

令和5年度

主要施策の成果並びに実績報告書

扶桑町

令和五年度 主要施策の 成果並びに 実績報告書

令和５年度扶桑町一般会計及び特別会計の決算を議会の認定に付するに当たり、主要施策の成果について、地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３３条第５項の規定により提出します。

令和６年９月２日

扶桑町長 鯖 瀬 武

目 次

I	令和5年度会計別決算総括表	1
II	令和5年度決算と令和4年度決算との比較表	3
III	令和5年度重点施策	5
IV	一般会計	
1.	令和5年度・令和4年度一般会計決算科目別比較表	10
2.	令和5年度一般会計歳出決算額節別内訳表	18
3.	科目別主要施策実績報告	
款 1	議会費 (議会事務局)	20
款 2	総務費 (秘書企画課) (行政課) (地域協働課) (財政管財課) (会計課) (防災安全課) (税務課) (戸籍保険課) (監査委員事務局)	23
款 3	民生費 (福祉課) (長寿介護課) (財政管財課) (戸籍保険課) (子ども課)	69
款 4	衛生費 (環境課) (財政管財課) (健康推進課) (下水道課)	104
款 5	労働費 (都市政策課)	133
款 6	農林水産業費 (土木農政課) (都市政策課)	134
款 7	商工費 (都市政策課)	143
款 8	土木費 (土木農政課) (都市政策課) (下水道課)	148
款 9	消防費 (防災安全課)	163
款 10	教育費 (学校教育課) (財政管財課) (生涯学習課) (子ども課)	168
V	特別会計	
1.	土地取得特別会計 (財政管財課)	211
2.	国民健康保険特別会計 (戸籍保険課)	212
3.	介護保険特別会計 (長寿介護課)	222
4.	後期高齢者医療特別会計 (戸籍保険課)	239
VI	参考資料 (地方財政状況調査より)	
	令和5年度普通会計決算の概要	240

I 令和 5 年度

会 計 名	区 分	予 算 現 額
一 般 会 計	歳 入	12,229,292,000
	歳 出	12,229,292,000
	歳 入 歳 出 差 引 額	0
土 地 取 得 特 別 会 計	歳 入	3,526,000
	歳 出	3,526,000
	歳 入 歳 出 差 引 額	0
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	歳 入	2,850,166,000
	歳 出	2,850,166,000
	歳 入 歳 出 差 引 額	0
介 護 保 険 特 別 会 計	歳 入	2,839,894,000
	歳 出	2,839,894,000
	歳 入 歳 出 差 引 額	0
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	歳 入	637,098,000
	歳 出	637,098,000
	歳 入 歳 出 差 引 額	0
合 計	歳 入	18,559,976,000
	歳 出	18,559,976,000
	歳 入 歳 出 差 引 額	0

会計別決算総括表

(単位：円、%)

決 算 額	予算現額に対する 決算額の対比増減	予算現額に対す る決算額比率	摘 要
12,124,337,485	△ 104,954,515	99.1	
11,779,658,809	△ 449,633,191	96.3	
344,678,676	344,678,676	—	翌年度へ繰越
3,511,976	△ 14,024	99.6	
9,600	△ 3,516,400	0.3	
3,502,376	3,502,376	—	翌年度へ繰越
2,802,093,886	△ 48,072,114	98.3	
2,780,359,379	△ 69,806,621	97.6	
21,734,507	21,734,507	—	翌年度へ繰越
2,830,705,356	△ 9,188,644	99.7	
2,781,739,201	△ 58,154,799	98.0	
48,966,155	48,966,155	—	翌年度へ繰越
598,226,769	△ 38,871,231	93.9	
597,667,669	△ 39,430,331	93.8	
559,100	559,100	—	翌年度へ繰越
18,358,875,472	△ 201,100,528	98.9	
17,939,434,658	△ 620,541,342	96.7	
419,440,814	419,440,814	—	

Ⅱ 令和 5 年度決算と

[歳 入]

(単位：円、%)

区分 会計別		令和 5 年度	令和 4 年度	差 引 増 減	対前年度比
一 般 会 計		12,124,337,485	12,597,650,402	△ 473,312,917	96.2
特 別 会 計		6,234,537,987	6,148,960,567	85,577,420	101.4
内 訳	土 地 取 得	3,511,976	29,434,478	△ 25,922,502	11.9
	国 民 健 康 保 険	2,802,093,886	2,883,783,103	△ 81,689,217	97.2
	介 護 保 険	2,830,705,356	2,657,125,844	173,579,512	106.5
	後 期 高 齢 者 医 療	598,226,769	578,617,142	19,609,627	103.4
合 計		18,358,875,472	18,746,610,969	△ 387,735,497	97.9

令和 4 年度決算との比較表

[歳 出]

(単位：円、%)

区分 会計別		令和 5 年度	令和 4 年度	差 引 増 減	対前年度比
一 般 会 計		11,779,658,809	12,206,788,385	△ 427,129,576	96.5
特 別 会 計		6,159,775,849	5,954,587,491	205,188,358	103.4
内 訳	土 地 取 得	9,600	26,118,550	△ 26,108,950	0.0
	国 民 健 康 保 険	2,780,359,379	2,793,729,768	△ 13,370,389	99.5
	介 護 保 険	2,781,739,201	2,556,131,831	225,607,370	108.8
	後期高齢者医療	597,667,669	578,607,342	19,060,327	103.3
合 計		17,939,434,658	18,161,375,876	△ 221,941,218	98.8

Ⅲ 令和 5 年度重点施策

(当初予算において重点施策として掲げた事業)

基本目標 1 みんなで“支え合う”～ほっこり暮らせるまちづくり～

- 遺児手当支給事務費【教育部子ども課】◎拡充

遺児手当受給者の生活支援のため、令和 5 年度に限り月額6,000円に増額し支給しました。

- 【歳入】 保育所主食費等徴収金【教育部子ども課】◎新規

保育園の主食費及び副食費改定額 1 食 6 円を町が負担しました。また、子育て世帯の支援として、令和 5 年 4 月から 7 月分まで及び令和 6 年 1 月から 3 月分までの給食費を全額免除しました。

- 児童センター管理運営費【教育部子ども課】◎新規

令和 5 年 4 月 1 日に開館した児童センターの運営をNPO法人に委託しました。

- 子育て世代包括支援センター事業費【健康福祉部健康推進課】

全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産と子育てができるよう伴走型相談支援を行うとともに、出産応援金、子育て応援金として、各50,000円を給付して経済的な支援を行いました。

- 保健センター施設管理費（臨時）【総務部財政管財課】

老朽化した保健センターの空調機器を更新する工事を実施しました。

- 予防接種事業費【健康福祉部健康推進課】◎拡充

任意予防接種であるおたふくかぜワクチンの接種者（満 1 歳以上から 7 歳未満）に対して、上限2,000 円（1 回分のみ）を、带状疱疹ワクチンの接種者（満50歳以上）に対して、上限10,000円（2 回分まで）のワクチン接種費の助成を行い、感染症対策に取り組みました。

- 在宅福祉サービス事業費【健康福祉部長寿介護課】

高齢者の地区サロン活動の支援のため、理学療法士の派遣を行い、15箇所、延べ27回派遣しました。

- 負担金補助及び交付金【健康福祉部福祉課】◎拡充

社会福祉協議会の体制強化、福祉課への社会福祉協議会職員の派遣など相互協力を強化し、重層的な支援体制づくりを進めました。

基本目標２ みんなで“学び育む”～次代と豊かな心を育むまちづくり～

- 学校運営協議会事業費【教育部学校教育課】

児童生徒の保護者及び地域住民等と協働して、学校運営の改善や児童生徒の健全育成について取り組むため学校運営協働協議会委員を委嘱し、各小中学校で協議会を３回開催しました。

- 学校教育課職員人件費【総務部秘書企画課】◎拡充

中学校部活動の地域移行や地域学校協働活動など、新たな課題に対して指導主事を配置することにより、学校と地域が連携して児童・生徒の成長を促す環境づくりに貢献しました。

- 小学校校舎大規模改修事業費【総務部財政管財課】

山名小学校の非構造部材耐震化改修工事及び体育館大規模改修工事を行いました。

- 【歳入】学校給食共同調理場給食費徴収金【教育部学校教育課】

扶桑町立小中学校児童生徒第３子以降学校給食費無償化事業では、児童生徒128名分の給食費無償化を実施しました。

- 【歳入】学校給食共同調理場給食費徴収金【教育部学校教育課】◎新規

扶桑町立小中学校児童生徒の学校給食費改定額１食20円を町が負担しました。また、子育て世帯の支援として、令和５年４月から７月分まで及び令和６年１月から３月分までの給食費を全額免除しました。

- 地域学校協働本部事業費【教育部生涯学習課】

地域学校協働本部を拠点に地域学校協働活動を推進しました。

- 図書館施設管理費（臨時）【総務部財政管財課】

経年劣化した図書館のクロスの張替工事を実施しました。

- 総合体育館施設管理費（臨時）【総務部財政管財課】

更新時期を迎えた総合体育館の昇降機の改修工事を実施しました。

- 文化会館施設管理費（臨時）【総務部財政管財課】

経年劣化した文化会館の舞台吊り物設備の滑車、ワイヤーロープ等の取替工事を実施しました。

基本目標３ みんなで“守る”～思いやりのある安全・安心なまちづくり～

- 環境総務事務費（臨時）【生活安全部環境課】

第２次扶桑町環境基本計画の策定に向け、アンケート調査を実施し、1,329件の回答を得ました。

- 地球環境保護促進事業費【生活安全部環境課】◎拡充

住宅用地球温暖化対策設備設置費補助金の補助対象として家庭用燃料電池システム６件を始め、68件の補助を実施し、地球温暖化対策に努めました。

- 尾張北部環境組合負担金【生活安全部環境課】

新ごみ処理施設整備に向け、建設工事に着手しました。令和５年度は、準備工事となる建設地内の伐採作業を実施しました。

- 用排水施設整備事業費【産業建設部土木農政課】

斎藤地内において、丹羽排水路改修事業にて整備を予定している調節池の設計業務及び用地買収を愛知県と連携して行い、負担金を支出しました。

- 青木川改修事業費【産業建設部土木農政課】

県道一宮犬山線から上流部に位置する前利神社付近までの改修計画区間のうち下流部分の総合福祉センター付近までの用地買収を愛知県と連携して行いました。

- 消防団活動費【生活安全部防災安全課】◎新規

消防団に本部付け団員として、女性団員５名を任命し予防啓発活動を実施しました。

- 防災対策費（臨時）【生活安全部防災安全課】

南山名字野田浦、斎藤字緑及び高雄字下山の水源跡地３カ所に災害用井戸を設置しました。

- 防災対策費（臨時）【生活安全部防災安全課】◎新規

災害時に簡易トイレ袋を配布するため、6,200個（５回／個）を購入しました。

- 防犯啓発推進費【生活安全部防災安全課】

防犯対策として、住宅対象侵入盗防犯対策補助事業、特殊詐欺防止用電話機器購入費補助事業を実施しました。

- 都市計画総務一般事務費（臨時）【産業建設部都市政策課】

国道41号沿線の開発を具体化していくため、都市計画マスタープランの部分見直し策定手続きを行い、都市計画法第34条第12号に基づく区域指定申請を愛知県に対して行いました。

基本目標４ みんなで“活かす”～住み続けられる・魅力あるまちづくり～

- 都市公園維持管理費（臨時）【産業建設部都市政策課】

公園利用者の安全と利便性を図るため、木曽川扶桑緑地公園のパーゴラ及び噴水の改修工事を行いました。

- 都市公園整備事業費【産業建設部都市政策課】

木曽川扶桑緑地公園の既設駐車場改修工事を行いました。また、都市公園の照明灯改修工事を行いました。

- 小渕江南線整備関連事業費【産業建設部都市政策課】

県道小渕江南線整備事業に伴う町道付け替えのための用地確保等に必要な地権者の理解を得て、1件（1筆）の土地売買契約を締結し、分筆登記業務の委託を行いました。また、生活道路の交通安全対策工事として高雄西保育園南側他の通学路カラー塗装工事を行いました。

- 公共交通関連事業費【生活安全部地域協働課】

令和4年10月から令和5年9月までの第1期に引き続き、扶桑町内全域及び江南厚生病院を運行区域としたデマンド型地域公共交通「チョイソコふそう」の実証運行第2期を令和5年10月から開始しました。

「チョイソコふそう」実証運行の効果検証及び扶桑町地域公共交通計画策定に向けて、扶桑町地域公共交通会議を4回開催しました。

- 庁舎営繕費【総務部財政管財課】

本庁舎の屋上防水、外壁改修を実施しました。また、庁舎の電話設備にダイヤルインを導入するための工事を実施しました。

- 車輛管理費（臨時）【総務部財政管財課】

カーボンニュートラルの実現に向けて、公用車2台を環境に配慮したEV車に買い替えました。

- いこいの家管理運営費（臨時）【生活安全部地域協働課】

いこいの家における利用者の利便性の向上を図るため、WiFi利用環境を整備しました。

- 学習等供用施設管理運営費（臨時）【生活安全部地域協働課】

高雄・扶桑東・山名西・柏森中央学習等供用施設における利用者の利便性の向上を図るため、WiFi利用環境を整備しました。

- 総合福祉センター管理運営費（臨時）【健康福祉部福祉課】

総合福祉センターにおける利用者の利便性の向上を図るため、WiFi利用環境を整備しました。

- 図書館活動費（臨時）【教育部生涯学習課】

図書館における利用者の利便性の向上を図るため、学習室内のWiFi利用環境を整備しました。

- 商工業振興事業費（臨時）【産業建設部都市政策課】◎拡充

インボイス制度に対応したソフトウェア、会計機器などの導入を実施した中小企業者に対し、経費の一部を補助しました。

基本目標5 みんなで“創る”～ともに支える自立した行政経営～

- 移住・定住促進事業費【総務部秘書企画課】◎新規

若者世帯や子育て世帯の本町への移住・定住と、環境負荷を低減する住宅取得を促進するため、長期優良住宅等定住促進補助金（1件20万円）を創設し、定住人口の増加と活力あるまちづくりを推進しました。令和5年度は71世帯に対し、補助しました。

- 基幹系事業費（臨時）【総務部行政課】◎新規

住民情報システムの標準化に係る対応のため、標準仕様と現行システムとのFit&Gap分析及び外字文字同定に係る作業を実施し、円滑なシステム移行に向けた準備を進めました。

- 戸籍住民基本台帳費【健康福祉部戸籍保険課】◎新規

利便性の向上及びマイナンバーカード（個人番号カード）普及のためマイナンバーカードを利用してコンビニ等で住民票、印鑑登録証明書を発行する場合の手数料を100円にしました。

IV 一 般 会 計

1. 令和5年度・令和4年度

(1) 歳 入

科 目	年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
1. 町 税	R 5	5,509,802,000	5,663,773,371	5,548,394,005
	R 4	5,338,375,000	5,519,435,779	5,410,324,650
(1) 町 民 税	R 5	2,874,976,000	2,946,528,438	2,891,626,751
	R 4	2,764,428,000	2,854,558,324	2,803,942,905
(2) 固 定 資 産 税	R 5	2,036,760,000	2,091,499,087	2,042,688,412
	R 4	1,986,291,000	2,048,308,696	2,001,491,747
(3) 軽 自 動 車 税	R 5	91,121,000	95,165,802	91,129,700
	R 4	92,871,000	93,970,493	89,623,463
(4) 町 た ば こ 税	R 5	189,154,000	204,496,938	204,496,938
	R 4	186,468,000	202,744,755	202,744,755
(5) 都 市 計 画 税	R 5	317,791,000	326,083,106	318,452,204
	R 4	308,317,000	319,853,511	312,521,780
2. 地 方 譲 与 税	R 5	87,572,000	89,536,000	89,536,000
	R 4	86,300,000	88,827,000	88,827,000
3. 利 子 割 交 付 金	R 5	1,000,000	2,201,000	2,201,000
	R 4	2,000,000	2,246,000	2,246,000
4. 配 当 割 交 付 金	R 5	46,042,000	45,766,000	45,766,000
	R 4	39,521,000	39,467,000	39,467,000
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	R 5	47,517,000	47,207,000	47,207,000
	R 4	28,117,000	27,194,000	27,194,000
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	R 5	72,893,000	69,981,000	69,981,000
	R 4	85,169,000	80,670,000	80,670,000
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	R 5	777,195,000	778,396,000	778,396,000
	R 4	784,393,000	785,859,000	785,859,000
8. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	R 5	1,000	174,192	174,192
	R 4	1,000	1,186	1,186
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	R 5	27,999,000	21,809,531	21,809,531
	R 4	28,000,000	20,165,000	20,165,000

一般会計決算科目別比較表

(単位：円、%)

不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 割 合		
			対予算現額	対調定額	歳入合計額に 対する構成比
6,967,210	108,436,445	38,592,005	100.7	98.0	45.8
13,552,042	95,590,109	71,949,650	101.3	98.0	43.0
2,468,910	52,457,066	16,650,751	100.6	98.1	23.9
6,596,227	44,050,214	39,514,905	101.4	98.2	22.3
3,457,817	45,352,858	5,928,412	100.3	97.7	16.8
5,355,235	41,461,714	15,200,747	100.8	97.7	15.9
499,900	3,536,202	8,700	100.0	95.8	0.8
761,928	3,585,102	△ 3,247,537	96.5	95.4	0.7
0	0	15,342,938	108.1	100.0	1.7
0	0	16,276,755	108.7	100.0	1.6
540,583	7,090,319	661,204	100.2	97.7	2.6
838,652	6,493,079	4,204,780	101.4	97.7	2.5
0	0	1,964,000	102.2	100.0	0.7
0	0	2,527,000	102.9	100.0	0.7
0	0	1,201,000	220.1	100.0	0.0
0	0	246,000	112.3	100.0	0.1
0	0	△ 276,000	99.4	100.0	0.4
0	0	△ 54,000	99.9	100.0	0.3
0	0	△ 310,000	99.3	100.0	0.4
0	0	△ 923,000	96.7	100.0	0.2
0	0	△ 2,912,000	96.0	100.0	0.6
0	0	△ 4,499,000	94.7	100.0	0.6
0	0	1,201,000	100.2	100.0	6.4
0	0	1,466,000	100.2	100.0	6.3
0	0	173,192	17419.2	100.0	0.0
0	0	186	118.6	100.0	0.0
0	0	△ 6,189,469	77.9	100.0	0.2
0	0	△ 7,835,000	72.0	100.0	0.2

(1) 歳 入 (つづき)

科 目	年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
10. 地 方 特 例 交 付 金	R 5	54,827,000	55,250,000	55,250,000
	R 4	53,496,000	54,890,000	54,890,000
11. 地 方 交 付 税	R 5	1,603,902,000	1,604,749,000	1,604,749,000
	R 4	1,605,980,000	1,605,808,000	1,605,808,000
12. 交通安全対策特別交付金	R 5	3,500,000	3,370,000	3,370,000
	R 4	3,500,000	3,703,000	3,703,000
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	R 5	80,299,000	76,800,869	76,717,769
	R 4	79,125,000	65,558,888	65,474,338
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	R 5	69,372,000	69,090,083	68,865,917
	R 4	71,156,000	71,057,394	70,805,826
15. 国 庫 支 出 金	R 5	1,658,359,000	1,641,534,196	1,575,276,783
	R 4	1,996,847,400	1,864,035,971	1,864,035,971
16. 県 支 出 金	R 5	788,289,000	759,796,159	759,796,159
	R 4	849,729,000	810,219,325	810,219,325
17. 財 産 収 入	R 5	24,854,000	24,324,073	24,324,073
	R 4	13,535,000	13,490,979	13,490,979
18. 寄 附 金	R 5	7,206,000	3,549,500	3,549,500
	R 4	5,208,000	6,076,500	6,076,500
19. 繰 入 金	R 5	373,037,000	372,565,545	372,565,545
	R 4	636,593,321	634,543,897	634,543,897
20. 繰 越 金	R 5	390,862,000	390,862,017	390,862,017
	R 4	423,785,600	423,786,329	423,786,329
21. 諸 収 入	R 5	442,164,000	425,882,051	423,145,994
	R 4	423,846,000	413,769,824	410,362,401
22. 町 債	R 5	162,600,000	162,400,000	162,400,000
	R 4	179,700,000	179,700,000	179,700,000
合 計	R 5	12,229,292,000	12,309,017,587	12,124,337,485
	R 4	12,734,377,321	12,710,505,072	12,597,650,402

(単位：円、%)

不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済 額 と の 比 較	収 入 割 合		
			対予算現額	対 調 定 額	歳入合計額に 対する構成比
0	0	423,000	100.8	100.0	0.5
0	0	1,394,000	102.6	100.0	0.4
0	0	847,000	100.1	100.0	13.2
0	0	△ 172,000	100.0	100.0	12.7
0	0	△ 130,000	96.3	100.0	0.0
0	0	203,000	105.8	100.0	0.0
43,000	40,100	△ 3,581,231	95.5	99.9	0.6
0	84,550	△ 13,650,662	82.7	99.9	0.5
30,196	193,970	△ 506,083	99.3	99.7	0.6
62,638	193,962	△ 350,174	99.5	99.6	0.6
0	66,257,413	△ 83,082,217	95.0	96.0	13.0
0	0	△ 132,811,429	93.3	100.0	14.8
0	0	△ 28,492,841	96.4	100.0	6.3
0	0	△ 39,509,675	95.4	100.0	6.4
0	0	△ 529,927	97.9	100.0	0.2
0	0	△ 44,021	99.7	100.0	0.1
0	0	△ 3,656,500	49.3	100.0	0.0
0	0	868,500	116.7	100.0	0.0
0	0	△ 471,455	99.9	100.0	3.1
0	0	△ 2,049,424	99.7	100.0	5.0
0	0	17	100.0	100.0	3.2
0	0	729	100.0	100.0	3.4
434,512	2,301,545	△ 19,018,006	95.7	99.4	3.5
3,318	3,404,105	△ 13,483,599	96.8	99.2	3.3
0	0	△ 200,000	99.9	100.0	1.3
0	0	0	100.0	100.0	1.4
7,474,918	177,229,473	△ 104,954,515	99.1	98.5	100.0
13,617,998	99,272,726	△ 136,726,919	98.9	99.1	100.0

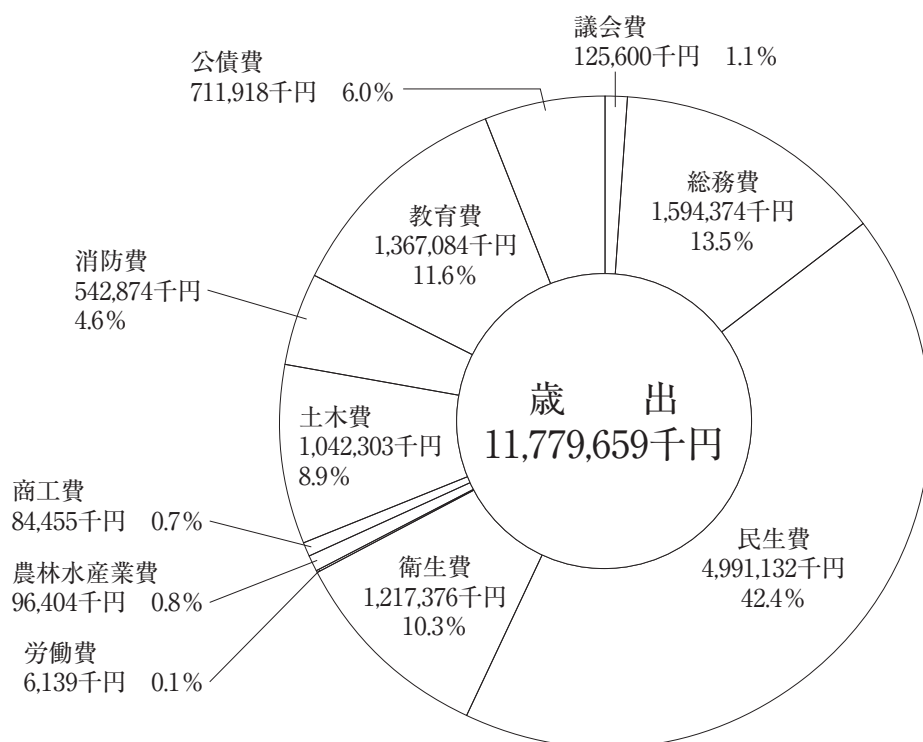
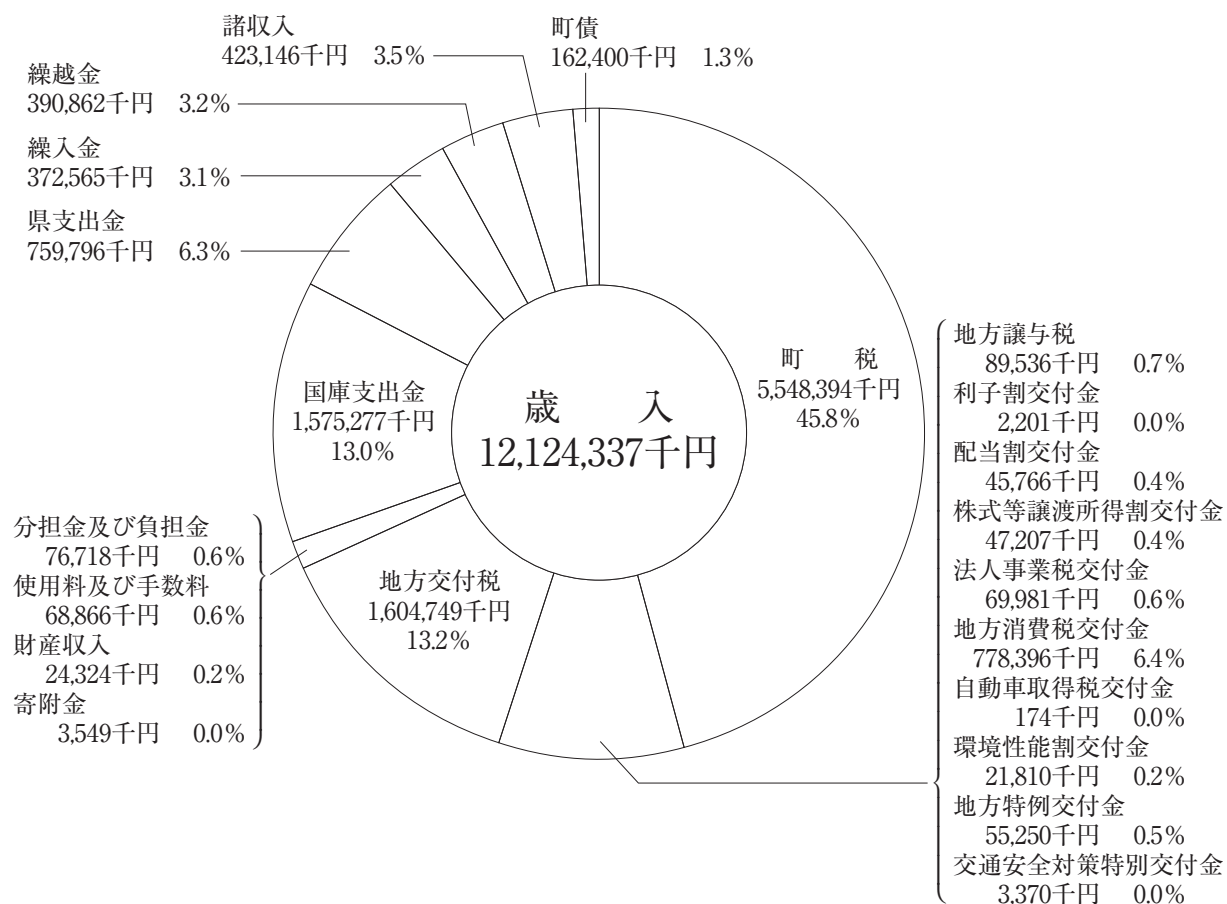
(2) 歳 出

科 目	年 度	予 算 現 額	支 出 済 額
1. 議 会 費	R 5	128,684,000	125,599,407
	R 4	127,285,000	124,367,462
2. 総 務 費	R 5	1,696,506,930	1,594,374,378
	R 4	1,926,881,258	1,858,193,621
3. 民 生 費	R 5	5,178,040,957	4,991,131,736
	R 4	5,198,110,618	5,010,087,914
4. 衛 生 費	R 5	1,273,190,710	1,217,375,983
	R 4	1,441,771,984	1,290,957,007
5. 労 働 費	R 5	6,262,000	6,139,280
	R 4	7,343,000	6,130,365
6. 農 林 水 産 業 費	R 5	101,229,000	96,403,773
	R 4	99,462,000	90,067,660
7. 商 工 費	R 5	88,007,000	84,455,182
	R 4	232,037,000	219,376,059
8. 土 木 費	R 5	1,067,973,382	1,042,303,002
	R 4	1,102,068,000	1,086,307,276
9. 消 防 費	R 5	559,699,972	542,874,371
	R 4	538,306,383	515,661,255
10. 教 育 費	R 5	1,406,430,177	1,367,083,756
	R 4	1,316,770,218	1,268,202,486
11. 災 害 復 旧 費	R 5	1,000	0
	R 4	1,000	0
12. 公 債 費	R 5	712,562,000	711,917,941
	R 4	738,083,000	737,437,280
13. 予 備 費	R 5	10,704,872	0
	R 4	6,257,860	0
合 計	R 5	12,229,292,000	11,779,658,809
	R 4	12,734,377,321	12,206,788,385

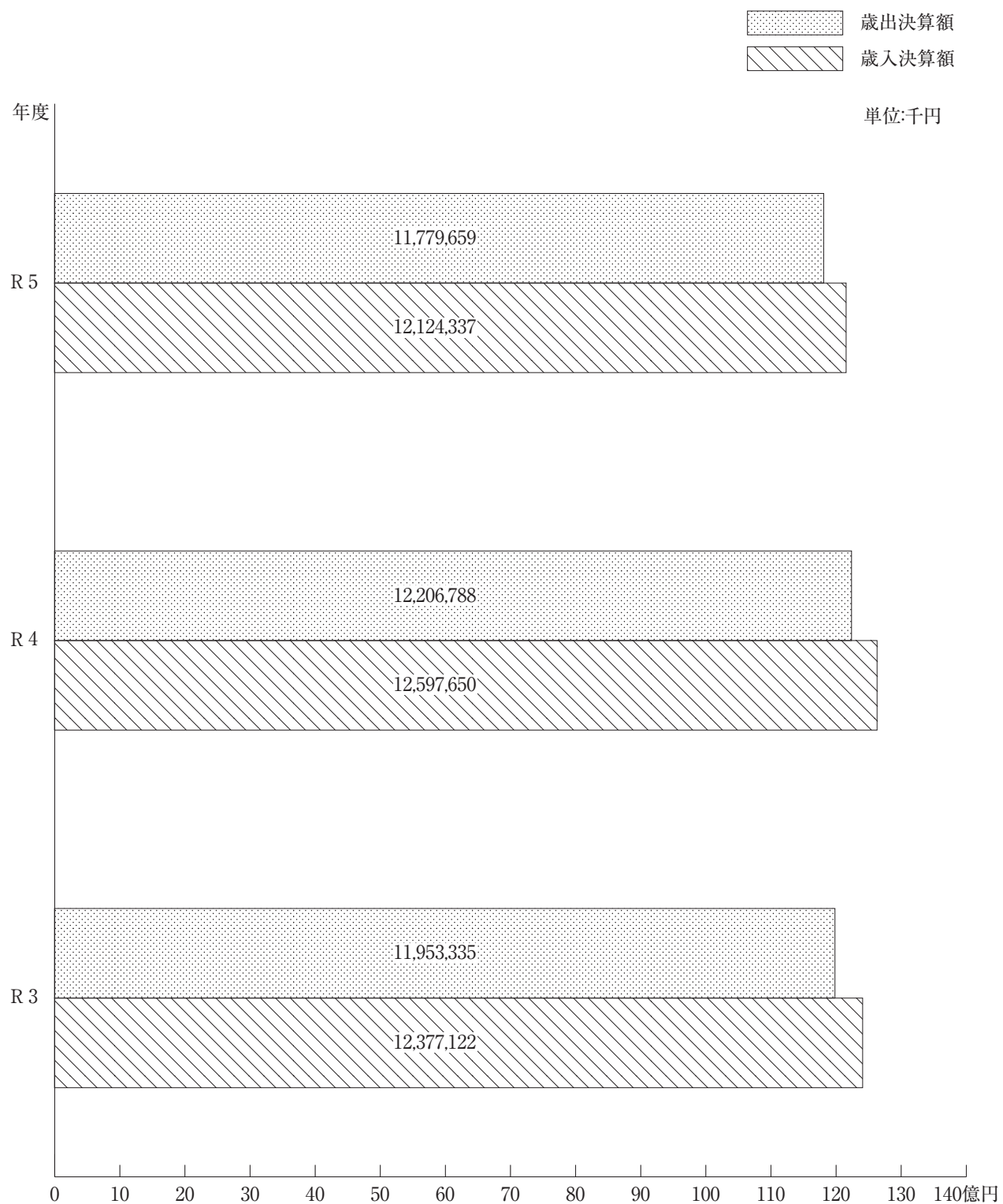
(単位：円、%)

予算現額と支出済額 との比較	執 行 割 合		摘 要
	対 予 算 現 額	歳出合計額に 対する構成比	
3,084,593	97.6	1.1	
2,917,538	97.7	1.0	
102,132,552	94.0	13.5	
68,687,637	96.4	15.2	
186,909,221	96.4	42.4	
188,022,704	96.4	41.1	
55,814,727	95.6	10.3	
150,814,977	89.5	10.6	
122,720	98.0	0.1	
1,212,635	83.5	0.1	
4,825,227	95.2	0.8	
9,394,340	90.6	0.7	
3,551,818	96.0	0.7	
12,660,941	94.5	1.8	
25,670,380	97.6	8.9	
15,760,724	98.6	8.9	
16,825,601	97.0	4.6	
22,645,128	95.8	4.2	
39,346,421	97.2	11.6	
48,567,732	96.3	10.4	
1,000	0.0	0.0	
1,000	0.0	0.0	
644,059	99.9	6.0	
645,720	99.9	6.0	
10,704,872	0.0	0.0	
6,257,860	0.0	0.0	
449,633,191	96.3	100.0	
527,588,936	95.9	100.0	

(3) 令和5年度一般会計決算構成表



(4) 一般会計決算額の推移表



2. 令和5年度一般会計歳出

節 \ 区分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費
報酬	55,740	56,403	273,403	13,512	0	7,335
給料	11,832	242,951	308,210	50,552	0	6,748
職員手当等	29,739	168,156	220,864	34,100	0	3,980
共済費	20,695	261,160	86,522	15,394	0	1,997
災害補償費	0	0	0	0	0	0
報償費	0	3,531	5,280	9,986	5	1,590
旅費	359	2,058	7,386	203	1	137
交際費	115	471	0	0	0	5
需用費	2,543	54,419	108,287	20,137	133	1,853
役務費	33	46,068	14,461	6,641	0	458
委託料	3,023	173,889	222,978	436,547	0	2,362
使用料及び賃借料	267	75,284	45,769	5,533	0	130
工事請負費	0	91,622	34,237	35,501	0	11,019
原材料費	0	78	476	28	0	19
公有財産購入費	0	0	27,811	0	0	0
備品購入費	18	13,803	6,584	707	0	0
負担金補助及び交付金	1,236	112,378	839,144	473,735	0	55,201
扶助費	0	0	2,012,522	11,607	0	0
貸付金	0	0	3,000	0	6,000	0
補償補填及び賠償金	0	0	0	297	0	0
償還金利子及び割引料	0	9,403	23,845	72,312	0	0
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0
積立金	0	282,454	1	30,584	0	3,570
寄附金	0	0	0	0	0	0
公課費	0	246	0	0	0	0
繰出金	0	0	750,352	0	0	0
計	125,600	1,594,374	4,991,132	1,217,376	6,139	96,404
構成比	1.1	13.5	42.4	10.3	0.1	0.8

決算額節別内訳表

(単位：千円、%)

商工費	土木費	消防費	教育費	災害 復旧費	公債費	予備費	計	構成比
1,632	2,048	9,948	139,938	0	0	0	559,959	4.8
2,926	66,529	12,274	103,196	0	0	0	805,218	6.8
1,430	39,136	9,506	76,136	0	0	0	583,047	4.9
776	19,667	3,716	47,153	0	0	0	457,080	3.9
0	0	608	0	0	0	0	608	0.0
0	2,221	1,383	6,207	0	0	0	30,203	0.3
100	94	875	3,008	0	0	0	14,221	0.1
0	0	34	18	0	0	0	643	0.0
249	50,573	10,849	284,294	0	0	0	533,337	4.5
66	672	1,369	9,014	0	0	0	78,782	0.7
0	81,327	12,391	112,560	0	0	0	1,045,077	8.9
0	12,592	956	82,080	0	0	0	222,611	1.9
0	252,291	18,657	151,843	0	0	0	595,170	5.1
0	6,245	152	414	0	0	0	7,412	0.1
0	57,661	0	0	0	0	0	85,472	0.7
0	0	4,997	19,211	0	0	0	45,320	0.4
20,276	187,759	453,201	17,851	0	0	0	2,160,781	18.3
0	0	1,880	14,023	0	0	0	2,040,032	17.3
57,000	0	0	0	0	0	0	66,000	0.6
0	24,775	0	0	0	0	0	25,072	0.2
0	0	0	0	0	711,918	0	817,478	6.9
0	238,713	0	0	0	0	0	238,713	2.0
0	0	0	300,089	0	0	0	616,698	5.2
0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
0	0	78	49	0	0	0	373	0.0
0	0	0	0	0	0	0	750,352	6.4
84,455	1,042,303	542,874	1,367,084	0	711,918	0	11,779,659	100.0
0.7	8.9	4.6	11.6	0.0	6.0	0.0	100.0	

3. 科目別主要施策実績報告

1 款 議 会 費 1 項 議 会 費

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
1. 議 会 費	円 128,684,000	円 125,599,407	% 97.6

【議会事務局】

[1] 町議会議員報酬等

1. 議会活動

(単位：日)

区 分	会 期 日 程			
	本 会 議 日 数	本会議委員会日数	その他休会日数	計
定 例 会	20	12	63	95
臨 時 会	2	0	0	2
計	22	12	63	97

2. 本会議付議事件

(単位：件)

区 分	町 長 提 出 の も の							議 員 提 出 の も の							
	条	予	決	そ の 他 事 件	専 決 処 分	報 告	計	条	意 見	請 願	陳 情	決 議	規 則 そ の 他	報 告	計
	例	算	算					例	書						
定 例 会	40	24	6	32	0	3	105	1	7	1	15	0	2	2	28
臨 時 会	0	2	0	1	1	1	5	0	0	0	0	0	5	0	5
計	40	26	6	33	1	4	110	1	7	1	15	0	7	2	33

区 分	町 長 提 出 の も の										議 員 提 出 の も の									
	原	修	同	認	承	審	原	翌	報	計	原	修	否	採	不	審	原	翌	報	計
	案	正	意	定	認	議	案	年	告		案	正	決	決	採	議	案	年	告	
定 例 会	76	0	20	6	0	0	0	度	3	105	9	0	1	6	10	0	0	度	2	28
臨 時 会	2	0	1	0	1	0	0	へ	1	5	5	0	0	0	0	0	0	へ	0	5
計	78	0	21	6	1	0	0	継	4	110	14	0	1	6	10	0	0	継	2	33
								続										続		

3. 議会傍聴延人数 38人 (一般傍聴者年間延人数)

4. 議会の議決に付した契約

工 事 名	契約金額（円）	議決議会
山名小学校体育館大規模改修工事	76,890,000	6 月定例会
庁舎屋上防水・外壁改修工事	75,570,000	

[3]・[4] 議会運営一般事業費

1. 委員会活動

委 員 会 名	開 催 回 数
総務経済常任委員会	4回
福祉教育常任委員会	4回
予算決算特別委員会	4回
議会運営委員会	14回
議会改革特別委員会	8回
議会だより編集特別委員会	16回

2. 行政視察等

委 員 会 名	年 月 日	視 察 先	視 察 内 容
福祉教育常任委員会	R5. 10. 10 11	奈良県大和郡山市 京 都 府 精 華 町	・ 不登校対策総合プログラムについて ・ 通いの森 健康増進のためのしくみづくり
総務経済常任委員会	R5. 11. 16	愛 知 県 豊 田 市	・ 議場見学 ・ とよたエコフルタウン見学
議会だより編集特別委員会	R6. 1. 25	愛 知 県 大 口 町	議会だより編集について

3. 議会会議録検索システムインターネット配信業務

令和5年分の議会会議録をデジタル化し、インターネットより配信しました。町のホームページから検索可能にしました。

4. 議会改革特別委員会

10月18日に扶桑中学校（3年生）、10月27日に扶桑北中学校（2・3年生）との意見交換会を実施しました。

令和5年12月定例会分より一般質問の録画配信を開始しました。

〔５〕負担金補助及び交付金

１．会派研修

町議会の各会派において、政務活動費による調査研究及び研修事業を実施しました。

会 派	年 月 日	視察・研修先	視 察 ・ 研 修 内 容
桑政クラブ（９名）	R5.11. 7 8	山 形 県 山 形 市 山 形 県 天 童 市	・ シェルターインクルーシブプレイスコ パル視察 ・ 子育て未来館げんキッズ視察

会 派	年 月 日	視察・研修先	視 察 ・ 研 修 内 容
公 明 党（１名）	R5. 7. 3 4 5	全 国 市 町 村 国 際 文 化 研 修 所	令和５年度市町村議会議員研修 「社会保障・社会福祉」

会 派	年 月 日	視察・研修先	視 察 ・ 研 修 内 容
新政クラブ(内1名)	R5. 4.27 28	全 国 市 町 村 国 際 文 化 研 修 所	令和５年度市町村議会議員研修 第１回「防災と議員の役割」
	R5.10.12 13	岡 山 県 早 島 町 岡 山 県 倉 敷 市	第10回全国コンパクトタウン議会サ ミット in 「早島」
	R5. 6.26 R5. 7.12 /15/19/22	名 古 屋 大 学	2023年度前期防災人材育成研修 防災・減災カレッジ

会 派	年 月 日	視察・研修先	視 察 ・ 研 修 内 容
日本共産党(内1名)	R5. 8.23 24	オ ン ラ イ ン	第64回市町村議会議員研修会 「入門 地方自治のしくみと法」 「議会力・議員力の向上めざす議会改革」
	R6. 1.29 30	東 京 都 千 代 田 区	「地方議会議員政策セミナー」

会 派	年 月 日	視察・研修先	視 察 ・ 研 修 内 容
無 所 属（１名）	R5. 6. 2 3	国 会 議 事 堂 東京消防庁防災館 東京臨海広域防災公園	・ 国政研修会 ・ 施設見学

2 款 総 務 費 1 項 総務管理費

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
1. 一 般 管 理 費	円 733,726,019	円 694,470,538	% 94.6

【秘書企画課】

[1] 表彰事業費

1. 自治功労者等表彰

扶桑町表彰条例に基づき、本町住民の福祉に貢献し、及び本町の公職に多年従事し、その功績が顕著な団体又は個人について表彰しました。

一 般 表 彰 6 名

2. まちづくり活動団体等表彰

協働による本町のまちづくりに貢献した団体又は個人に対し謝意を表すため、扶桑町まちづくり活動団体等謝意要領に基づき、1 名・4 団体の方々に感謝状を贈呈しました。

[2] 秘書事務費

岐阜基地周辺市町連絡協議会で、令和 6 年 2 月 6 日に東海防衛支局と航空自衛隊岐阜基地へ下記の件等について要望しました。

- ・NHK放送受信料の助成制度や対象区域の見直し
- ・住宅防音工事の早期交付決定と補助対象の拡大
- ・民生安定施設の補助率を10/10とすること
- ・航空機等から発生する騒音レベルの低減、夜間飛行及び低空飛行の極力回避
- ・航空機事故防止のための整備点検の強化と安全航行等に万全を期すること

[3] ふるさと寄附金推進事業費

扶桑町へふるさと寄附をしていただいた方に、返礼品を提供しました。

寄附件数143件のうち、返礼品を希望の127件に対し返礼品を送付しました。

[5]・[6] 人事管理費

1. 職員数（過去3年間の推移）

（単位：人）

区 分	R4. 3. 31	R5. 3. 31
政 策 調 整 課	9	9
総 務 課	26（部長含む）	32（部長含む）
税 務 課	11	11
災 害 対 策 室	3	3
住 民 課	14	14
介 護 健 康 課	18	10
健 康 推 進 課	—	9
福 祉 児 童 課	13（部長含む）	14（部長含む）
多機能児童館等準備室	3（部長含む）	3
保 育 園	71	71
産 業 環 境 課	11	12
土 木 課	11（部長含む）	11（部長含む）
都 市 整 備 課	11	14
会 計 室	3	3
学 校 教 育 課	14（部長含む）	13（部長含む）
生 涯 学 習 課	12	12
文 化 会 館	4	3
議 会 事 務 局	3	3
監 査 委 員 事 務 局	1	1
計	238	248

区 分	R6. 3. 31
秘 書 企 画 課	27（部長含む）
財 政 管 財 課	7
行 政 課	8
税 務 課	11
防 災 安 全 課	4
地 域 協 働 課	6（部長含む）
環 境 課	5
戸 籍 保 険 課	14
福 祉 課	6
長 寿 介 護 課	12（部長含む）
健 康 推 進 課	11
都 市 政 策 課	8
土 木 農 政 課	13（部長含む）
下 水 道 課	7
会 計 課	3
学 校 教 育 課	13（部長含む）
生 涯 学 習 課	13
子 ど も 課	9
保 育 園	69
議 会 事 務 局	3
監 査 委 員 事 務 局	2
計	251

※令和5年4月1日から、機構改革により組織体制を変更しました。

※上記職員数は、再任用職員を除く。

2. 職員研修

行政を取り巻く社会環境は大きな転換期を迎えており、この変革の時代に的確に対応していくためには、職員の資質の向上はもとより柔軟で行動力のある職員の育成が求められています。今後も、ますます激しくなるであろう環境の変化と、複雑かつ多様化する住民ニーズに対応するためにも、職員のレベルアップは必要不可欠な要件となっています。このような状況のもと、職員102名を職場外研修に参加させ、その能力向上を図りました。

また、職場内研修として、怒りの感情のコントロールのため「怒りのマネジメント研修」（31名）、新規採用職員の職場への早期適応のため「メンター研修」（22名）、女性職員が活躍できる職場環境の構築のため「女性活躍推進研修」（45名）、ハラスメントに関する知識等習得のため「ハラスメント研修」（22名）、DXの基礎知識習得のため「DX研修」（37名）、カーボ

ンニュートラル実現のための基礎知識習得のため「カーボンニュートラル研修」(41名)、新たな思考・発想法習得のため「トリプルシンキング研修」(17名)を実施しました。

○研修事業

1. 尾張五市二町研修協議会

・一般職員前期研修始め5研修 57名

2. (公財)愛知縣市町村振興協会研修センター

・階層別研修(部長研修始め3研修) 9名

・専門研修(地方自治法研修始め18研修) 36名

●めざそう値

施 策	職員の意識改革			
指 標 名	指 標 の 定 義	後期計画策定時	R5 実績値	R9 目標値
職 場 外 研 修 受 講 者 数	1年間に外部研修機関の研修を受講した職員数(人)	80	102	↗

〈表の見方：以降共通〉

※「後期計画策定時」については、策定時(令和4年度)時点の実績値を表す。

3. 職員の安全衛生管理

労働安全衛生法に基づき、職員の健康確保のため、職員健康診断等を実施しました。

(1) 職員健康診断

受診者数 321名

検査項目 胸部レントゲン、肝機能検査、貧血検査、心電図検査、聴力検査、脂質検査、一般診断(身体計測、視力、尿検査、血圧)、血糖検査等

(2) 人間ドック

受診者数 224名

対 象 者 30歳以上の職員

検査項目 身体計測、循環器検査、尿検査、胸部レントゲン、肝機能検査、眼底検査等

(3) 産業医面談

職場や家庭での人間関係によるストレスなど、心の悩みや健康状態について気軽に相談できるよう、希望者への産業医面談を実施し、45名が面談を受けました。

(4) ストレスチェック

メンタルヘルス不調となることを未然に防止する一次予防のため、希望者を対象にストレスチェックを行い、109名が実施しました。

4. 人事評価システム

扶桑町人材育成基本方針に基づき、人事評価を実施しました。

また、評価者を対象とした研修会(66名)を実施しました。

5. 人事給与システム

地方公務員法の改正に伴い、令和5年4月1日から定年年齢が段階的に引き上げられることに伴い、人事給与システムの改修を行いました。

〔51〕 新生児子育て応援給付金給付事業費繰越明許費

令和4年度分からの繰越明許費として、新型コロナウイルス感染症対策の一環で、令和4年4月1日から令和5年3月31日までに生まれた新生児（21人）に、新生児子育て応援給付金（1人につき30,000円）を支給しました。

【行 政 課】

〔1〕 非核平和宣言事業費

人類が共存し、その一人ひとりが生命の尊厳を保ち、人間らしく生活のできる真の平和実現を願って、扶桑町は平和行政を積極的に推進し、核兵器廃絶の世論を喚起するため、昭和60年6月27日議会の議決をもって非核平和宣言をしました。

1. 広島・長崎への原爆投下日時に被爆者の冥福と平和を祈り「黙とう」を呼びかけました。
2. 8月9日から8月20日までイオンモール扶桑2階ウエストコートにおいて「広島の高校生が描いた「原爆の絵」展」を開催しました。

〔2〕・〔3〕 監理事務費

1. 契約・検査

予定価格が130万円を超える工事又は製造の請負、80万円を超える物品の購入、40万円を超える物件の借入れ及び50万円を超える設計等業務について入札及び契約締結を行い、検査については、契約書・設計図書・仕様書等に照らし合わせ実施しました。平成22年度から建設工事及び設計・測量等コンサル業務については、原則、電子入札で実施しており、令和5年度は92件の電子入札を実施しました。また、令和6年度から物品・委託業務等の電子入札を行うために、あいち電子調達共同システム（物品等）の導入を行いました。

(1) 業者指名審査会開催回数 13回

(2) 入札及び検査件数

種 別		入 札 件 数	完了（納入） 検 査 件 数	出来形・中間 検 査 回 数	備 考
工 事 請 負	土木一式工事 舗 装 工 事	53(53)	53	2	
	建築一式工事 管 工 事 等	23(23)	23	11	
製 造 の 請 負		3	1	4	2件主管課検査
物 品 の 購 入		14	13	0	1件主管課検査
設計等の業務・その他		73(16)	30	2	43件主管課検査
計		166(92)	120	19	

※（ ）内 予定価格事前公表

(3) 前金払可能件数 67件（うち前金払件数 9件）

2. 入札参加資格審査申請書の受付件数

種 別	令和 5 年度受付件数		令和 4 年度受付件数	
	(令和 6～7 年度用) (令和 4～5 年度追加用)	うち町内	(令和 4～5 年度追加用)	うち町内
建 設 工 事	1,260	22	81	1
コ ン サ ル タ ン ト	553	4	32	0
物 品 業 務	2,247	31	69	2
計	4,060	57	182	3

[4]・[5] 一般事務費

- 地域住民に密着した行政を目指し、多様化・細分化する住民ニーズに応えるべく、円滑な事務処理ができるよう条例整備を図りました。
 - 条例制定改正等件数 制定 3 件、改正37件、廃止 1 件（他の条例の附則等で改正又は廃止されたものを件数に含む。）
 - 告示件数 182件
- 行政不服審査法に基づく審査請求はありませんでした。
- 地方税法に基づく固定資産課税台帳に登録された価格に関する審査の申出はありませんでした。

【地域協働課】

[1] 地域自治振興費

1. 駐在員

町政諸般の事務を円滑に運営し、町民の福祉を図るため駐在員を43名委嘱しました。

また、駐在員会議資料については 4 月 5 日から職員により各戸配布、秋の駐在員連絡については 9 月28日に郵送にて配布し、円滑な業務の推進に向けた情報の共有を図りました。

2. 地域自治振興費

町各地域における自治活動事業、敬老事業、資源ごみ・不燃ごみ分別収集事業、スポーツ振興事業に要する経費に対し、一世帯当たり2,755円の地域自治振興費を交付しました。

また、資源ごみ等集積所管理運営事業に対し、1 集積所当たり7,600円を交付しました。

3. コミュニティの推進

町内24地区でコミュニティ推進協議会が設立され、それぞれの地区において役員の研修などが行われています。

各地区のコミュニティ推進協議会の活動に対し、1 地区当たり14万円の地区コミュニティ推進協議会助成金を交付しました。

〔2〕地域自治振興費（臨時）

1. 自治総合センター（宝くじ）助成

羽根コミュニティ推進協議会が240万円、扶桑台コミュニティ推進協議会が250万円、一般コミュニティ助成として助成を受け、備品を購入しました。

〔3〕一般事務費

1. バス借上の実績は、次のとおりでした。

（単位：台）

月	大 型	中 型	小 型	計	月	大 型	中 型	小 型	計
4月	1	0	0	1	10月	8	4	2	14
5月	2	0	0	2	11月	8	4	7	19
6月	4	1	1	6	12月	1	2	1	4
7月	0	1	4	5	1月	0	0	2	2
8月	1	0	1	2	2月	2	0	1	3
9月	2	2	3	7	3月	0	0	1	1
					合 計	29	14	23	66

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
2. 広 報 費	円 18,321,000	円 17,856,015	% 97.5

【秘書企画課】

[1]・[2] 広報紙発行費

町政の普及・啓発・連絡・各種案内等を行うため、広報紙を発行しました。

広報ふそうについては、A4版、写真・イラストの多用、表紙に小・中学生フォトコンテスト入賞作品の写真を用いるなど、親しみやすさをアピールしました。また、年間行事予定表はユニバーサルデザインに配慮した文字を使用し、内容をより見やすく使いやすいものにしました。

広報紙作成用機器が経年により劣化したため更新しました。

(1) 広報紙発行状況（「広報ふそう」毎月1日発行）

年間計184,800部発行しました。

町政に対する住民の方々の意見を聴くため、広報ふそう紙面に「町政への手紙」を年2回刷り込みました。これにより、役場に設置している提案箱も含めて68件の意見があり、匿名分以外は全て回答しました。

広報ふそうの配送については、各地区駐在員へ依頼するのではなく、ポスティング業者へ委託しました。

広報ふそうをデジタルブック化し、多言語及び読み上げ機能を用いてより多くの町民に行政情報をはじめ各種情報を周知するために、「カタログポケット」のアプリを利用して広報ふそうを閲覧できるようにしました。令和6年3月からは、LINE公式アカウントの運用を開始し、町政情報をはじめ、広報ふそうの発行案内を配信し、LINEからも広報ふそうを閲覧できるようにしました。

広報ふそうは、ホームページ・LINE・カタログポケット・マチイロの4つの電子媒体での閲覧が可能となっていることから、広報紙の配付が不要な世帯に対しては配付を停止する運用を広報ふそう10月号から開始し、広報紙の配付部数削減に取り組みました。令和5年度末において、82世帯を配付停止としております。

〔３〕広報無線放送事務費

広報無線放送により、各種連絡事項及び火災・その他緊急の通報・連絡等を実施し、広報活動の充実を図りました。

○放送実績

(単位：件)

	定 時 放 送					臨 時 放 送										合 計
	朝の 定時	交通 安全	昼の 定時	夜の 定時	防火	気象 情報・ 火災等	尋ね人	断水等	教 育 委員会	その他						
										地区等	学 校	役 場	選 挙	J-ALERT		
4 月	91	30	85	95	30	16	0	0	20	2	0	30	2	0	401	
5 月	116	31	111	120	31	19	0	0	26	5	0	37	0	0	496	
6 月	88	30	82	100	30	0	0	0	26	1	0	32	0	3	392	
7 月	110	31	100	124	31	4	0	0	19	4	0	32	0	0	455	
8 月	116	31	108	116	31	5	0	0	5	1	0	47	0	1	461	
9 月	111	30	105	129	30	6	0	0	25	7	0	34	0	1	478	
10月	95	31	93	106	31	9	0	0	25	2	0	34	0	0	426	
11月	104	30	94	115	30	5	2	2	23	0	0	34	0	4	443	
12月	91	31	83	108	31	7	0	0	19	3	0	32	0	0	405	
1 月	91	31	85	100	31	9	0	0	21	2	0	32	0	0	402	
2 月	92	29	89	103	29	11	0	0	24	0	0	29	0	2	408	
3 月	94	31	88	107	31	14	0	0	21	0	0	32	0	0	418	
合計	1,199	366	1,123	1,323	366	105	2	2	254	27	0	405	2	11	5,185	

※教育委員会は、下校時のお知らせ及びお願い等

※その他は、地区等は側溝清掃・資源回収等、学校は学校活動、役場は各課からのお知らせ

○依頼状況（教育委員会を除く）

（単位：件）

	臨 時 放 送						合 計
	気象情報・ 火災等	尋ね人	断水等	そ の 他			
				地区等	学 校	役 場	
4月	16	0	0	14	0	1	31
5月	19	0	0	34	3	6	62
6月	0	0	0	19	2	4	25
7月	4	0	0	9	0	1	14
8月	5	0	0	19	0	17	41
9月	6	0	0	24	4	5	39
10月	9	0	0	21	2	9	41
11月	5	2	2	28	0	11	48
12月	7	0	0	4	2	1	14
1月	9	0	0	3	0	0	12
2月	11	0	0	1	0	0	12
3月	14	0	0	0	0	3	17
合 計	105	2	2	176	13	58	356

〔４〕ホームページ管理運営費

扶桑町の情報を町内外の方々へ発信するため、ホームページに各種行政情報などを掲載し、発信しました。意見箱に送られてきたメールは関係各課と調整し、回答しました。

○運用等状況

（単位：件）

	アクセス数	メール受信	メール回答等
4月	40,268	61	56
5月	39,654	61	51
6月	38,511	54	43
7月	37,990	44	42
8月	41,176	35	32
9月	44,529	50	47
10月	39,022	40	37
11月	37,234	41	35
12月	34,398	35	33
1月	37,960	34	32
2月	37,414	54	48
3月	39,539	52	49
合 計	467,695	561	505

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
3. 財 政 管 理 費	円 237,677,249	円 237,490,889	% 99.9

【財政管財課】

〔1〕 財政管理事務費

1. 電算システムを利用し、予算編成、予算執行、決算統計、起債管理等の事務を行いました。

また、「令和6年度扶桑町予算書及び予算に関する説明書」、「令和4年度主要施策の成果並びに実績報告書」を作成しました。

町の財政状況について住民の方により理解を深めていただくため、扶桑町財政状況の公表に関する条例に基づく公表を6月と12月に行い、また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく令和4年度決算の健全化指標を算定し、公表しました。

財務会計システムサーバーの耐用年数が経過したため、システム機器等の更新を行いました。

●めざそう値

施 策	行財政運営			
指 標 名	指 標 の 定 義	後期計画策定時	R5実績値	R9目標値
経常収支比率	町財政の弾力性を示す割合（％）	84.1	89.7	↘

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
4. 会 計 管 理 費	円 16,443,000	円 14,382,086	% 87.5

【会 計 課】

〔1〕・〔2〕 会計事務諸費

1. 収納・支払処理件数

年 度	収 納 (件)	支 払 (件)	支払内訳 (件)	
			口座振替	直接払 (現金)
R 3	176,235	18,092	17,594	498
R 4	172,694	18,446	17,896	550
R 5	161,596	18,516	17,996	520

2. 総合収納システムについて以下の内容の改修を行いました。

(1) 公金決済サービスと各金融機関で使用される「デジタル通信モード」(ISDN回線)の終了(令和6年1月)対応に向けた金融機関別対応を実施しました。

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
5. 財 産 管 理 費	円 207,358,868	円 205,440,836	% 99.1

【財政管財課】

[1]・[2] 庁舎管理費

1. 町有財産の管理

土地、建物及び基金については、財産台帳に記載し、管理に努めました。

2. 町有財産の災害共済

(1) 町村有建物災害共済

加 入 施 設 数	共 済 分 担 金	災 害 件 数	災 害 補 填 金
56施設	4,067,045円	1 件	301,400円

(2) 町村会総合賠償補償保険

保 険 分 担 金	事 故 件 数	保 険 金
3,194,613円	0 件	0 円

[3] 庁舎営繕費

1. 庁舎改修工事

庁舎の維持管理のため、次の工事を実施しました。

エレベーター部品取替工事、非常用発電装置部品取替工事、庁舎屋上防水・外壁改修工事、第3会議室個別空調機取替工事、駐車場区画線工事、ダイヤルイン導入工事、電気自動車用充電コンセント設置工事、電算室空調機改修工事、別棟階段照明器具取付工事、地域協働課インターホン取付工事、宿直室通話録音装置設定工事、防火シャッタープルアップ開閉機等取替工事

[4]・[5] 車輛管理費

1. 庁用自動車の管理

車検及び点検を次のとおり実施し、整備に努めました。

車 検	16台	1,046,920円
点 検	28台（36回）	561,743円

2. 公用車の損害共済・任意保険

加 入 車 輛	共 済 分 担 金 等	事 故 件 数	損 害 補 填 金
32台	1,017,340円	8 件	1,381,202円

8件の事故は、物損事故でした。

3. 公用車の売却・購入

軽自動車2台を環境に配慮したEV車に買い替えました。既存の軽自動車2台は、官公庁オークションによる一般競争入札で売却しました。

[6] 役場庁舎建設基金積立金

役場庁舎建設基金に50,352,000円を積み立てました。

[51] 庁舎営繕費繰越明許費

機構改革に伴い、庁舎内のサイン工事及び電話移設工事を実施しました。

●めざそう値

施 策	公共施設			
指 標 名	指 標 の 定 義	後期計画策定時	R5実績値	R9目標値
長寿命化計画の策定・見直しをする公共施設の数	公共施設等総合管理計画に記載の施設（45施設）のうち、長寿命化計画（個別施設計画）の策定・見直しをする施設の数（施設）	44	44	45

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
6. 企 画 費	円 66,510,873	円 48,512,999	% 72.9

【秘書企画課】

[1] 企画一般事務費

尾北地区広域交通網対策連絡協議会（犬山市・江南市・小牧市・岩倉市・大口町・扶桑町）で愛知県、愛知県議会、名古屋市、名古屋市長会、中部地方整備局、中部運輸局、愛知国道事務所、名古屋鉄道株式会社、名鉄バス株式会社に対し、道路の整備促進や利用しやすい駅づくり等についての陳情をしました。

[3] 国際交流事業費

「扶桑町小中学生フォトコンテスト」において、“人々が集まる場所”をテーマとして、コロナ禍で中止になっていた行事等が再開され、再び扶桑町内で人々が集まり活気が戻った町の様子の写真を募集しました。21点の応募から、上位12作品を扶桑町が発行する媒体に掲載することとしました。本事業を通して、扶桑町の魅力を町外へ発信するだけでなく、町への愛着を育む契機にもなりました。

[5] 地方創生総合戦略審議会運営事業費

令和5年7月13日（第1回）、令和6年3月22日（第2回）開催の地方創生総合戦略審議会において、「扶桑町人口ビジョン 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置づけた施策や事業の進捗状況を報告し、K P I（重要業績評価指標）の達成状況について検証し、施策や事業、K P I等の見直しを行っていくことについて審議しました。

[7] 移住・定住促進事業費

若者世帯や子育て世帯の本町への移住・定住と、環境負荷を低減する住宅取得を促進するため、長期優良住宅等定住促進補助金（1件20万円）を創設し、定住人口の増加と活力あるまちづくりを推進しました。令和5年度は71世帯の方に対し、補助しました。

【行 政 課】

[1] 土地取引規制事務費

国土利用計画法第23条に基づく土地に関する権利の移転等の届出について適正な運用を行うため、土地取引届出等に関する事務を実施しました。

受理件数 2件

[2] あいちA I・R P A連携関連事業費

県下48市町村で共同利用するA I－O C Rシステムについて引き続き利用し、活用できる業務を検討しながら、帳票の見直し等、事務改善に繋げました。

また、県下39市町村で共同利用するA Iを活用した総合案内サービスについても引き続き利用しました。A I機能が付帯されたチャットボットを町ホームページで公開し、2,982件の問い合わせに対応しました。町行政に関する軽微な困りごとの総合窓口として活用しました。

【地域協働課】

〔1〕多文化共生推進事業費

在住外国人の支援と町民との交流の場づくりを目的に、ボランティア（約20名）の方を中心に設立した「扶桑町多文化共生センター」に委託し、日本語教室“おしゃべりCafe”を開設しました。毎週日曜日に在住外国人を対象に日本語の学習支援や日本文化の習得などを目的に47回実施し、のべ362人の外国人が日本語教室に参加しました。また、外国人相談を開設し、4件の相談を受けました。

日本語に不自由な方が、医療機関等で医療に関する相談が行えるよう医師や医療窓口等で通訳を行う「あいち医療通訳システム」について、周知啓発に努めました。

〔2〕男女共同参画社会推進事業費

1. 扶桑町男女共同参画推進プラン

(1) 扶桑町男女共同参画推進委員会

男女共同参画に関する施策の総合的かつ効果的企画及び推進を目的として、委員を職員で構成し、会議を3回開催しました。

(2) ふそう男女共同参画推進協議会

扶桑町における男女共同参画社会形成に関する施策のあり方を総合的に検討し、計画的かつ効果的な施策を推進するため、一般公募を含む5名の委員で会議を3回（2回目は書面）開催しました。

●めざそう値

施策	男女共同参画社会			
指標名	指標の定義	後期計画策定時	R5実績値	R9目標値
委員会等の女性登用状況	町で設置した審議会・委員会等における構成員に女性が占める割合(%)	29.1	30.2	30.0

2. ふそう男女共同参画懇話会

男女共同参画社会の推進を目的とした「ふそう男女共同参画懇話会」を12回開催し、扶桑町の男女共同参画社会の現状や第2次扶桑町男女共同参画プランについて、及び今後の企画等について意見交換を行いました。また、広報ふそうに「ふそう家参画物語」と題し、コラム等を12回掲載しました。

誠信高等学校3年生の八島未沙さんに「男女共同参画ハンドブック」と題した男女共同参画の啓発漫画を依頼し、パンフレットを作成しました。

その他、6月23日に新規採用職員を対象に、男女共同参画研修、妊婦体験・高齢者疑似体験を実施しました。12月23日には豊橋落語天狗連落語家・落語作家の微笑亭さん太氏を講師に招き、セミナーを開催しました。令和6年1月7日には二十歳のつどいでパンフレットを配布し、啓発に努めました。

〔3〕住民活動拠点運営事業費

住民活動拠点である扶桑町住民活動支援センターの運営を、ぷらねっと扶桑へ委託し、住民活動コーディネーター派遣事業や、まちづくり入門講座（年3回）、まちづくり交流会などを実施しました。

〔4〕・〔5〕公共交通関連事業費

1. 総合計画に掲げるまちづくりの実現に向けて、高齢者の外出を支援することを主な目的とし、町民の生活に必要な移動手段を確保するため、令和4年10月から令和5年9月までを第1期として新たなデマンド型公共交通「チョイソコふそう」の実証運行を実施しました。また、地域の公共交通に与える影響を図るために令和5年10月から実証運行第2期を開始しました。

扶桑町地域公共交通会議を、令和5年4月28日（第1回）、令和5年6月26日（第2回）、令和5年11月6日（第3回）、令和6年2月5日（第4回）に開催し、チョイソコふそうの運行や扶桑町地域公共交通計画策定に関する協議を行いました。

チョイソコふそうは年間14,009件の利用と、506名の新規会員登録があり、会員登録者数は3,181人になりました。

2. 扶桑町地域公共交通計画策定のための負担金を、扶桑町地域公共交通会議に対して支払いました。

（単位：件）

		利用件数	期間合計	年度合計
実証運行 第1期	令和4年10月 ～令和5年3月	5,523	12,369	5,523
	令和5年4月 ～令和5年9月	6,846		14,009
実証運行 第2期	令和5年10月 ～令和6年3月	7,163	7,163	
	令和6年4月 ～令和6年9月	—	—	—

●めざそう値

施策	協働のまちづくり			
指標名	指標の定義	後期計画策定時	R5実績値	R9目標値
町民の意見の 反映状況	町民意識調査で、「町民の意見がまちづくりに反映されているかどうか」の設問において、「よく反映されている」・「まあまあ反映されている」と回答した割合（％）	18.0	—	20.4
住民活動団体 登録数	「扶桑町住民活動支援センター」への登録団体数（団体）	63	70	70

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
7. 電 子 計 算 費	円 85,808,000	円 83,830,671	% 97.7

【行 政 課】

[1]・[2] 基幹系事業費

住民情報システム機器について、適切な維持管理を実施しました。

システム標準化に向け、標準仕様と現行システムとのFit&Gap分析、外字文字同定作業を実施し、円滑なシステム移行に向けた準備を進めました。

◎機器構成

(令和5年度末現在)

	サーバ	クライアント	プリンタ
合 計	12台	61台	19台

[3]・[4] 情報系事業費

L G W A N系ファイアウォール機器の更新を行い、強固なセキュリティ確保に努めました。

D X推進の足掛かりとして、ビジネスチャットツールを導入し、庁内情報連携の活性化を図りました。また、AI音声文字起こしサービスを使用開始し、会議録の作成等へ活用することで、事務の効率化に繋げました。

◎パソコン設置台数

(令和5年度末現在)

L G W A N系グループウェアパソコン	202台
インターネット接続系パソコン	58台
合 計	260台

◎情報系プリンタ設置台数

(令和5年度末現在)

情報系プリンタ	27台
---------	-----

[51] 基幹系事業費（臨時）繰越明許費

機構改革に伴うシステム変更設定、庁内什器の配置変更によるネットワークの配線敷設及び設定変更を実施しました。

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
8. 交通安全・防犯指導費	円 9,627,000	円 7,706,004	% 80.0

【防災安全課】

[1] 放置自転車対策費

迷惑駐輪を防止するため、駅周辺を中心として放置自転車を撤去しました。

撤去回数は27回で、合計34台を撤去するとともに、うち14台を自転車保管場所に移送しました。
また、7台の自転車を所有者に返却しました。

[2] 交通少年団・交通安全の会育成費

交通少年団（南新田・南定松）及び柏森校下交通安全の会に補助金を交付し、交通安全啓発事業への推進を図りました。

[3]・[4] 交通安全対策推進費

悲しい交通事故を防止、減少できるよう、交通安全県民運動を中心とし、扶桑町交通・防犯推進協議会と共に各種啓発事業を実施しました。

自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金について、自転車を利用する児童生徒等及び高齢者のヘルメット着用を促進し、自転車に係る交通事故による被害の軽減に資することを目的として、ヘルメットの購入経費の一部を補助しました。令和5年度の補助実績は、457件でした。

1. 交通安全運動

期 間	各 運 動 の 重 点 実 施 項 目	運動期間中実施した主な行事等
春 5月11日～ 5月20日	・こどもを始めとする歩行者の安全の確保 ・横断歩行者事故等の防止と安全運転意識の向上 ・自転車のヘルメット着用と交通ルール遵守の徹底	・広報無線放送 ・ひまわりあんしん情報メール配信 ・地域総ぐるみによる街頭大監視 ・シートベルト・チャイルドシート関連所
夏 7月11日～ 7月20日	・こどもと高齢者を始めとする歩行者の安全の確保と保護意識の醸成 ・運転者の安全運転意識の向上及び飲酒運転等の根絶 ・自転車のヘルメット着用と交通ルール遵守の徹底	・広報無線放送 ・ひまわりあんしん情報メール配信 ・地域総ぐるみによる街頭大監視
秋 9月21日～ 9月30日	・こどもと高齢者を始めとする歩行者の安全の確保 ・夕暮れ時と夜間の交通事故防止及び飲酒運転の根絶 ・自転車等のヘルメット着用と交通ルール遵守の徹底	・広報無線放送 ・ひまわりあんしん情報メール配信 ・地域総ぐるみによる街頭大監視
冬 12月1日～ 12月10日	・夕暮れ時と夜間の交通事故防止及び歩行者の安全確保 ・運転者の安全運転意識の向上及び飲酒運転等の根絶 ・自転車等のヘルメット着用と交通ルール遵守の徹底	・広報無線放送 ・ひまわりあんしん情報メール配信 ・地域総ぐるみによる街頭大監視 ・シートベルト・チャイルドシート関連所

2. 交通事故の発生状況

() 内は前年対比数

年	件数	死亡者数	重傷者数	軽傷者数	死傷者数合計
R 3	102件(+15件)	1人(+1人)	3人(-1人)	121人(+18人)	125人(+18人)
R 4	89件(-13件)	0人(-1人)	5人(+2人)	93人(-28人)	98人(-27人)
R 5	107件(+18件)	1人(+1人)	2人(-3人)	124人(+31人)	127人(+29人)

●めざそう値

施 策	交通安全・防犯			
指 標 名	指 標 の 定 義	後期計画策定時	R 5 実績値	R 9 目標値
交 通 人 身 事 故 の 削 減	町内における交通人身事故発生件数（件）	102	107	↘

[5] 防犯啓発推進費

防犯啓発資材を購入し地区防犯パトロール隊に対して支援するとともに、警察と連携し、広く防犯啓発活動に努めました。また、犬山扶桑防犯協会、犬山少年補導委員会に補助金を交付し、組織育成に努めました。

防犯パトロール団体の活動に青色回転灯装備自動車を活用した2団体4台に自主防犯パトロール団体活動交付金を交付しました。

住宅対象侵入盗防犯対策補助金制度について、住宅にテレビ付インターホンやセンサーライト等の防犯対策を実施した世帯に補助金を交付しました。令和5年度の補助実績は、109件でした。

迷惑電話による高齢者への犯罪被害を未然に防止し、安全で安心なまちづくりを推進することを目的として、特殊詐欺防止用電話機器を購入及び設置した者に対して、扶桑町特殊詐欺防止用電話機器購入補助金制度を令和4年度から開始しました。令和5年度の補助実績は、70件でした。

●めざそう値

施 策	交通安全・防犯			
指 標 名	指 標 の 定 義	後期計画策定時	R 5 実績値	R 9 目標値
街 頭 犯 罪 の 削 減	町内における街頭犯罪発生件数 (件)	154	156	↘

[6] 交通・防犯指導員設置費

交通・防犯指導員(4人)を配置し、町内の交通安全、防犯に努めました。

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
9. いこいの家管理費	円 4,199,283	円 3,504,336	% 83.5

【地域協働課】

[1]・[2] いこいの家管理運営費

1. 教養研鑽、健康増進、レクリエーション等心身の健康増進を図る場として利用されました。
また、シルバー人材センターによる刃物研ぎ等、活動場所の提供も行いました。

年 度	開館日数	個人利用者数	団体利用者数	総 利 用 者 数	うちヘルストロン 利用者数
R 3	268	4,977	3,561	8,538	290
R 4	298	1,122	6,849	7,971	386
R 5	298	829	8,228	9,057	251

2. 施設利用者の利便性の向上を図るため、WiFi利用環境を整備しました。
3. 施設敷地内に備品保管用の物置を設置しました。

【財政管財課】

[1] いこいの家施設管理費

- 設備の保守点検を行い、施設の維持管理に努めました。

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
10. 学 習 等 供 用 施 設 管 理 費	円 24,937,774	円 23,162,607	% 92.9

【地域協働課】

[1] ・ [2] 学 習 等 供 用 施 設 管 理 運 営 費

学習等供用施設は、学習室・保育室・集会室・休養室等の利用目的に応じた部屋が設けられており、地域サークル活動の促進を図るため、子どもからお年寄りまで年齢、性別を問わず広く町民のみなさんに開放しています。

1. 学 習 等 供 用 施 設 の 利 用 状 況

学 供 名	開 館 日 数	利 用 団 体 数	利 用 延 時 間 数	団 体 利 用 者 数	個 人 利 用 者 数	利 用 者 数 合 計
高 雄	296	989	2,664	7,915	799	8,714
扶 桑 東	297	684	1,776	6,680	265	6,945
高 雄 西	297	588	1,404	4,422	304	4,726
山 名	296	547	1,175	4,788	418	5,206
山 名 西	296	665	1,547	6,286	532	6,818
斎 藤	297	727	1,651	6,844	285	7,129
柏 森	333	792	2,844	7,934	968	8,902
柏森中央	297	838	1,978	7,668	419	8,087
合 計	2,409	5,830	15,039	52,537	3,990	56,527

2. 高雄・扶桑東・山名西・柏森中央学習等供用施設における利用者の利便性の向上を図るため、WiFi利用環境を整備しました。

3. 扶桑東・山名西学習等供用施設について、PCB含有コンデンサ処分委託を実施しました。

【財政管財課】

[1] ・ [2] 学 習 等 供 用 施 設 管 理 費

施設の維持管理のため、次の工事を実施しました。

非常照明取替工事、下水道接続工事（高雄）

2款 総 務 費 2項 徴 税 費

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
1. 税 務 総 務 費	円 80,104,000	円 77,395,099	% 96.6
【税 務 課】 [1]・[2] 民税一般事務費 [3]・[4] 租税啓発費 [5] 資産税一般事務費 1. 令和5年度地方税法の改正（抜粋） (1) 個人住民税 住宅ローン控除の適用期限が延長され、令和7年12月31日までに入居された方が対象となりました。また、消費税引き上げに伴う需要標準化対策が終了したため、控除限度額が前年分の所得税の課税総所得額の5%（最高97,500円）に引き下げられました。 また、民法の改正により成年年齢が20歳から18歳に引き下げられたことに伴い、住民税についても、未成年者の要件が18歳未満に引き下げられました。 (2) 固定資産税 一定の要件を満たすマンションにおいて、長寿命化に資する大規模修繕工事（屋根防水工事、床防水工事、外壁塗装等工事）が実施された場合に、当該マンションに係る翌年度分の固定資産税額を3分の1減額することとしました。 (3) 軽自動車税 特定小型原動機付自転車（一定の要件を満たす電動キックボード等）に係る軽自動車税種別割の税率を2,000円としました。 2. 税を考える週間 「税を考える週間」（11月11日～11月17日）の行事の一環として、税に対する意識の高揚を図るために町内小学生の「税に関する習字」入賞作品の展示及び税の講演会を実施しました。 (1) 「税に関する習字」入賞作品の展示 開催期間 11月13日(月)～17日(金) 場 所 扶桑町役場 1階 正面玄関ホール (2) 税の講演会 開 催 日 11月21日(火) 場 所 扶桑町商工会館2階 大会議室 内 容 小牧税務署副署長講話 『税務行政のデジタル・トランスフォーメーション』 出席者数 17名 3. 租税教室 小学校の子供たちに税の知識を深めてもらうため、社会科の授業の一環として扶桑東小学校の6年生を対象に租税教室を実施しました。			

4. 窓口業務の時間延長

毎月第1・第3水曜日の午後7時まで窓口時間を延長し、証明書交付、町税収納業務を実施しました。また、毎月第3水曜日には、滞納者の納税意識の向上と催告の強化等を目的とした「納税相談窓口」を開設しました。

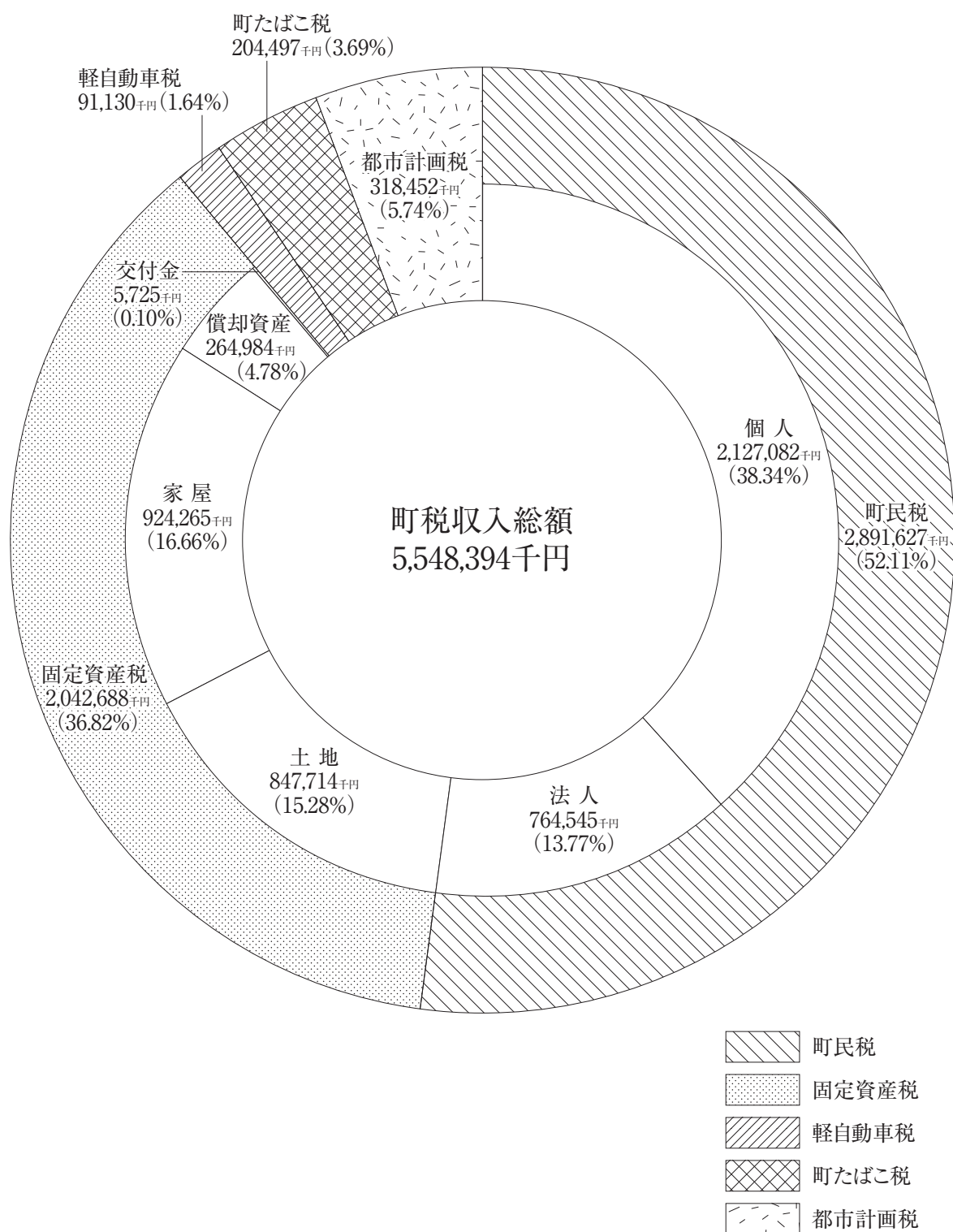
業 務		件 数
証 明 書 交 付	所 得 証 明 書 交 付	15
	課 税 証 明 書 交 付	15
	評 価 証 明 書 交 付	1
	納 税 証 明 書 交 付	7
町 税 収 納	町 県 民 税	8
	固 定 資 産 税・都 市 計 画 税	2
	軽 自 動 車 税	9
	国 民 健 康 保 険 税	1
そ の 他（ 納 税 相 談 等 ）		64
計		122

5. 町税年度別決算額

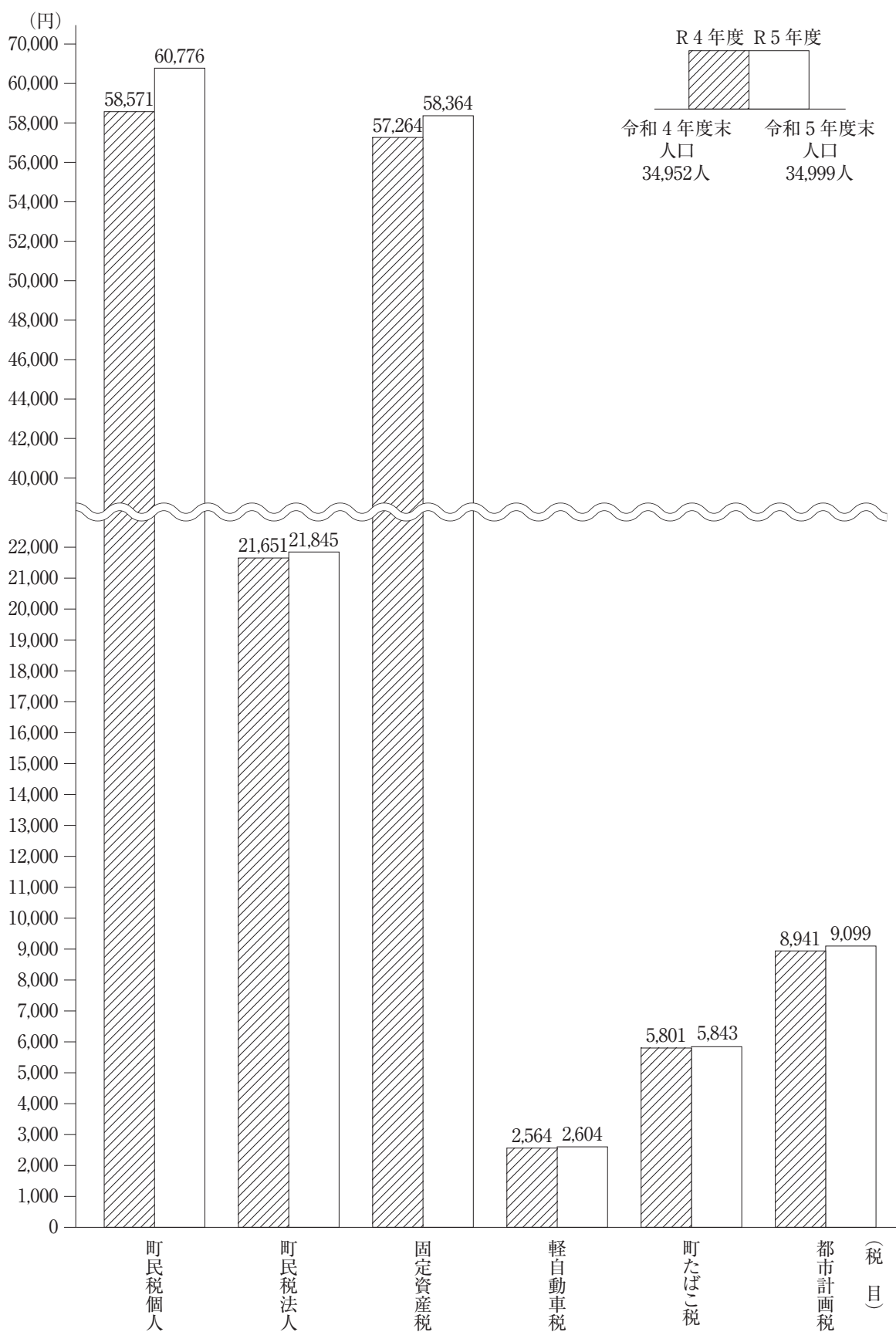
(単位：千円、％)

年度 税目	R 3		R 4		R 5	
	決 算 額	前年度対比	決 算 額	前年度対比	決 算 額	前年度対比
1. 町 民 税	2,426,399	99.36	2,803,943	115.56	2,891,627	103.13
(1) 個人均等割	65,108	101.13	65,604	100.76	66,121	100.79
(2) 個人所得割	1,944,140	97.84	1,981,578	101.93	2,060,961	104.01
(3) 法人均等割	85,607	101.43	87,582	102.31	83,321	95.13
(4) 法人税割	331,544	108.31	669,179	201.84	681,224	101.80
2. 固 定 資 産 税	1,960,449	98.08	2,001,492	102.09	2,042,688	102.06
(1) 純固定資産税	1,954,574	98.08	1,995,616	102.10	2,036,963	102.07
(2) 交 付 金	5,875	100.00	5,876	100.02	5,725	97.43
3. 軽 自 動 車 税	83,873	104.36	89,623	106.86	91,130	101.68
(1) 環境性能割	2,864	99.76	4,876	170.25	4,046	82.98
(2) 種 別 割	81,009	104.53	84,747	104.61	87,084	102.76
4. 町 た ば こ 税	195,436	106.50	202,745	103.74	204,497	100.86
5. 都 市 計 画 税	306,879	99.35	312,522	101.84	318,452	101.90
合 計	4,973,036	99.19	5,410,325	108.79	5,548,394	102.55

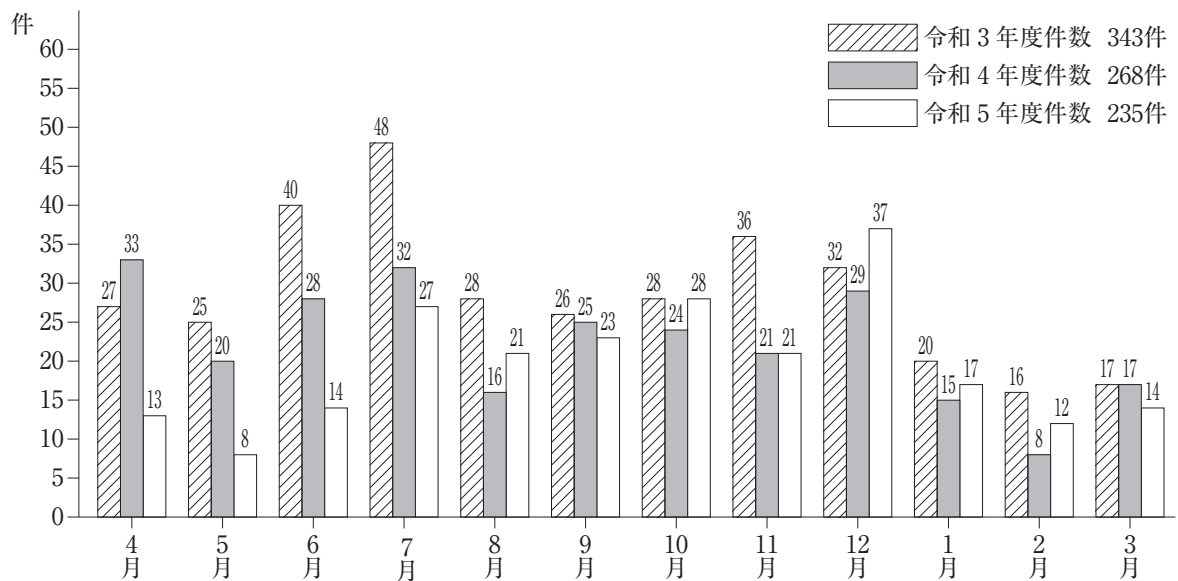
6. 町税の構成



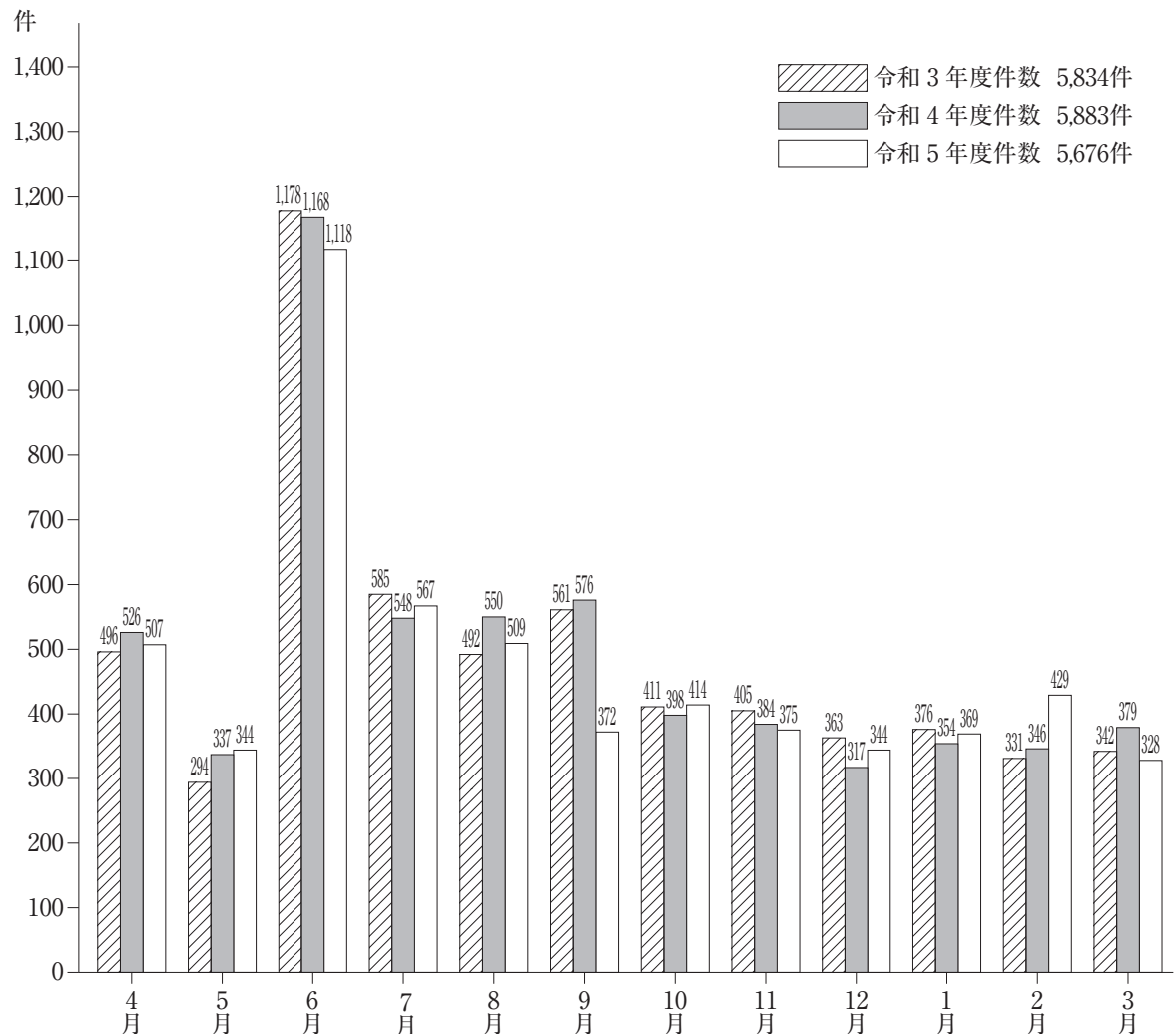
7. 住民一人当たりの税負担額



8. 臨時運行許可件数の月別推移



9. 諸証明件数の月別推移



目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
2. 賦 課 徴 収 費	86,528,000 ^円	78,586,724 ^円	90.8 [%]

【税 務 課】

[1]・[2] 民税賦課事務費 [3]・[4] 資産税賦課事務費

[5] 軽自動車税賦課事務費 [6] 徴税事務費

[7] 町税過誤納還付金及び還付加算金

1. 町民税（個人）の所得者別課税状況 (課税状況調による)

区 分	納税義務者数	税 額	一人当たりの 税 額	前年度の一人 当たりの税額
給 与 所 得 者	15,009 ^人	1,812,264 ^{千円}	120,745 ^円	117,396 ^円
営 業 所 得 者	599	83,320	139,098	153,244
農 業 所 得 者	4	78	19,500	27,333
そ の 他 の 所 得 者	3,366	236,473	70,253	65,004
計	18,978	2,132,135	112,347	109,049

(退職所得分及び過年度分を除く)

未申告調査を行い、非課税13件、課税2件の措置をしました。

2. 特別徴収税額通知の電子化、森林環境税創設に対応するため、基幹システム及び申告受付支援システムの改修をしました。

3. 町民税（法人）の課税状況

地 方 税 法 第 312 条 第 1 項 の 区 分		法人数及び税額
第1号に該当する法人		466 ^社
第2号に該当する法人		4
第3号に該当する法人		100
第4号に該当する法人		5
第5号に該当する法人		42
第6号に該当する法人		1
第7号に該当する法人		48
第8号に該当する法人		2
第9号に該当する法人		7
計		675
均 等 割 額 (円)		83,225,600
法人税割額 (円)	標準税率分	483,357,674
	超過税率分	197,865,726
合 計 (円)		764,449,000

4. 固定資産税・都市計画税の課税状況

(1) 固定資産税

(現年課税分)

区 分	納税義務者数	税 額	一人当たりの 税 額	前年度の一人 当たりの税額
土 地	11,305 人	850,769 千円	75,256 円	75,167 円
家 屋	11,248	927,595	82,468	80,717
償 却 資 産	523	265,939	508,488	510,065
計	23,076	2,044,303	88,590	87,582
実質納税義務者	14,664	2,044,303	139,410	137,308

(2) 都市計画税

(現年課税分)

区 分	納税義務者数	税 額	一人当たりの 税 額	前年度の一人 当たりの税額
土 地	6,833 人	176,347 千円	25,808 円	25,867 円
家 屋	6,640	143,253	21,574	21,120
計	13,473	319,600	23,722	23,528
実質納税義務者	8,465	319,600	37,755	37,287

(3) 土地評価状況

(令和5年度概要調書から)

地 目	地 積	筆 数	評 価 額
田	732,219 m ²	1,471 筆	301,622 千円
畑	2,037,768	5,397	12,404,517
宅 地	4,362,648	26,430	153,682,311
雑 種 地	735,972	2,497	15,252,136
そ の 他	50,253	184	9,006
非 課 税 地	3,271,140	9,262	
計	11,190,000	45,241	181,649,592

(4) 償却資産段階別課税状況

(令和5年度概要調書から)

区 分	納税義務者数	課 税 標 準 額
150万円(免税点)未満	593 人	279,126 千円
150万円以上300万円未満	160	337,094
300万円以上1,000万円未満	197	1,092,124
1,000万円以上1億円未満	135	3,458,019
1億円以上	26	13,915,338
計	1,111	19,081,701

(大臣・知事配分を含む)

(5) 償却資産種類別課税状況

(令和5年度概要調書から)

償却資産の種類	決定価格	課税標準額
構 築 物	4,213,034 千円	4,202,861 千円
機 械 及 び 装 置	7,313,776	6,974,145
船 舶	1,032	1,032
航 空 機	0	0
車 両 及 び 運 搬 具	42,816	42,816
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	2,937,306	2,937,262
小 計	14,507,964	14,158,116
総務大臣が配分したもの	5,149,854	4,644,459
知事が配分したもの	0	0
合 計	19,657,818	18,802,575

※法定免税点以上のみ

(6) 家屋新增築状況

(令和5年度調査実施分)

区 分		(棟)		(㎡)		(千円)		(円)	
		棟 数	うち増築分	床面積	うち増築分	価 格	うち増築分	1㎡当たりの価格	うち増築分
木 造	事 務 所 ・ 店 舗	6	0	654	0	54,272	0	82,985	0
	住 宅 ・ ア パ ー ト	212	1	24,928	10	2,331,432	766	93,527	76,600
	工 場 ・ 倉 庫	2	0	95	0	4,069	0	42,832	0
	そ の 他	3	1	613	17	43,114	1,316	70,333	77,412
	小 計	223	2	26,290	27	2,432,887	2,082	92,540	77,111
非 木 造	事 務 所 ・ 店 舗	2	0	1,306	0	107,706	0	82,470	0
	住 宅 ・ ア パ ー ト	32	0	5,987	0	659,143	0	110,096	0
	工 場 ・ 倉 庫	7	0	2,434	0	289,618	0	118,988	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0
	小 計	41	0	9,727	0	1,056,467	0	108,612	0
合 計	事 務 所 ・ 店 舗	8	0	1,960	0	161,978	0	82,642	0
	住 宅 ・ ア パ ー ト	244	1	30,915	10	2,990,575	766	96,735	76,600
	工 場 ・ 倉 庫	9	0	2,529	0	293,687	0	116,128	0
	そ の 他	3	1	613	17	43,114	1,316	70,333	77,412
	合 計	264	2	36,017	27	3,489,354	2,082	96,881	77,111

公平で土地利用に応じた課税をするために、土地現況調査を行い、87箇所について、課税地目変更通知の送付及び課税台帳の更正を行いました。

また、建物表示登記等の手続のない住宅の増築、倉庫等の新築された建物22棟を把握し、これを評価し、新年度課税台帳に登録しました。

5. 固定資産調査の実施

令和6年度の土地評価替に向け、適正かつ公平な課税を行うため、鉄軌道用地評価、路線価算出用比準表等の作成、画地条件変更対象地の抽出及び再計測等を行いました。地価の下落傾向の調査を行った上で、令和6年度課税用の路線価の算出を行い、土地の評価額を更新しました。また、公開用路線価図及び路線価表示台帳を作成しました。

土地の利用状況と家屋の現況を把握し、地目変更や家屋の新增築、取り壊し等のあった部分について、土地家屋管理システムのデータベース修正を行い、土地家屋図を作成し課税の適正化に努めました。

業 務 名	業 務 の 内 容
土 地 評 価 業 務	・ 令和6年度評価替用 鉄軌道用地評価検証図の作成 ・ 令和6年度評価替用 路線価算出用比準表の作成 ・ 令和6年度評価替用 路線価算定調書の作成 ・ 令和6年度評価替用 路線価の算出 ・ 令和6年度評価替用 路線価図の作成 ・ 令和6年度評価替用 公開用路線価図の作成 ・ 令和6年度評価替用 路線価表示台帳の作成
土地家屋管理システム 修 更 正 業 務	・ 地番図、土地家屋図データファイル作成 ・ 1/1000土地家屋図製本 ・ 資産評価システム研究センター用路線価データ作成
鑑 定 評 価 価 格 の 時 点 修 正 業 務	・ 不動産鑑定士による標準宅地鑑定価格の時点修正業務 (全標準宅地164地点のうち24地点を調査)
画 地 条 件 計 測 業 務	・ 画地条件変更対象地抽出 ・ 整形判定、画地条件計測 ・ 画地条件計測データ作成及び修正

6. 固定資産税・都市計画税課税明細書の作成

固定資産税・都市計画税については、各納税者が課税の内容を容易に確認できるように、一筆一棟ごとに課税内容を記載した課税明細書を送付し、課税の誤りを防止するとともに、税に対する知識と理解を深めてもらうよう努めました。

また、課税の誤りがあったものに対しては、調査の上、税金の還付等を行いました。これにより18件（土地6件、家屋6件、償却資産6件）の誤りを是正しました。

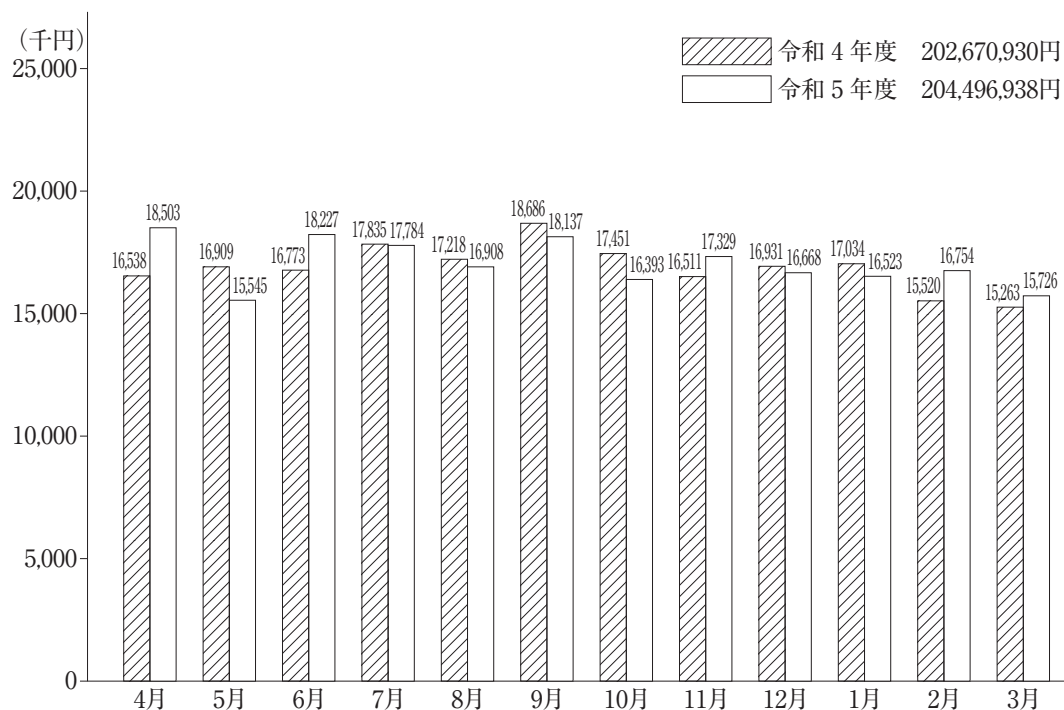
7. 軽自動車等の登録状況

(単位：台)

区 分				R5.4.1 登録台数		発生(登録)台数		消滅(廃車)台数		R6.4.1 登録台数	
					うち非課税等		うち非課税等		うち非課税等		うち非課税等
原動機付自転車	50cc 以下			656	2	98	0	117	0	637	2
	50ccを超え90cc以下			70	0	11	0	13	0	68	0
	90cc を 超 え る			256	0	61	0	45	0	272	0
	三 輪 以 上			23	0	3	0	2	0	24	0
軽自動車	二 輪 車			365	0	76	0	71	0	370	0
	三 輪 車			0	0	0	0	0	0	0	0
	四輪車	乗用	営業用	2	0	5	0	3	0	4	0
			自家用	7,427	122	2,998	22	2,868	28	7,557	116
		貨物	営業用	70	0	14	0	20	0	64	0
			自家用	1,217	19	461	2	412	1	1,266	20
小型特殊自動車	農 耕 用			180	0	16	0	5	0	191	0
	そ の 他			92	0	5	0	2	0	95	0
	二 輪 の 小 型 自 動 車			555	0	167	0	146	0	576	0
合 計				10,913	143	3,915	24	3,704	29	11,124	138

(非課税等には減免を含む)

8. 町たばこ税月別推移



9. 令和5年度町税徴収実績

税 目	調 定 額			収
	現年課税分	滞納繰越分	合 計	現年課税分
1. 普 通 税	5,248,618,253	89,072,012	5,337,690,265	5,210,632,724
(1) 町 民 税	2,902,483,033	44,045,405	2,946,528,438	2,882,414,484
(一) 個 人 均 等 割	66,461,500	1,345,680	67,807,180	65,842,255
(二) 個 人 所 得 割	2,071,572,533	41,944,236	2,113,516,769	2,052,273,229
(三) 法 人 均 等 割	83,225,600	755,489	83,981,089	83,075,600
(四) 法 人 税 割	681,223,400	0	681,223,400	681,223,400
(2) 固 定 資 産 税	2,050,027,782	41,471,305	2,091,499,087	2,033,179,702
(一) 純 固 定 資 産 税	2,044,302,882	41,471,305	2,085,774,187	2,027,454,802
(イ) 土 地	850,768,510	17,258,931	868,027,441	843,756,944
(ロ) 家 屋	927,595,341	18,817,459	946,412,800	919,950,520
(ハ) 償 却 資 産	265,939,031	5,394,915	271,333,946	263,747,338
(ニ) 交 付 金	5,724,900	0	5,724,900	5,724,900
(3) 軽 自 動 車 税	91,610,500	3,555,302	95,165,802	90,541,600
(一) 環 境 性 能 割	4,046,000	0	4,046,000	4,046,000
(二) 種 別 割	87,564,500	3,555,302	91,119,802	86,495,600
(4) 町 た ば こ 税	204,496,938	0	204,496,938	204,496,938
2. 目 的 税	319,599,618	6,483,488	326,083,106	316,965,644
(1) 都 市 計 画 税	319,599,618	6,483,488	326,083,106	316,965,644
合 計	5,568,217,871	95,555,500	5,663,773,371	5,527,598,368

(単位：円、%)

入 済 額		徴 収 率			前年度徴収率
滞納繰越分	合 計	現年課税分	滞納繰越分	合 計	
19,309,077	5,229,941,801	99.28	21.68	97.98	98.04
9,212,267	2,891,626,751	99.31	20.92	98.14	98.23
278,735	66,120,990	99.07	20.71	97.51	97.64
8,688,043	2,060,961,272	99.07	20.71	97.51	97.64
245,489	83,321,089	99.82	32.49	99.21	98.65
0	681,223,400	100.00	—	100.00	100.00
9,508,710	2,042,688,412	99.18	22.93	97.67	97.71
9,508,710	2,036,963,512	99.18	22.93	97.66	97.71
3,957,198	847,714,142	99.18	22.93	97.66	97.71
4,314,544	924,265,064	99.18	22.93	97.66	97.71
1,236,968	264,984,306	99.18	22.93	97.66	97.71
0	5,724,900	100.00	—	100.00	100.00
588,100	91,129,700	98.83	16.54	95.76	95.37
0	4,046,000	100.00	—	100.00	100.00
588,100	87,083,700	98.78	16.54	95.57	95.12
0	204,496,938	100.00	—	100.00	100.00
1,486,560	318,452,204	99.18	22.93	97.66	97.71
1,486,560	318,452,204	99.18	22.93	97.66	97.71
20,795,637	5,548,394,005	99.27	21.76	97.96	98.02

10. 令和5年度滞納処分の執行停止状況

(単位：円)

	町 県 民 税	法人町民税	固定資産税 都市計画税	軽自動車税	国 民 健 康 保 険 税	合 計
滞納処分停止額	9,219,799 (3,676,855)	50,000	3,035,500	790,000	4,543,369	17,638,668
前 年 度 末 と の 合 計	11,201,549 (4,467,177)	50,000	7,943,200	1,074,500	6,550,519	26,819,768
滞納処分停止の 取 消 等	0 (0)	0	0	0	1,200	1,200
滞納処分停止を した不納欠損額	4,023,469 (1,604,559)	50,000	3,998,400	499,900	3,267,019	11,838,788
年 度 末 滞 納 処 分 停 止 額	7,178,080 (2,862,618)	0	3,944,800	574,600	3,282,300	14,979,780

※令和5年度中の滞納処分執行停止人数は247名

※令和5年度末の滞納処分執行停止人数は160名

※町県民税（ ）内は県民税の額

11. 町税のコンビニ納付等取扱実績

町県民税（普通徴収）、固定資産税・都市計画税、軽自動車税（種別割）及び国民健康保険税について、全国どこでも、休日、夜間を問わずいつでも納付できる利便性の高いコンビニエンスストア納付を平成22年4月から実施し、令和2年9月から新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点に基づき、時間・場所を選ばず接触機会の低減可能なスマートフォンアプリ決済納付を導入し、口座振替納付についても継続的に実施しております。

また、令和元年10月から町県民税（特別徴収）及び法人町民税について、令和5年4月から固定資産税・都市計画税及び軽自動車税（種別割）について、地方税共通納税システムによる納付を実施し、納税機会を拡充することにより納税者の利便性向上を図りました。

令和5年度取扱実績

(単位：件・円)

	コンビニ納付		スマホ納付		地方税共通納税		口座振替納付		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
町県民税（普通徴収）	4,613	152,121,367	562	23,243,307	—	—	2,865	213,733,929	8,040	389,098,603
町県民税（特別徴収）	—	—	—	—	6,557	268,415,616	—	—	6,557	268,415,616
法 人 町 民 税	—	—	—	—	225	364,076,700	—	—	225	364,076,700
固 定 ・ 都 計 税	6,948	266,006,546	131	5,784,500	4,576	876,892,950	15,512	931,766,600	27,167	2,080,450,596
軽自動車税（種別割）	5,166	43,028,800	26	197,000	2,234	17,944,000	1,707	13,444,700	9,133	74,614,500
参考：国保税（普通徴収）	5,730	105,248,815	663	10,427,299	—	—	13,162	253,194,300	19,555	368,870,414
合 計	22,457	566,405,528	1,382	39,652,106	13,592	1,527,329,266	33,246	1,412,139,529	70,677	3,545,526,429

※コンビニ納付の件数・金額は督促手数料及び延滞金を含む

●めざそう値

施 策	行財政運営			
指 標 名	指 標 の 定 義	後期計画策定時	R 5 実績値	R 9 目標値
町 税 収 納 率	町税（現年課税分）（％）	99.3	99.2	↗

2 款 総 務 費 3 項 戸籍住民基本台帳費

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
1. 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	円 106,717,984	円 84,304,001	% 79.0

【戸籍保険課】

[1] ・ [2] 戸籍住民基本台帳事務費

住民の利便性向上のため、マイナンバーカード（個人番号カード）を利用し住民票の写しと印鑑登録証明書をコンビニエンスストア等のキオスク端末から取得できるようにしています。また、住民の利便性の向上及びマイナンバーカード（個人番号カード）普及のため、マイナンバーカードを利用してコンビニ等で住民票、印鑑登録証明書を発行する場合の手数料を100円にしました。

1. 住民基本台帳事務

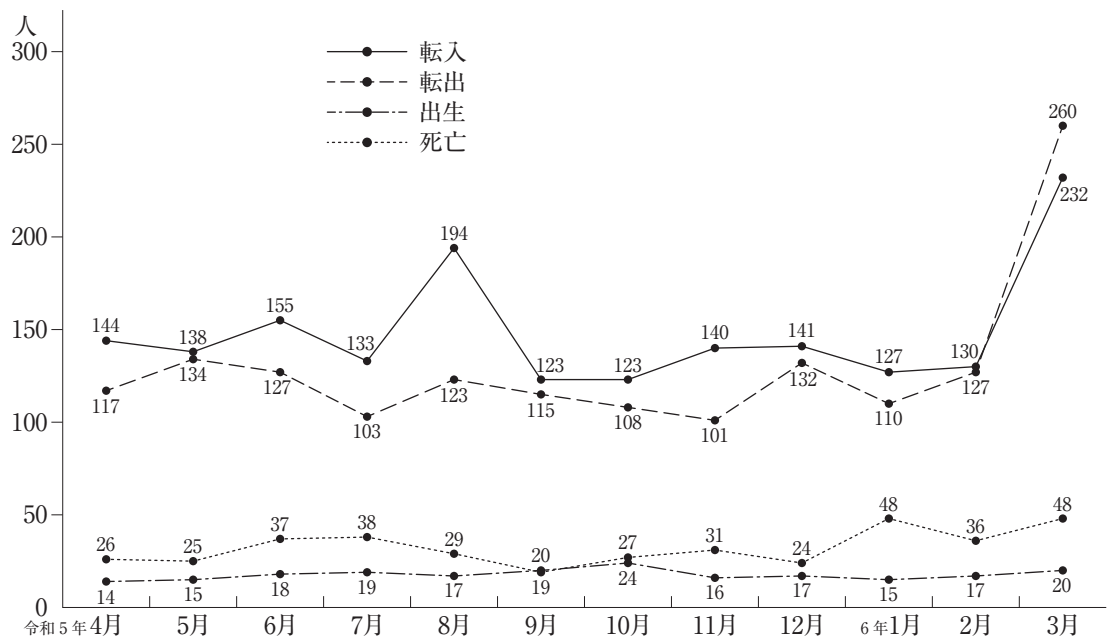
(1) 人口・世帯数

令和 6 年 3 月 31 日現在

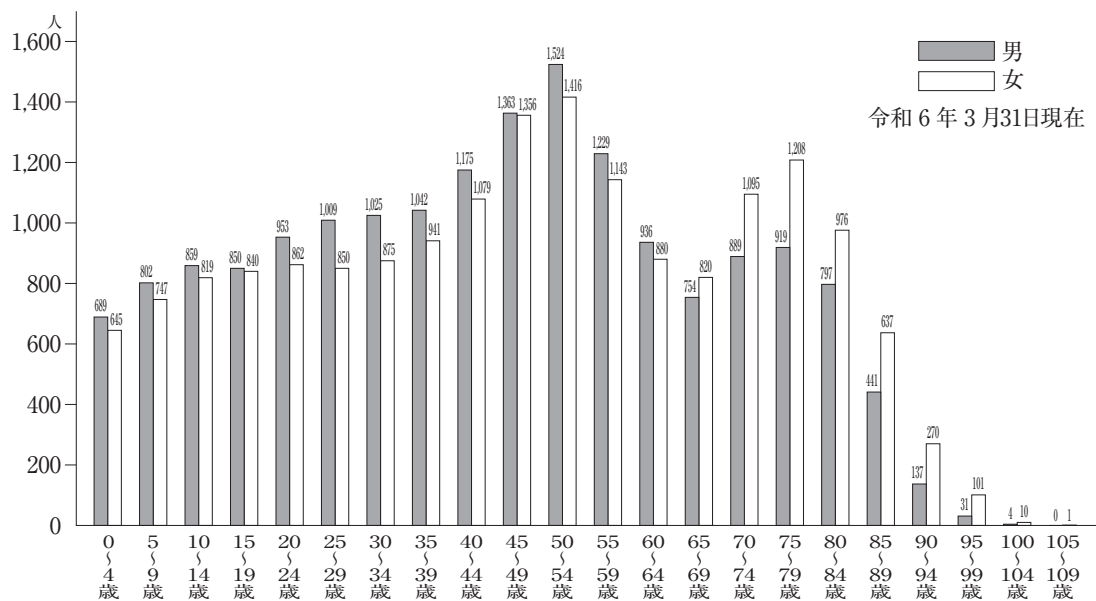
区 分		日 本 人	外 国 人	計	前 年 度 比 較
人 口	男（人）	17,039	389	17,428	16
	女（人）	17,223	348	17,571	31
	計（人）	34,262	737	34,999	47
世 帯（世帯）		14,627	457	15,084	225

(2) 月別住民異動人数

区分 月	転 入	転 出	出 生	死 亡	そ の 他		差引合計
					職権記載等	職権消除等	
R 5 . 4	144	117	14	26	3	5	13
5	138	134	15	25	2	1	△ 5
6	155	127	18	37	0	0	9
7	133	103	19	38	4	0	15
8	194	123	17	29	2	0	61
9	123	115	20	19	0	1	8
10	123	108	24	27	1	0	13
11	140	101	16	31	1	0	25
12	141	132	17	24	3	6	△ 1
R 6 . 1	127	110	15	48	3	1	△ 14
2	130	127	17	36	1	6	△ 21
3	232	260	20	48	0	0	△ 56
合 計	1,780	1,557	212	388	20	20	47



扶桑町人口グラフ



(3) 住民基本台帳に関する証明等

区分 \ 件数・金額		件 数			金 額 (円)
		有 料	無 料	計	
住 民 票	写 し	13,759 (2,734)	868	14,627	2,478,400
	閲 覧	43	44	87	8,600
戸 籍 の 附 票 写 し		643	592	1,235	128,600
諸 証 明		599	0	599	119,800
合 計		15,044	1,504	16,548	2,735,400

() 内コンビニ交付件数

2. 戸籍事務

戸籍数 12,925戸籍

本籍人口数 32,193人

(1) 届出事件数

事件の種類	届 出 件 数			事件の種類	届 出 件 数		
	本 籍 人	非本籍人	計		本 籍 人	非本籍人	計
出 生	105	102	207	分 籍	1	0	1
国 籍 留 保	0	0	0	国 籍 取 得	0	0	0
認 知	1	0	0	帰 化	3	0	3
養 子 縁 組	5	0	5	国 籍 喪 失	0	0	0
養 子 離 縁	4	0	4	国 籍 選 択	2	1	3
法 73 条 の 2 法 69 条 の 2	0	0	0	外国国籍喪失	0	0	0
婚 姻	76	46	122	氏 の 変 更	1	0	1
離 婚	28	7	35	名 の 変 更	3	0	3
法 77 条 の 2 法 75 条 の 2	14	5	19	転 籍	124	1	125
親 権 ・ 後 見 後 見 監 督	0	2	2	就 籍	0	0	0
死 亡	314	68	382	訂 正 ・ 更 正	22	0	0
失 踪	0	0	0	追 完	0	0	0
復 氏	1	0	1	そ の 他	0	0	0
姻族関係終了	1	0	1	不 受 理 申 出	0	0	0
相 続 人 廃 除	0	0	0	合 計	740	232	972
入 籍	35	0	35				

(2) 戸籍に関する証明

種 類		件 数			金 額 (円)
		有 料	無 料	計	
戸 籍	謄 本	4,729	574	5,303	2,128,050
	抄 本	471	25	496	211,950
	計	5,200	599	5,799	2,340,000
原 戸 籍 ・ 除 籍	謄 本	2,194	679	2,873	1,645,500
	抄 本	12	2	14	9,000
	計	2,206	681	2,887	1,654,500
受 理 等 の 証 明		98	0	98	34,300
合 計		7,504	1,280	8,784	4,028,800

3. 印鑑登録・証明事務

(1) 登録者数及び異動人数

月	件 数			月	件 数		
	登 録	変 更	抹 消		登 録	変 更	抹 消
R 5 . 4	94	29	82	11	105	34	80
5	98	28	102	12	85	32	85
6	115	27	118	R 6 . 1	97	21	106
7	111	26	100	2	97	24	94
8	123	31	84	3	134	41	165
9	114	32	88	合 計	1,261	353	1,195
10	88	28	91				

(2) 証明書交付状況

区分 \ 件数	件 数			金 額 (円)
	有 料	無 料	合 計	
印鑑登録証明書	9,316 (2,157)	58	9,374	1,647,500

() 内コンビニ交付件数

4. 人権擁護・行政相談委員

(1) 人権擁護委員

地域のみなさんからの人権相談に対し、問題解決のお手伝いを法務局の職員と協力して人権侵害による被害者救済や学校・地域のみなさんに人権について関心を持ってもらえるような啓発活動を行いました。

月 日	事 項	内 容
6月3日	人権特設相談	扶桑町総合福祉センターにて相談事業4名参加
12月1日	人権特設相談	扶桑町総合福祉センターにて相談事業4名参加
12月9日	人権街頭啓発活動	町内中学生13名とともに町内大型ショッピングセンターで来店者200人に啓発活動を行いました。

(2) 行政相談委員

住民が日常感じている行政に関する苦情や意見・要望に応じ、その問題の解決や実現を図り、行政の苦情解決に努めています。「行政相談週間（令和5年10月16日～10月22日）」期間のうち、10月20日に「行政相談所」を開設しました。また、人権擁護委員等と連携して毎月開かれている「心配ごと相談所」にも協力しました。

5. 窓口業務の時間延長

毎月第1・第3水曜日の午後7時まで窓口時間を延長し、証明書の発行業務及び印鑑登録の申請受付を実施し、住民サービスの向上に努めました。

業 務	件 数
住 民 票 の 写 し の 交 付	69
戸籍の謄・抄本、戸籍の附票の交付	53
印 鑑 登 録 証 明 書 の 交 付	64
住 民 票 記 載 事 項 証 明 書 の 交 付 等	1
印 鑑 登 録	31
合 計	218

6. 個人番号カード交付

専用窓口を設け、令和5年度中に3,702人に個人番号カードの交付を行いました。

2 款 総 務 費 4 項 選 挙 費

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
1. 選 挙 管 理 委 員 会 費	円 1,316,000	円 1,059,746	% 80.5

【行 政 課】

[1]・[2] 選管一般事務費

選挙管理委員会を開き、選挙事務の適切な運営に努めました。

1. 選挙人名簿定時登録者数 (単位：人)

年 度	男	女	計
R 3	14,248	14,541	28,789
R 4	14,275	14,541	28,816
R 5	14,255	14,515	28,770

定時登録は、6 月、9 月、12 月、3 月の年 4 回

表中の登録者数は、9 月の定時登録者数

2. 在外選挙人名簿登録者数 (単位：人)

地 域	国 名 等	男	女	計
北 米	ア メ リ カ 合 衆 国	4	3	7
北 米	カ ナ ダ		1	1
中 南 米	コ ス タ リ カ 共 和 国		1	1
欧 州	イ タ リ ア 共 和 国		1	1
欧 州	グレートブリテン及び北アイルランド連合王国		1	1
欧 州	ス ウ ェ ー デ ン 王 国		1	1
欧 州	ド イ ツ 連 邦 共 和 国		2	2
中 東	ト ル コ 共 和 国		1	1
ア ジ ア	タ イ 王 国	1		1
ア ジ ア	大 韓 民 国		2	2
ア ジ ア	中 華 人 民 共 和 国	2	1	3
合 計		7	14	21

登録者数は、令和 6 年 3 月末現在

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
2. 愛知県議会議員選挙費	円 583,000	円 582,500	% 99.9

【行 政 課】

[1] 愛知県議会議員選挙事務費

令和5年4月9日執行の愛知県議会議員一般選挙の選挙会の開催、ポスター掲示場の撤去等を行いました。なお、候補者の数が選挙すべき議員の定数を超えなかったため、無投票となりました。

2 款 総 務 費 5 項 統計調査費

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
1. 統 計 調 査 総 務 費	円 29,000	円 20,769	% 71.6
【行 政 課】 [1] 統計総務事務費 1. 扶桑の統計（令和 5 年版） 町勢全般に関する統計資料を収録したもので、教材等資料として町内各小中学校、関係諸機関、統計調査員等にデータを配布しました。			

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
2. 基 幹 統 計 費	円 1,298,880	円 1,222,300	% 94.1

【行 政 課】 [1] 基幹統計費（周期的） 1. 住宅・土地統計調査 町内における住宅及び空き家、土地の保有状況等の統計調査を実施しました。					
調 査 区 数	調 査 期 日	調 査 対 象	調査対象数	調 査 員 数	指 導 員 数
39	10月 1 日	町内抽出世帯	648世帯	15名	3 名

2 款 総 務 費 6 項 監査委員費

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
	円	円	%
1. 監 査 委 員 費	15,321,000	14,846,258	96.9

【監査委員事務局】

[1] 監査委員事務局事務費

1. 監査事務について

監査の実施にあたっては、地方自治の本旨に基づき、本町の事務事業が住民福祉の向上と最少の経費で最大の効果を挙げるよう合规性、正確性、経済性、有効性等に考慮しながら執行されたかに着目し、年度当初に示した監査実施方針に基づき実施、担当部局に必要な指示、指摘をし、監査事務を行いました。

(1) 例月出納検査（毎月 1 回 延12日）

地方自治法第235条の 2 第 1 項及び地方公営企業法第27条の 2 第 1 項の規定に基づき、一般会計・特別会計・公営企業会計及び歳入歳出外現金の出納など会計管理者が保管する現金の毎月の会計処理、現金の出納保管状況について検査を実施し、その結果を町長及び議会に報告しました。

なお、一部改善すべき点として、機器保守委託業務の下請負届について意見を付し、適正に執行されるように所管課へ要望しました。

(2) 決算及び基金運用状況審査（令和 5 年 7 月 4 日から12日までのうち 7 日間）

地方自治法第233条第 2 項及び同法第241条第 5 項の規定により、令和 4 年度一般会計・特別会計・公営企業会計の歳入歳出決算、決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況について、各課から提出を求めた関係諸帳簿、証拠書類及び各種決算調書と照合し、関係職員の説明を求めて計数の正確性、予算執行上の適否、その他財政運営の健全性について審査を実施しました。

審査の結果、各会計の歳入歳出決算書等は関係法令に基づき処理されており、その計数は正確に表示されていると認められました。

なお、一部改善すべき点として、財産管理など 8 項目の意見を付して町長に提出しました。

(3) 財政健全化判断比率及び資金不足比率審査（令和 5 年 8 月10日）

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び同法第22条第 1 項の規定により、令和 4 年度の健全な財政状況の指標となる財政健全化判断比率及び特別会計事業の経営健全化を判断する資金不足比率について、その比率及び関係書類が適正に作成されているかどうかを主眼とし、審査を実施しました。

審査の結果、比率等は関係法令に基づき作成されており、その算定を適正であると認め、結果を町長に提出しました。

(4) 定例監査（令和 5 年11月 2 日から11月20日までのうち 5 日間）

地方自治法第199条第 4 項の規定に基づき、各課の所掌する事務事業を重点に、また財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われているか、組織は合理的に運営されているかなどについて担当部課長から執行状況等の現況報告を得たのち、提出された調書、関係書類を抽出し、監査を実施しました。

監査を行った結果、各事務は法令等に準拠して概ね適正に執行されていると認められました。

なお、一部改善すべき点として、都市計画図等の在庫管理について指摘し改善を求め、町長及び議会に報告し公表しました。

監査対象 全部局室

(5) 随時監査

地方自治法第199条第5項の規定に基づき、財産管理監査及び工事監査を次のとおり行いました。

(一) 財産管理監査（令和5年9月29日）

扶桑町の行政財産である施設や公有地が適切に管理されているかについて、施設等の管理状況調書、財産台帳、関係諸帳簿等の提出と関係職員の出席を求め併せて現地調査を実施して監査を行いました。

対象施設 柏森駅前公園、高雄公園

施設は全体として整備され、管理についても概ね良好に運営されていると認められました。

(二) 工事監査（令和5年11月15日）

令和5年度施工工事の設計図書及び仕様書が適正かどうか、設計図書及び仕様書に適合しているかどうかの現地調査をするともに、関係職員や施工業者の説明を求め監査を実施しました。

なお、この監査は工事技術を主眼とする、公益社団法人大阪技術振興協会に調査委託し、その結果を参考に監査結果を整理作成しました。

対象工事 庁舎屋上防水・外壁改修工事

工事は法令等に準拠して適正に執行されていると認められましたが、品質検査を行ったときは、早急に検査報告書を作成することなど、4項目を指摘し改善を求め、町長及び議会に報告し公表しました。

(6) 財政援助団体監査（令和6年2月15日）

地方自治法第199条第7項の規定に基づき、町が交付した補助金が目的に従い適正に執行され、効果が十分に達せられているかについて、関係諸帳簿の提出と関係職員の出席を求め監査を実施しました。

対象団体 扶桑町子ども会連絡協議会、扶桑町文化協会、扶桑町女性の会連絡協議会
監査の結果、町補助金は適正に受け入れられ、執行されていると認められました。

2. 研修等

町の行財政運営の多様化に伴い、監査委員の職務は、より専門的な知識を必要とするものが増加しています。これに対処するため、今後の監査のあり方等を研究し高度な知識、技術の修得に寄与することを目的に参加しました。

(1) 愛知県町村議会議長会 愛知県町村監査委員セミナー

令和5年7月25日 KKRホテル名古屋

「監査委員に求められる役割 実務上の留意点」

(2) 一般社団法人日本経営協会 行政管理講座

令和6年1月23日 オンライン講座

「地方公共団体における財政援助団体等への監査の基本実務」

3. 監査委員会議

監査等に関する事務及び監査委員相互の連絡、協議、その他重要事項の検討の場として監査委員会議を14回行いました。

3 款 民 生 費 1 項 社会福祉費

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
1. 社 会 福 祉 総 務 費	円 391,020,817	円 384,688,664	% 98.4

【福 祉 課】

[2] 社会福祉扶助費

1. 生活保護

社会的・経済的に弱い立場にある被保護者に対し、その自立更生を助けるため、民生委員・児童委員や福祉事務所（愛知県尾張福祉相談センター）のケースワーカーとともに、それぞれの世帯に見合った援助・助言指導を行いました。（年度末時点）

年 度	被保護世帯数（世帯）	被保護人員（人）	年末見舞金（円）
R 3	91	109	496,000
R 4	90	105	456,000
R 5	85	97	440,000

[5] 負担金補助及び交付金

福祉サービスの充実を図り、地域福祉の増進のため、社会福祉協議会等に補助金を交付しました。

1. 社会福祉協議会補助事業

扶桑町における社会福祉事業の効率的運営と組織的活動を促進し、地域福祉の増進を図ることを目的として事業を行いました。

(1) 会 員

普通会員（1口 500円） 4,130口
賛助会員（1口 1,000円） 115口
法人会員（1口 3,000円） 74口

(2) 役員・理事等

理事 13人 監事 2人 評議員 33人
事務局長（常務理事） 1人 福祉活動専門員 6人（内パート 1人）
地域包括支援センター職員 9人（内パート 2人）
訪問看護ステーション職員 6人（内パート 3人）
総合福祉センター管理人 4人（内パート 4人）
居宅介護支援事業所 4人（内パート 1人）
訪問介護事業所 4人（内パート 3人）
宅老指導員 2人（内パート 2人）
生活支援コーディネーター 1人
デイサービスセンター 15人（内パート 12人）

※社会福祉協議会独自事業分等を含む職員数を掲載

(3) 社会福祉団体に対する助成

団 体 名	会 員 数 (人)	町 補 助 金 (円)
更 生 保 護 女 性 会	20	96,000
遺 族 会	96	316,000
身 体 障 害 者 福 祉 会	36	426,000
心身障害児者父母の会	56	179,200
保 護 司 会	10	252,251
合 計		1,269,451

2. 地域福祉推進事業

民生委員・児童委員43名及び主任児童委員2名で組織している民生委員・児童委員協議会の定例会を毎月第2金曜日に開催し、小学校、中学校、保育所、愛知県尾張福祉相談センター、愛知県一宮児童相談センター等の関係者と連絡をとり、同協議会・部会活動の強化や自己の資質向上を図るとともに、地域福祉の推進に努めました。

(1) 民生委員・児童委員の活動状況

(単位：件)

年 度	地 域 宅 福 祉 社	家 族 関 係	住 居	健 保 健 医 康 療	生 活 費	年 金 ・ 保 険	非 養 護 健 全 育 成 行 成	生 活 環 境	そ の 他	計
R 3	290	21	15	111	2	2	115	37	275	868
R 4	215	45	5	58	4	2	137	50	50	566
R 5	267	10	4	35	6	3	150	19	85	579

[6] 心配ごと相談所運営費

住民の日常生活上のあらゆる相談に応じ、助言・指導を行いました。

- (1) 相談所開設場所 総合福祉センター
- (2) 相談員 11人
- (3) 開設日数 24日
- (4) 相談員延出席人員 24人
- (5) 取扱件数 32件
- (6) 処理状況件数 32件

(単位：件)

	取扱件数	処 理 状 況				
		解 決	再 来	民生委員	他 機 関	そ の 他
生 計	1					1
家 族	3				1	2
離 婚	0					
精 神 衛 生	18	3	15			
財 産	1	1				
医 療	0					
高 齢 者	0					
苦 情	1	1				
そ の 他	11	2	2		1	6
計	35	7	17	0	2	9

〔 7 〕 犯罪被害者等支援事業費

犯罪被害に遭われた家族等に対し、経済的支援として見舞金の支給事業を実施しましたが、実績はありませんでした。

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
2. サングリーンハウス等管理費	円 40,731,000	円 40,307,860	% 99.0

【長寿介護課】

[1]・[2] サングリーンハウス等管理運営費

高齢者の生きがいを高めるための就業機会の提供、地域住民との交流や健康保持のための相談・指導等を目的として、公益社団法人扶桑町シルバー人材センターを指定管理者に指定し、高齢者生きがい活動推進センターの運営及び扶桑町サングリーンハウスと高齢者作業所の管理運営を行いました。

1. 利用状況

年度	活 動 等 内 容		実 施 回 数	利用者数（人）
R 3	健 康 相 談 ・ 指 導 活 動		4	22
	憩い・レクリエーション	娛 楽	53	208
		ヘルストロン	180	183
R 4	健 康 相 談 ・ 指 導 活 動		4	21
	憩い・レクリエーション	娛 楽	95	408
		ヘルストロン	222	222
R 5	健 康 相 談 ・ 指 導 活 動		4	9
	憩い・レクリエーション	娛 楽	107	426
		ヘルストロン	157	214

2. 地域交流活動等

7月19日 高齢者生きがい活動の推進に関する「運営委員会」開催 7人

3. 屋内作業就業状況（サングリーンハウス作業所）

年度	事業件数 (件)	就 業 人 員 (人)						配 分 金 (円)
		実 人 員			延 人 員			
		男	女	計	男	女	計	
R 3	54	145	96	241	2,056	1,546	3,602	5,802,981
R 4	41	139	80	219	1,957	1,362	3,319	5,737,949
R 5	35	132	84	216	1,697	1,287	2,984	4,561,994

4. 屋内作業就業状況（高雄作業所）

年度	事業件数 (件)	就 業 人 員 (人)						配 分 金 (円)
		実 人 員			延 人 員			
		男	女	計	男	女	計	
R 3	60	95	199	294	1,282	1,843	3,125	3,182,352
R 4	60	91	204	295	1,092	1,278	2,370	2,667,446
R 5	58	66	162	228	755	1,045	1,800	2,351,235

5. サングリーンハウス温室跡地土地購入

サングリーンハウス温室跡地（柏森字長畑地内）を取得しました。

土地購入費 3筆 27,811,000円

【財政管財課】

[1]・[2] サングリーンハウス等施設管理費

施設の維持管理のため、次の工事を実施しました。

個別空調機取替工事（食堂）

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
3. 障 害 者 福 祉 費	円 175,898,526	円 174,252,102	% 99.1

【戸籍保険課】

[1] 障害者等医療費支給事務費

心身又は精神に障害のある方の福祉増進を図るため、医療費の助成を実施しました。

区 分	受 給 者 数 (人)	件 数	支 出 額 (円)
障 害 者 医 療	340	9,199	68,404,138
精 神 障 害 者 医 療	656	14,242	43,639,102

注) 受給者数は年間平均人数

受給者一人当たりの公費支給額の年度別推移

区 分 \ 年 度		R 3	R 4	R 5
障 害 者 医 療		161,152円	162,721円	201,189円
	対前年度増減率	△ 7.6%	1.0%	23.6%
精 神 障 害 者 医 療		59,587円	56,823円	66,523円
	対前年度増減率	0.8%	△ 4.6%	17.1%

【福 祉 課】

〔1〕・〔2〕 障害者福祉一般事務費

愛知県地域自殺対策強化事業費補助金を活用し、自殺対策として臨床心理士による相談を実施しました。

こころの悩み相談

実施回数 18回

相談件数 32件

国の「自殺総合対策大綱」及び愛知県の「第4期愛知県自殺対策推進計画」を踏まえ、「扶桑町第2期自殺対策計画（計画期間 令和6年度～令和10年度）」を策定しました。

〔3〕 障害者福祉扶助費

身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者の更生意欲を高め、在宅重度障害者の介護者の負担を軽減し、福祉の増進を図ることを目的として扶助料・介護手当を支給し、身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳の交付及び自立更生に対し、助言、援助を行いました。

1. 身体障害者福祉

(1) 扶助料等支給額

	対象者数	扶 助 料
1 級	453人	19,492,000円 月額 4,000円
2 級	472人	18,025,000円 月額 3,500円
在宅重度障害者の介護者	2人	120,000円 月額 5,000円
合 計	927人	37,637,000円

(2) 身体障害者手帳所持者数

	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	計
人数	303人	147人	253人	220人	80人	50人	1,053人

2. 知的障害者福祉

(1) 扶助料支給額

	対象者数	扶 助 料
A 判 定（IQ35以下）	53人	2,412,000円 月額 4,000円
B 判 定（IQ36～50）	69人	2,698,500円 月額 3,500円
合 計	122人	5,110,500円

(2) 療育手帳所持者数

	A 判 定	B 判 定	C 判 定	計
18 歳 未 満	19人	17人	53人	89人
18 歳 以 上	53人	51人	52人	156人
計	72人	68人	105人	245人

3. 精神障害者福祉

(1) 扶助料支給額

	対象者数	扶 助 料	
1 級	50人	1,948,000円	月額 4,000円
2 級	275人	10,335,500円	月額 3,500円
計	325人	12,283,500円	

(2) 精神障害者保健福祉手帳所持者数

	1 級	2 級	3 級	計
人 数	50人	284人	89人	423人

(3) 相談・訪問件数

	総合支援法 制度・事業	就 労	日常生活	各種制度	医 療	苦 情	自 殺	その他	計
相 談	22件	2件	39件	6件	11件	0件	0件	35件	115件
訪 問	3件	0件	21件	0件	0件	0件	0件	18件	42件

4. 難病患者見舞金

支 給 者 数	一人当たりの見舞金額	見 舞 金 支 給 総 額
102人	12,000円	1,224,000円

[4] 在宅福祉サービス事業費

重度心身障害者の在宅での福祉を増進させるために、各種のサービスを行いました。

タクシー料金助成事業

重度の心身障害者の日常生活における活動を容易にするために、交通料金の補助をしました。

年 度	交付者数（人）	年間利用回数（回）
R 3	593	4,018
R 4	609	3,874
R 5	543	3,703

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
4. 老 人 福 祉 費	1,110,766,000 ^円	1,099,094,471 ^円	98.9 [%]

【戸籍保険課】

〔1〕後期高齢者医療事務費

後期高齢者健康診査

75歳以上の方の健康を守るため、無料で受診できる健康診査を実施しました。

年 度	対 象 者 数 (人)	受 診 者 数 (人)	受 診 率
R 3	5,202	2,715	52.2%
R 4	5,457	2,686	49.2%
R 5	5,785	2,708	46.8%

注) 後期高齢者医療健康診査事業完了報告書の人数

後期高齢者人間ドック

被保険者の健康管理の手助けとして、人間ドックを行いました。

実 施 期 間	11月9日～2月7日	9月4日～11月15日
実 施 場 所	江南厚生病院	伊藤整形・内科
人間ドック受診者数	63名	6名
脳ドック併用受診者数	21名	14名

●めざそう値

施 策	社会保険			
指 標 名	指 標 の 定 義	後期計画策定時	R 5 実績値	R 9 目標値
後 期 高 齢 者 健康診査の実施率	後期高齢者医療の被保険者が受診する割合 (%)	50.5	46.8	60.6

〔2〕後期高齢者福祉医療費支給事務費

後期高齢者医療に加入している方で、心身又は精神に障害のある方などの福祉増進を図るため、医療費の助成を実施しました。

区 分	年 度	受給者数 (人)	件 数	支 出 額 (円)
後 期 高 齢 者 福 祉 医 療	R 3	612	19,674	79,075,799
	R 4	618	20,126	77,205,813
	R 5	640	21,914	92,874,127

注) 受給者数は年間平均人数

受給者一人当たりの公費支給額の年度別推移

年度		R 3	R 4	R 5
区分	後 期 高 齢 者 福 祉 医 療	129,208円	124,929円	145,116円
	対前年度増減率	△ 0.4%	△ 3.3%	16.2%

【長寿介護課】

〔1〕 老人福祉一般事務費

〔2〕 高齢者生きがい対策推進事業費

1. シルバー人材センター補助事業

働く意欲と能力のある高齢者が、社会の担い手として生きがいをもって活動できるようにするため、公益社団法人扶桑町シルバー人材センターに対し補助金14,617,000円を交付しました。

シルバー人材センター年齢別会員数

(単位：人)

年度	年齢 性別	60歳 未満	60歳 ～64歳	65歳 ～69歳	70歳 ～74歳	75歳 ～79歳	80歳 ～84歳	85歳 以上	計
R 3	男	0	3	23	42	52	29	14	163
	女	0	3	11	27	37	22	4	104
	計	0	6	34	69	89	51	18	267
R 4	男	0	2	13	48	47	32	18	160
	女	0	3	8	26	36	25	5	103
	計	0	5	21	74	83	57	23	263
R 5	男	0	5	10	43	50	34	13	155
	女	0	4	10	22	39	27	7	109
	計	0	9	20	65	89	61	20	264

役員・職員の状況

理 事 16人 監 事 2人

事務員・指導員等 8人（正規職員 3人、臨時職員 3人、嘱託職員 2人）

2. 老人クラブ活動助成事業

高齢者の教養の向上、社会奉仕などの社会活動の充実を図るため、次のとおり補助金を交付しました。

年度	補 助 金 名	補 助 額
R 3	単位老人クラブ補助金（20クラブ 会員数1,378人）	1,445,488円
	老人クラブ連合会補助金	709,508円
R 4	単位老人クラブ補助金（20クラブ 会員数1,295人）	1,792,784円
	老人クラブ連合会補助金	702,370円
R 5	単位老人クラブ補助金（20クラブ 会員数1,235人）	1,361,680円
	老人クラブ連合会補助金	697,210円

〔3〕 在宅福祉サービス事業費

介護保険制度との連携をはかりながら、介護予防・地域支え合いの観点から高齢者世帯・一人暮らしの高齢者等を対象として、各種サービスの提供に努めました。

また、地域包括支援センターを中心に、広く介護保険制度を含めた、保健・福祉・医療の相談援助業務の推進に努めました。

1. 寝具洗濯乾燥サービス事業

年 度	年 間 利 用 者 数	年 間 利 用 回 数
R 3	19人	167回
R 4	19人	144回
R 5	18人	157回

2. 配食サービス事業

年 度	年 間 利 用 者 数	年 間 利 用 食 数	年 間 利 用 日 数
R 3	159人	24,106食	362日
R 4	181人	26,336食	362日
R 5	182人	26,585食	362日

3. 訪問理容サービス事業

年 度	年 間 利 用 者 数	年 間 利 用 回 数
R 3	17人	52回
R 4	23人	67回
R 5	16人	52回

4. タクシー料金助成事業

高齢者が日常生活における活動を容易に行うため、80歳以上の高齢者及び40歳～79歳で介護保険の要介護または要支援の認定を受けている方に対し、タクシー料金（基本料金）を助成しました。

年 度	交 付 者 数	年 間 利 用 回 数
R 3	2,435人	21,219回
R 4	2,525人	21,125回
R 5	2,974人	18,961回

5. 緊急通報システム設置運営事業

一人暮らしの高齢者の急病や火災などの緊急時に迅速に対処するため、緊急通報システムを設置しました。

年 度	設 置 件 数	年 度 末 設 置 件 数
R 3	23件	104件
R 4	30件	120件
R 5	26件	133件

6. 高齢者向けスマートフォン操作教室

高齢者の活動的な日常を支援するため、高齢者を対象にスマートフォンを操作する教室を実施しました。

年 度	開 催 回 数	年 間 参 加 者 数
R 4	5回	43人
R 5	5回	54人

7. 理学療法士等派遣事業

高齢者の地区サロン活動の支援のため、理学療法士を派遣しました。

年 度	派遣地区サロン数	延 べ 派 遣 回 数
R 5	15か所	27回

[4] 敬老事業費

永年にわたり社会に尽くしてきた高齢者を敬愛し長寿を祝福するため、次のとおり各種の事業を実施しました。

1. 居宅訪問

長寿を祝い、満100歳の方には町長及び健康福祉部長がご自宅を訪問するとともに、満88歳の方には振込により敬老金を贈りました。

年度	実施日	訪 問 し た 者	満100歳	満88歳	計
R 3	9月17日	町長	9人	163人(振込)	172人
R 4	9月16日	町長・健康福祉部長・介護健康課長	7人	189人(振込)	196人
R 5	9月15日	町長・健康福祉部長・長寿介護課長	9人	244人(振込)	253人

2. 敬老観劇会

年度	実 施 日	内 容	参 加 人 数
R 3	新型コロナウイルス感染症対策として、中止しました		
R 4	新型コロナウイルス感染症対策として、中止しました		
R 5	令和5年10月14日～15日	歌謡ショー・なぞかけ・ものまね	1,056人

3. 金婚表彰

年度	内 容	表彰した夫婦
R 3	新型コロナウイルス感染症対策として、式典のみ中止し表彰状及び祝い品を郵送しました	38組
R 4	新型コロナウイルス感染症対策として、表彰状及び祝い品を郵送しました	40組
R 5	職員がご自宅を訪問し、表彰状及び祝い品をご本人にお渡ししました。	59組

[5] 老人福祉手当支給事業費

介護度3～5のねたきりの高齢者等を在宅で介護している方に、介護手当（月額5,000円）を支給しました。

年 度	支 給 実 人 数	支 給 延 人 数
R 3	203人	1,558人
R 4	225人	1,695人
R 5	255人	1,743人

[6] 住宅改善事業費

介護保険で対象とならない住宅改修費用の一部補助については、令和5年度において該当はありませんでした。

[7] 老人保護措置費

老人福祉法第11条の規定に基づく入所措置を行いました。

年 度	R 3	R 4	R 5
年度末現在対象者数	2 人	2 人	2 人

[8] 高齢者虐待防止事業費

高齢者虐待防止ネットワーク運営委員会を令和5年7月28日に開催しました。

委 員 数 9 人

[13] 高齢者保健福祉総合計画推進事業費

介護保険法と老人福祉法に基づく計画の策定で、令和4年度に実施した高齢者等実態調査結果をもとに第9期（令和6年度～令和8年度）高齢者保健福祉総合計画を策定しました。

[14] 在宅療養支援事業費

愛知県がん患者在宅療養支援事業が開始されたことに伴い、若年がん患者の療養のために利用する在宅サービス、福祉用具貸与及び購入に要した費用の9/10を補助しました。

年 度	年 間 利 用 者 数	補 助 額
R 5	1 人	15,750円

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
5. 総合福祉センター管理費	円 71,274,400	円 67,176,519	% 94.3

【福 祉 課】

[1]・[2] 総合福祉センター管理運営費

1. 下記指定管理者による施設管理を行いました。
 - ・ 指定管理者 社会福祉法人扶桑町社会福祉協議会
 - ・ 指 定 期 間 令和3年4月1日から令和6年3月31日まで

なお、福祉センター部分の利用状況は次のとおりです。

開 館 日 数	個 人	団 体	計	内有料入場者数
307日	24,175人	10,941人	35,116人	700人

2. 総合福祉センターにおける利用者の利便性の向上を図るため、WiFi利用環境を整備しました。

物価高騰の影響を受けている指定管理者へ、指定管理運営支援補助金（電気料・燃料費・WiFi使用料）として1,218,113円を補助しました。

3. 総合福祉センター利用者の健康増進のため、トレーニングルーム内のコードレスバイクを更新しました。

【財政管財課】

[1]・[2] 総合福祉センター施設管理費

施設の維持管理のため、次の工事を実施しました。

空調機修繕工事

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
6. 障 害 者 自 立 支 援 費	円 693,255,600	円 683,573,327	% 98.6

【福 祉 課】

[1]・[6] 自立支援費支給事務費

●めざそう値

施 策	障害者（児）福祉			
指 標 名	指 標 の 定 義	後期計画策定時	R 5 実績値	R 9 目標値
福祉施設入所者の地域生活への移行	障害者施設から地域生活に移行した人数（人）	3	3	5

1. 支給決定者数（令和6年3月31日時点）（複数のサービスを利用している方による重複があります。）

障害者総合支援法に基づき、自立支援給付及び地域生活支援事業等の支給決定を行いました。

介 護 給 付 費		訓 練 等 給 付 費		地 域 生 活 支 援 費	
居 宅 介 護	50人	就 労 継 続 支 援 A 型	34人	移 動 支 援	56人
行 動 援 護	4人	就 労 継 続 支 援 B 型	86人	地域活動支援センター	13人
同 行 援 護	7人	就 労 移 行 支 援	15人	日 中 一 時 支 援	15人
短 期 入 所	30人	自 立 訓 練	2人		
療 養 介 護	0人	共 同 生 活 援 助	58人		
生 活 介 護	61人	就 労 定 着 支 援	11人		
施 設 入 所	22人				

2. 障害児・者相談支援事業

障害のある方の地域生活支援を行うため、障害児・者総合相談センターふそうを開設し、専門の相談員が相談及び支援を行いました。

支援内容	福祉サービス利用等に関する支援	障害や病気の理解に関する支援	健康・医療に関する支援	不安の解消・情緒安定に関する支援	保育・療育に関する支援	家族関係・人間関係に関する支援
件 数	181	55	45	87	0	46

家計・経済に関する支援	生活技術に関する支援	就労に関する支援	社会参加・余暇活動に関する支援	権利擁護に関する支援	その他	合 計
18	28	75	1	0	58	594

3. サービス利用状況

(1) 介護給付

区 分	利 用 人 数	利 用 状 況
居 宅 介 護	43人	4,939時間
行 動 援 護	2人	791時間
同 行 援 護	7人	939時間
短 期 入 所	14人	346日
生 活 介 護	60人	13,407日
施 設 入 所	23人	7,884日

(2) 訓練等給付

区 分	利 用 人 数	利 用 状 況
就 労 継 続 支 援 A 型	36人	7,055日
就 労 継 続 支 援 B 型	89人	16,093日
就 労 移 行 支 援	21人	2,312日
自 立 訓 練	4人	226日
共 同 生 活 援 助	56人	16,552日
就 労 定 着 支 援	17人	158月

(3)・(4) 自立支援医療費・補装具費

(一) 自立支援医療費給付状況 (単位：人)

更生医療等	レセプト枚数	
	入 院	通 院
一 般 分	0	21
心 臓 分	0	1
腎 臓 分	12	360
合 計	12	382

(二) 補装具費給付状況

(単位：人)

補 装 具	交 付	修 理	補 装 具	交 付	修 理
車 い す	4	1	座 位 保 持 装 置	5	0
補 聴 器	7	1	歩 行 器	1	0
電 動 車 い す	0	3	盲 人 安 全 つ え	1	0
装 具	4	3	歩 行 補 助 つ え	1	0
義 眼	0	0	座 位 保 持 椅 子	1	0
眼 鏡	3	0	合 計	27	9
人工内耳用音声信号処理装置	0	1			

(5) 地域生活支援事業

(一) 日常生活用具費給付事業

(単位：件)

区 分	件 数	区 分	件 数
パルスオキシメーター	1	拡大読書器	2
電気痰吸引器	2	特殊寝台	0
透析液加温器	0	頭部保護帽	3
移動・移乗支援用具	1	紙おむつ等(延べ月件数)	119
情報・通信支援用具	2	ストマ(延べ月件数)	649
視覚障害者用ポータブルレコーダー	0	住宅改修	1
		合 計	780

(二) その他の地域生活支援事業

区 分	利 用 人 数	利 用 状 況
コミュニケーション支援	4人	59回
移動支援	27人	2,348時間
地域活動支援センター	5人	177日
日中一時支援	10人	505回

4. 令和6年度からの障害福祉サービス報酬改定に伴い、障害福祉システムの改修を行いました。

[2] 審査会事務費

扶桑町障害者自立支援審査会を開催し、介護給付費の支給基準等となる障害支援区分の審査判定を行いました。

1. 開催回数 6回
2. 判定者数 50人
3. 判定結果

(単位：人)

区 分	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	計
人 数	1	16	14	5	1	13	50

[3] 成年後見制度利用支援事業費

成年後見制度の利用促進に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、成年後見制度利用促進計画を策定しました。また、認知症高齢者、知的障害者、精神障害者など、判断能力が十分でない人に対して、権利擁護に関する相談や利用支援を行いました。

相談実績

(単位：件)

相談方法	電 話	来 所	訪 問	ケース会議	巡 回	メール等	合 計
件 数	205	8	20	8	8	21	270

[4] 障害者計画、障害福祉計画・障害児福祉計画策定事業費

令和5年度末の計画期間満了に伴い、扶桑町第5期障害者計画、扶桑町第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画を策定しました。

3 款 民 生 費 1 項 社会福祉費

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
7. 価格高騰重点支援給付金 支 給 事 業 費	円 353,165,000	円 287,348,319	% 81.4

【福 祉 課】

〔1〕 価格高騰重点支援給付金支給事業費

エネルギー・食料品等の価格高騰による家計への負担増を踏まえ、低所得世帯（令和5年度住民税非課税世帯等）に対し、1世帯あたり3万円を支給しました。

〔2〕 価格高騰緊急支援給付金支給事業費（令和5年度国補正予算分）

エネルギー・食料品等の価格高騰による家計への負担増が継続していることを踏まえ、低所得世帯（令和5年度住民税非課税世帯）に対し、1世帯あたり7万円を支給しました。

〔3〕 価格高騰緊急支援給付金支給事業費（令和5年度国予備費分）

エネルギー・食料品等の価格高騰による家計への負担増が継続していることを踏まえ、低所得世帯（令和5年度住民税均等割のみ課税世帯）に対し、1世帯あたり10万円を支給しました。

また、7万円の給付金を支給する令和5年度住民税非課税世帯も含み、18歳以下の児童のいる世帯に対し、児童1人あたり5万円の加算を行いました。

【上記中事業ごとの支給実績】

給付金支給額	〔1〕	〔2〕	〔3〕	子ども加算
	1世帯あたり 3万円	1世帯あたり 7万円	1世帯あたり 10万円	18歳以下の児童 1人あたり5万円
住民税 非課税世帯分	支給世帯 2,389世帯 支給額 71,670,000円	支給世帯 2,234世帯 支給額 156,380,000円		支給人数 202人 支給額 10,100,000円
住民税 均等割のみ 課税世帯分			支給世帯 350世帯 支給額 35,000,000円	支給人数 43人 支給額 2,150,000円

3 款 民 生 費 2 項 児童福祉費

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
1. 児 童 福 祉 総 務 費	801,969,994 ^円	779,920,158 ^円	97.3 [%]

【子 ども 課】

[1]・[2] 児童福祉総務一般事務費

1. 要保護児童対策事業

一宮児童相談センター、尾張福祉相談センター、保育園・小中学校など関係機関の実務担当者による要保護児童対策地域協議会実務者会議及び要保護児童対策地域協議会代表者会議を実施し、要保護児童の支援についての協議及び実態把握のための情報交換を行い、児童の健全育成の促進に努めました。

開催回数 代表者会議：1回、実務担当者会議：12回

2. 児童扶養手当・愛知県遺児手当・特別児童扶養手当

児童の福祉の増進を図るため、それぞれ一定の要件に該当する児童を監護・養育する父、母、または養育者の手当の認定請求手続き等を認定機関に対して進達し、手当証書等を請求者に交付しました。

手 当 の 種 類		受 給 者 数	手 当 月 額
児 童 扶 養 手 当		166人	全部支給 44,140円
			一部支給 44,130円～10,410円の範囲
愛 知 県 遺 児 手 当		77人	4,350円 (受付開始から 3 年経過後 2,175円)
特別児童扶養手当	1 級	20人	52,500円
	2 級	49人	34,970円
	計	69人	

(児童扶養手当第2子以降加算：第2子分月額10,410円～5,210円、第3子以降分1人月額6,240円～3,130円)

※受給者数については、令和6年3月31日現在の人数

3. 自転車走行時の安全を確保し、良好な子育て環境整備のために、3人乗り自転車の貸出事業を実施しました。

貸出台数 普通車8台、アシスト車17台

4. 子ども・子育て支援法の規定に基づく、第三期扶桑町子ども・子育て支援事業計画（令和7年度～令和11年度）の策定に向け、令和5年度から令和6年度の継続事業のうち、令和5年度はニーズ調査を行いました。

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
2. 児 童 手 当 費	円 576,080,000	円 553,360,146	% 96.1

【子 ども 課】

[1] 児童手当支給事務費

次代の社会を担う子どもの健やかな成長に資することを目的として、児童手当・特例給付を支給しました。

児童手当（令和5年4月～令和6年3月支払）

		延児童数	金 額	費 用 負 担		
				国	県	町
0歳～ 3歳未満	被 用 者	7,614人	114,210,000円	37/45	4/45	4/45
	非被用者	540人	8,100,000円	2/3	1/6	1/6
3歳以上 小学校修了前	被 用 者	26,285人	277,340,000円	2/3	1/6	1/6
	非被用者	2,752人	29,430,000円	2/3	1/6	1/6
小学校修了後 中学校修了前		9,557人	95,570,000円	2/3	1/6	1/6
合 計		46,748人	524,650,000円			

特例給付（令和5年4月～令和6年3月支払）

		延児童数	金 額	費 用 負 担		
				国	県	町
0歳～ 3歳未満	被 用 者	158人	790,000円	2/3	1/6	1/6
	非被用者	16人	80,000円	2/3	1/6	1/6
3歳以上 小学校修了前	被 用 者	1,463人	7,315,000円	2/3	1/6	1/6
	非被用者	90人	450,000円	2/3	1/6	1/6
小学校修了後 中学校修了前		911人	4,555,000円	2/3	1/6	1/6
合 計		2,638人	13,190,000円			

児童手当・特例給付月額

児童の年齢	児 童 手 当	特 例 給 付※
3歳未満	一律 15,000円	一律 5,000円
3歳以上 小学校修了前	10,000円 (第3子以降は15,000円)	
中学生	一律 10,000円	

※児童を養育している方の所得が所得制限額以上の場合は、特例給付に該当

[3] 子育て世帯生活支援特別給付金支給事業費

物価高騰の影響を受けて損害を受けた低所得の子育て世帯（ひとり親世帯を除く）を支援する取組として、特別給付金（対象児童1人につき5万円）を支給しました。

子育て世帯生活支援特別給付金 10,350,000円

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
3. 母 子 福 祉 費	円 339,012,000	円 323,804,016	% 95.5

【戸籍保険課】

〔1〕母子等福祉医療費支給事務費

1. 母子・父子家庭の親・子どもの健康保持増進のため、入通院時の医療費の助成を実施しました。
2. 未熟児に適正な養育を行うため、未熟児養育医療費の助成を実施しました。

区 分	受 給 者 数	件 数	支 出 額 (円)
母子・父子家庭医療	465	7,493	22,731,857
子 ども 医 療	4,866	37,268	112,618,885
	3,690	59,781	156,401,300
未 熟 児 養 育 医 療	7	20	2,209,393

注) 母子・父子及び子ども医療の受給者数は年間平均人数

受給者一人当たりの公費支給額の年度別推移

区分 \ 年度	R 3	R 4	R 5
母子・父子家庭医療	43,271円	40,923円	48,886円
対前年度増減率	4.7%	△ 5.4%	19.5%
子 ども 医 療	24,838円	26,563円	31,442円
対前年度増減率	17.3%	6.9%	18.4%

【子 ども 課】

〔1〕遺児手当支給事務費

ひとり親家庭など、遺児を養育している方に遺児手当を支給しました。

町遺児手当（18歳に達した日の属する年度末まで）

支 給 総 額 26,352,000円

受 給 者 数 270人（令和6年3月末現在）

延 遺 児 数 4,392人

月 額 6,000円（遺児一人につき）

※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、令和5年度は遺児一人あたり、生活支援分として、月額3,000円増額しました。

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
4. 児 童 遊 園 施 設 費	円 39,811,420	円 39,562,771	% 99.4

【子ども課】

[1]・[2] 児童遊園管理運営費

児童の一番身近な遊び場としての児童遊園を適切に維持管理するため、施設の破損箇所や老朽部分の補修、樹木の剪定などを行いました。

また、地域遊園地には、維持管理費補助金を交付する助成を行いました。

地 区 名	設 置 か 所 数			面 積 (㎡)
	町 立	地 域	計	
高 雄	17	2	19	13,109.99
山 那	4	0	4	2,921.00
小 淵	0	1	1	760.00
南 山 名	7	0	7	3,794.83
斎 藤	4	1	5	3,916.29
高 木	1	1	2	1,506.00
柏 森	10	0	10	4,997.00
合 計	43	5	48	31,005.11

(令和5年度末現在児童遊園数)

遊具等修繕

修 繕 内 容	実施児童遊園数(か所)
遊 具 修 繕	9
トイレ・手洗い場修繕	9
ベンチ・パーゴラ修繕	2
フェンス・防球ネット等修繕	4
その他照明灯等修繕	2
合 計	(延べ) 26

[3] 児童遊園整備費

遊具の安全な利用空間の確保を図るための移設や老朽化したネットフェンスの修繕等を行い、児童の安全で快適な遊び場を確保しました。100万円を超える工事は以下のとおりです。

- 工 事 名 フェンス改修工事
工事場所 大淵児童遊園
工 事 費 1,938,200円
工 期 令和5年6月1日から令和5年8月29日まで

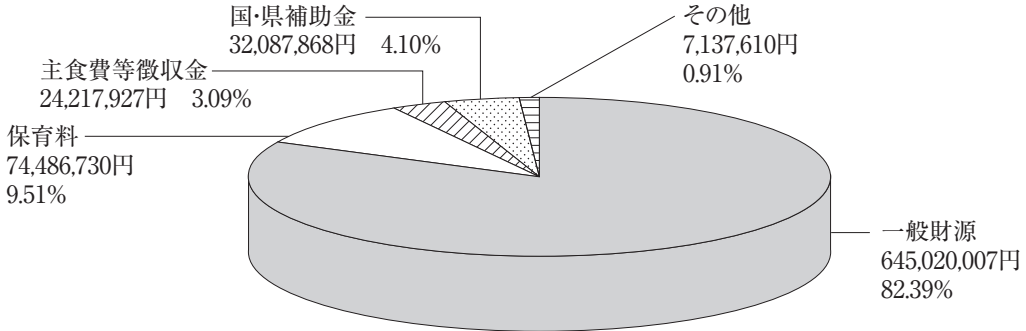
- | | |
|----------|-------------------------------|
| 2. 工 事 名 | 遊具移設工事 |
| 工事場所 | 北新田・大渕・南山名・花立児童遊園 |
| 工 事 費 | 2,134,000円 |
| 工 期 | 令和 5 年 6 月30日から令和 5 年10月27日まで |
| 3. 工 事 名 | 水洗トイレ設置工事 |
| 工事場所 | 東川児童遊園 |
| 工 事 費 | 1,617,000円 |
| 工 期 | 令和 5 年 7 月28日から令和 5 年10月25日まで |

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
5. 保 育 所 費	円 302,994,200	円 285,947,278	% 94.4

【子 ども 課】

運営費財源内訳

総 額 782,950,142円



運営費の内訳

- ・ 支出総額 782,950,142円
- ・ 在籍延人数 8,850人
- ・ 運営費一人当たりの月額 88,469円

左記の内訳	一 般 財 源	72,872円
	保 育 料	8,413円
	国・県補助金	3,645円
	給食費徴収金	2,734円
	そ の 他	805円

[1] 代替職員設置事業費

保育士派遣業務により保育士1人を確保し、乳幼児保育及び障害児保育の充実を図りました。

[3]・[4] 保育所管理運営費

1. 保育所定員と児童数及び保育士数

(令和5年度末現在)

保 育 園 名	定 員 (人)	5歳児 (人)	4歳児 (人)	3歳児 (人)	2歳児 (人)	1歳児 (人)	0歳児 (人)	合 計 (人)	入所率 (%)	保育士数 (人)
高 雄 保 育 園	140	26	27	19				72	51.42%	12(7)
高雄西保育園	150	29	27	29	30	15	9	139	92.66%	30(20)
高雄南保育園	140	42	27	38	17	15		139	99.28%	21(12)
山 名 保 育 園	140	16	16	26	16	14	5	93	66.42%	20(11)
斎 藤 保 育 園	90	14	10	18	17	15		74	82.22%	17(10)
柏 森 保 育 園	140	36	27	26	17	15		121	86.42%	21(12)
柏森南保育園	90	24	20	16	17	14	6	97	107.77%	20(12)
計	890	187	154	172	114	88	20	735	82.58%	141(84)

() 内は会計年度任用職員(保育士)・派遣保育士を再掲

○児童数等推移

年 度	定 員 (A)	児童数 (B)	入所率(B/A)	保育士数
R 3	890人	743人	83.48%	130人(72人)
R 4	890人	731人	82.13%	134人(75人)
R 5	890人	735人	82.58%	141人(84人)

2. 保育環境の整備に必要な備品を購入しました。

備品購入費 4,473,200円

主な内容

パソコン 7園

コンベクションオープン 高雄保育園

食器洗浄機 高雄南保育園

3. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、物価高騰による保育園利用世帯の負担を軽減するため、令和5年4月から6月分までの給食費を全額免除しました。

対象児童数 延べ1,521人

補助総額 6,988,970円

4. 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、物価高騰による保育園利用世帯の負担を軽減するため、令和5年7月及び令和6年1月から3月分までの給食費を全額免除しました。

対象児童数 延べ2,045人

補助総額 9,539,898円

〔５〕地域子育て支援センター事業費

子どもが健やかに生まれ育つための環境づくりと地域における子育て家庭を支援することを目的に、高雄保育園及び扶桑町児童センターにて地域子育て支援センター事業を推進しました。

	保育士	利用者数（延べ人数）		合 計
にこにこらんど （高雄保育園内）	２人	子ども ５,920人	保護者 4,810人	10,730人
すくすくらんど （扶桑町児童センター内）	２人	子ども 7,129人	保護者 6,337人	13,466人

主な事業内容は、次のとおりです。

- 子育て支援 電話や面接により子育てに対する不安等について相談、指導等を実施しました。
- 子育てひろば 月１回、集団遊びを実施しました。
- 子育て育児講座 外部講師による育児講座を実施しました。
- 情報誌の発行 育児に関する身近な情報をお知らせしました。
- 園庭開放 保育園を地域の未就園児の親子に開放し、保育資源の活用に努めました。

〔６〕ファミリーサポート事業費

ファミリーサポート事業は、育児の援助を行いたい方と育児の援助を受けたい方からなる会員組織で、事業の趣旨に賛同する方と援助を必要とする方の地域における相互援助活動として入会会員の受付、紹介を実施しました。

事業実施延件数 230件

ファミリーサポートセンター報酬助成金 52,500円

〔７〕一時保育事業費

保護者等の就労、病気、育児疲れ等により断続的又は緊急、一時的に家庭保育が困難となる児童を保護者に代わって保育園で保育し、子育てを支援しました。

実施場所 高雄保育園・斎藤保育園（保育士 各園２人）

区 分	就労	傷病	出産	育児 疲れ	その他	合 計	一 日 当たり
人 数	1,817人	19人	169人	1,288人	185人	3,478人	14.3人

〔８〕広域入所事業費

就労等の事情により、扶桑町以外の保育所への入所希望に対応するため、広域入所事業を実施しました。

事業実施件数 １件

[9] 子ども・子育て支援事業費

子ども・子育て新制度の実施に伴い、対象幼稚園等に対して財政支援を行いました。また新制度における一時預かり事業を実施した幼稚園等に対しても委託費を支給しました。

施設型給付 3園 延べ166人

地域型保育給付 3園 延べ27人

子育てのための施設等利用給付

3園 延べ166人

子育てのための施設等利用給付（新制度未移行幼稚園分）

14園 延べ355人

一時預かり事業 2園 228人

○病児病後児保育事業

病氣中、病気の回復期である児童を一時的に預かる病児病後児保育を大口町と連携して行い、保護者の子育てと就労を支援しました。

実施場所 つくしこどもクリニック

延利用人数 71人

○子ども・子育て支援事業補足給付事業費補助金

扶桑町子ども・子育て支援事業補足給付事業費補助金交付要綱に基づき、町内在住で私立幼稚園に在園する満3歳児・3歳児・4歳児及び5歳児の補助要件に該当する保護者に対し、副食費（月額4,700円を上限）を助成し、負担軽減に努めました。

32人の申請があり、26人に補助しました。

○扶桑幼稚園助成

私立幼稚園助成条例に基づき、幼稚園の健全な運営を促すため設置者に対し助成しました。

[10] 利用者支援事業費

0歳から18歳までの子育ての悩みや困りごとなど子育て世代をすべて含めて子育ての切れ目のない相談を受けました。また、利用者支援事業の一環として療育講座を実施しました。

相談実件数 89件

療育講座実施回数 12回

【財政管財課】

〔1〕 保育所施設管理費

設備の保守点検を行い、施設の維持管理に努めました。

〔2〕 保育所施設整備費

施設の維持管理のため、次の工事を実施しました。

高 雄 保 育 園	下水道接続工事、フェンス設置工事
高雄南保育園	空調機更新工事
高雄西保育園	倉庫棟屋上防水改修工事
山 名 保 育 園	トイレ改修等工事、雨漏り部分防水改修工事
斎 藤 保 育 園	空調機更新工事

〔3〕 地域子育て支援センター施設管理費

設備の保守点検を行い、施設の維持管理に努めました。

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
	円	円	%
6. 放課後児童健全育成事業費	14,986,000	13,668,942	91.2

【子 ども 課】

[1] ・ [2] 放課後児童クラブ事業費

各放課後児童クラブ館では、保護者が安心して就労できるよう小学校1年生から6年生までの留守家庭児童を保育し、子育てを支援しました。また、柏森放課後児童クラブ館において土曜日の保育を行いました。

兄 童 ク ラ ブ 名	開 設 場 所	平均在籍児童数	開 設 時 間
高雄放課後児童クラブ	高雄放課後児童クラブ館	173人	月曜日から金曜日までの下校時から午後7時まで（ただし、長期休暇（春夏秋冬休み）中は月曜日から土曜日で午前7時30分から開設）
扶桑東放課後児童クラブ	扶桑東放課後児童クラブ館	123人	
山名放課後児童クラブ	山名放課後児童クラブ館	84人	
柏森放課後児童クラブ	柏森放課後児童クラブ館	252人	

※平均在籍児童数については、各月1日現在の在籍数の平均

●めざそう値

施 策	子育て支援			
指 標 名	指 標 の 定 義	後期計画策定時	R 5 実績値	R 9 目標値
放課後児童クラブの満足度	放課後児童クラブ利用に「満足している」「まあまあ満足している」と回答した人の割合（％）	—	88.4	90.0

【財政管財課】

[1] 放課後児童クラブ施設管理費

設備の保守点検を行い、施設の維持管理に努めました。

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
7. 児 童 発 達 支 援 費	円 229,628,000	円 223,815,188	% 97.5

【福 祉 課】

[1] 児童発達支援事業所運営費

[2] 児童発達支援支給事務費

児童福祉法に基づき、児童発達支援事業所つくし学園を運営するとともに、障害児通所給付費の支給決定を行いました。

1. つくし学園利用状況

利 用 人 数	利 用 日 数
61人	788日

2. 障害児通所給付費

障害児通所給付	利 用 人 数	利 用 日 数
児童発達支援 (つくし学園を除く)	71人	3,799日
放課後等デイサービス	152人	14,546日
保育所等訪問	1人	7日

【財政管財課】

[1] 児童発達支援事業所施設管理費

設備の保守点検を行い、施設の維持管理に努めました。

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
8. 児童センター管理運営費	円 27,292,000	円 26,429,049	% 96.8

【子 ども 課】

[1] ・ [2] 児童センター管理運営費

0歳から18歳までのすべての子どもの児童健全育成及び子育て支援の拠点施設として、地域や関係機関などと連携を図り、子どもたちが安心して遊べる居場所となり、世代を超えた交流や遊びを通して、子どもたちの情操を豊かにし自主性や創造性を育むことを目的として、NPO法人ママ・ちょこに委託し扶桑町児童センターの管理運営を行いました。

年 度	開 館 日 数	利 用 者 数
R 5	295日	31,928人

【財政管財課】

[1] 児童センター施設管理費

設備の保守点検を行い、施設の維持管理に努めました。

3 款 民 生 費 3 項 国民年金費

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
1. 国 民 年 金 費	円 5,569,000	円 4,849,817	% 87.1

【戸籍保険課】

[1] 国民年金施行事務費

1. 拠出年金

(1) 国民年金加入状況

令和 5 年度末の被保険者数は、前年度と比べると47人減少の5,761人となり、このうち第 1 号被保険者は前年度に比べ 4 人減少しました。第 3 号被保険者については、66人減少しました。

被 保 険 者 数 の 推 移 (人)

区分 年度	被 保 険 者 数			
	第 1 号 被保険者数	任 意 加 入 被保険者数	第 3 号 被保険者数	合 計
R 3	3,164	39	2,837	6,040
R 4	3,027	49	2,732	5,808
R 5	3,050	45	2,666	5,761

(2) 国民年金被保険者届出状況 (人)

種 類	第 1 号被保険者	任意加入被保険者	第 3 号被保険者
資 格 取 得	1,235	20	227
取 得 取 消	16	1	4
転 入	157	0	95
転 出	170	1	87
資 格 喪 失	1,193	22	309
喪 失 取 消	10	0	12
合 計	2,781	44	734

(3) 国民年金保険料納付状況

(一) 保険料の納付状況

納 付 対 象 月 数	納 付 月 数	納 付 率
23,490	19,597	83.4%

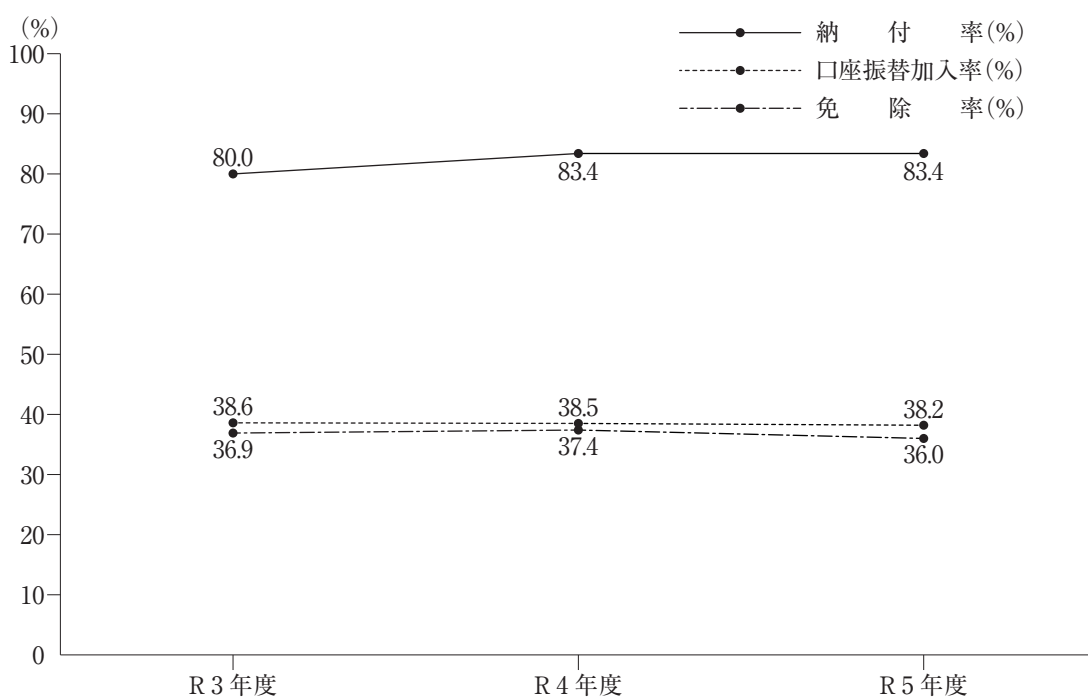
(二) 保険料の免除被保険者数

法 定 免 除	申 請 免 除	合 計	免 除 率
228	1,099	1,327	36.0%

(三) 保険料の口座振替加入状況

対 象 者 数	加 入 者 数	加 入 率
2,039	778	38.2%

(四) 国民年金保険料の納付状況と口座振替加入率の推移



2. 年金相談

年金に関する各種相談を、一宮年金事務所の相談員により1年間に4回実施しました。

(単位：件)

年度 \ 月	4・5月	7・8月	10・11月	1・2月	計
R 3	0※	6	8	8	22
R 4	7	5	7	8	27
R 5	7	8	8	8	31

※令和3年5月の相談は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

3 款 民 生 費 4 項 災害救助費

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
1. 災 害 救 助 費	円 4,587,000	円 3,333,109	% 72.7

【福 祉 課】

[1] 災害救助費

1. 住宅浸水等の被害を防止するため、災害防止対策資金を金融機関に預託することにより、住宅の改善資金の融通を円滑にし、生活環境の向上促進に努めました。

また、避難行動要支援者マニュアルに基づき、64名（令和 6 年 3 月末現在）を避難行動要支援者名簿へ登録しました。

2. 火災に伴う災害見舞金を支給しました。

火災発生日 令和 5 年12月22日

見舞金額（建物火災）

全 焼 2 件 260,000円

一部損壊 3 件 30,000円

合 計 290,000円

4 款 衛 生 費 1 項 保健衛生費

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
1. 保 健 衛 生 総 務 費	円 264,561,000	円 259,356,569	% 98.0
【環 境 課】 [1] ・ [2] 環境総務事務費 環境基本法に基づく、第 2 次扶桑町環境基本計画（令和 7 年度～令和 16 年度）の策定に向け、令和 5 年度から令和 6 年度の継続事業のうち、令和 5 年度はアンケート調査を実施しました。 [3] 広域ごみ処理施設整備基金積立金 将来の広域ごみ処理施設整備費に備えるため、513,109 円積み立てました。 令和 5 年度末における積立元金は、771,709,198 円となりました。 [4] 環境美化センター解体事業基金積立金 環境美化センター解体に向け、30,071,061 円を積み立てました。 令和 5 年度末における積立元金は 150,099,840 円となりました。 【健康推進課】 [1] ・ [2] 保健センター管理運営費 1. 定期的に施設・設備の保守点検や清掃等を行い、衛生管理・美観維持に努めました。 保健指導システムを活用することにより、的確な保健指導を行うなど利用者の利便の向上を図りました。 歯科保健活動推進助成や保健医療従事者の育成補助など、地域保健医療の充実を図りました。 2. 施設の維持管理のため、下記の工事を実施しました。 トイレ排水トラップ取替工事、トイレ壁タイル修繕工事 3. インボイス制度の開始に伴い、インボイス対応のレジスターを購入しました。 [3] 救急医療事業費 1. 在宅当番医制休日診療の実施 救急医療対策として、地域医師会、歯科医師会の協力を得て、日曜・祝日・年末年始の在宅当番医制による休日診療を実施し、不慮の事故によるけがや急病の時に迅速に治療が受けられるよう、救急医療の充実に努めました。 (1) 医科実施日数：33 日（年 73 日中扶桑町内医師実施分） 診療時間 9：00～12：00 14：00～17：00 (2) 歯科実施日数：23 日（年 72 日中扶桑町内歯科医師実施分） 診療時間 9：30～11：30			

2. 第二次救急医療

三市二町救急医療対策運営協議会において、江南厚生病院・総合犬山中央病院・さくら総合病院の3病院を第二次救急医療機関に指定しています。

第二次救急指定医療機関は、常時臨床応需の態勢をとり、緊急入院に必要な病床を確保し、深夜に患者が発生した場合や、第一次医療機関で適切な処置ができない重篤患者に対する高度治療を行うこととし、住民の方が安心して暮らせるよう救急医療の充実に努めました。

〔5〕骨髄提供促進事業費

骨髄又は末梢血幹細胞の提供者及び提供者が勤務する事業所に対し助成金を交付し、提供者等の負担を軽減し、骨髄移植の推進を図ることを目的に当該事業を実施しましたが、令和5年度は対象者はありませんでした。

【下水道課】

〔1〕丹羽広域事務組合水道部負担金

丹羽広域事務組合水道部職員に対する児童手当に要する費用を負担しました。また、エネルギー・食品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等への支援を目的として、令和5年7月から令和5年10月までの当初調定請求分水道基本料金の免除を丹羽広域事務組合水道部にて実施し、その費用を負担しました。

児童手当に要する費用	2,022,120円
水道基本料金免除に要する費用	46,550,812円

【財政管財課】

〔1〕・〔2〕保健センター施設管理費

施設の維持管理のため、次の工事を実施しました。

空調設備改修工事、電気自動車用充電コンセント設置工事

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
2. 予 防 費	円 354,533,710	円 323,170,006	% 91.2

【健康推進課】

〔1〕市町村母子保健事業費

〔2〕子育て世代包括支援センター事業費

1. 定期乳幼児健康診査

乳幼児の疾病の早期発見と成長・発達の確認の機会となるよう乳幼児健康診査を定期的
に実施しました。また、必要に応じて保健指導を行い、専門医療機関での受診を促し、乳幼児
の健全な発育に寄与するよう努めました。3歳児健診においてフッ素塗布を継続して実施し
ました。愛知県母子健康診査マニュアルの内容改訂で尿検査項目が削除されたために5月
から3歳児健診での尿検査は廃止になりました。

種 別			4 か月児健診	1 歳 6 か月児健診	3 歳児健診
健 診 内 容			問診・身体計測・診察・授乳相談・家族計画相談・保健指導	問診・身体計測・診察・歯科健診 ^(注1) ・フッ素塗布・保健指導・栄養相談	問診・身体計測・診察・歯科健診 ^(注2) ・フッ素塗布・栄養相談・視力と聞こえの確認・スポットビジョン・尿検査・育児相談・保健指導
実 施 回 数			12回	12回	12回
対 象 者 数			232人	272人	278人
受 診 者 数 (率)			227人 (97.8%)	270人 (99.3%)	266人 (95.7%)
要指導等児 (延べ数)	疾 病	異 常 な し	187人	245人	197人
		要 観 察	15人	6人	32人
		要 精 検	3人	4人	30人
		要 医 療	3人	2人	0人
		既 医 療	19人	13人	7人
	子 育 て 支 援	助 言 ・ 情 報 提 供	10人	5人	47人
		状 況 確 認	38人	179人	35人
		他 機 関 連 携	0人	0人	11人
		支 援 不 要	179人	86人	173人

(注1) 歯科健診結果		(単位：人)
1 歳 6 か 月 児		人 数
う蝕のない児	O1型	104
	O2型	165
う蝕のある児	A 型	0
	B 型	0
	C 型	0

(注2) 歯科健診結果		(単位：人)
3 歳 児		人 数
う蝕のない児	O型	254
う蝕のある児	A 型	11
	B1型	1
	C1型	0
	C2型	0

2. 歯科健診

(1) 歯科健診・フッ素塗布・歯みがき指導を行い、虫歯予防や口腔衛生の普及に努めました。

健 診 名	実施回数	受診者数	健 診 内 容
2 歳 児 歯 科 健 診	6 回	246人	問診、歯科健診、歯みがき指導、フッ素塗布、 保健指導、心理育児相談
2 歳 6 か月児歯科健診	6 回	231人	

(2) 妊婦・産婦（出産後1年以内）を対象に、医療機関に委託し個別歯科健診を行いました。

健 診 名	受診者数	健 診 内 容
妊 産 婦 歯 科 健 診	106人	問診、歯科健診

3. 健康教育（子育て世代包括支援センターの母子保健コーディネーター分を含む）

妊娠や出産・育児・子育て・予防接種に関する正しい知識の習得を目的として、各種教室を開催し、母親の不安を解消して、安心して出産・育児ができるよう、また、乳幼児が心身ともに健やかに成長するような環境づくりに努めました。

名 称	実施回数	参加人数	内 容
ぱばままクラス	12回	159人	妊娠中の栄養・分娩の経過・妊婦体操・母乳のすすめ・育児用品の紹介・沐浴指導と実習等
赤ちゃん教室初期	12回	163人	予防接種予診票の交付・予防接種の啓発と進め方・赤ちゃんの遊びについて
赤ちゃん教室前期	6 回	91人 託児70人	育児について・赤ちゃんに多い病気と手当の仕方・赤ちゃんの事故予防・離乳食のすすめ方の講義と試食
赤ちゃん教室後期	6 回	親57人 子58人	赤ちゃんの口腔機能と歯の手入れ・赤ちゃんの遊び カミカミ期の食事メニュー紹介・試食
幼 児 教 室	17回	124組 250人	発達の心配のある児への支援教室 親子あそび・母親グループワーク・育児相談
予 防 接 種 説 明 会	12回	50人	転入者を対象にした、予防接種の啓発と予診票の交付、 予防接種の受け方の説明
ひ ま わ り っ 子	12回	70組 141人	2歳児歯科健診事後フォロー教室

※令和5年度は依頼による健康教室の実績はありませんでした。

4. 健康相談

乳幼児相談を実施し、成長や健康状態を確認する為に身長・体重の計測を行いました。また、乳幼児の急な事故や疾病に対し迅速にアドバイスできるよう電話による相談も随時行い、育児支援に努めました。

名 称	実施回数	相談人数	内 容
乳 幼 児 相 談	23回	938人	身体計測・育児相談・栄養相談・母乳相談
3 歳 児 健 康 相 談	随時	12人	視覚聴覚の確認・育児相談・尿検査
ほ っ と で ん わ	随時	59人	電話による健康相談
面 接 健 康 相 談	随時	119人	面接による健康相談
心 理 発 達 相 談	23回	57人	心理発達・育児相談
支援センター育児相談	5 回	32人	育児相談

5. 妊産婦乳児（医療機関）健康診査

妊産婦及び1歳1か月未満の乳児の健康診査を行うことにより、健康保持増進、異常の早期発見・早期治療に努めました。

対象	回 数	内 容	受診者数	県外受診 扶助申請者数
妊 婦	子宮頸がん	子宮頸がん検診	213人	8人
	1回目	基本健診(検尿・体重測定・血圧測定・診察)、血液検査、超音波検査	219人	8人
	2回目	基本健診	204人	10人
	3回目	基本健診	214人	15人
	4回目	基本健診、超音波検査	215人	9人
	5回目	基本健診	195人	15人
	6回目	基本健診	200人	17人
	7回目	基本健診	191人	21人
	8回目	基本健診、超音波検査、血液検査	199人	13人
	9回目	基本健診	171人	30人
	10回目	基本健診、GBS	171人	32人
	11回目	基本健診	141人	33人
	12回目	基本健診、超音波検査、貧血検査	164人	27人
	13回目	基本健診	93人	24人
	14回目	基本健診	53人	16人
	多 胎	基本健診	3人	0人
産 婦	1回目	産婦健康診査	176人	34人
	2回目	産婦健康診査	162人	26人
乳 児	1回目	身体計測、診察	181人	30人
	2回目	身体計測、診察	173人	0人
	新生児聴覚	聴覚検査 (ABR, OAE)	165人	32人

6. 家庭訪問

心身の状況に応じ、健康の保持増進のための保健指導が必要な方に家庭訪問をしました。

訪問件数（実人数）	訪問件数（延べ人数）
58人	120人

7. 「歯と口の健康センター」の開設

6月と11月に新型コロナウイルス感染症予防対策を行いながら、無料歯科健診・フッ素塗布（小学生以下対象）を実施し、虫歯予防や口腔衛生の普及、啓発に努めました。11月は口の中の細菌数を調べる細菌チェックも実施しました。

実施日	受診者数（成人）	受診者数（小児）	合計
6月18日	60	49	109
11月12日	69	58	127

8. 一般不妊治療費助成事業

不妊に悩む夫婦に対し、不妊治療に要する費用の一部を助成することにより、経済的な負担を軽減し、少子化対策に努めました。（実績：24件）

9. 子育て世代包括支援センター（母子保健型）事業

母子保健コーディネーターを配置し、妊娠・出産・子育て期にわたり、妊産婦や乳幼児の状況を継続的に把握し、切れ目のない相談支援を行い育児不安や虐待予防に努めました。ミニマクラス及び面接相談における母子健康手帳交付は245冊でした。

(1) 健康教育・健康相談事業

名 称	実施回数	人 数	内 容
妊娠を希望する女性のための健康相談	随時	3人	妊娠を希望する女性への家族計画相談、妊娠するための健康相談、不妊治療・不妊治療助成に関する相談
母子健康手帳交付とミニマクラス	36回	129人	母子健康手帳を交付し、出産に向けての準備と母子保健事業の紹介や妊婦相談を行い、妊婦面接の結果、妊婦支援計画の作成
妊娠32週コール	随時	211人	妊娠32週以降の妊婦に対する電話相談
パースデイコール	随時	222人	産後1か月内の産婦に対する電話相談
電話相談	随時	123人	電話による妊産婦・育児相談
面接相談	随時	126人	随時母子健康手帳交付・面接による妊産婦・育児相談

(2) 新生児訪問指導・こんにちは赤ちゃん訪問事業

新生児から4か月児までの乳児を対象に、保健師と助産師が家庭を訪問し、母体の健康状態確認と乳児の身体計測などを行い、きめ細やかな育児指導・保健指導に努めました。

訪問指導乳児数	延 訪 問 回 数	うち里帰り出産訪問件数
221人	422回	5件

(3) 産後ケア事業

体調不良や強い育児不安がある方、家族等から育児の支援が受けられない等の母子に対し、医療機関に宿泊し休養や育児支援サービスを受けられる宿泊型の利用は2件ありました。助産師が利用者宅に訪問する訪問型の利用は1件ありました。

(4) 出産・子育て応援事業

全ての妊婦の方・子育て世帯が安心して出産・子育てができる環境を整備するため、出産・子育て応援事業を実施しました。

事業名		対象者	内 容	延べ人数
伴走型相談支援		妊婦及び主に0歳から2歳の乳幼児を養育する子育て世帯	各種母子保健事業を通じ、対象者及びその家族等と面談や継続支援を実施し、妊娠の届出時から妊娠・子育て世帯に寄り添い、身近で相談に応じ、関係機関とも情報共有しながら必要な支援につなげる。 主な母子保健事業 ・妊娠届出時面談 ・妊娠32週コール ・バースデイコール ・赤ちゃん教室初期時相談 ・こんにちは赤ちゃん訪問 ・乳幼児相談 ・1歳のお誕生日通知 等	各事業欄参照
出産・子育て応援金	出産応援金	妊娠届出時又はそれ以降に面談をした妊婦	妊婦1人あたり50,000円給付	258人
	子育て応援金	出生届を提出後、面談をした養育者	子ども1人あたり50,000円給付	216人 (多胎児養育者5人含む)

[3] 予防接種事業費

1. 定期予防接種（A類疾病）事業

予防接種法に基づき、BCG、ロタウイルスワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン、B型肝炎ワクチン、ジフテリア・百日せき・破傷風・不活化ポリオ（四種混合）、ジフテリア・破傷風（二種混合）、麻しん風しん混合、水痘、日本脳炎、ヒトパピローマウイルス感染症予防（子宮頸がん予防）ワクチン等の個別予防接種を行い、疾病の発症・流行の予防に努めました。

日本脳炎予防接種については、平成17年度に積極的勧奨の差し控え勧告があり、予防接種を受ける機会がなかった者（平成7年4月2日から平成19年4月1日までに生まれた者）への20歳未満までに接種を行う特例措置をとっています。また、令和3年度のワクチン供給不足により接種できなかった方のうち、未接種者へ再勧奨を行いました。

子宮頸がんワクチンについては、平成25年6月14日付厚生労働省の勧告により、定期接種を積極的に勧奨すべきではないとされ個別通知を控えてきましたが、対象者への周知が必要

とされ、標準接種時期である中学1年生女子への案内を再開しました。また、令和4年度から勧奨を再開するにあたり、令和3年度までの積極的な勧奨の差し控えにより定期接種を受ける機会を逃した者（平成9年4月2日生まれから平成19年4月1日までに生まれた者）に対して、令和7年3月末まで接種ができる特例措置をとっています。

予 防 接 種 名			対 象 者	接種延人数	
個別接種	B	C	G	生後1歳未満児	250人
	ロタウイルス	1価		出生6週0日後～24週0日後	359人
		5価		出生6週0日後～32週0日後	119人
	ヒブワクチン			生後2か月～60か月未満児	951人
	小児用肺炎球菌ワクチン			生後2か月～60か月未満児	950人
	B型肝炎ワクチン			生後2か月～12か月未満児	679人
	四種混合			生後3か月～90か月未満児	1,017人
	三種混合			生後3か月～90か月未満児	0人
	不活化ポリオ			生後3か月～90か月未満児	0人
	麻しん風しん1期			生後12か月～24か月未満児	265人
	麻しん風しん2期			小学校就学前1年間	276人
	水痘ワクチン			生後12か月～36か月未満児	534人
	日本脳炎	生後6か月～未就学児			896人
		小学生以上(特例接種対象者含む)			376人
	二種混合			小学6年生	282人
ヒトパピローマウイルス感染症(子宮頸がん)予防ワクチン			小学6年生～高校1年生の女子(特例接種対象者含む)	479人	

2. 定期予防接種（B類疾病）事業

(1) インフルエンザ予防接種

65歳以上の者（60歳～64歳の厚生労働省令で定める者を含む。）を対象にインフルエンザ予防接種を行い、発病又はその重症化を防止するとともに、蔓延の予防に努めました。

対 象 者 数	接 種 者 数	接 種 率
9,268人	6,383人	68.9%

(2) 高齢者用肺炎球菌ワクチン予防接種

65歳の者、65歳に5の倍数を加えた年齢の100歳までの者及び100歳以上の者（60歳～64歳の厚生労働省令で定める者を含む。）で過去に接種をしたことがない者を対象に高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種を実施し、発病又はその重症化を防止しました。

対 象 者 数	接 種 者 数	接 種 率
926人	310人	33.5%

3. 高齢者肺炎球菌ワクチン助成事業（任意接種）

75歳以上の者（65歳～74歳の厚生労働省令で定める者を含む。）で定期予防接種の対象以外の者に対し、肺炎球菌による肺炎の予防、感染者の重症化防止のため、肺炎球菌ワクチンの接種費用を助成しました。（生活保護、町民税非課税世帯には全額助成、課税世帯には半額助成）

助 成 額	人 数
生活保護・町民税非課税世帯	15人
その他の世帯	6人

4. 風しんワクチン接種費用助成事業（任意接種）

風しんの流行及び風しん症候群の発生を抑えるため、妊娠を予定又は希望している女性及びその夫に対し、風しんワクチンの予防接種費用を助成しました。

対 象 者	件 数
妊娠を予定又は希望している女性	19件
上記の夫	9件

※助成額は、ワクチン接種費用の1/2（上限5,000円）

5. 風しん追加対策（風しん第5期）事業（定期接種A類）

平成31年度（令和元年度）から令和4年3月31日までの3年間に限り、昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性に対し、風しん抗体検査を受けていただき、抗体価が低いと判定された方への予防接種事業を実施しました。しかし抗体保有率が国の目標を達成しなかったことから、令和4年度から3年間延長され、実施を継続することになりました。本事業実施により、風しんの感染防止や先天性風しん症候群の予防に努めました。

抗体検査受診者数	予防接種実施者数
116件	24件

6. 免疫を失った者への再予防接種助成事業

令和元年度から、骨髄移植手術等を受けたことによって、定期予防接種ワクチンの免疫が失われた者が任意で予防接種を再度接種する費用を助成する事業を実施しました。

令和5年度対象者はいませんでした。

7. ヒトパピローマウイルス感染症に係る任意接種償還払い事業

ヒトパピローマウイルスワクチン接種（子宮頸がん予防）の積極的勧奨の差し控えにより、平成9年4月2日から平成17年4月1日までの間に生まれた女子のうち、定期接種の年齢を超えて任意接種を受けた者へ助成を行う事業を実施しました。

対 象 者 数	接 種 回 数
2名	5件

8. 任意予防接種助成事業（おたふくかぜ・带状疱疹ワクチン）

令和5年度より任意予防接種のうち、おたふくかぜワクチンと带状疱疹ワクチンの助成（償還払い）を開始しました。任意予防接種に係る費用の一部を助成することにより、経済的負担を軽減し、疾病の発症及び重症化の予防・感染症の蔓延を予防することを目的としています。

ワクチン種類	接種対象者	①接種（助成）回数 ②助 成 金 額	令和5年度 申請件数
おたふくかぜ	満1歳以上7歳未満の者で、おたふくかぜにかかったことのある者を除く	①生ワクチン 1回 ②接種費用の2分の1 （上限2,000円）	285件
帯 状 疱 疹	満50歳以上の者	①不活化ワクチン 2回 ②接種費用の2分の1 （1回あたり上限10,000円）	577件

〔7〕新型コロナウイルスワクチン接種事業費

(1) 予防接種体制確保事業

接種対象者に新型コロナウイルスワクチン接種券を作成（封入封緘作業も含めて委託）し郵送しました。

予防接種を受けるための予約システムを利用し、併せてコールセンター業務を委託しました。コールセンター業務委託に関しては、接種予約と問い合わせ件数が減少傾向にあったことから、7月末をもって業務を終了しました。

(2) 接種事業

令和5年度において、初回接種は生後6か月以上のすべての方を対象に、年度を通して実施しました。追加接種に関しては、春開始接種を5月8日～9月19日の期間で、秋開始接種を9月20日～3月31日の期間に実施しました。

追加接種対象者表

接種期間 (接種期間名)	基礎疾患の 有無	初回接種	追 加 接 種			
		生後6か月～	生後6か月～4歳	5～64歳	65歳以上	医療従事者
4/1～5/7 (令和4年 秋開始接種)	基礎疾患有り	○	×	○		○
	基礎疾患無し					
5/8～9/19 (令和5年 春開始接種)	基礎疾患有り	○	×	○		○
	基礎疾患無し			×	○	
9/20～3/31 (令和5年 秋開始接種)	基礎疾患有り	○	○	○	○	○
	基礎疾患無し					

令和5年度新型コロナワクチン接種者数

人口	初回接種		追加接種（３～７回含む）		
34,952人	4/1－8/6 従来株 8/7－9/19 従来株,オミクロン対応株 2価ワクチン（BA.4.5） 9/20以降 オミクロン対応株 1 価ワクチン（XBB.1.5）		4/1－5/7	5/8～9/19	9/20～3/31
			オミクロン対応株 2 価ワクチン （BA.1/BA.4.5）		オミクロン対応株 1 価ワクチン （XBB.1.5）
	1回目接種	2回目接種	3回目接種以上		
	22人	24人	72人	5,489人	7,087人
	0.06%	0.07%	0.21%	15.70%	20.28%

（参考）令和3年度～5年度接種者数総計

初回接種		追加接種				
1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	7回目
28,747人	28,633人	23,788人	15,350人	9,733人	6,027人	4,004人

(3) 新型コロナワクチン接種支援事業交付金

令和5年度春開始接種分から、県事業であった個別医療機関を対象とした個別接種促進のための支援事業を町で実施しました。

週100回以上の接種を令和5年5月から各期間中に4週間以上行った場合、対象接種回数1回あたり、2,000円の支援を行いました。

春開始接種	秋開始接種
1 医療機関 2,312,000円	2 医療機関 4,058,000円

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
3. 健 康 推 進 費	円 24,135,000	円 21,894,711	% 90.7

【健康推進課】

[1] 健康増進事業費

1. 健康診査

(1) がん検診

死亡原因の第1位であるがんの予防対策として、集団検診・個別検診（医療機関）により早期発見に努めました。

(単位：回、人)

区 分		実施回数 実施期間	受診者数	異常なし	要 精 検	そ の 他
集 団	胃 が ん	10	318	234	20	64
	大 腸 が ん	10	564	535	29	0
	子 宮 頸 が ん	10	331	328	3	0
	乳 が ん	10	380	362	18	0
	前 立 腺 が ん	5	286	267	19	0
個 別	胃 が ん	R 5 年 7 月 ～ R 6 年 1 月	170	133	27	10
	肺 が ん		168	161	7	0
	大 腸 が ん		151	137	14	0
	子 宮 頸 が ん	R 5 年 9 月 ～	89	74	2	13
	乳 が ん	R 6 年 3 月	107	98	9	0

●めざそう値

施 策	健康づくり			
指 標 名	指 標 の 定 義	後期計画策定時	R 5 実績値	R 9 目標値
がん検診受診率	がん検診（胃・大腸・子宮・乳・肺・前立腺）の受診率の平均値（％）	10.7	11.0	13.0

(2) 一般健康診査

平成20年度より特定健康診査が開始され、生活保護等の理由により、どの健康保険にも加入していない方に対し、一般健康診査を実施し、生活習慣病の予防及び早期発見に努めました。
(単位：人)

年 齢	受診者数	異常なし	異常あり（延）		
			血圧異常	脂質異常	血糖異常
40～64歳	2	1	1	1	1
65～74歳	4	0	1	1	1
75歳以上	7	1	4	0	3
合 計	13	2	6	2	5

(3) 肝炎ウイルス検診

40歳の節目の方及びこれまでに肝炎ウイルス検診を受けたことのない方に、肝炎ウイルス検診を行いB型・C型の肝炎の早期発見に努めました。
(単位：人)

受診者数	B型陽性	B型陰性	C型に感染している 可能性が高いもの	C型に感染している 可能性が低いもの
74	0	74	0	74

(4) 胸部レントゲン撮影

20歳以上の方を対象に胸部レントゲン撮影を行い、結核および肺がんの早期発見に努めました。
(単位：人)

受 診 者 数	異 常 な し	要 観 察	要 精 検
382	362	2	18

(5) さわやか健診

20歳から39歳までの若い世代の方に健診を実施し、若いうちから健康に関する関心を高め、生活習慣病の予防及び早期発見に努めました。
(単位：人)

受 診 者 数	正 常	要 指 導	要 精 検	要 医 療	要継続医療
49	33	1	4	11	0

(6) 骨検診

20歳以上の方を対象に超音波により骨密度を測定し、骨粗鬆症の早期発見に努めました。
(単位：人)

受 診 者 数	正 常	要 注 意	骨 粗 鬆 症
100	58	31	11

(7) 成人・糖尿病・後期高齢者歯科健康診査

20歳・25歳・30歳・35歳・40歳・45歳・50歳・55歳・60歳・65歳・70歳に至る方を対象に、一般社団法人犬山扶桑歯科医師会の協力を得て、歯周病を中心とした口腔内の疾病予防と早期発見に努めました。特定健診の結果を基に、HbA1c5.6%以上の方に対し、歯科健診を実施し、糖尿病の発症予防や重症化予防に努めました。また、後期高齢者の方を対象に歯科健康診査を実施しました。

(単位：人)

区 分	受 診 者	良 好	要 指 導	要 精 検
20 歳	39	7	20	12
25 歳	16	3	9	4
30 歳	34	6	14	14
35 歳	30	6	11	13
40 歳	54	9	24	21
45 歳	59	8	20	31
50 歳	64	13	23	28
55 歳	59	4	23	32
60 歳	52	5	15	32
65 歳	43	5	13	25
70 歳	43	6	15	22
糖 尿 病	99	4	38	57
後期高齢者	176	38	46	92
合 計	768	114	271	383

(8) 障害者通所施設歯科健康診査

障害者通所施設に通所する住民に対し、一般社団法人犬山扶桑歯科医師会の協力を得て、歯周病を中心とした口腔内の疾病予防と早期発見に努めました。

(単位：人)

受 診 者 数	良 好	要 指 導	要 精 密 検 査
16	5	9	2

2. 健康教育

健康に関する正しい知識の普及を図ることにより、住民の健康の保持増進に努めています。特に本町は、糖尿病・脂質異常症の内服薬服用者は、愛知県と比較して高い傾向にあるため、運動・栄養の視点から動脈硬化を予防すること、糖尿病と歯周病がもたらす悪循環を予防することを目的に血液さらさら教室を8回1クールで実施しました。

(単位：回、人)

名 称	実施回数	延べ人数	実 施 内 容
骨 コ ツ 教 室	1	11	骨粗鬆症についての講話、骨を丈夫にする運動
出 前 講 座	3	58	フレイル予防や骨粗鬆症等の健康教育、ふそう健康マイレージ事業紹介等
8 0 2 0 歯 の 健 康 表 彰	1	70	80歳で20本以上歯のある方
血 液 さ ら さ ら 教 室	8	163	動脈硬化（高血圧・糖尿病・脂質異常）について、予防のための栄養、生活習慣の見直し、オーラルフレイルチェックと改善、運動の効果、運動の種類と実技

*会場 各種教室は保健センター・体育館等で実施しました。

出前講座は各地区公民館・中央公民館などで実施しました。

8020歯の健康表彰は、かかりつけ歯科医師による表彰状と記念品の贈呈を行いました。

3. 健康相談

町内各所において心身の健康に関する個別の相談に応じ、必要な指導助言を行いました。

重点健康相談

(単位：回、人)

名 称	開 催 回 数	延べ参加人数
口 腔 衛 生 相 談	3	23
成 人 栄 養 相 談	1	3
血液さらさら教室 事後栄養相談	1	5

*口腔衛生相談は、総合福祉センターの健康相談日に開催しました。

総合健康相談

(単位：回、人)

名 称	開 催 回 数	延べ参加人数
みんなの健康相談室	12	68
健康相談(総合福祉センター)	6	97
がん検診時健康相談	19	380
で ん わ 相 談	随時	311
面 接 健 康 相 談	随時	129
さわやか健診事後健康相談	随時	2
出 前 講 座	5	89
チャレンジデー健康相談	1	42
女性の健康週間	1	74

* 出前講座の会場は、サングリーンハウス、各地区公民館・学習等供用施設でした。

チャレンジデーの会場は、イオンモール扶桑でした。

3月1日～8日までの「女性の健康週間」に併せて乳がんの自己検診に役立つプレストセルフチェッカーと、自己検診方法のチラシを保健センター・がん検診時(北新田公民館)に配布し説明を行いました。

4. 家庭訪問

心身の状況に応じ、健康の保持増進と療養の指導が必要な方に、家庭訪問による保健指導を行っています。令和5年度の実績はありませんでした。

訪 問 件 数 (実人数)	訪 問 件 数 (延べ人数)
0	0

5. 健康づくり推進協議会

健康の保持増進、疾病予防を積極的に推進するために、各分野の代表者による健康づくりに関する協議会を年に2回開催しました。

6. 新型インフルエンザ等対策

新型インフルエンザ等対策特別措置法第8条に基づく「扶桑町新型インフルエンザ等対策行動計画」による新型インフルエンザ等対策訓練については、今年度の実施はありませんでした。

7. ふそう健康マイレージ事業

参加者が主体的に生活習慣の改善を図り、健康づくりに継続して取り組むきっかけとすることを目的とした住民参加型のふそう健康マイレージ事業を実施しました。令和3年度から新たに健康マイレージ連携アプリ「あいち健康プラス」の配信を開始し、今まで参加が少なかった若者や働く世代を含む幅広い世代が事業に取り組みやすい体制を整えました。

事業への参加は①チャレンジシート(紙媒体)②アプリ「あいち健康プラス」の2つの方

法を選択する。食事や運動などの生活習慣改善に向けた取り組みに対してポイントを付加し、一定ポイントに達すると愛知県の協力店で優待を受けられるカード（まいか）を発行します。また、保健センターで参加賞を用意しています。

参加者は、70歳以上が52.6%と1番多く、今年度はじめてアプリの利用が5割を超えました。また、幅広い年齢層でアプリを活用していました。優待カード（MyCa（まいか）カード）の発行枚数は110枚（①ちゃれんじシート53名②アプリ57名）でした。

8. ラジオ体操放送

本町は、血圧や血糖の高いことが健康課題となっているため、運動習慣の提供を目的にラジオ体操を午後1時30分から広報無線で放送しました。また、体操開始前には保健師が季節に合った健康の話題とラジオ体操13項目のコツや効果について情報提供しました。（2週間ごと更新）

9. がん患者アピアランスケア用品購入費補助金交付事業

がんの治療により、頭髮の脱毛や乳房の切除など、外見の変化による心理的不安を抱えている人が前向きに自分らしく生活できるよう、医療用ウィッグや乳房補整具購入費の一部の補助を行いました。

購入用品	件数
医療用ウィッグ	10件
乳房補整具	6件

10. 第3次健康日本21扶桑町計画策定業務

健康増進法に基づき、平成25年に策定した「第2次健康日本21扶桑町計画」の最終評価及び第3次計画の策定に向け、無作為に抽出した成人2,000人、町内小学5年生及び中学2年生619人を対象に健康に関する意識調査アンケートを行いました。

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
4. 環 境 衛 生 費	円 52,310,000	円 44,093,305	% 84.3

【環 境 課】

[1]・[2] 地球環境保護促進事業費

1. 環境審議会（第1回：7月26日、第2回：11月29日、第3回：2月27日に実施）

短期、中・長期目標の実施状況について協議し、評価しました。また令和7年度策定に向けて第2次扶桑町環境基本計画の構成・骨子案を審議しました。

2. 環境展の実施

廃品再利用コンテスト作品展 7点

10月21日～10月30日 扶桑町図書館

3. 環境美化活動

5月28日の「クリーンふそう530デー」を中心とした5月21日～6月4日までの環境美化530運動期間において、延べ4,767人の参加者が道路、公園、空き地等のごみや雑草の除去作業を行いました。

また、9月には老人クラブ会員延べ999人の参加者が美化活動を行いました。

4. アダプトプログラム（里親制度）

町民が里親となり、公共施設の美化及び清掃に努めました。

●めざそう値

施 策	環境保全・循環型社会			
指 標 名	指 標 の 定 義	後期計画策定時	R5実績値	R9目標値
アダプトプログラム 参 加 団 体 数	協働によるアダプトプログラムに参加した団体数（団体）	29	28	30

5. 環境教育事業

(1) 親子で学ぼう！扶桑の自然

ミニビオトープの制作や身近な生物の観察を通じて、環境保護意識の向上をめざすため、教育部生涯学習課とともに、前期と後期に環境学習講座を実施しました。

前期は、7月23日、7月30日、8月13日、8月19日の全4回、親子15組の参加により実施しました。

後期は、11月11日、11月26日、12月3日、12月16日の全4回、親子15組の参加により実施しました。

前期の生涯学習講座「親子で学ぼう！ 扶桑の自然」

日 程		場 所	内 容
A 日程	第 1 回 7 月 23 日	扶桑町中央公民館	淡水生物の小さな水族館（ミニビオトープ）を作り、水中のいきものたちのつながりを学ぶ。
	第 2 回 7 月 30 日	扶桑町中央公民館	昆虫の王様カブト・クワガタと触れあって、その生態を知る。
B 日程	第 1 回 8 月 13 日	扶桑町中央公民館	淡水生物の小さな水族館（ミニビオトープ）を作り、水中のいきものたちのつながりを学ぶ。
	第 2 回 8 月 19 日	扶桑町中央公民館	扶桑町に生息する生物を観察して、その生態を知る。 (肉食昆虫)

後期の生涯学習講座「親子で学ぼう！ 扶桑の自然」

日 程		場 所	内 容
A 日程	第 1 回 11 月 11 日	扶桑町中央公民館	淡水生物の小さな水族館（ミニビオトープ）を作り、水中のいきものたちのつながりを学ぶ。
	第 2 回 11 月 26 日	扶桑町中央公民館	淡水のエビやカニと触れあって、その生態を知る。
B 日程	第 1 回 12 月 3 日	扶桑町中央公民館	淡水生物の小さな水族館（ミニビオトープ）を作り、水中のいきものたちのつながりを学ぶ。
	第 2 回 12 月 16 日	扶桑町中央公民館	昆虫の王様カブト・クワガタたちの幼虫の観察をして、その生態・捕り方を知る。

(2) 緑のカーテン事業

役場、町内7保育園、扶桑東放課後児童クラブ館、山名放課後児童クラブ館、柏森放課後児童クラブ館、高雄放課後児童クラブ館、高雄小学校、柏森小学校、山名小学校、中央公民館、図書館、福祉センター及び保健センターにて、ゴーヤ栽培による緑のカーテンを設置しました。また、5月14日に扶桑町役場駐車場にて、ゴーヤ苗200本ときゅうり苗200本を一般配布しました。

6. ごみ減量に向けての住民参加の取り組み

(1) エコクラブひまわりの会

寄贈を受けた不用品販売のリユースショップを月1回開催し、資源回収も同時開催しました。

(2) フリーマーケットINふそう会

4月16日、10月22日にフリーマーケットを扶桑町役場駐車場で開催しました。

7. 扶桑町環境にやさしい住宅改善促進事業補助金

町民の住生活環境の向上及び地域経済の活性化に寄与するため、町内の施工業者を利用して修繕、補修等の住宅改善工事を実施した町民に対し、137件17,916,000円を補助しました。

8. 住宅用地球温暖化対策設備設置費補助金

住宅で行う再生可能エネルギーの利用を促進し、温室効果ガス排出の抑制を通じて地球温暖化防止に寄与することを目的に、新たな補助対象として家庭用燃料電池システム（エネファーム）と電気自動車等充電設備を追加し、住宅用地球温暖化対策設備を設置する方に対して補助をしました。

（単位：件、円）

年 度	R 3		R 4		R 5	
家庭用エネルギー 管理システム	9	90,000	10	98,500	9	90,000
定置用リチウムイオン 蓄電システム	27	2,700,000	19	1,830,500	35	3,500,000
家庭用燃料電池システム	—	—	—	—	6	600,000
電気自動車等充電設備	—	—	—	—	0	0
一体型設置（蓄電池）	6	939,800	24	3,776,200	12	1,920,700
一体型設置（ZEH）	3	484,900	1	162,800	6	976,800
一体型設置（充電設備）	—	—	—	—	0	0
計	45	4,214,700	54	5,868,000	68	7,087,500

9. 扶桑町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）

地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき、扶桑町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）を策定しました。

10. 環境管理

扶桑町環境管理の行動計画「ふそうエコプラン」を平成13年度に策定し、以降継続して役場庁舎始め28の施設でゴミ減量、省エネ等環境にやさしい取り組みを実施しました。

なお、令和5年度の実績は、次のとおりでした。

(1) 廃棄物の減量とリサイクルの推進

項 目	R 5 年度	R 4 年度	対前年度増減率
可 燃 ご み	18,676.59kg	18,021.38kg	3.6%
資 源 ご み	5,179.87kg	10,118.47kg	△ 48.8%

(2) 省エネルギーの推進

項 目	R 5 年度	R 4 年度	対前年度増減率
電 気	2,086,061kWh	2,071,380kWh	0.7%
水 道	30,431m ³	25,326m ³	20.2%
重 油	19,998 ℓ	26,200 ℓ	△ 23.7%
灯 油	146 ℓ	200 ℓ	△ 27.0%
L P ガ ス	32,487m ³	31,932m ³	1.7%
ガ ソ リ ン	8,380.50 ℓ	10,414.50 ℓ	△ 19.5%
軽 油	3,138.40 ℓ	3,431.60 ℓ	△ 8.5%

(3) 省資源の推進

項 目	今 年 度 実 績	前 年 度 実 績	対前年度増減率
用 紙	2,551,257枚	2,967,186枚	△ 14.0%

(内訳)

A4	2,388,919枚	2,816,880枚	△ 15.2%
A3	141,673枚	105,625枚	34.1%
B5	4,803枚	13,090枚	△ 63.3%
B4	15,862枚	31,591枚	△ 49.8%

[3] 環境保全対策事業費

1. 公害苦情等の発生状況

公害監視とともに環境問題全般の改善・確認を行いました。

公 害 苦 情 発 生 状 況 の 推 移

(単位：件)

年度 \ 区分	騒 音	振 動	悪 臭	水質汚濁	雑 草	そ の 他	計
R 3	6	1	33	2	22	53	117
R 4	11	1	9	1	29	34	85
R 5	6	0	5	1	34	26	72

2. 河川等の環境調査

河川等の生活環境を保全するため、次のとおり各種調査を実施しました。

(1) 河川水質調査

生活環境に係る環境基準の4項目(pH、生物化学的酸素要求量、浮遊物質量、溶存酸素量)及び化学的酸素要求量、大腸菌群数、ヘキサノ抽出物質、陰イオン界面活性剤、カドミウム、銅、全クロム、全窒素、全リンについて、14地点で年2回実施しました。

生活環境の保全に関する環境基準 (C類型に準ずる)

項 目	pH	生物化学的 酸素要求量	浮遊物質量	溶存酸素量	大腸菌群数
基準値	6.5以上 8.5以下	5mg/ℓ 以下	50mg/ℓ 以下	5mg/ℓ 以上	—

人の健康の保護に関する環境基準 (主要項目の抜粋)

項 目	六価クロム	カドミウム	全シアン	鉛	砒素	総水銀
基準値	0.05mg/ℓ 以下	0.003mg/ℓ 以下	検出され ないこと	0.01mg/ℓ 以下	0.01mg/ℓ 以下	0.0005mg/ℓ 以下

河川水質調査結果

場 所	般若用水(小淵排水合流)		般若用水(扶桑台付近)		丹羽用水(伊勢埴付近)	
採 取 日	R 5.6.7	R 5.12.6	R 5.6.7	R 5.12.6	R 5.6.7	R 5.12.6
pH (水温℃)	7.3 (25)	7.0 (14)	7.4 (25)	7.2 (14)	7.5	7.2 (14)
生物化学的酸素要求量 (mg/ℓ)	1.8	84	0.5	150	5.4	31
化学的酸素要求量 (mg/ℓ)	35	25	1.6	38	5.7	19
浮遊物質 (mg/ℓ)	6	75	8	39	4	29
ヘキサン抽出物質 (mg/ℓ)	<0.5	<0.5	<0.5	7.6	<0.5	<0.5
銅 (mg/ℓ)	<0.01	0.01	<0.01	0.01	<0.01	<0.01
全クロム (mg/ℓ)	<0.01	6.8	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01
全窒素 (mg/ℓ)	0.93	13	0.43	9.7	1.2	18
全リン (mg/ℓ)	0.18	2.1	0.026	2.4	0.27	3.4
カドミウム (mg/ℓ)	<0.0003	<0.0003	<0.0003	<0.0003	<0.0003	<0.0003
溶存酸素量 (mg/ℓ)	9.9	5.6	10	8.7	9.7	8.3
陰イオン界面活性剤 (mg/ℓ)	0.01	0.26	<0.01	1.2	0.01	0.07
大腸菌群数 (MPN/100ml)	<10	60	<10	1.7×10^2	20	6.0×10^2
臭 気	なし	なし	なし	弱洗剤臭	なし	なし
透 視 度 (cm)	>50	15	>50	10	>50	27
色 相	淡黄色	淡緑濁色	淡黄色	淡灰濁色	淡黄色	淡黄色
気 温 (℃)	24.0	9.8	26.0	9.8	26.6	12.0
水 温 (℃)	20.9	14.5	18.0	9.5	23.8	12.4

場 所	青木川(十六銀行付近)		木津用水(神明橋)		合瀬川(大口境)	
採 取 日	R 5.6.7	R 5.12.6	R 5.6.7	R 5.12.6	R 5.6.7	R 5.12.6
pH (水温℃)	7.6 (25)	7.4 (14)	7.5 (24)	9.2 (14)	7.4 (25)	8.6 (14)
生物化学的酸素要求量 (mg/ℓ)	3.6	7.7	<0.5	2.0	1.2	2.0
化学的酸素要求量 (mg/ℓ)	6.9	10	1.7	1.4	4.3	2.5
浮遊物質 (mg/ℓ)	2	2	10	1	8	<1
ヘキサン抽出物質 (mg/ℓ)	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5
銅 (mg/ℓ)	<0.01	0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01
全クロム (mg/ℓ)	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01
全窒素 (mg/ℓ)	7.5	8.0	0.36	0.24	1.5	2.2
全リン (mg/ℓ)	0.58	1.7	0.026	0.024	0.12	0.14
カドミウム (mg/ℓ)	<0.0003	<0.0003	<0.0003	<0.0003	<0.0003	<0.0003
溶存酸素量 (mg/ℓ)	9.5	8.1	11	15	9.8	15
陰イオン界面活性剤 (mg/ℓ)	0.06	0.06	<0.01	0.01	0.06	0.04
大腸菌群数 (MPN/100ml)	<10	28	<10	<10	<10	<10
臭 気	なし	なし	なし	なし	なし	なし
透 視 度 (cm)	>50	>50	>50	>50	>50	>50
色 相	淡黄色	淡黄色	淡黄色	淡黄色	淡黄色	淡黄色
気 温 (℃)	30.5	15.0	27.3	13.0	28.9	14.5
水 温 (℃)	29.0	11.9	19.0	13.0	24.2	11.8

河川水質調査（重金属類）結果

場 所	小淵排水上流		小淵排水下流	
採 取 日	R 5.6.7	R 5.12.6	R 5.6.7	R 5.12.6
銅 (mg/ℓ)	<0.01	0.01	<0.01	<0.01
全クロム (mg/ℓ)	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01
カドミウム (mg/ℓ)	<0.0003	<0.0003	<0.0003	<0.0003
全シアン (mg/ℓ)	ND	ND	ND	ND
鉛 (mg/ℓ)	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005
砒 素 (mg/ℓ)	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005
総 水 銀 (mg/ℓ)	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005

場 所	般若用水上流		般若用水下流	
採 取 日	R 5.6.7	R 5.12.6	R 5.6.7	R 5.12.6
銅 (mg/ℓ)	<0.01	0.01	<0.01	<0.01
全クロム (mg/ℓ)	<0.01	<0.01	0.13	12
カドミウム (mg/ℓ)	<0.0003	<0.0003	<0.0003	<0.0003
全シアン (mg/ℓ)	ND	ND	ND	ND
鉛 (mg/ℓ)	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005
砒 素 (mg/ℓ)	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005
総 水 銀 (mg/ℓ)	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005

場 所	青木川上流		青木川下流	
採 取 日	R 5.6.7	R 5.12.6	R 5.6.7	R 5.12.6
銅 (mg/ℓ)	<0.01	0.01	0.01	0.01
全クロム (mg/ℓ)	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01
カドミウム (mg/ℓ)	<0.0003	<0.0003	<0.0003	<0.0003
全シアン (mg/ℓ)	ND	ND	ND	ND
鉛 (mg/ℓ)	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005
砒 素 (mg/ℓ)	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005
総 水 銀 (mg/ℓ)	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005

場 所	木津用水上流		木津用水下流	
採 取 日	R 5.6.7	R 5.12.6	R 5.6.7	R 5.12.6
銅 (mg/ℓ)	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01
全クロム (mg/ℓ)	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01
カドミウム (mg/ℓ)	<0.0003	<0.0003	<0.0003	<0.0003
全シアン (mg/ℓ)	ND	ND	ND	ND
鉛 (mg/ℓ)	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005
砒 素 (mg/ℓ)	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005
総 水 銀 (mg/ℓ)	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005

3. 犬の登録・狂犬病予防注射

関係団体の協力のもと、実施しました。

(単位：件)

年 度		R 3	R 4	R 5
新 規 登 録		143	114	100
注射済票 交 付 数	集 合	84	81	67
	その他	1,567	1,512	1,494
	計	1,651	1,593	1,561
年 度 末 登 録 数		2,148	2,153	2,132

4. 猫の去勢避妊手術費補助金

年 度		R 4		R 5	
野良猫	雄	11匹	66,000円	7匹	42,000円
	雌	9匹	90,000円	7匹	70,000円
	小計	20匹	156,000円	14匹	112,000円
飼い猫	雄	30匹	45,000円	45匹	67,500円
	雌	53匹	132,500円	39匹	97,500円
	小計	83匹	177,500円	84匹	165,000円
合 計		103匹	333,500円	98匹	277,000円

[4] 合併処理浄化槽設置整備事業費

下水道予定処理区域を除いた地域の一般家庭で、汲み取りや単独処理浄化槽から合併処理浄化槽へ切り換えた場合に補助金を交付する事業で、平成16年度から開始し、今年度は54基計14,728,000円を助成しました。

年 度	R 3	R 4	R 5	累 計
助 成 基 数	40	41	54	210
助成金額（円）	10,840,000	10,972,000	14,728,000	55,272,000

●めざそう値

施 策	環境保全・循環型社会			
指 標 名	指 標 の 定 義	後期計画策定時	R 5 実績値	R 9 目標値
合併処理浄化槽 設 置 数	合併処理浄化槽の設置基数（基）	267	362	450

4 款 衛 生 費 2 項 清 掃 費

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
1. ご み 処 理 費	円 461,189,462	円 452,405,762	% 98.1

【環 境 課】

- [1]・[2] ごみ集積所運営費 [3] 粗大ごみ収集処理事業費
 [4] 不燃性ごみ収集処理事業費 [5] 可燃性ごみ収集処理事業費
 [6]・[7] 資源ごみ収集処理事業費

1. ごみ処理事業

(1) 一般廃棄物の処理体制

区 分	種 類	収集方法	有料・無料	処 理 先
一般廃棄物 (家庭系)	可燃性ごみ	委託業者収集 (週 2 回)	無料	江南丹羽環境管理組合
	可燃性ごみ	自己搬入	有料	江南丹羽環境管理組合
	埋立ごみ (不燃性ごみ)	委託業者収集 (月 1 回)	無料	廃棄物埋立処理業者
	資源ごみ	委託業者収集 (月 1 回)	無料	資源ごみ中間処理業者
	プラスチック	委託業者収集 (月 1 回) ※注1	無料	江南丹羽環境管理組合 資源ごみ中間処理業者
	小型ごみ	委託業者収集 (月 1 回)	無料	江南丹羽環境管理組合 家電ごみ中間処理業者 資源ごみ中間処理業者
	粗大ごみ	戸別収集	有料	江南丹羽環境管理組合 家電ごみ中間処理業者 資源ごみ中間処理業者
	有害ごみ (蛍光管・乾電池)	委託業者収集 (月 1 回)	無料	水銀廃棄物処理業者 一般廃棄物処理業者
	廃食用油	委託業者収集 (月 1 回)	無料	廃食用油再生処理業者
一般廃棄物 (事業系)	可燃性ごみ	直接搬入 許可業者搬入	有料	江南丹羽環境管理組合

※注1 プラスチック製容器包装・廃プラスチックは月 2 回収集

(2) 町収集分ごみ推移表

(単位：t)

区分		年度	R 3	R 4	R 5
1	可 燃 性 ご み		5,307.81	5,320.49	5,177.47
2	*廃 プ ラ		290.07	270.10	256.78
	*P E T ボトル等		33.27	32.91	32.81
	*容 リ プ ラ		134.22	131.11	129.10
	*ア ル ミ カ ン		12.46	12.93	12.81
	*ス チ ー ル カ ン		24.57	22.54	20.15
	*鉄 類		30.40	28.84	28.75
	*紙 類		223.06	204.97	178.13
	*古 着		25.75	20.19	18.67
	*び ん		104.86	124.69	124.65
	分 別 小 計		878.66	848.28	801.85
3	粗 大・小 型 可 燃		169.23	166.91	143.22
	*粗大・小型金属		17.60	4.34	3.13
	粗 大・小 型 家 電		29.02	28.46	28.72
	粗 大・小 型 小 計		215.85	199.71	175.07
4	埋 立 ご み 町 外 搬 出 分		113.899	67.6	78.81
5	*剪 定 枝		55.99	46.34	108.65
合 計			6,572.21	6,482.42	6,341.85
対 前 年 伸 率			96.1%	98.6%	97.8%
* 印 合 計 (リサイクル率)			952.25 (14.5%)	898.96 (13.9%)	913.63 (14.4%)
廃 食 用 油 (ℓ)			4,426	3,511	3,215
組 成 比 率	ひまわり号収集 可 燃 性 ご み		5,307.81 80.8%	5,320.49 82.1%	5,177.47 81.6%
	分 別 ご み		878.66 13.4%	848.28 13.1%	801.85 12.6%
	粗 大・小 型 ご み		215.85 3.3%	199.71 3.1%	175.07 2.8%
	埋 立 ご み		113.90 1.7%	67.6 1.0%	78.81 1.2%
	剪 定 枝		55.99 0.9%	46.34 0.7%	108.65 1.7%
排 出 量 (g／人／日)			515	507	495
ごみ処 理 費 (円／人)			11,355	11,521	12,914

(参 考)

年 平 均 人 口 (人)	34,962	34,984	35,025
年間ごみ処理費 (千円)	396,988	402,986	452,306

「*」は資源ごみ

※割合は小数点以下第2位を四捨五入しているため合計が100%とならない年があります。

2. 資源ごみ回収拠点利用者数

仕事などで指定日に資源ごみを出せない人のため、小淵堤外にて資源ごみ回収拠点を設けました。

(単位：人)

年度	開所日	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
R 3	月～土	2,073	2,156	2,269	2,272	2,235	2,393	2,362	2,261	2,306	2,122	1,936	2,196	26,581
R 4	月～土	2,361	2,231	2,174	2,197	2,307	2,148	2,273	2,189	2,254	2,151	1,887	2,040	26,212
R 5	月～土	2,264	2,524	2,144	2,284	2,325	2,392	2,476	2,168	2,530	2,146	2,024	2,211	27,488

月曜日～金曜日 午前9時から正午

土曜日 午前9時から午後3時（正午から午後1時までを除く）

3. 剪定枝チップ化事業

CO₂削減と資源循環を図るため、毎週月曜日～金曜日の午前中に小淵堤外の資源ごみ回収拠点にて剪定枝を無料回収し、回収した剪定枝をチップ化後に堆肥化する事業を実施しました。

(単位：人)

年 度	R 3	R 4	R 5
利 用 者 数	1,326	1,487	1,517

●めざそう値

施 策	環境保全・循環型社会			
指 標 名	指 標 の 定 義	後期計画策定時	R 5 実績値	R 9 目標値
一人1日あたりの家庭系ごみ排出量（資源ごみを除く）	ごみ処理基本計画のごみ排出量目標値（g）	440	424	↘

[8] 負担金補助及び交付金

1. 資源ごみ売上金交付事業

各地区集積所を通じて町が収集した資源ごみ（スチール缶・アルミ缶・鉄類・紙類・古着・びん）の売上金の全額を、地区に交付しました。

(単位：円)

年 度	資源ごみ売上交付金
R 3	3,026,364
R 4	2,808,948
R 5	2,476,584

2. 生ごみ処理機等購入補助事業

家庭から排出される生ごみを再利用することを目的とし、町内の販売店で生ごみ堆肥化容器（コンポスト・生ごみ処理容器）や生ごみ処理機を購入した場合、購入金額の一部を助成しました。

生ごみ堆肥化容器（コンポスト・生ごみ処理容器）

（1／2 1基当たり最高4,000円 1世帯各2基まで）

年度 \ 区分	助成件数（件）	助成基数（基）	助成金額（円）
R 3	5	7	25,800
R 4	13	14	50,900
R 5	9	11	70,800

3. 資源ごみ集団回収事業奨励交付金事業

集団回収事業を活性化し、ごみ減量及びリサイクルの推進を目的とする補助金です。

P T Aや子ども会などの営利を目的としない団体が、集団回収事業を実施した際の売上金額が基準に達しない場合、その差額を補助しました。

区分 \ 年度	R 3	R 4	R 5
新聞紙 （基準5円／kg）	88,580kg 8,400円	87,090kg 0円	64,580kg 0円
雑誌 （基準5円／kg）	102,400kg 104,830円	97,984kg 97,086円	76,392kg 76,109円
アルミカン （基準40円／kg）	1,192kg 3,000円	1,858kg 0円	1,294kg 0円
ダンボール （基準5円／kg）	32,657kg 1,540円	35,432kg 0円	28,062kg 0円
ウエス （基準5円／kg）	17,710kg 41,700円	18,526kg 41,872円	13,530kg 25,630円
合 計	242,539kg 159,470円	240,890kg 138,958円	183,858kg 101,739円

* 雑紙含む

〔9〕江南丹羽環境管理組合負担金

組合運営のため、事業運営費等合計223,064,410円の負担金を支出しました。

〔10〕尾張北部環境組合負担金

組合運営のため、ごみ処理施設建設費等合計32,636,411円の負担金を支出しました。

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
2. し 尿 処 理 費	円 116,461,538	円 116,455,630	% 99.9

【環 境 課】

[1] し尿収集運搬事業費

1. し尿等処理体制

区 分	種 類	収集方法	有料・無料	処 理 先
一般廃棄物	し尿	委託業者収集 定期：月 1 - 2 回 臨時：随時	有料	愛北広域事務組合
	浄化槽汚泥	浄化槽清掃許可業者	有料	愛北広域事務組合

2. し尿等処理の実績

(単位：kℓ)

区分 \ 年度	R 3	R 4	R 5
し 尿	752.76	730.02	717.65
浄化槽汚泥	13,846.67	13,950.53	14,537.44

[2] 愛北広域事務組合負担金

組合運営のため、火葬場事業・し尿処理場運営費等合計80,036,651円の負担金を支出しました。

5款 労働費 1項 労働諸費

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
1. 労働諸費	円 6,262,000	円 6,139,280	% 98.0

【都市政策課】

[1]・[2] 労政一般事務費

1. 就職フェアの実施

求職者の就職機会拡大と、地元の中小企業の人材確保を図るため、扶桑町・大口町による合同企業説明会を対面及びオンライン形式にて実施しました。

(1) 実施日 (1回目：対面) 6月8日 (2回目：オンライン) 7月27日

(2) 内 容 合同企業説明会、就職支援セミナー、個人相談

(3) 参加者 (1回目) 企業33社 (内、町内10社)、求職者 26人
(2回目) 企業24社 (内、町内7社)、求職者 5人

[3] 勤労者等資金預託金

1. 勤労者等生活資金貸付

勤労者の生活条件の改善向上のために必要な生活資金の融資のあっせんを行っていますが、貸付実績はありませんでした。

2. 勤労者住宅資金貸付

勤労者の生活環境の改善向上のために必要な住宅資金の融資のあっせんを行っていますが、貸付実績はありませんでした。

[4] 緊急経済対策事業費

緊急経済対策として、勤労者等生活資金の普通貸付に対する利子助成を行っていますが、対象者がいなかったため、本年度の利子助成はありませんでした。

6 款 農林水産業費 1 項 農 業 費

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
1. 農 業 委 員 会 費	円 7,889,000	円 7,041,072	% 89.3

【土木農政課】

[1] 農業委員会一般事務費

1. 農業委員会

毎月開催される総会では、農地の利用関係及び農業振興等の諸問題について審議しました。

(1) 農業委員会の審議内容

内容 \ 月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
1. 農 地 の 利 用 関 係	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	12
2. 農業経営基盤強化促進関係	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	12
3. 農 業 振 興 地 域 関 係					○						○		2
合 計	2	2	2	2	3	2	2	2	2	2	3	2	26

(2) 農業委員会の適正な事務実施のため、議事録作成の外部委託をしました。

(3) デジタル化された農地台帳と土地情報を連携させ、筆毎の管理が必要となった農地管理業務の効率化を図りました。

(4) 農地パトロール

農業委員会委員及び農地利用最適化推進委員により、利用状況調査（農地パトロール）を適宜しました。

また、土地所有者への農地の管理についての指導と併せ、担い手への耕作放棄地の紹介を行い、優良農地の保全に努めました。

(5) 農地等の利用関係

区 分	受 付 件 数	許 可 件 数	面 積 (㎡)	備 考
権 利 移 動 の 制 限	5	5	3,993	農地法第3条
転 用 の 制 限 (許可申請)	1	1	419	農地法第4条
転 用 の 制 限 (届出)	20	20	8,048.79	〃
転用の権利制限(許可申請)	23	23	26,468	農地法第5条
転用の権利制限(届出)	51	51	13,998.04	〃
賃貸借等の解約・解除	15	15	9,535	農地法第18条
現 況 証 明 願	4	4	659	
許可された旨の証明願	2	2	1,550	
届出書が受理された旨の証明願	2	2	1,170	
合 計	123	123	65,840.83	

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
2. 農 業 総 務 費	円 18,612,000	円 17,401,966	% 93.5
【土木農政課】 [1]・[2] 農業総務一般事務費 1. 家庭菜園 町内8か所の家庭菜園に対し、入園者が土に親しみながら野菜等を栽培して楽しむことができるよう、整備・管理を行いました。 2. 補助金 愛北漁業協同組合が行う稚魚の放流、水質監視、河川の清掃等に対して、遊漁者サービスの向上のため助成しました。 [3] 森林環境譲与税基金積立金 公共施設等への木材利用等の促進に向け、3,570,000円を積み立てました。 令和5年度末における積立元金は、4,140,000円となりました。			

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
3. 農 業 振 興 費	円 9,449,000	円 9,197,413	% 97.3

【土木農政課】

[1]・[2] 地域農政総合推進費

1. 地域農政総合推進費

- (1) 地域農政推進事業として効率的・安定的な農業経営の確立をめざすため農家を認定し、計画達成に向けて支援していく認定農業者制度の普及活動を行いました。
- (2) 農業振興地域整備促進事業として、農事組合長や各農業団体に対し機会あるごとにパンフレット等により農地の有効利用についてなどの啓発、宣伝活動を行いました。
- (3) 農業振興地域整備計画の変更（農用地区域除外）申出に対し、協議会を2回開催しました。

除 外 目 的	受付件数	面積 (㎡)	除外件数	面積 (㎡)
分 家・ 自 己 用 住 宅	0	0	1	220
店 舗	0	0	0	0
診 療 所	0	0	0	0
資 材 置 場	1	1,389	0	0
駐 車 場	2	2,002	3	3,452
農業用倉庫(用途区分変更)	0	0	0	0
工 場	0	0	1	15,824
そ の 他	0	0	0	0

- (4) 農業経営基盤強化促進事業（農用地利用集積計画）

●めざそう値

施 策	農 業			
指 標 名	指 標 の 定 義	後期計画策定時	R5実績値	R9目標値
認 定 農 業 者 数	認定農業者の数（経営体）	9	9	↗
認定農業者による 農 用 地 の 利 用 集 積 面 積	認定農業者による利用権設定農地 の面積（ha）	61	64	↗

[3]・[4] 農業振興対策事業費

1. 部会組織育成指導費補助金

各農業生産部会に対し、尾張農林水産事務所や愛知北農業協同組合扶桑支店と連携し、研修、営農活動等の活動推進及び育成指導を行いました。

2. 病害虫防除対策費補助金

特産の根菜類などの連作等による土壌病害虫防除対策、地力増進作物推進対策、水稻作付に対する病害虫防除対策を行い、良品生産、収量安定に寄与しました。

区 分	対象農家	対象面積	対象作物	病害虫名	使用薬剤名	使用量	事業費(円)
土 壌 病 害虫防除 対 策 費	6戸	1,700 a	ゴ ボ ウ ダイコン 守口大根	センチュウ類	テ ロ ン 92 バスアミド細粒	2,000 ℓ 850kg	2,766,620
地力増進 作物推進 対 策 費	3戸	1,700 a	ゴ ボ ウ ダイコン 守口大根	—	ヘ イ オ ー ツ	30袋	175,300
水 稻 病 害虫防除 対 策 費	247戸	4,560 a	水 稻	ジャンボクニシ駆除 も み 消 毒 本 田 防 除	トリフミン乳剤 スミチオン乳剤 ロイヤント乳剤 エクシードフロアブル	3 ℓ 1 ℓ 12 ℓ 20 ℓ	485,020

3. 特産物生産振興対策費補助金

守口大根のウィルス病及び病害虫の発生を防止し、優良種子の採種に寄与しました。

対 象 農 家	対 象 面 積	対 象 作 物	使用薬剤名	使 用 量	事業費(円)
5 戸	650 a	守口大根	フォース粒剤 ウラ水中和剤	1kg 100 g	209,168

町内4小学校の3年生から5年生を対象に、町の特産品である守口大根の種まきから守口漬になるまでの体験学習を生産農家と漬物業者の協力を得て行いました。

体 験 内 容	学 年	人 数
種まき・収穫	3 年生	331
漬け込み2回	4 年生	337
仕上げ漬け・完成品持ち帰り	5 年生	307

4. 水田農業構造改革対策推進費補助金

本町の生産数量及び面積換算値は下記のとおりで、目標を達成しました。

年 度	生産目標数量	生産数量	実施面積	生産実施農家戸数
R 5	276 t	172 t	38ha	247戸

令和5年度 集団転作等実施農家へ交付された助成金

水田農業構造改革対策推進費補助金(町補助金) 4,851,000円(土地利用集積助成)

水田活用の直接支払交付金(国直轄) 2,532,893円

5. 農業地域計画策定業務委託

地域農業の問題を解決するために策定した「人・農地プラン」が法定化され、令和7年3月までに、地域農業の将来の在り方を考える「地域計画」及び10年後の目指すべき農地利用の姿を表示した「目標地図」を作成することが義務付けられました。令和5年度は、一部の農地所有者にアンケート調査を行い、そのアンケート結果から計画と地図の素案を作成しました。また、農業関係者による協議の場を開き、素案について意見をいただきました。令和6年度は、計画と地図を完成させ、第2回目の協議の場を開催し、農業関係者に完成したものを説明をします。

事業費 495,000円

[5] 水田農業経営所得安定対策推進費

1. 経営所得安定対策の推進及びこれを円滑に実施するため、行政と農業者団体等の連携体制の構築、戦略作物の生産振興や米の需給調整の推進、地域農業の振興を目的とする地域農業再生協議会活動の指導を行いました。

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
4. 緑 化 推 進 費	円 2,964,000	円 2,666,282	% 90.0

【都市政策課】

[1]・[2] 緑化推進事業費

1. 花いっぱい運動の推進

花と緑の潤いのある町づくりのため、花いっぱい運動を実施しました。

植 苗 場 所		花の種類（期間）
扶 桑 町 役 場	扶 桑 東 小 学 校	ベゴニア等 (令和5年6月～ 令和5年10月)
高雄学習等供用施設	扶 桑 中 学 校	
扶桑東学習等供用施設	扶 桑 北 中 学 校	
高雄西学習等供用施設	文 化 会 館	
山名学習等供用施設	中 央 公 民 館	
山名西学習等供用施設	図 書 館	
斎藤学習等供用施設	総 合 体 育 館	パンジー等 (令和5年11月～ 令和6年5月)
柏森学習等供用施設	高 雄 保 育 園	
柏森中央学習等供用施設	高 雄 西 保 育 園	
い こ い の 家	高 雄 南 保 育 園	
保 健 セ ン タ ー	山 名 保 育 園	合計 974,775円
扶 桑 駅 東 西 広 場	斎 藤 保 育 園	
柏 森 駅 南 北 広 場	柏 森 保 育 園	
高 雄 小 学 校	柏 森 南 保 育 園	
柏 森 小 学 校	つ く し 学 園	
山 名 小 学 校	児 童 セ ン タ ー	

2. 記念樹配布事業

緑化の保全と創出を推進するため、住宅の新築・購入、出生などの記念に、記念樹を配布しました。

103本 145,695円

3. 緑化木配布事業

緑化推進のため、JAまつり会場（令和5年11月18日(土)、愛知北農業協同組合 扶桑支店）において、緑化木を配布しました。

オリーブ 350本 192,735円

4. 町花種子配布事業

町の花である“ひまわり”を、町民の皆様にとって身近に感じていただくため、宅内でも育てやすいミニひまわりの種子を、町内小中学校の児童・生徒、及び公共施設において来場者に配布しました。

ミニひまわり（スマイルラッシュ）種子 4,000袋 198,000円

5. 都市緑化推進事業補助金

あいち森と緑づくり都市緑化推進事業に基づく間接補助事業により、民有地の緑化事業に対し補助金を交付しています。令和5年度は1件、876,000円の助成を行いました。

〔3〕緑地保全事業費

自然環境を保全し、緑を保全保護するため、保存樹木に緑化推進交付金を交付しました。

1. 保存樹木 36本（うち町保有6本）

※令和5年4月3日に1本指定解除（サクラ）

令和5年4月21日に1本指定解除（むくの木）

令和5年5月18日に4本指定解除（ケヤキ）

（令和6年3月末 保存樹木本数 30本）

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
5. 農 地 費	円 62,315,000	円 60,097,040	% 96.4

【土木農政課】

[1] 単県土地改良事業費

1. 農村総合整備事業

集落間の生活道路整備と農業生産向上のため、排水及び舗装整備等による農村総合整備事業を実施しました。

事 業 名	地区名	事 業 概 要	事 業 費	備 考
単独県費補助 集落間排水路整備工事(その1)	前ノ前	延長 L = 54m 排水工 L = 61m	3,168,000円	県費補助 1,584,000円
単独県費補助 集落間排水路整備工事(その2)	御堂	延長 L = 115m 排水工 L = 115m	6,050,000円	県費補助 3,025,000円

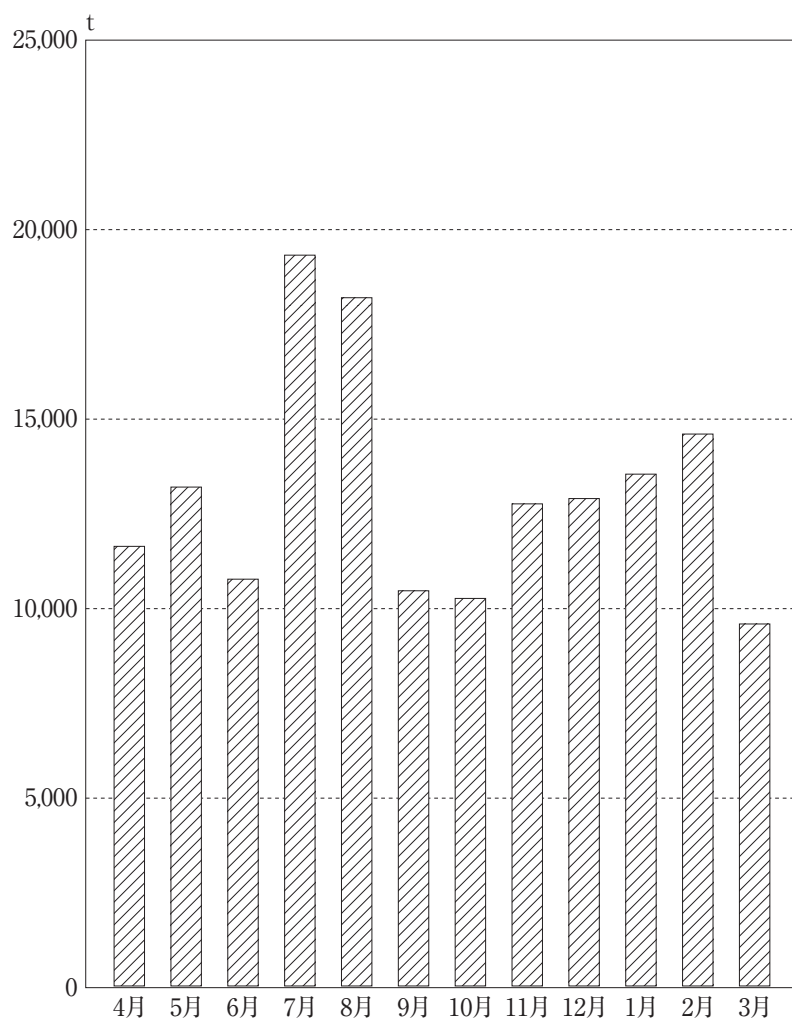
[2]・[3] 土地改良総務費

1. 関係各機関の円滑な事業執行を図るため負担金を支出しました。

(1) 木津用水排水負担金	1,853,000円
(2) 昭和用排水路維持管理費負担金	2,675,611円
(3) 濃尾用水地区用排水対策協議会負担金	921,317円
(4) 愛知県土地改良事業団体連合会負担金	81,422円
(5) 木津用水浄化施設負担金	1,598,000円
(6) 尾張西部排水対策推進協議会負担金	10,000円
(7) 国営造成施設管理体制整備促進事業木津用水地区負担金	13,780円

2. 扶桑土地改良区の円滑な管理・運営を指導しました。また、畑地かんがい用水の維持管理に要する費用等に7,060,000円を補助しました。

畑地かんがい取水状況（利用状況）



	取水量 (t)
4 月	11,599
5 月	13,163
6 月	10,733
7 月	19,282
8 月	18,159
9 月	10,427
10月	10,225
11月	12,720
12月	12,860
1 月	13,504
2 月	14,562
3 月	9,551
合計	156,785

〔４〕用排水維持管理事業費

- 用排水路の適正な維持管理を行い、良好な農業生産基盤の整備を図るため用排水路浚渫及び草刈、杵管理謝金等報奨金を支出しました。1,590,255円

〔５〕用排水施設整備事業費

- 斎藤地内において、丹羽排水路改修事業にて整備を予定している調節池の設計業務及び用地買収を愛知県と連携して行い、負担金を支出しました。
 - 丹羽排水地区負担金18,002,479円
 - 愛知県土地改良事業団体連合会負担金46,098円

7款 商 工 費 1項 商 工 費

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
1. 商 工 総 務 費	円 7,712,000	円 6,771,823	% 87.8

【都市政策課】

[1] 商品量目検査関係事務費

1. 全国一斉量目検査の実施

商取引の円滑化と消費者保護のための量目検査を実施し、商品の正量取引確保のため商業者の指導に努めました。

区 分	検査店数(店)	検 査 商 品			
		総 数	適正数	過量数	不足数
7月21日実施分	3	20	20	0	0
12月11日実施分	3	15	15	0	0

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
2. 商 工 業 振 興 費	円 79,859,000	円 77,380,742	% 96.9

【都市政策課】

[1] ・ [2] 商工業振興事業費

1. 商工会補助

(1) 商工会補助金額 14,700,000円

(2) 商工会の状況

(一) 会 員 数 597人

(二) 役員構成 会長 1 名 副会長 2 名 理事 21 名 監事 2 名

(三) 事 務 局 事務局長 1 名 経営指導員 2 名 補助員 1 名 記帳指導員 1 名
記帳指導職員 1 名

(四) 主な事業

イ. 講習会の開催等

- ・講習会の開催 集団（2 回 参加人数 6 名 内容は経営革新・理容業）
個別（8 回 参加人数 97 名 内容は労働、税務）
- ・経営指導員による巡回指導・窓口指導
- ・小規模企業への情報提供
- ・記帳継続指導
- ・社会保険事務代行

ロ. 一般事務

- ・青年部、女性部の活動を推進し、若年経営者等の育成
- ・各種金融融資制度の紹介あっせん
- ・税務対策事業として青色申告事業の協力

2. 小規模企業等振興資金融資信用保証料助成・不況対策に係る保証料助成・利子助成及び日本政策金融公庫支払利子助成

小規模企業等振興資金保証料助成		不況に係る保証料助成	
件 数	金 額 (円)	件 数	金 額 (円)
22	1,396,200	11	527,400

不況に係る利子助成		日本政策金融公庫支払利子助成	
件 数	金 額 (円)	件 数	金 額 (円)
12	201,800	17	45,000

3. 中小商工業者等活性化支援事業補助

町内事業者の競争力の強化、創造的産業の育成を図るため、特許・実用新案出願や国際規格の認証を取得しようとする事業者を対象に、補助制度について周知を行いました。今年度の申請はありませんでした。

4. 中小企業信用保険法第2条第5項第4号若しくは第5号又は第6項認定分保証料助成
突発的災害（自然災害等）の発生に起因して売上高等が減少したり、全国的に業況の悪化している業種に属する等の中小企業者に対して、低利の融資制度を利用した際に必要となる融資保証料の一部補助制度について周知を行いました。今年度の申請はありませんでした。
5. 創業等支援資金融資信用保証料助成
創業者等の負担軽減と町内産業の発展及び振興を図ることを目的に、創業のための資金融資を受けた7事業者に対し、保証料相当額1,629,400円を助成しました。
6. 創業等支援資金融資利子助成
創業等支援資金融資を受けた10事業者に対し、454,000円の利子補給を行いました。
7. 中小企業振興費補助金
中小企業者の継続した経営のため、新たな設備投資事業（工場等の新設・増設）を施工した企業に対する補助制度について周知を行いました。今年度の申請はありませんでした。
8. 扶桑町内企業再投資促進補助金
企業等の流出防止及び雇用の維持拡大を図り、地域経済の振興及び地域の活性化に資することを目的として、扶桑町内に長年立地する事業者を対象に、工場又は研究所の新設又は増設経費及び、それら建物内に新たに設置する機械設備費の固定資産取得費用（土地を除く）に係る補助制度について周知を行いました。今年度の申請はありませんでした。
9. インボイス制度対応機器等導入支援補助金
インボイス制度導入に向け、中小企業者に対し、インボイス制度に対応したソフトウェア、会計機器などの導入を実施した際に経費の一部として、9件300,000円を補助しました。
10. 扶桑町企業立地促進奨励金
町が指定する地域内において、町の産業の振興及び雇用の拡大に資することを目的に工場等の新設等を行った企業に対する補助制度について周知を行い、今年度2件の申請がありました。
奨励金は工場等が完成し、操業を開始した後の支払いとなります。

〔3〕小規模企業等振興資金預託金

1. 小規模企業等振興資金融資のあっせん
中小企業の資金運用を円滑にし、事業経営の安定と発展のため資金融資のあっせんを行いました。

(1) 取扱金融機関数	8行9店
(2) 預託金額	57,000,000円
(3) 融資目標額	399,000,000円

あ っ せ ん (申込)		保 証 決 定	
件 数	金 額 (円)	件 数	金 額 (円)
27	80,300,000	26	75,800,000

[4] 扶桑町産業振興会議事業費

扶桑町産業かがやき条例に基づく産業振興会議を設置し、令和5年度において2回開催しました。主に、現状の中小企業振興施策並びに今後の産業振興施策について議論しました。

●めざそう値

施 策	商工業・労働			
指 標 名	指 標 の 定 義	後期計画策定時	R5実績値	R9目標値
創 業 者 数	商工会・金融機関と連携した毎年の新規事業者数（事業者）	2	7	5
就 職 フ ェ ア 参 加 企 業 数	毎年の就職フェア参加企業数（社）	28	33	30
就 職 フ ェ ア 参 加 求 職 者 数	毎年の就職フェア参加求職者数（人）	45	31	100

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
3. 消 費 者 行 政 推 進 費	円 436,000	円 302,617	% 69.4

【都市政策課】

[1] 消費者行政推進事業費

1. 消費生活講座の開催

毎日の消費生活に有意義な情報を提供し、活用することを目的として、扶桑町出前講座の一環として周知を行いましたが、今年度は申込みがありませんでした。

また、消費生活相談窓口の案内及び消費生活相談事例のチラシを作成し、全戸配布により注意喚起を行いました。

2. 消費生活相談員の設置

消費生活専門相談員等を消費生活相談員として任用し、毎週月・水・木・金曜日に扶桑町役場で、消費生活及び多重債務に関する相談等を受け付けました。

相 談 日 数 190日

相 談 件 数 93件

8 款 土 木 費 1 項 土木管理費

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
1. 土 木 総 務 費	円 80,381,000	円 78,387,650	% 97.5

【土木農政課】

[1] 土木総務一般事務費

1. 生活環境基盤整備

生活環境基盤の整備を促進するために、関係各機関と連絡を密にし、円滑な土木事業の執行に努めました。

(1) 道路台帳等整備事業

(一) 道路台帳整備事業 4,180,000円

道路台帳等の更新作業を電算処理により行いました。

(2) 登記取扱件数

区分 \ 月	R5 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	R6 1 月	2 月	3 月	計
所有権移転登記	6	0	14	18	0	3	1	8	11	5	0	0	66
表 題 登 記	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保 存 登 記	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	4
分 筆 登 記	0	0	0	0	2	0	2	2	0	0	0	0	6
合 筆 登 記	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地 目 変 更	6	0	0	7	0	3	1	2	6	2	0	0	27
地 積 更 正	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地 図 訂 正	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	4
抹 消 登 記	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
計	14	0	14	25	2	6	4	12	22	9	0	0	108

(3) 道路占用申請等及び境界査定等取扱件数

区分 \ 月	R5 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	R6 1 月	2 月	3 月	計
道 路 占 用 申 請	32	38	39	36	31	34	34	35	20	24	23	18 (183)	364 (183)
公共用物使用申請	0	4	2	2	2	0	1	1	0	0	1	0 (58)	13 (58)
境 界 査 定 件 数	13	16	8	9	13	7	13	9	6	11	10	8	123
道 路 使 用 申 請	34	37	39	38	29	36	33	33	23	23	22	16	363
計	79	95	88	85	75	77	81	78	49	58	56	42 (241)	863 (241)

() 内は、更新件数

[2] 負担金

1. 関係各機関の円滑な事業執行を図るため負担金を支出しました。

(1) 一宮建設事務所管内事業協議会負担金	23,000円
(2) 日本道路協会負担金	30,000円
(3) 愛知縣市町村道整備促進期成同盟会負担金	7,000円
(4) 愛知県名古屋市道路利用者会議負担金	6,600円
(5) 積算システム提供業務負担金	740,080円
(6) 愛知県道路整備促進協力会負担金	77,000円

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
2. 住 宅 費	円 6,432,000	円 4,260,412	% 66.2

【都市政策課】

[1]・[2] 空家対策費

管理が行き届いていない空家の倒壊による被害を防ぐため、木造の危険空家の除却を行う所有者等に対し補助金を交付することにより、これらの空家の除却の推進を図り、安心して住み続けられる住環境を確保することを目的として、危険空家除却費補助金制度を実施しました。

危険空家除却費	
年 度	棟数 (件)
R 3	1
R 4	3
R 5	2

また、空家を地域活性化につながる住民活動の事業拠点として改修し、住民活動を実施する団体に対し補助金を交付することにより、空家の有効活用の促進及び住民活動による協働の推進に資することを目的として、令和3年度から空家の有効活用による住民活動団体事業拠点改修費補助金制度を開始しましたが、令和5年度は実績がありませんでした。

[3] 住宅耐震改修等事業費

1. 木造住宅の無料耐震診断の実施及び耐震改修費補助の実施

昭和56年5月31日以前に建築された木造個人住宅を対象に無料耐震診断を実施しました。また、無料耐震診断で「危険」と判定された木造個人住宅の耐震改修費用に対し、補助金を交付する制度について周知を行いました。今年度は申込みがありませんでした。

無 料 耐 震 診 断		耐 震 改 修 費 補 助	
年度	棟数 (件)	年度	棟数 (件)
R 3	12	R 3	1
R 4	9	R 4	2
R 5	6	R 5	0

さらに町民の生命、身体及び財産を地震による災害から保護するため、ブロック塀等の撤去を実施した者に対し、ブロック塀等撤去補助金を交付しました。(5件、193,000円)

●めざそう値

施 策	防 災			
指 標 名	指 標 の 定 義	後期計画策定時	R 5 実績値	R 9 目標値
木 造 住 宅 耐震改修実施棟数	耐震診断を実施した後、「危険」と判定された住宅のうち、改修工事を実施した棟数 (棟)	117	117	125

8 款 土 木 費 2 項 道路橋梁費

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
1. 道 路 維 持 費	200,961,000 ^円	197,705,128 ^円	98.4 [%]

【土木農政課】

[1] 道路維持管理費

1. 維持管理事業

道路の保全を実施し、生活環境の整備に努めました。

- | | |
|--|-------------|
| (1) 側溝等機械浚渫委託料 | 5,060,000円 |
| (高雄15箇所、南山名16箇所、斎藤 8 箇所、高木 3 箇所、柏森 7 箇所) | |
| (2) 測量登記委託料 | 1,953,390円 |
| (3) 側溝清掃泥土処分委託料 | 5,823,675円 |
| (4) 道路路面凍結対策業務委託料 | 465,630円 |
| (5) 用地管理業務委託料 | 4,991,316円 |
| (6) 清掃委託料（駅前広場） | 3,043,563円 |
| (7) 用地管理機器保守点検委託料 | 158,400円 |
| (8) 道路維持修繕工事等 | 52,808,800円 |

工 事 名	路 線 名 等	事 業 概 要	事 業 費
道路植樹帯等清掃工事 側 溝 等 清 掃 工 事	町道高雄・橋爪線ほか	延長 29,200m	30,023,400円
維 持 管 理 修 繕 工 事	町道柏森・和田線ほか	道路維持 小規模改修	19,560,200円
緊 急 工 事	町道山尻・上野線ほか	道路陥没修繕ほか	3,225,200円

〔２〕道路維持補修事業費

１．生活環境整備

側溝・舗装等の老朽化の激しい箇所より順次修繕を行い、生活環境の整備に努めました。

また、主要幹線道路舗装整備工事（町道南山名・高雄線ほか）を施工しました。

(1)道路維持補修工事

119,354,400円

工 事 名	路 線 名 等	事 業 概 要	事 業 費
舗 装 整 備 工 事	町道390号線ほか	延長 393m 面積 1,451㎡	9,551,300円
側 溝 修 繕 工 事	町道588号線ほか	延長 518m	32,114,500円
主 要 幹 線 道 路 舗 装 整 備 工 事	町道南山名・高雄線ほか	延長 610m 面積 3,860㎡	38,651,800円
歩 道 整 備 工 事	町道南山名・宮前線ほか	延長 159m	14,840,100円
側 溝 新 設 工 事	町道302号線ほか	延長 499m 排水工 502m	24,196,700円

●めざそう値

施 策	道路・公共交通			
指 標 名	指 標 の 定 義	後期計画策定時	R 5 実績値	R 9 目標値
町道側溝整備延長	平成30年度以降に新設する雨水・生活排水に機能する側溝の整備延長（m）	2,849	4,303	7,000

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
2. 交 通 安 全 対 策 費	円 64,867,000	円 63,607,300	% 98.1

【土木農政課】

[1] 交通安全対策事業費

[2] 交通安全対策施設維持管理費

1. 道路交通安全の確保

交差点等の事故防止対策としてカーブミラー、道路照明灯、街路灯などの設置や修繕とともに、カラー塗装を行い交通安全環境の整備に努めました。

(1) 交通安全対策工事 20,865,900円

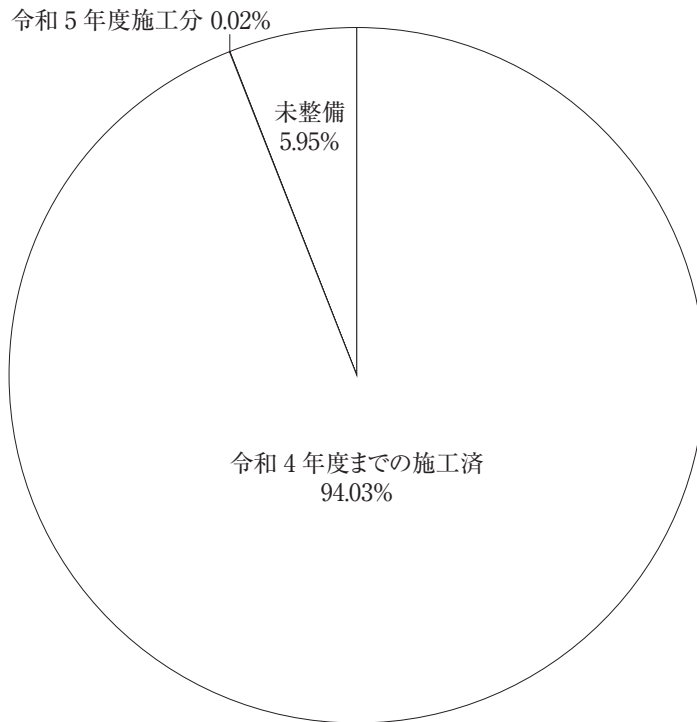
工 事 名	路 線 名 等	事 業 概 要	事 業 費
道路照明灯設置工事	町道847号線ほか	道路照明灯 4基	1,265,000円
カーブミラー設置工事	町道南山名・宮前線 ほか	14基（新設8基、移設6基）	5,808,000円
区画線等設置工事	町道757号線ほか	区画線延長 4,681m カラー塗装工 93㎡	5,795,900円
街路灯設置工事	町道392号線ほか	LEDポール式 3基 （新設2基、移設1基） LED電柱共架式 21基 （新設17基、移設4基）	3,182,300円
防護柵整備工事	町道786号線	防護柵設置工 80m	3,725,700円
道路標識整備工事	町道高雄・橋爪線ほか	標識整備工 7基 地点名表示板整備工 2基	1,089,000円

令和4・5年度 地区要望整備実績表

工 種	令和4・5年度 地区要望箇所数	整備済箇所数	整 備 率
側溝新設工事	55箇所	19箇所	35%
側溝修繕工事	65箇所	24箇所	37%
舗装新設工事	11箇所	5箇所	45%
舗装修繕工事	56箇所	34箇所	61%
街路灯設置工事	50箇所	42箇所	84%
道路照明灯設置工事	0箇所	0箇所	—
カーブミラー設置工事	46箇所	25箇所	54%

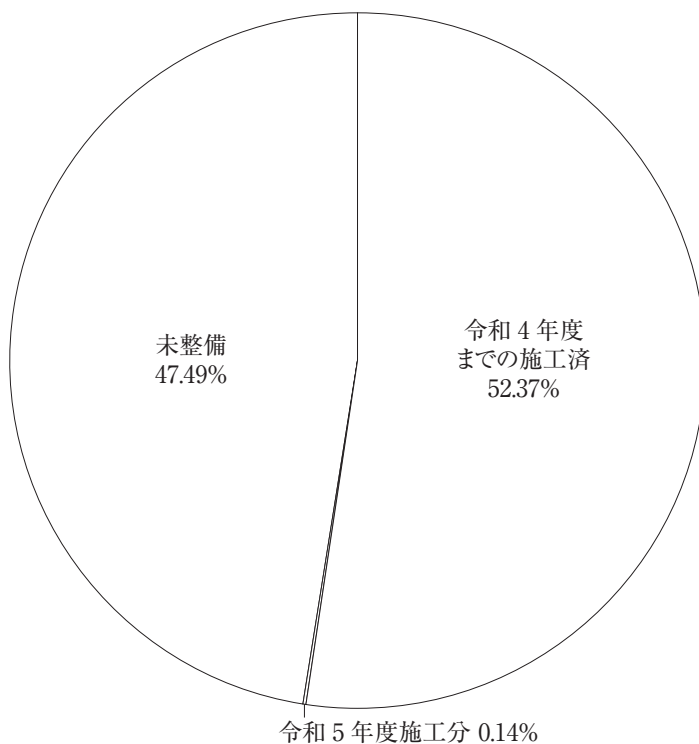
舗装・側溝整備状況

[舗装整備率]



町道総延長	253,993m
令和4年度までの舗装延長	238,778m
令和5年度舗装新設工事延長	45m
舗装済延長計	238,823m

[側溝整備率]



要側溝総延長	507,986m
令和4年度までの側溝延長	266,023m
令和5年度側溝新設工事延長内訳	726m
・町施工分	L = 678m
・承認工事	L = 48m
側溝設置済延長計	266,749m

8款 土 木 費 3項 河 川 費

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
1. 河 川 総 務 費	円 1,284,000	円 367,000	% 28.6

【土木農政課】

[1] 負担金

1. 関係各機関の円滑な事業執行を図るため負担金を支出しました。

(1) 二市二町広域排水対策連絡協議会負担金	36,000円
(2) 尾張北東部治水対策協議会負担金	6,000円
(3) 新川・五条川改修促進期成同盟会負担金	16,000円
(4) 愛知県河川海岸協会負担金	8,000円
(5) 愛知県木曾川改修工事促進期成同盟会負担金	18,000円
(6) 新川流域水害対策協議会負担金	3,000円

[2] 補助金

1. 浸水被害防止対策

治水対策事業として、家庭でもできる浸水・環境対策のための雨水利用貯留施設設置費補助金を交付しました。

(1) 執行経費	
(一) 雨水利用貯留施設設置費補助金（9戸、10基）	280,000円

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
2. 治 水 事 業 費	105,065,000 ^円	104,373,380 ^円	99.3 [%]

【土木農政課】

〔1〕 貯留施設等維持管理費

1. 貯留施設等の維持管理

貯留施設及び用排水路の浚渫等を実施し、その保全に努めました。

- (1) 貯留施設ポンプ保守点検委託料 33台 3,916,000円
(ポンプ保守点検28台、ポンプ分解整備4台、ポンプ更新1台)
- (2) 用排水路維持管理修繕工事費 37,997,300円

工 事 名	水 路 名 等	事 業 概 要	事 業 費
水 路 清 掃 工 事 等	般若用水路ほか	草刈り及び浚渫	37,997,300円

〔2〕 青木川調節池維持管理事業費

1. 青木川調節池の維持管理

青木川中島調節池及び高雄調節池の管理及び清掃を委託し、その保全に努めました。

- (1) 青木川調節池管理等委託料 318,122円
- (2) 青木川調節池清掃等委託料 1,968,560円

〔3〕 青木川改修事業費

1. 青木川改修計画区間のうち下流部分の用地を取得しました。

- (1) 土地購入費 31筆 56,669,669円

8 款 土 木 費 4 項 都市計画費

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
1. 都 市 計 画 総 務 費	円 65,743,182	円 62,645,370	% 95.3

【都市政策課】

[1]・[2] 都市計画総務一般事務費

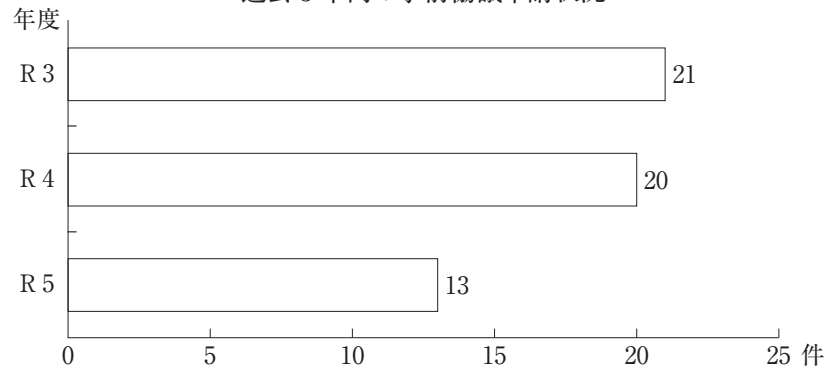
1. 事前協議、開発行為及び建築確認申請事務

事前協議申請、開発・建築許可申請、建築（工作物）確認申請等の受付、指導をしました。

(1) 扶桑町宅地開発事業等に関する事前協議申請状況 (単位：件)

月 別	R5 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	R6 1 月	2 月	3 月	計
件 数	1	1	3	0	1	0	2	0	1	1	1	2	13

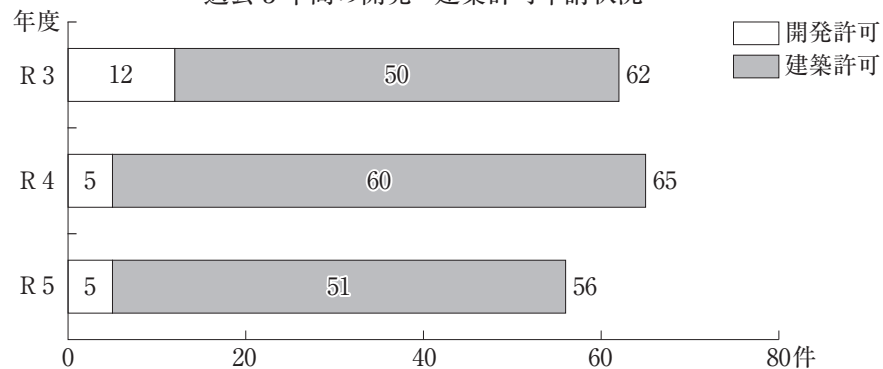
過去 3 年間の事前協議申請状況



(2) 開発・建築許可申請状況 (単位：件)

種別 \ 月	R5 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	R6 1 月	2 月	3 月	計
開 発	1	0	0	2	0	0	0	1	0	0	1	0	5
建 築	3	6	3	7	5	3	4	3	4	6	4	3	51
計	4	6	3	9	5	3	4	4	4	6	5	3	56

過去 3 年間の開発・建築許可申請状況



(3) 建築（工作物）確認申請状況

(単位：件)

月 別	R5 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R6 1月	2月	3月	計
件 数	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2

(4) 人にやさしい街づくり条例関係申請状況

(単位：件)

月 別	R5 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R6 1月	2月	3月	計
件 数	1	0	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	5

●めざそう値

施 策	住環境			
指 標 名	指 標 の 定 義	後期計画策定時	R 5 実績値	R 9 目標値
公 共 施 設 の バリアフリー化数	公共施設のバリアフリー化対象施設及び設備（520か所）のうち、バリアフリー化が済んだ数(か所)	322	322	327

2. 屋外広告物

屋外広告物の受付、許可及び指導をしました。

(1) 屋外広告物許可申請状況

(単位：件)

月 別	R5 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R6 1月	2月	3月	計
件 数 (内新規件数)	1 (0)	6 (2)	2 (0)	5 (0)	1 (1)	1 (0)	1 (1)	2 (0)	3 (1)	3 (0)	3 (0)	4 (0)	32 (5)

3. 委託料

都市計画マスタープラン改定業務を行いました。

事 業 名	事 業 概 要	事 業 費
都市計画マスタープラン 改 定 業 務	扶桑町都市計画マスタープランの部分見直しを行いました。	4,008,400円

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
2. 街 路 事 業 費	円 40,245,000	円 29,540,300	% 73.4

【都市政策課】

[1] 小渕江南線整備関連事業費

町道用地として、1件（1筆）の土地売買契約を締結し、分筆登記業務の委託をしました。

また、扶桑北中学校の通学路である町道南山名・宮前線等の交通安全を確保するため、生活道路交通安全対策工事を行いました。

事 業 名	事 業 概 要	事 業 費
公共嘱託登記事務委託業務	県道小渕江南線整備にかかる町道整備に伴う公共嘱託登記	134,112円
用 地 買 収 業 務 等	町道用地及び補償費等 用地 1 筆	25,766,188円 (他、繰越明許 10,692,026円)
交 通 安 全 対 策 工 事	路肩カラー塗装等	3,638,800円

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
3. 下 水 道 費	円 423,112,000	円 423,111,020	% 99.9

【下水道課】

[1] 下水道事業費

下水道事業を推進するため、扶桑町下水道事業会計に補助及び出資をしました。

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
4. 公 園 費	円 64,271,000	円 63,237,156	% 98.4

【都市政策課】

[1]・[2] 都市公園維持管理費

1. 都市公園の充実を図るため、施設管理及び芝生刈込、除草、剪定等を行い都市公園の維持管理に努めました。

事 業 名	事 業 概 要	事 業 費
都市公園維持管理業務	施設維持管理のため、芝生刈込、除草、剪定等を行いました。 芝生刈込工 70,920㎡ 除草工 37,801㎡	20,515,000円
木曽川扶桑緑地公園内管理清掃業務	公園内の清掃、ゴミ収集、トイレ清掃、管理を行いました。	3,983,474円
遊具保守点検業務	木曽川扶桑緑地公園始め7公園の遊具の定期保守点検及び非破壊検査を行いました。	495,000円
浄化槽清掃保守点検業務	高雄公園の浄化槽の保守点検及び汚泥清掃を行いました。	37,400円
循環トイレ保守点検業務	トイレ排水循環システムの保守点検（汚泥回収、薬剤散布等）を行いました。	757,900円
噴水池清掃点検業務	木曽川扶桑緑地公園噴水池の保守点検及び池内清掃を行いました。	495,000円
低木剪定・除草等業務	公園の低木剪定・除草・消毒等を行いました。	937,015円
許可工作物搬出訓練業務	木曽川扶桑緑地公園に設置されている工作物の搬出訓練を行いました。	70,000円

2. 都市公園において、既存設備の改修等を行いました。

事 業 名	事 業 概 要	事 業 費
木曽川扶桑緑地公園噴水改修工事	木曽川扶桑緑地公園噴水池のポンプを改修しました。	847,000円
木曽川扶桑緑地公園パーゴラ改修工事	木曽川扶桑緑地公園に設置されているパーゴラの支柱を改修しました。	1,144,000円

[3] 都市公園整備事業費

1. 木曽川扶桑緑地公園の駐車場を安全に利用できるよう工事を行いました。

事 業 名	事 業 概 要	事 業 費
木曽川扶桑緑地公園駐車場整備工事	木曽川扶桑緑地公園駐車場車両通行部に舗装、カラー塗装、駐車区画整備を行いました。	9,870,300円

2. 都市公園において、照明灯の改修を行いました。

事業名	事業概要	事業費
都市公園照明灯改修工事	高雄公園他3箇所の公園に設置されている老朽化した照明灯の改修を行いました。	5,764,000円

●めざそう値

施策	公園緑地・景観			
指標名	指標の定義	後期計画策定時	R5実績値	R9目標値
一人あたりの整備済み公園面積	整備済み公園面積÷R2年国勢調査扶桑町人口（㎡／人）	5.2	5.2	↗

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
5. 駅 周 辺 管 理 費	円 15,612,200	円 15,068,286	% 96.5

【都市政策課】

〔 1 〕 駅周辺維持管理費

1. 柏森駅自由通路及び扶桑駅東西連絡橋の維持管理を行いました。

事 業 名	事 業 概 要	事 業 費
柏 森 駅 昇 降 機 点 検 遠 隔 監 視 業 務	柏森駅自由通路のエレベーター、エスカレーター部分の保守点検及び24時間の遠隔監視、故障処理等にかかる業務を行いました。	4,036,560円
柏 森 駅 南 北 連 絡 橋 及 び 柏森駅公衆トイレ清掃業務	柏森駅の自由通路及び公衆トイレの清掃を行いました。	1,361,460円
柏 森 駅 自 由 通 路 床 面 洗 浄 及 び ガ ラ ス 清 掃 業 務	柏森駅自由通路の床面洗浄及び屋外ガラスの清掃を行いました。	463,100円
扶 桑 駅 東 階 段 エ ス カ レ ー タ ー 保 守 点 検 業 務	扶桑駅東階段エスカレーター部分の保守点検及び24時間の遠隔監視、故障処理等にかかる業務を行いました。	3,194,400円
扶 桑 駅 東 階 段 清 掃 業 務	扶桑駅東階段の日常清掃及び定期清掃を行いました。	792,000円

9 款 消 防 費 1 項 消 防 費

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
1. 非 常 備 消 防 費	円 23,559,720	円 19,505,303	% 82.8

【防災安全課】

[1] 消防団活動費

[2] ・ [3] 消防団施設車輛管理費

第 2 分団消防車庫出入口床面改修及び第 3 分団消防車庫トイレ改修を行いました。

[4] 非常備消防一般事務費

春・秋の火災予防運動、毎月19日の防火の日等の啓発活動を行い、火災の予防に努めました。

1. 火災発生件数

区分 \ 年	R 3	R 4	R 5
建 物 火 災	5	8	3
車 両 火 災	0	0	0
そ の 他 火 災	8	4	1

2. 消防団の活動状況等

火災出動 2 回、幹部会議 5 回、9 月 30 日女性団員入団（5 名）、防火パレード 2 回（11 月 9 日・3 月 1 日）、11 月 1 日消防観閲式、11 月 25 日災害対策訓練、年末夜警（12 月 28 日・29 日・30 日）、春季（5 月）・秋季（10 月）訓練会、防火の日啓発 12 回（毎月 19 日）、女性団員予防啓発活動（11 月 21 日イオン扶桑、3 月 2 日バロー大口店（大口町消防団合同）、3 月 10 日ミステリーウォーク、2 月～3 月住宅防火診断（丹羽消防合同））

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
2. 消 防 施 設 費	円 452,173,000	円 451,850,858	% 99.9

【防災安全課】

[1] ・ [2] 消防施設管理費

高雄地内において防火水槽撤去を 1 件実施し、消火栓を設置しました。

消防水利の現状（設置数及び充足率）

（単位：基）

種別 管区	消 火 栓	防 火 水 槽			指定水利	合 計
		100㎡以上	40㎡～100㎡	40㎡未満		
高 雄	73	1	60	27	16	177
山 名	26	1	42	8	7	84
柏 森	68	1	70	9	6	154
計	167	3	172	44	29	415

※指定水利は、小学校のプール取り出し口を計上しています。

充足メッシュ	全体メッシュ	充 足 率
263	306	% 85.9

[3] 丹羽広域事務組合負担金

消防に関する事務のため、441,628,000円の負担金を支出しました。

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
3. 水 防 費	円 1,026,000	円 1,025,000	% 99.9
【防災安全課】 [1] 水防活動費 愛知県尾張水害予防組合の区域の水害を防ぎよするため、負担金を支出しました。 また、木曽川を始め町内すべての河川水害から住民を守るため、愛知県尾張水害予防組合が実施する水防・防災訓練に扶桑水防団が参加しました。 演習日時及び実施場所 5月28日(日) サリオパーク祖父江			
目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
4. 災 害 対 策 費	円 82,931,252	円 70,493,210	% 85.0
【防災安全課】 [1]・[2] 防災対策費 1. 扶桑町総合防災訓練の実施 防災体制の確立と防災意識の高揚を図るため、災害対策基本法第48条及び扶桑町地域防災計画に基づき、9月3日に山名小学校で総合防災訓練を実施しました。 2. メール配信サービスの実施 防災や消防、防犯の他に生活情報や気象情報などを配信するサービスを実施しました。 3. 地震対策補助金 地震による被害を最小限に抑えるため、家具等の転倒防止・ガラス飛散防止・感震ブレーカーの設置等の地震対策を実施した費用に対し補助金を交付しました。(25件) 4. 災害備蓄物資等の充実 災害時に備え、防災用備蓄倉庫にクラッカー4,900食分、飲料水410本(1.5ℓ/本)を備蓄食糧として購入しました。 5. 防災備品の充実 災害時に配布できるよう災害用携帯トイレ6,200袋(5回/袋)を購入しました。また、避難所用防災資機材物品として、衝立パネル10枚、衝立スタンドポール11本、災害用携帯トイレ26箱(400回セット/箱)を購入しました。			

6. 災害用井戸の設置

災害時にトイレの水などの生活用水として利用できる井戸を斎藤字緑地内に1基、南山名字野田浦地内に1基、高雄字下山地内に1基設置しました。

●めざそう値

施 策	防災			
指 標 名	指 標 の 定 義	後期計画策定時	R 5 実績値	R 9 目標値
地域防災リーダー養成講座受講者数	地域防災リーダー養成講座のべ受講者数（人）	63	101	113

施 策	情報共有			
指 標 名	指 標 の 定 義	後期計画策定時	R 5 実績値	R 9 目標値
ひまわりあんしん情報メールの登録件数	ひまわりあんしん情報メール各項目の登録者数合計（件）	5,425	6,199	6,500

[3]・[4] 防災行政無線管理費

災害時における防災行政無線の円滑かつ万全な運用に備え、防災行政無線等の保守・点検を実施しました。

[5] 防災行政無線機購入事業費

災害時の緊急情報を迅速に広報するため、防災ラジオ230台を購入し、普及に努めました。

[6] 自主防災活動等支援事業費

町民の防災意識の向上を図るため、自主防災組織が防災訓練などを実施した場合や、防災備蓄品・消火設備などの防災資機材等の購入を実施した場合に補助する自主防災活動等支援事業補助事業を実施しました。（21件）

[51] 新型コロナウイルス感染症対策費繰越明許費

令和5年3月31日までに新型コロナウイルス感染症により自宅療養することとなった188世帯の方に、扶桑町新型コロナウイルス感染症自宅療養者等見舞金をお渡ししました。

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
5. 国 民 保 護 対 策 費	円 10,000	円 0	% 0
【防災安全課】 〔1〕 国民保護一般事務費 武力攻撃事態及び武力攻撃予測事態において、住民の生命、身体及び財産を保護する責務にかんがみ、弾道ミサイル落下時の行動について、ホームページ、広報紙にて住民へ周知を実施しました。			

10款 教 育 費 1項 教育総務費

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
1. 教 育 委 員 会 費	円 1,407,000	円 1,339,030	% 95.2

【学校教育課】

[1] 教育委員会費

1. 教育委員会

教育委員会を開催し、教育行政の諸問題について協議を行いました。その他、教育環境の整備計画、教育の充実・振興を図りました。新年度予算編成にあたって、7月27日に各小中学校の巡回視察を行い、施設整備修繕等の必要性を検討しました。

定例会	12回
-----	-----

2. 丹葉地方教育事務協議会（犬山市、江南市、岩倉市、大口町、扶桑町）

教育長、教育長職務代理者及び教育委員が出席し、管内広域圏の人事管理、教職員の研修・指導等教育行政の協議・連絡を行いました。

定例会	6回
-----	----

3. 町内校長会

教育行政及び学校経営の当面の諸問題について、協議・連絡を行いました。

定例会	12回
-----	-----

4. 教育委員会外部評価委員会

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の規定に基づき、効果的な教育行政の推進に資するとともに町民への説明責任を果たすため、令和4年度の点検及び評価を実施しました。

評価委員会	2回
-------	----

5. いじめ問題専門委員会

いじめ防止対策推進法第14条第3項の規定に基づいて、委員会を設置し、情報交換を行いました。

専門委員会	1回
-------	----

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
2. 事 務 局 費	408,983,809 ^円	407,170,941 ^円	99.6 [%]

【学校教育課】

[3]・[4] 教育委員会事務局一般事務費

学校運営協働協議会を各小中学校に設置し、引き続き保護者や関係諸機関・地域住民ボランティアとの連携により児童生徒の日常生活における安全確保に努めました。

小学生、中学生の通学時の安全確保のためスクールガードを128人配置しました。

また、教員を志望する大学生などを対象に、児童生徒の学習支援を図るスクールボランティアを2人配置しました。

いじめ防止対策推進法第14条第1項の規定に基づき、いじめ問題対策連絡協議会を設置し、情報交換を行いました。

教育分野に関する専門的な知識と経験を生かし、今日的な課題を抱える児童生徒及びその家庭の置かれた環境に働きかけ、課題の解決を目指し、スクールソーシャルワーカーを1人・スクールメンタルサポーターを1人配置しました。課題の解決に向けては、子ども課を始めとする関係諸機関等と情報交換・行動連携を大切に取り組みました。

[5] 就学指導事業費

就学予定児童の適正な就学のために、知能検査・保健調査・身体検査を始め、保護者との就学相談等を行いました。

(単位：人)

学 校 名	実 施 日	受 診 者 数
柏 森 小 学 校	10月5日	118
高 雄 小 学 校	10月12日	88
山 名 小 学 校	10月4日	24
扶 桑 東 小 学 校	10月2日	67
計		297

[7] 私学助成事業費

扶桑町私立高等学校等授業料補助に関する条例に基づき、私立高等学校等に在籍する生徒の保護者に対し、授業料の一部（年間16,000円を上限）を助成し、保護者負担の軽減に努めました。

124人の申請があり、123人に補助しました。

[8]・[9] 教育支援センター運営費

学校生活への適応が困難で、不登校及びその傾向にある児童生徒のために、学校復帰、社会的自立をめざして支援しました。児童生徒、保護者等からの相談については、延べ250件を受け付けました。

開所日時 毎週月曜日～金曜日 午前9時～午後3時
場 所 柏森学習等供用施設

指 導 員 2 人
 支 援 員 1 人
 開所日数 200日
 登校者数 小学生 8 人、中学生14人（1 月当たりの平均人数）

児童生徒在籍人数 (単位：人)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
小 学 校	7	6	7	7		7	8	8	8	8	8	8
中 学 校	8	10	10	11		13	15	15	16	16	17	18
計	15	16	17	18		20	23	23	24	24	25	26

(単位：日)

開 所 日 数	17	20	22	13		20	22	19	16	17	19	15
---------	----	----	----	----	--	----	----	----	----	----	----	----

[10] 地域学習活動支援事業費

小学校 3 年生から 6 年生の児童を対象に、算数の基礎的学力定着のために土曜教室を18回実施し、80名が参加しました。

学習等供用施設別参加状況 (単位：人)

学習等供用施設の名称	3 年生	4 年生	5 年生	6 年生	合計
柏森中央学習等供用施設	10	10	3	2	25
高 雄 学 習 等 供 用 施 設	5	5	4	11	25
山名西学習等供用施設	5	5	3	2	15
扶桑東学習等供用施設	5	4	5	1	15
合 計	25	24	15	16	80

[11] 学校運営協議会事業費

児童生徒の保護者及び地域住民等で構成される学校運営協働協議会委員を委嘱し、各小中学校で学校運営協働協議会を 3 回開催し、学校運営の改善や児童生徒の健全育成について協議しました。

10款 教 育 費 2項 小 学 校 費

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
1. 学 校 管 理 費	239,267,121 ^円	235,628,091 ^円	98.5 [%]

【学校教育課】

[1] 小学校保健費

学校保健安全法に基づき、児童の健康診断を実施しました。

[2]・[3] 小学校一般管理費

学校運営の円滑化を目指し、施設保守・校用備品整備等に努め、教育環境の保全を図りました。

学校図書館司書を各小学校に配置し、学校図書館の充実を図りました。

国際化の進展に対応し、低学年より国際感覚を身につけ、生きた英語に触れることを目的として、外国人英語指導助手（Assistant Language Teacher）を小学校に2人配置しました。

小学校において特に通常学級に障害を持った児童が通常の学習・生活活動等に困難が生じないよう特別支援員21人を配置しました。

児童生徒等の健康管理・保健指導や保護者からの相談などに対応する養護教諭を、児童数の多い柏森小学校に1人加配しました。

1. 児童数及び学級数推移状況

児童数・学級数

令和5年5月1日現在（単位：人）

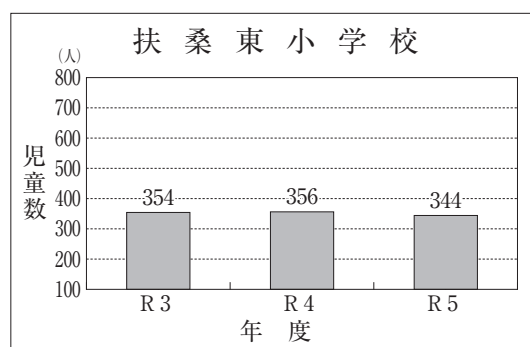
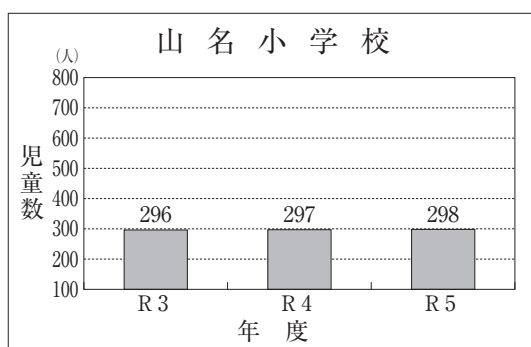
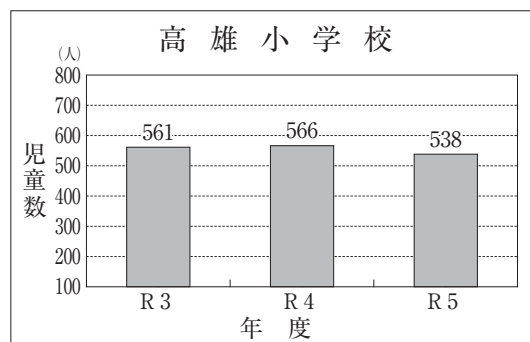
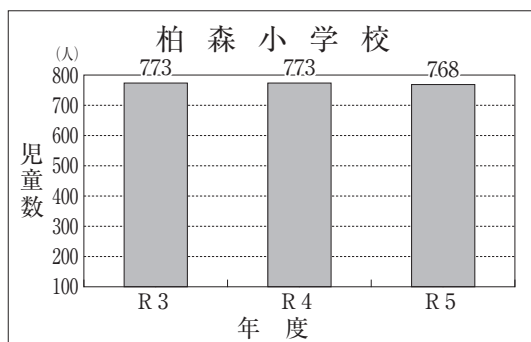
区分 学年	柏 森 小 学 校				高 雄 小 学 校				山 名 小 学 校			
	児 童 数			学級数	児 童 数			学級数	児 童 数			学級数
	男	女	計		男	女	計		男	女	計	
1	67	66	133	4	35	34	69	2	31	23	54	2
2	66	62	128	4	41	48	89	3	20	27	47	2
3	73	63	136	4	52	43	95	3	21	25	46	2
4	55	68	123	4	50	51	101	3	25	29	54	2
5	55	64	119	4	40	47	87	3	19	32	51	2
6	67	62	129	4	49	48	97	3	30	16	46	2
特別支援学級	(15)	(1)	(16)	3	(10)	(6)	(16)	3	(4)	(1)	(5)	2
計	383	385	768	27	267	271	538	20	146	152	298	14

区分 学年	扶 桑 東 小 学 校				総 計			
	児 童 数			学級数	児 童 数			学級数
	男	女	計		男	女	計	
1	30	19	49	2	163	142	305	10
2	29	37	66	2	156	174	330	11
3	23	29	52	2	169	160	329	11
4	32	26	58	2	162	174	336	11
5	25	25	50	2	139	168	307	11
6	41	28	69	2	187	154	341	11
特別支援学級	(14)	(7)	(21)	3	(43)	(15)	(58)	11
計	180	164	344	15	976	972	1,948	76

（ ）内は再掲

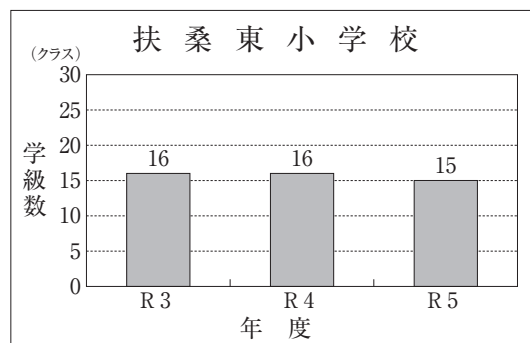
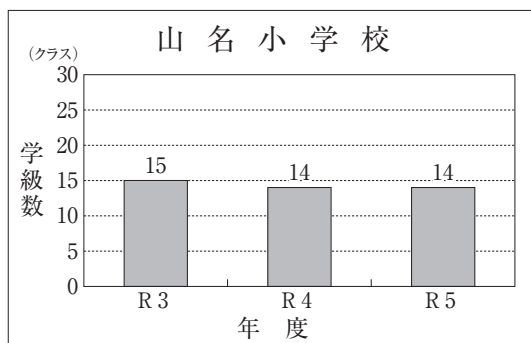
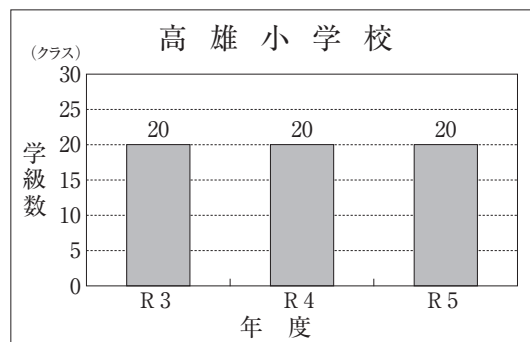
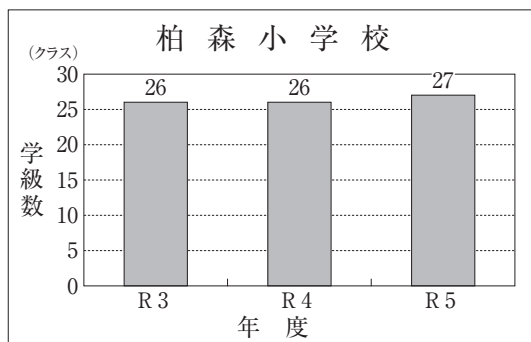
児童数推移状況

各年度基準日5月1日



学級数推移状況

各年度基準日5月1日



2. 教職員数

令和5年5月1日現在（単位：人）

区 分 学校名	校 長	教 頭	教 諭		養護教諭	栄養教諭	講 師	計
			男	女				
柏森小学校	1	1	12	24	2	0	3	43
高雄小学校	1	1	11	18	1	1	3	36
山名小学校	1	1	7	13	1	0	2	25
扶桑東小学校	1	1	8	12	1	0	2	25
計	4	4	38	67	5	1	10	129

区 分 学校名	事 務 員	用 務 員	学 校 医 内科・眼科・耳鼻科	学 校 医 歯 科 医	学 校 教 師 薬 剤 師
柏森小学校	1	0	3	1	1
高雄小学校	1	0	3	1	1
山名小学校	1	0	3	1	1
扶桑東小学校	1	0	3	1	1
計	4	0	12	4	4

3. 教室保有状況

令和5年5月1日現在

区 分 学校名	教 室 数										
	普通	理科	音楽	図工	家庭	コンピ ュータ室	視聴 覚室	図書	特別 活動	教育 相談	計
柏森小学校	27	2	2	1	1	1	1	2	5	2	44
高雄小学校	20	1	1	1	1	1	0	1	4	0	30
山名小学校	13	1	1	1	1	1	0	1	2	0	21
扶桑東小学校	15	1	1	1	1	1	0	2	4	0	26
計	75	5	5	4	4	4	1	6	15	2	121

【財政管財課】

[1] 小学校施設管理費

設備の保守点検を行い、施設の維持管理に努めました。

[2] 小学校校舎施設営繕工事費

施設の維持管理のため、次の工事を実施しました。

高雄小学校	消防設備改修工事
山名小学校	揚水ポンプ改修工事、消防設備改修工事
扶桑東小学校	給食搬入口改修工事、ダムウェーター改修工事

[3] 小学校校舎大規模改造事業費

山名小学校体育館大規模改修工事、山名小学校非構造部材耐震化改修工事を実施しました。また、令和6年度に工事を予定する高雄小学校体育館等大規模改修工事、柏森小学校非構造部材耐震化改修工事の設計を実施しました。

●めざそう値

施 策	学校教育			
指 標 名	指 標 の 定 義	後期計画策定時	R5実績値	R9目標値
小 中 学 校 校 舎 非構造部材の改修	校舎の非構造部材の改修工事を実施した小中学校の数（校）	2	3	6
学校運営協働協議 会と地域学校協働 本部の連携活動	地域から学校へ、または学校から 地域へ参画する活動の総数 （連携数）	29	24	↗

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
2. 教 育 振 興 費	円 52,530,983	円 49,213,038	% 93.7

【学校教育課】

[1]・[2] 教育振興諸費

児童が健康で豊かな学習ができるように、副読本等の無償配布を始め教材・教具の充実に努めました。

学習指導要領に基づき体験的な学習や問題を解決する資質や能力を育成する学習を積極的に取り入れ、児童が自ら学び問題意識を持ち考える力を伸ばし、生活に生かしていくことを学習の目的とした「総合的な学習」の充実に努めました。

町民聴講生制度を企画し、生涯学習の場として、町民の希望者が学校の授業及び行事等の教育活動に児童と一緒に受講する事業を行いました。

高雄小学校 1人、扶桑東小学校 1人

[3] 情報教育推進事業費

教育用コンピュータシステム機器により、情報教育を推進しました。

[4] 要準要保護児童援助事業費

経済的に就学困難な児童の保護者に対し、学用品費等の援助を行いました。

(単位：人)

学 校 名	援助費 区分 認定者数	学用品 費 等	校 外 活動費	修 学 旅行費	給食費	P T A 会 費	新 入 学 児 童 学用品費	卒 業 アルバム 代 等
柏 森 小 学 校	51(5)	46	34	10	38	46	16(5)	10
高 雄 小 学 校	50(8)	42	41	4	39	40	13(8)	4
山 名 小 学 校	20(2)	18	18	0	17	18	2(2)	0
扶桑東小学校	28(5)	23	17	8	20	19	14(5)	9
計	149(20)	129	110	22	114	123	45(20)	23

※()内は令和6年度新入学児童の内数

[5] 特別支援教育就学奨励費補助事業費

特別支援学級または通常学級に在籍する学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する児童の保護者に対し、学用品等の援助を行いました。

(単位：人)

学 校 名	援助費 区分	学用品費等	校外活動費	修学旅行費	給 食 費	新入学児童 学 用 品 費
	支給者数					
柏 森 小 学 校	16	15	12	2	16	1
高 雄 小 学 校	11	11	10	3	10	3
山 名 小 学 校	5	5	5	0	5	1
扶桑東小学校	14	14	14	5	14	0
計	46	45	41	10	45	5

[6] キャリアスクールプロジェクト推進事業費

扶桑町のキャリア教育の推進校に高雄小学校を選定し、小学校の発達段階に応じた系統的なキャリア教育推進事業を行いました。

事業テーマ「夢に向かい、笑顔の花を咲かせる児童の育成」 ～キャリア教育を通じて～

体験学習として6年生3学級94人が地域で活躍している方を講師として招き、もの作り（洋菓子）を通じて、人間関係形成能力、自己理解・社会形成能力、キャリアプランニング能力を育みました。

10款 教 育 費 3項 中 学 校 費

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
1. 学 校 管 理 費	円 65,991,239	円 62,237,539	% 94.3

【学校教育課】

[1] 中学校保健費

学校保健安全法に基づき、生徒の健康診断を実施しました。

[2]・[3] 中学校一般管理費

学校運営の円滑化を目指し、施設保守・校用備品整備等に努め、教育環境の保全を図りました。

学校図書館司書を各中学校に配置し、学校図書館の充実を図りました。

国際感覚を身につけ、生きた英語に触れることを目的として、外国人英語指導助手（Assistant Language Teacher）を中学校に1人配置しました。

中学校において特に通常学級に障害を持った生徒が通常の学習・生活活動等に困難が生じないよう特別支援員2人を配置しました。

1. 生徒数及び学級数推移状況

生徒数・学級数

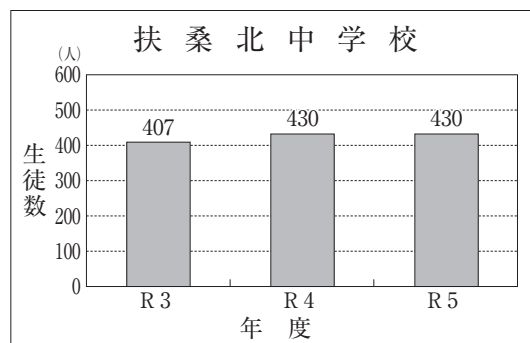
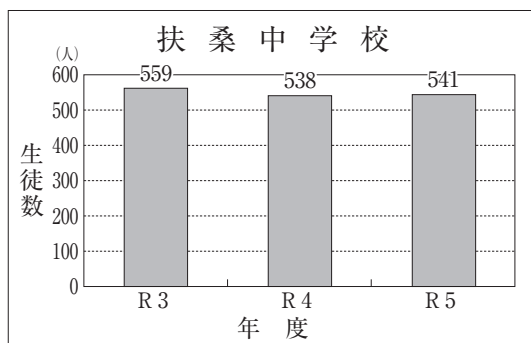
令和5年5月1日現在（単位：人）

区分 学年	扶 桑 中 学 校				扶 桑 北 中 学 校				総 計			
	生 徒 数			学級数	生 徒 数			学級数	生 徒 数			学級数
	男	女	計		男	女	計		男	女	計	
1	106	88	194	6	68	76	144	5	174	164	338	11
2	95	82	177	5	75	63	138	4	170	145	315	9
3	91	79	170	5	50	98	148	4	141	177	318	9
特別支援学級	(6)	(1)	(7)	3	(3)	(0)	(3)	2	(9)	(1)	(10)	5
計	292	249	541	19	193	237	430	15	485	486	971	34

() 内は再掲

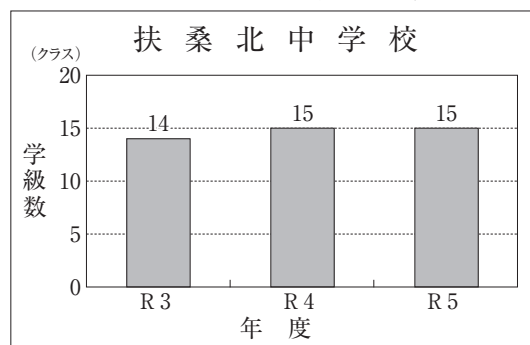
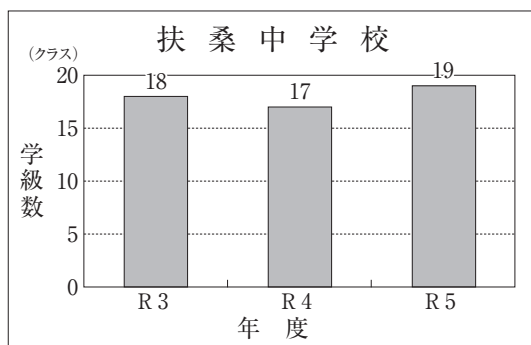
生徒数推移状況

各年度基準日 5月1日



学級数推移状況

各年度基準日 5月1日



2. 教職員数

令和5年5月1日現在 (単位: 人)

区 分 学校名	校 長	教 頭	主幹 教諭	教 諭		養護 教諭	栄養 教諭	講 師	計
				男	女				
扶 桑 中 学 校	1	1	0	20	13	1	1	7	44
扶桑北中学校	1	1	0	16	11	1	0	6	36
計	2	2	0	36	24	2	1	13	80

区 分 学校名	事務員	用務員	学 校 医 内科・眼科・耳鼻科	学校 歯科医	学校 薬剤師
扶 桑 中 学 校	1	0	3	1	1
扶桑北中学校	1	0	3	1	1
計	2	0	6	2	2

3. 教室保有状況

令和5年5月1日現在

区 分 学校名	教 室 数											
	普通	理科	音楽	コンピュータ室	美術	技術家庭	視聴覚室	図書	教育相談	特別活動	その他	計
扶桑中学校	19	2	1	1	1	4	0	1	3	4	4	40
扶桑北中学校	15	2	1	1	1	4	0	1	1	7	5	38
計	34	4	2	2	2	8	0	2	4	11	9	78

【財政管財課】

[1] 中学校施設管理費

設備の保守点検を行い、施設の維持管理に努めました。

[2] 中学校校舎施設営繕工事費

施設の維持管理のため、次の工事を実施しました。

扶桑中学校 南校舎雨漏り部分防水改修工事

扶桑北中学校 体育館スクリーン改修工事、屋外手摺設置工事、
給食用エレベーター改修工事、消防設備改修工事

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
2. 教 育 振 興 費	円 34,575,000	円 29,659,491	% 85.8

【学校教育課】

〔1〕教育振興諸費

生徒が健康で豊かな学習ができるように、教材・教具の充実に努めました。また、部活動の充実を図るため2中学校に5人外部指導者を配置しました。

学習指導要領に基づき体験的な学習や問題を解決する資質や能力を育成する学習を積極的に取り入れ、生徒が自ら学び問題意識を持ち考える力を伸ばし、生活に生かしていくことを学習の目的とした「総合的な学習」の充実に努めました。

町民聴講生制度を企画し、生涯学習の場として、町民の希望者が学校の授業及び行事等の教育活動に生徒と一緒に受講する事業を行いました。

扶桑北中学校 1人

〔2〕情報教育推進事業費

教育用コンピュータシステム機器により、情報教育を推進しました。

〔3〕要準要保護生徒援助事業費

経済的に就学困難な生徒の保護者に対し、学用品費等の援助を行いました。

(単位：人)

学 校 名	援助費 区分 認定者数	学用品 費 等	校 外 活動費	修 学 旅行費	給食費	P T A 会 費	新 入 学 生 徒 学用品費	卒 業 アルバム 代 等
扶 桑 中 学 校	38	38	26	9	37	36	4	9
扶桑北中学校	36	36	16	15	33	35	2	14
計	74	74	42	24	70	71	6	23

〔4〕特別支援教育就学奨励費補助事業費

特別支援学級または通常学級に在籍する学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する生徒の保護者に対し、学用品等の援助を行いました。

(単位：人)

学 校 名	援助費 区分 支給者数	学用品費等	校外活動費	修学旅行費	給 食 費	新入学生徒 学 用 品 費
扶 桑 中 学 校	2	2	1	1	2	0
扶桑北中学校	3	3	1	2	3	1
計	5	5	2	3	5	1

[5] 平和教育推進事業費

非核平和宣言の趣旨を生かし、戦争・原爆の間接的体験をすることにより、平和を愛する心を育てるため、扶桑中学校・扶桑北中学校の生徒代表6人と引率教諭2人を広島へ派遣しました。

8月5日・6日に、原爆の子の像への千羽鶴奉納、平和記念資料館・原爆ドーム視察、平和祈念式典への参加、ひろしま子ども平和の集いに参加し、平和への思いを強くしました。

また、派遣後には広島派遣報告会を行い、平和学習のまとめとして「令和5年度扶桑町平和教育推進事業 広島に学ぶ ～平和へのあゆみ～」を発刊し、平和を愛する心と平和を積極的に守ろうとする姿勢を培いました。

[6] 補助金

中学校部活動で、県内の大会などに参加するために要する経費を助成しました。

[7] キャリアスクールプロジェクト推進事業費

生徒が職業の魅力を感じ、望ましい勤労観や職業観を醸成できるよう職場体験学習を核とし、中学校1年生から3年生までの系統的なキャリア教育のさらなる推進を図りました。

8月にアメリカや日本の一流アーティストの専属ダンサーを務め、数々の舞台やミュージックビデオで活躍される扶桑町出身のCahogoldさんによる、男女共同参画をテーマとしたキャリア教育講演会を実施しました。

10月に扶桑中学校の2年生生徒169人が58の事業所で、また、扶桑北中学校の2年生生徒136人が45の事業所でそれぞれ3日間の職場体験活動を行いました。

この他扶桑中学校1年生は、社会人と語る会で仕事のやりがいについての講演会を実施、また上級学校訪問を行い、学ぶことの大切さを学びました。3年生は持続可能な社会や地域の担い手としての意識を高めることができました。

扶桑北中学校は、1年生は上級学校訪問を行い、3年生は持続可能なまちづくり「まちプロ」をキャリア教育の中に位置づけ学習を進めました。

[8] 医療的ケア支援員派遣事業費

医療的ケアを必要とする児童生徒が在籍する学校に、看護師資格を有する支援員を2人配置しました。

[9] 学校教育研究事業費

扶桑町教育委員会の委嘱事業として、扶桑中学校が研究校となり、「主体的に学ぶ生徒の育成」を研究主題とし、研究事業を行いました。

10款 教 育 費 4 項 学校給食共同調理場費

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
	円	円	%
1. 学校給食共同調理場総務費	121,540,986	119,137,005	98.0
【学校教育課】 [1] 給食配送業務費 給食配送配膳 配送業務は、コンテナ配送車2台を使用し、4人の会計年度任用職員で実施しました。 また、6人の会計年度任用職員で小中学校の児童生徒の配膳補助を実施しました。 [2]・[3] 施設管理運営費 調理場の施設・設備の定期的な保守点検や清掃等を行い、適切な維持管理に努めました。 [4] 一般事務費 1. 学校給食共同調理場運営委員会（委員21人） 学校給食共同調理場の適切で円滑な運営を行うため、運営委員会を年2回開催し、学校給食の充実と向上について協議しました。 2. 献立作成委員会（委員11人） 献立作成委員会を年6回開催し、小中学校PTA代表1人、小中学校給食担当教諭6人、調理場職員2人（調理員を含む）、栄養教諭2人で献立内容の反省や検討を行い、充実した学校給食の実施に努めました。 3. 物資選定委員会（委員6人） 物資選定委員会を年12回開催し、小中学校PTA代表1人、栄養教諭2人、調理場職員3人（調理員を含む）で給食用物資の購入にあたり、安価で良質な物資の選定に努めました。 4. 学校給食食物アレルギー対応委員会（委員8人） 学校給食食物アレルギー対応委員会を年1回開催し、校長・養護教諭・小中学校給食担当教諭の代表各1人、栄養教諭2人、学校教育課長、調理場職員2人（調理員を含む）で食物アレルギー対応給食の実施にあたり、実施方法の検討を行いました。 5. 食育推進事業 健全な食生活を送るために、料理への興味・関心を深め、食べ物の大切さ・感謝する心を育てることを目的とした親子料理教室を7月26日に開催し28名が参加しました。 また、食文化の伝承や地産地消を推進するため「わが家の味を給食に」と題し、町内の児童生徒とその保護者及び地域の人を対象に献立を募集し、扶桑町の食材を活用した料理として、優秀作品「大分の鶏めし〜扶桑のごぼうを使って〜」、「扶桑を味わおう！具たくさん野菜スープ」を始め10人の入賞献立を選定しました。 【財政管財課】 [1] 学校給食共同調理場施設管理費 設備の保守点検を行い、施設の維持管理に努めました。			

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
2. 給 食 材 料 費	円 164,332,000	円 158,971,345	% 96.7

【学校教育課】

〔1〕給食賄材料費

学校給食法に基づき、小中学校の児童生徒の心身の健全な発達に資すると共に、食生活の改善に寄与するための学校給食を実施しました。

給食費（給食材料のみ）

小学校 1食 260円 年間 396,958食

中学校 1食 290円 年間 189,356食

調理場 1食 290円 年間 2,695食

主食内容は、米飯給食にはアルファ化米による炊き込み御飯を含め、月・火・水・金曜の週4回実施し、木曜の週1回をパンやソフトスパゲッティ式麺、白玉うどん、中華麺などで実施しました。

また、食物アレルギーのため食事制限を余儀なくされる21人の児童生徒の学校給食においては、除去食・代替食で対応しました。

令和5年度学校別月別給食実施一覧表

（単位：食）

学 校 名	4月	5月	6月	7月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
柏森小学校	12,143	16,310	17,066	10,289	15,739	16,828	14,647	12,928	13,895	15,524	11,078	156,447
高雄小学校	8,510	11,234	11,806	7,435	10,827	11,388	10,061	9,089	9,591	10,805	7,716	108,462
山名小学校	4,404	6,178	7,050	4,130	6,164	6,384	5,837	5,215	5,525	6,068	4,450	61,405
扶桑東小学校	5,496	7,239	7,652	4,793	7,047	7,817	6,331	5,943	6,231	7,044	5,051	70,644
小 計	30,553	40,961	43,574	26,647	39,777	42,417	36,876	33,175	35,242	39,441	28,295	396,958
扶桑中学校	8,685	10,270	12,052	7,541	11,505	10,104	10,792	9,010	8,912	10,598	6,172	105,641
扶桑北中学校	6,920	8,316	9,493	5,954	9,112	8,042	8,302	7,212	7,217	8,406	4,741	83,715
小 計	15,605	18,586	21,545	13,495	20,617	18,146	19,094	16,222	16,129	19,004	10,913	189,356
調 理 場	201	262	321	177	268	293	256	210	235	279	193	2,695
合 計	46,359	59,809	65,440	40,319	60,662	60,856	56,226	49,607	51,606	58,724	39,401	589,009

※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、新型コロナウイルス感染症拡大による影響及びエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける小中学校の保護者の負担を軽減するため、4月～6月の児童生徒の学校給食費の全額免除（小学校100,389食 24,093,360円 中学校51,360食 13,867,200円）を行いました。

※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける小中学校の保護者の負担を軽減するため、7月及び令和6年1月～3月の児童生徒の学校給食費の全額免除（7月：小学校23,251食 5,580,240円 中学校12,444食 3,359,880円、令和6年1月～3月：小学校89,851食 21,564,240円 中学校42,061食 11,356,470円）を行いました。

※扶桑町立小中学校児童生徒第3子以降学校給食費無償化事業を実施しました。（児童生徒128名）

※扶桑町立小中学校児童生徒の学校給食費改定額1食20円を町が負担しました。（児童生徒544,338食）

10款 教 育 費 5項 社会教育費

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
1. 社 会 教 育 総 務 費	109,359,039 ^円	103,965,021 ^円	95.1 [%]

【生涯学習課】

[1] 文化祭開催事業費

文化協会、女性の会、老人クラブ連合会による活動成果の発表の場として文化祭を実施しました。

1. 文化祭活動発表会

(1) 期日・会場 10月29日(日)、11月4日(土) 扶桑文化会館

(2) 内 容 民謡・詩吟・合唱・ダンス・楽器演奏等の活動発表

(3) 来場者数 1,362人

2. 文化祭作品展示会

(1) 期日・会場 10月28日(土)～29日(日)、11月4日(土)～5日(日) 中央公民館

(2) 内 容 短歌・書・手芸品・写真などの作品展示会

(3) 来場者数 1,558人

[2] 二十歳のつどい事業費

新たな人生の一步を踏み出される若者の前途を祝福するために式典を実施しました。

(1) 期日・会場 1月7日(日) 扶桑文化会館

(2) 内 容 二十歳の若者の企画立案により、恩師からのビデオレターやビンゴ大会などを行いました。

(3) 出席者数 280人

[3] 生涯学習推進事業費

「文化の香り高いまちづくり」を推進するために、町民の自主的な文化活動・創作活動の発表の場を提供しました。

1. 第39回町民音楽祭

(1) 期日・会場 7月2日(日) 扶桑文化会館

(2) 内 容 一般公募の合奏・合唱など16団体が日頃の成果を発表

(3) 来場者数 390人

2. 第39回ふそう美術展

(1) 期日・会場 9月2日(土)～9月10日(日) 中央公民館

(2) 内 容 一般の部 105点 絵画・デザイン・書・写真・彫刻・工芸
小中学生の部 45点 絵画・工作・書

(3) 来場者数 872人

3. 第33回町民茶会

(1) 期日・会場 10月8日(日) 中央公民館

(2) 内 容 参加席主 表千家1席 煎茶(小川流)1席

(3) 来場者数 454人

[4] 子ども会活動育成事業費

子どもの連帯意識を高め、地域に根ざした活動が展開できる組織づくりに努めました。会員数1,664人、34団体の単位子ども会が自主的・計画的な活動を展開しました。

補助金額 1,005,600円

[5] 文化財等保護費

郷土の文化財に対する正しい理解が郷土を愛する心につながります。文化財を大切に守り次世代に引き継ぐことができるように保護と活用を図りました。

文化財保護審議会 2回（7月20日、2月29日）

文化財巡視活動 2回（9月20日、24日）

文化財保護事業補助金 105,000円

文化財保護団体等（14件）に対し、補助金を交付しました。

[6] 社会教育総務事務費

1. 社会教育事業

社会教育・社会体育に関する諸事業を円滑に推進し、社会教育・社会体育の充実を図るため審議会を開催し、社会教育計画及び施設整備等諸問題について協議を行いました。

社会教育審議会 2回（7月21日・2月21日）

2. 青少年健全育成事業

青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する事業計画を策定し、適切に実施するとともに、青少年の福祉向上を図ることを目的とした協議を行い、事業を実施しました。

青少年問題協議会 1回（7月28日）

主な事業

(1) 「青少年の非行・被害防止に取り組む県民運動」

(一) 期 間 7月1日～8月31日（夏期）

12月20日～1月10日（冬期）

(二) 活動内容 広報紙・広報無線放送による広報活動、看板・ポスターの掲示による啓発

(2) 「子ども・若者育成支援県民運動」

(一) 期 間 11月1日～11月30日

(二) 活動内容 看板・ポスターの掲示による啓発

(3) 「家庭の日県民運動」

(一) 期 間 2月1日～2月29日

(二) 活動内容 ポスターの掲示による啓発

3. 家庭教育推進事業

地域に根差した家庭教育の普及を図るため、心身ともに健全な子どもの育成と、子どもたちの取り巻く環境を親子で考える機会として、子育ておうえん講座と家庭教育講演会を開催しました。

(1) 子育ておうえん講座

- (一) 期日・会場 3回(9月30日、11月25日【2回】) 中央公民館
(二) 内 容 おもちゃ遊びと食育に関する講座
(三) 参加者数 32名

(2) 家庭教育講演会

- (一) 期日・会場 1月14日(日) 中央公民館
(二) 内 容 講師による科学実験・体験
(三) 参加者数 156名

[7] 負担金補助及び交付金

1. 女性の会連絡協議会

扶桑町女性の会連絡協議会は、会員311名で各種クラブを組織し、趣味及び実技等の自主的な活動のほか、地域社会への奉仕活動を通じ、明るい町づくりに寄与するとともに、魅力ある新しい女性の会をめざして熱心な活動を展開しました。

補助金額 498,800円(25クラブ)

2. 文化協会

扶桑町文化協会は、会員相互の教養高揚と地方文化の発展を目的として、各団体で事業計画に従って特色ある活動を展開し、事業を通して芸術・芸能等文化の普及・振興に寄与しました。

補助金額 483,000円(28団体)

●めざそう値

施 策	生涯学習			
指 標 名	指 標 の 定 義	後期計画策定時	R5実績値	R9目標値
文化団体の育成	文化協会に所属する団体数(団体)	30	28	33

3. 神楽囃子保存会

地区のお年寄りと子どものふれあいを通して、昔から扶桑町に伝わる神楽囃子の普及・保存を図ることにより、郷土愛を育て、地区文化の向上に寄与しました。

補助金額 611,000円(13団体)

4. ボーイスカウト

青少年健全育成推進事業の一環として、補助しました。

補助金額 10,000円

[8] 地域学校協働本部事業費

「地域とともにある学校づくり」と「学校を核とした地域づくり」の実現に向けて、学校と地域の連携・協働を図るため地域学校協働活動推進員会議を開催し、活動の成果や、課題の整理を行いました。

地域学校協働活動推進員会議 3回(5月19日、11月29日、3月13日) 中央公民館

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
2. 公 民 館 費	円 12,385,000	円 11,011,824	% 88.9

【生涯学習課】

〔1〕 公民館講座等事業費

生涯学習講座

人々が生きがいや自己実現を求めて、学習活動等に自主的・自発的に参加できるような機会と場の整備充実及び学習情報の提供を促進するとともに、社会参加を通して地域社会づくりに貢献できる人間形成をめざした生涯学習の推進を図りました。

24講座 495名受講

前 期 講 座			
講 座 名	受講者数	講 座 名	受講者数
親子で学ぼう！扶桑の自然	30名	デジタル一眼カメラ撮影講座	9名
集まろう！体験的「モノ語り」 ラーニング（中止）	—	己書「扶桑ひまわり幸座」	9名
シリーズ徳川家康（2）	26名	創作折り紙教室	13名
味噌と醤油を作ってみよう！	12名	うたごえクラブ	10名
親子で学ぶプログラミング講座	12名	はじめての寄せ植え	24名
みんなで学ぼう！スマホの使い方	30名	民謡講習会	40名
大人のドローン教室	30名		
合計（前期13講座）			245名

後 期 講 座			
講 座 名	受講者数	講 座 名	受講者数
親子で学ぼう！扶桑の自然	30名	大人のドローン体験教室	51名
シリーズ徳川家康（3）	32名	スノードーム作り	30名
絶品！キムチづくり	18名	腹話術の効果と演技方を学ぶ(中止)	—
クリスマスの アイシングクッキーを作ろう！	12名	大人・シニア リトミック ～音楽のチカラで健康と脳活性	10名
レゴロボット教室	22名	はじめての寄せ植え	26名
みんなで学ぼう！スマホの使い方	19名		
合計（後期11講座）			250名

[2]・[3] 公民館管理運営費

公民館は、町民の日常生活と結びついた生涯学習の拠点となる施設で、教養の向上・生活の知恵・技術の習得と仲間づくりを奨励するため、講義室・調理実習室・和室・講堂等を開放しています。

公民館の利用状況

名 称	開館日数	団 体 数	利用者数	名 称	開館日数	団 体 数	利用者数
中 央 公 民 館	311	975	19,109	山 名 公 民 館	0	0	0
高 雄 公 民 館	1	1	50				

【財政管財課】

[1]・[2] 公民館施設管理費

施設の維持管理のため、次の工事を実施しました。

中央公民館高圧遮断器取替工事、山名公民館男子トイレ改修工事

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
3. 図 書 館 費	円 26,650,000	円 25,567,587	% 95.9

【生涯学習課】

[1]・[2] 図書整備運営費

暮らしの中で生きる図書館を目指し、新刊書（紙芝居・大型絵本含む）4,203冊と大型紙芝居舞台1点を購入して蔵書の充実を図りました。

蔵書

区 分		冊 数	構成比 (%)	分 類 項 目
一 般 書	0 総 記	2,731	1.8	図書館・逐次刊行物・百科事典
	1 哲 学	4,601	3.1	哲学・心理学・倫理学・宗教
	2 歴 史	8,680	5.8	歴史・伝記・紀行
	3 社 会 科 学	14,000	9.3	政治・法律・経済・社会・教育
	4 自 然 科 学	7,914	5.3	数学・物理・理学・医学
	5 技 術	9,134	6.1	工学・工業・家政学
	6 産 業	3,852	2.6	農業・園芸・水産業・商業・運輸
	7 芸 術	8,192	5.5	美術・音楽・演劇・体育・娯楽
	8 言 語	2,155	1.4	言語
	9 文 学	38,516	25.6	文学
	小 計	99,775	66.5	
児 童 書		32,747	21.8	(絵本・紙芝居を含む)
郷 土 資 料		3,782	2.5	(県外資料を含む)
視 聴 覚 資 料		4,949	3.3	
雑 誌		8,861	5.9	
合 計		150,114	100.0	

令和6年3月31日現在

●めざそう値

施 策	生涯学習			
指 標 名	指 標 の 定 義	後期計画策定時	R5実績値	R9目標値
図 書 貸 出 点 数	年間の図書貸出点数（点）	257,863	279,950	380,000

[3]・[4] 図書館活動費

1. 図書館協議会

期 日	場 所	内 容
8月3日	扶 桑 町 図 書 館	令和4年度利用実績・令和5年度事業計画
11月15日	江 南 市 立 図 書 館	図書館協議会・施設視察研修

2. 利用状況

月	開館日数	貸 出 点 数	貸 出 者 数	入 館 者 数	予 約 点 数
4	25	24,677	5,567	9,714	684
5	25	22,479	5,123	9,844	706
6	23	23,514	4,993	9,497	666
7	21	20,238	4,445	9,647	653
8	26	24,076	5,527	11,897	633
9	25	23,250	5,363	10,973	708
10	25	24,483	5,526	9,973	681
11	25	24,197	5,566	9,818	654
12	22	23,564	4,967	8,033	679
1	23	20,182	4,716	8,172	648
2	24	24,539	5,596	9,982	778
3	27	24,751	5,891	10,748	763
合計	291	279,950	63,280	118,298	8,253
1日当たり平均		962	217	407	28

3. 利用者登録状況

(1) 地区別登録状況

(単位：人)

区 分	男	女	団 体	計	地区人口	地区人口比(%)
高 雄	2,889	4,303	—	7,192	15,041	47.8
山 那	124	163	—	287	1,195	24.0
小 淵	113	167	—	280	753	37.1
南 山 名	682	972	—	1,654	2,942	56.2
斎 藤	697	1,128	—	1,825	4,050	45.0
高 木	409	678	—	1,087	2,268	47.9
柏 森	1,435	2,141	—	3,576	8,750	40.8
在 勤 在 学	55	56	—	111	—	—
町外・その他	3,944	6,374	152	10,470	—	—
合 計	10,348	15,982	152	26,482	34,999	—

(2) 年齢区分別登録状況

(単位：人)

	男	女	団 体	計	全体比(%)
6 歳 以 下	229	222	—	451	1.7
7 歳～9 歳	262	333	—	595	2.2
10歳～12歳	459	483	—	942	3.6
13歳～15歳	539	578	—	1,117	4.2
16歳～18歳	532	655	—	1,187	4.5
19歳～22歳	753	878	—	1,631	6.2
23歳～29歳	1,016	1,448	—	2,464	9.3
30歳～39歳	1,047	2,249	—	3,296	12.4
40歳～49歳	1,307	3,044	—	4,351	16.4
50歳～59歳	1,176	2,441	—	3,617	13.7
60歳～69歳	840	1,439	—	2,279	8.6
70歳以上	2,188	2,212	—	4,400	16.6
団 体	—	—	152	152	0.6
合 計	10,348	15,982	152	26,482	100.0

4. 各種事業

(1) 展示会

展 示 名	期 間	内 容
「めずらしい絵本展」	4/8～4/23	図書館で所蔵しているしかけ絵本の展示
「扶桑町図書館所蔵 手作りタペストリー展」	4/22～5/7	図書館で所蔵しているタペストリーの展示
後藤 洋子氏「手作り刺繍展」	5/14～5/28	後藤 洋子氏による刺繍作品の展示
「良い歯 絵手紙 作品展」	6/1～6/11	愛知県保険医協会による「絵手紙」の展示
吉田 昇氏 「夏休み標本展～尾張北部周辺の 生きものたち～」	8/12～8/27	吉田 昇氏による標本の展示
「ひまわりフォトメッセージ展」	9/21～9/24	住民活動支援センターによる町の花「ひまわり」 の写真の展示
「地球環境保護ポスターコンクール展」 「廃品再利用コンテスト展」	10/22～10/29	環境課による「環境」を考える作品の展示
第13回蘭風水墨画院 「緑風会作品展」	11/2～11/12	緑風会会員が作成した水墨画等の展示
堤 博子氏 「油彩展」	11/16～11/30	堤 博子氏による油彩画の展示
「森のなかまたち～手作り手芸展」	12/2～12/17	創作グループどんぐりの会が作成した人形やタ ペストリー等の展示
芳村 喜道氏 「折り紙作品展」	12/10～12/23	芳村 喜道氏による創作折り紙の展示
尾張とさつまの文化交流展 南さつま児童生徒美術展受賞作品展	1/27～2/11	南さつま児童生徒美術展受賞作品の展示
「第10回ハンド・メイド・フェルト展」	3/9～3/18	扶桑町・江南市・各務原市のフェルト教室の羊 毛を用いた作品展示
合 計	13回	

(2) 教室等

事業名	回数	参加人数	対象者	内容
子ども工作教室	7	125	親子	カーネーション・フォトアルバムづくりなど
夏のおはなし会	1	28	親子	ボランティアグループによる絵本の読み聞かせ
世界のお話ひろば	4	17	親子	世界各国のお話上演
子ども科学教室	2	45	親子	ペットボトルの空気銃づくり・静電気の実験
耳でたのしむおはなし会	2	35	一般	ボランティアグループによるおはなし会
夏休み工作教室	1	11	親子	手羽先の骨格標本づくり
夏休み科学教室	1	28	親子	昆虫標本づくり
子ども図書館たんけん教室	1	5	親子	館内見学としおりづくり
子どもクリスマス工作教室	1	24	親子	クリスマスを表現した寄せ植えづくり
冬のおはなし会	1	19	親子	ボランティアグループによるおはなし会
クリスマスお楽しみ会	1	40	親子	ボランティアグループによるおはなし会
子ども折り紙教室	1	10	親子	少し難しい立体的な自動車の折り紙
第31回朗読発表会	1	30	一般	ボランティアグループによる朗読
おはなしとあそびの広場	47	420	親子	大型絵本・タペストリーなど
あかちゃん絵本よみきかせ会	50	502	親子	ボランティア・職員による読み聞かせ
合 計	121	1,339		

5. ボランティア活動

4団体のボランティアによる、毎週土曜日の「おはなし」と「あそび」の広場を開催し、紙芝居、絵本の読み聞かせのほか、ストーリーテリング、かんたん工作、パネルシアター、朗読会等を行い子どもたちにおはなしの楽しさを教え、読書に対する親しみが更に増すよう働きかけました。

また、個人ボランティアの方による「あかちゃん絵本のよみきかせ」（毎月1回）も開催しました。

サークル団体である扶桑古文書会による扶桑町の古文書の発掘、口語訳、製本を行い、利用者に提供しました。

本のQ Qたい（本の修理ボランティア）により、毎月第1月曜日に扶桑町図書館所蔵の本の中で、修理が必要な本1,620冊の修理を行い、利用者に提供しました。

用語の説明

ストーリーテリング…語り手が物語を覚えて、自分の言葉に直して子どもに語ること。

パネルシアター………パネル布を貼ったボードを舞台に、作った絵人形を貼ったり外したりして、物語を展開する人形劇のこと。

6. 図書館利用サービス

毎月「としょかんカレンダー」「図書館だより」を発行しました。子どもの読書推進のための読書マラソンカードの実施のほか、大型絵本・優良図書・推奨図書などを紹介したパンフレットを作成し、利用者に配布しました。また、毎月、テーマを決めてカウンター前に本の特集コーナーを設けて、本との出会いを創出しました。

ホームページでも、「蔵書検索・予約」を始め、「新着資料検索」「貸出ランキング」「行事予定」等、利便性と関心度の高い情報の提供を維持しました。

さらに、中日新聞及びケーブルテレビを通してより多くの利用者に図書館の情報を提供しました。

7. 施設の整備

図書館における利用者の利便性の向上を図るため、学習室内のWi-Fi利用環境を整備しました。

【財政管財課】

[1]・[2] 図書館施設管理費

施設の維持管理のため、次の工事を実施しました。

クロス張替工事

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
4. 放 課 後 子 ども 教 室 推 進 事 業 費	円 714,000	円 632,890	% 88.6

【子 ども 課】

[1] 放課後子ども広場事業費

放課後子ども広場事業は、放課後に小学校の余裕教室等を活用して、スポーツ、学習、文化活動、地域住民との交流活動等により、子どもたちが地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境づくりを目的として、1・2年生を対象に行っています。柏森小学校2教室、山名公民館視聴覚室、高雄公民館会議室、扶桑東小学校体育館内会議室を開設場所として実施しました。

広 場 名	開 設 場 所	児童数	開設日数	実 施 時 間
柏森放課後子ども広場	柏 森 小 学 校	44人	194日	学校授業日(月～金曜日)の下校時から午後5時まで (ただし、学校休業日は実施しない)
山名放課後子ども広場	山 名 公 民 館 (山名小学校敷地内)	26人	193日	
高雄放課後子ども広場	高 雄 公 民 館 (高雄小学校敷地内)	42人	193日	
扶桑東放課後子ども広場	扶 桑 東 小 学 校	32人	193日	

※児童数は、令和5年度末登録人数

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
5. 文 化 会 館 費	円 90,349,000	円 87,239,818	% 96.6

【生涯学習課】

〔1〕・〔2〕 文化会館管理運営費

文化会館を利用される方々が、快適に施設を利用できるよう、定期的に設備点検・清掃等を実施しました。また、冷暖房設備修繕、サービスカウンター洗面器取替修繕等を行い、適正な維持管理に努めました。

広報では、ホームページとフェイスブックに、催し物やご利用案内を掲載し、広く扶桑文化会館のPRに努めました。

貸館事業

貸 館 件 数	貸 館 内 容
ホール 163件	講演会・発表会等
リハーサル室 164件	コーラス・ダンスの練習等
会議室 159件	講習会・会議等
展示室 21件	展示会・会議等

〔3〕 一般事業費

各界の著名な方々を招き、質の高い本格的な舞台公演を紹介することにより、文化芸術の普及・発展に努めました。また、PR効果の高い公演チラシの裏面に詳細情報を掲載し、その一部に有料広告を募集し、積極的に広告収入の確保を図りました。

1. 自主事業

(1) 第35回ふそう文化大学

全自由席 6,000円（4回通し） 単券 2,000円

6月11日(日)	◆お話&コンサート ◇「演奏『情熱大陸』他」 出演／巡 ～MeguRee～（アコーディオン）	来館者数 194名
7月9日(日)	◆お話&実演 ◇「人形浄瑠璃文楽のいろは」 出演／豊竹咲寿太夫	183名
8月27日(日)	◆お話&コンサート ◇「演奏『ボレロ』他」 出演／藤原道山×SINSKE（尺八、マリンバ）	244名
9月10日(日)	◆お話&コンサート ◇「演奏『私のお気に入り』他」 出演／中井智弥（二十五絃箏）、堀米綾（ハープ）	198名

(2) R800コンサート〈前期〉(音楽)

全自由席 3,000円(4回通し) 単券 800円

6月17日(土)	◇「名古屋発のジャズグループによる『癒しと情熱』のJ A Z Z」 出演／ジャズクインテット QUIN' KRANTZ/ 伊藤寛哲(ギター)、出宮寛之(ベース)、 三輪一登(サクソ)、木村紘(ドラム)、 林祐市(ピアノ)	136名
7月15日(土)	◇「ブラジル リオデジャネイロから世界へ」 出演／犬塚彩子(ボーカル・ギター)、 柳沢マーヤ(パーカッション)	113名
8月5日(土)	◇「ブルーグラス・ミュージックの世界」 出演／ブルーグラスバンド ALL THAT GRASS/ 野々山徳春(ギター)、榎山弘之(フィドル)、 保田浩(バンジョー)、春日正毅(ドブロギター)、 稲葉正俊(マンドリン)、松井大造(ベース)	116名
9月30日(土)	◇「ドラマチック・シャンソンコンサート～貴方の心に語りかける歌～」 出演／松本幸枝(ボーカル)、牛丸健司(ギター)、 ティトモンテ(ピアノ)	205名

(3) R800コンサート〈後期〉(音楽)

全自由席 3,000円(4回通し) 単券 800円

12月10日(日)	◇「プリスカ&ジョイフルサウンズジャズオーケストラクリスマスコンサート」 出演／ビッグバンド プリスカ&ジョイフルサウンズジャズオーケストラ/ プリスカ(ボーカル)、 ジョイフルサウンズジャズオーケストラ(ビッグバンド)	198名
1月14日(日)	◇「M I O - 美音 - 神秘的音色ハンドパンとギターのコンサート」 出演／ハンドパン&ギターユニット M I Oー美音ー/ 立花朝人(ハンドパン)、伊藤智美(ギター)	132名
2月4日(日)	◇「海から楽器がやってきた!」 出演／海洋ゴミ楽器集団 ゴミンゾク/ 大表史明、海(カイ)、あやこんぶ、ミユ、ホーリー	102名
3月23日(土)	◇「Where the Light Is : QOOPIE Live in Fuso」 出演／インストバンド QOOPIE/ Kazuki Kato(ギター)、Seisuke Watanabe(ギター)、 Masafumi Tsuji(ベース)、Kino Tomida(ドラム)	111名

(4) ワンコインコンサート ファミリー(音楽)

全席指定 単券 500円

7月16日(日)	「リズム☆リズム」 出演／マリンバ&パーカッショングループ BIRTH/ 田口美郷(パーカッション)、中村新(パーカッション)、 内田一晟(パーカッション)、間野英里(マリンバ)、 大野千尋(マリンバ)	第1回 179名
		第2回 108名
9月23日(土)	「フライングドクター」 出演／フライングドクター/ 宇野伊世(ハーモニカ)、岩田ゆいこ(ヴァイオリン)、 CHIKKY(ピアノ)	第1回 129名
		第2回 82名

(5) 扶桑文化会館探検ツアー（体験企画）

参加無料

8月11日(金・祝)	スライドショーや照明機器の操作実演を通して、文化会館の舞台設備や特徴をレクチャーしました。企画の後半では、参加者自身が照明機器等の操作を行い、その役割と効果を体験しました。	4名
------------	--	----

(6) 伝統芸能（落語）

全席指定 S席 3,500円 A席 3,000円

8月19日(土)	扶桑寄席 特選落語会 出演／柳家花緑、三遊亭兼好、瀧川鯉八	137名
----------	----------------------------------	------

(7) 獅鉄ふそうDE落語（伝統芸能（落語））

全自由席 単券 500円

6月21日(水)	①「人生の幸運とは!?仕事も人生も好転するテクニックを話芸で体感!」 出演／登龍亭獅鉄	30名
7月19日(水)	②「男と女の絶妙な距離感、縮まったり遠ざかったり」 出演／登龍亭獅鉄	26名
8月9日(水)	③「こどもの可愛さ、面白さ、誰にもあったこんな頃」 出演／登龍亭獅鉄	21名
9月20日(水)	④「趣味のお時間、今も昔も楽しいことしたもん勝ち」 出演／登龍亭獅鉄	27名

(8) してっプレゼンツ東海芸人（伝統芸能（落語・江戸曲独楽・講談））全自由席 単券 500円

12月13日(水)	①「オリジナル落語対決!?名古屋噺を聴こう」 出演／登龍亭獅鉄（落語）、登龍亭福三（落語）	40名
1月31日(水)	②「独楽と書いてコマと読む、楽しい演芸の時間」 出演／登龍亭獅鉄（落語）、柳家三亀司（江戸曲独楽）	50名
2月22日(木)	③「前座さんに聞いてみよう！なぜ芸人になったのか!?」 出演／登龍亭獅鉄（落語）、登龍亭箆登（落語）	32名
3月21日(木)	④「歴史好き集まれ！本格的な講談であつという間の時間」 出演／登龍亭獅鉄（落語）、旭堂左南陵（講談）	45名

(9) 音楽

全席指定 単券 800円

9月28日(木)	昭和歌謡コンサート～声楽プロと伴に歌う青春～ 出演／菊池京子（ソプラノ）、溝口未季（アルト）、 笠木厚憲（テノール）、水谷彰宏（バリトン）、 伊藤彩香（ピアノ）、横田真規子（ヴァイオリン）	155名
11月16日(木)	昭和歌謡コンサート～声楽プロと伴に歌う青春～ 出演／菊池京子（ソプラノ）、溝口未季（アルト）、 水谷彰宏（テノール）、高柳耕平（バス）、 伊藤彩香（ピアノ）、嶋脇真紀（ヴァイオリン）	150名

(10) 音楽

無料

11月17日(金)	児童・生徒音楽公演鑑賞事業 出演／アコースティックユニット NewTones／ 中川香（ヴァイオリン）、松本一策（ヴァイオリン）、 伊藤玉木（コントラバス）、ささはらなおみ（ピアノ）	柏森小学校 4～6年生 371名
12月15日(金)		扶桑北中学校 全学年 430名

(11) 音楽

全席指定 3,500円

12月17日(日)	溝口肇クリスマスコンサート 出演／溝口肇（チェロ）、KEIKO（ピアノ）、木村将之（ベース）	221名
-----------	---	------

(12) 伝統芸能（和太鼓）

全席指定 2,000円

2月25日(日)	志多ら扶桑公演 「生まれ清まり」 出演／志多ら	472名
----------	----------------------------	------

(13) 講演会

無料

3月2日(土)	とよたかずひこ「おはなし広場」 出演／とよたかずひこ（絵本作家）	88名
---------	-------------------------------------	-----

(14) 伝統芸能（落語）

全席指定 S席 3,500円 A席 3,000円

3月3日(日)	扶桑寄席 東西競演会 出演／三遊亭小遊三、月亭方正、桂二葉	438名
---------	----------------------------------	------

(15) 音楽

全席指定 2,500円

3月9日(土)	ユッコ・ミラーJAZZコンサート 出演／ユッコ・ミラー（サックス）、曾根麻央（ピアノ）、 中村裕希（ベース）、山内陽一朗（ドラム）	212名
---------	---	------

(16) ロビーコンサート（音楽）

子どもから大人まで幅広い年齢層の方に楽しんでいただけるよう、アカデミックな曲から広く知られる曲まで、多様な楽器編成にて開催しました。

イオンモール扶桑からの提案に対応して、イオンモール扶桑にて3公演を開催しました。

本公演を多様な形態で鑑賞いただくため、出演者の了承を得た公演に限り、動画配信（YouTube）を実施しました。

入場無料

4月15日(土)	“Back to the Jazz !” 出演／High Street（ハイストリート）／ 中島功路（ベース＆トランペット）、 辻田隆浩（トランペット＆サックス）、堤歩実（サックス）、 稲垣智保（ピアノ）、日置広大（ドラム）	73名
----------	--	-----

4月23日(日)	“ホルンとピアノが奏でる優雅なひと時 Vol.4” 出演／松原秀人（ホルン）、高崎万由（ホルン）、 八部陽菜（ピアノ）	140名
5月14日(日)	☆ふそうのロビコンinイオンモール扶桑 出演／トロンボーンカルテットぶらんこ／ 名倉充（トロンボーン）、古川磨美（トロンボーン）、 泉秀子（トロンボーン）、福田裕之（バストロンボーン）	90名
5月20日(土)	“地球平和と祈りを思い奏でるギターとウクレレの弾き語り” 出演／BLUE OCEAN／ Tomomi（ギター、歌）、Kaori（ウクレレ、歌）	87名
5月27日(土)	“声楽×ピアノコンサート” 出演／足立楓加（声楽）、渡邊俊太（ピアノ）	63名
6月4日(日)	“名曲DEアンサンブル” 出演／アンサンブル・クノスベン／ 伊藤恵倫（ソプラノ）、藤田ゆみ（メゾソプラノ）、 加藤久子（アルト）、森泰子（ピアノ）	58名
6月18日(日)	“バロック音楽のぬくもり” 出演／名古屋バロックオーケストラ／ 熊谷祥子（バロックヴァイオリン）、 渡邊瑞衣（バロックヴァイオリン）、 安田理乃（バロックヴィオラ／リコーダー）、 河合祐一（バロックチェロ）、 井上愛（フラウト・トラヴェルソ／リコーダー）、 堀合直（テオルボ）、小島貴之（チェンバロ／オルガン）	143名
7月12日(水)	“野田真利子 ピアノ・リサイタル” 出演／野田真利子（ピアノ）	34名
7月17日(月・祝)	“ドイツ音楽の世界” 出演／Trio fleuve／ 一色華江（クラリネット）、長谷川雪音（ヴィオラ）、 下里唯（ピアノ）	77名
8月12日(土)	“思い入れのある名曲たちの魅惑的な音楽の魂の安らぎを求めて” 出演／中野万里子（ピアノ）	70名
9月2日(土)	“トランペット・ユーフォニアム・ピアノのハーモニー” 出演／坪井美佳（トランペット）、武田彩花（ユーフォニアム）、 鵜殿里菜（ピアノ）	93名
9月18日(月・祝)	☆ふそうのロビコンinイオンモール扶桑 出演／MuSA／ 佐藤美玖（マリンバ）、森脇直哉（テューバ）	85名
9月24日(日)	“連弾で世界旅行” 出演／下田尚美（ピアノ）、竹本ゆきえ（ピアノ）	100名
11月18日(土)	“秋の星空のもとで” 出演／ペコラータ／ 内田由美子（ソプラノ）、小川恵子（ピアノ）、 鎌田裕子（ピアノ）	48名

1月10日(水)	☆ふそうのロビコンinイオンモール扶桑 出演／犬飼裕哉（ピアノ）	62名
1月27日(土)	“銀のフルートの彩り豊かな音色” 出演／FLUTE TRIO “argent”／ 岡本卓也（フルート）、荻本美帆（フルート）、 長嶋笑加（フルート）	92名
2月9日(金)	“トロンボーンカルテットの暖かい響き” 出演／トロンボーンカルテットぶらんこ／ 名倉充（トロンボーン）、古川磨美（トロンボーン）、 泉秀子（トロンボーン）、福田裕之（バストロンボーン）	76名
2月12日(月・祝)	“春を寿ぐピアノコンサート” 出演／風呂本佳苗（ピアノ）	62名
動画配信 (YouTube)	10公演	再生回数 2,361回

(17) グランドピアノ開放

ロビーに設置のミニグランドピアノを無料開放し、子どもたちが気軽に練習できる場を提供しました。対象は幼児から高校生まで、時間区分は1回45分間、予約制にて実施しました。

利用無料

春 期	開放期間：4月1日(土)～5月7日(日)（実質開放日：25日） 利用回数：48回（利用可能回数：195回） 申込者数：33組 利用者数：72名
夏 期	開放期間：7月26日(水)～8月31日(木)（実質開放日：14日） 利用回数：24回（利用可能回数：72回） 申込者数：16組 利用者数：35名

(18) 会館ピアノ ～ロビーのピアノ、ご自由に！（体験企画）

参加無料

11月26日(日)	ロビーに設置のミニグランドピアノを使用し、公開ピアノ演奏を体験いただきました。	7名
12月3日(日)		29名

(19) 扶桑文化会館で、デカイ音、出してみよう！（体験企画）

参加無料

3月27日(水) 3月28日(木) 3月29日(金)	自宅では絶対にできない、大音量でのバンド練習を1区分3時間にて舞台上で体験いただきました。 バンド活動を行う小学生から高校生までを対象に実施しました。	参加者 1組 来館者 4名
----------------------------------	--	------------------

2. 共催事業

幅広い文化事業の普及と住民の方の参加意識の向上のために、質の高い作品を共催事業として行いました。

(1) 音楽

全席指定 一般 3,000円 高校生以下 1500円

7月28日(金)	オーケストラ・アンサンブル金沢扶桑公演「日本の名曲を紡いで」 出演／オーケストラ・アンサンブル金沢（管弦楽）、 ベイベーブー（コーラスグループ）、 佐々木新平（指揮）	234名
----------	--	------

(2) 伝統芸能（落語）

全席指定 S席 3,500円 A席 3,000円

11月12日(日)	春風亭小朝独演会 出演／春風亭小朝、他	396名
-----------	------------------------	------

3. 扶桑町登録アーティスト紹介事業

文化事業の振興や住民の活動力を高めることを目的に、町内の団体へ登録アーティストを1回紹介しました。

4. 「ふそう文化会館夢応援団」との連携

自主事業、共催事業へと幅広く協力・応援をしていただきました。

団 員 数	18名
各種事業応援回数	25回
延 べ 人 員	202名

5. 「扶桑文化会館友の会」の充実

優れた文化芸術公演を身近に鑑賞できるよう会員へ「かわら版」の発送を行うとともに、チケット先行販売や友の会特別割引販売を実施しました。

一 般 会 員	287名
賛 助 会 員	6名

●めざそう値

施 策	文化・芸術			
指 標 名	指 標 の 定 義	後期計画策定時	R5実績値	R9目標値
文化会館でボランティアに携わる人数	扶桑文化会館の催事に参加する、 ふそう文化会館夢応援団及び友の 会の人数（人）	30	33	35

【財政管財課】

〔1〕・〔2〕文化会館施設管理費

施設の維持管理のため、次の工事を実施しました。

舞台吊り物設備機構取替工事、電気設備改修工事、消防設備改修工事

10款 教 育 費 6 項 保健体育費

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
1. 保 健 体 育 総 務 費	円 30,697,000	円 29,505,483	% 96.1

【生涯学習課】

〔1〕 学校体育施設スポーツ開放事業費

町内の小・中学校及び県立丹羽高等学校の体育施設を、学校教育に支障のない範囲で開放しました。各種の地域スポーツクラブなどの活動拠点として利用しました。

(利用状況)

(単位：時間)

場所	学校名	柏 森 小	高 雄 小	山 名 小	扶桑東小	扶 桑 中	扶桑北中	丹 羽 高	合 計
運 動 場		84	203	558	526	30	61	45	1,507
体 育 館		1,055	1,417	441	775	820	1,166		5,674
計		1,139	1,620	999	1,301	850	1,227	45	7,181

〔2〕 保健体育総務一般事務費

1. 生涯スポーツの推進

15名の委員により構成されたスポーツ推進委員会は、生涯スポーツの推進、ニュースポーツの普及を図るとともに、チャレンジデー、走ろう会、ミステリーウォーク等各種大会の企画・運営等スポーツリーダーとして町のスポーツ振興に努めました。

また、町民がスポーツを通して日常的に運動に親しむ機会を増やし、健康で明るく豊かなまちづくりを目指して、総合型地域スポーツクラブ（NPO法人わっと楽しくスポーツふそう）が行うスポーツ教室等の企画・運営面などに助言・支援を実施しました。

〈総合型地域スポーツクラブ〉

(会員数の内訳) 合計会員数 919名 22団体

会 員 区 分	会 員 数
普 通 会 員	875名
指 導 者 会 員	23名、6 団体
正 会 員	15名
賛 助 会 員	6名、16団体

(通常教室)

合計受講者数 894人

教 室 名	受 講 者 数	教 室 名	受 講 者 数
ママと幼児の体と心づくり	29	ソフエアロビクス	28
トータルスポーツ	128	ヒップホップダンス	133
ストレッチヨガ	21	ミニバスケットボール	138
卓 球	21	ソフテニス	26
ヨ ガ	40	バレエボール	23
体 操	26	リズムウォーキング& リンパコンディショニング	31
ソフボール	27	爽快エアロビクス	12
バランスストレッチ	10	フットサル	82
		らくらくフィットネス	21
バ レ エ	16	ゆるっとストレッチ	17
バ レ ト ン	22	バレエボールクラブ	12
ズ ン バ	15	完コピダンス	16

(サークル事業)

合計参加者数 130人

サークル名	参加者数	サークル名	参加者数
カロリング	16	スポーツ吹矢	26
卓 球	22	バドミントン	15
スナッグゴルフ	8	ミニバスケット	36
ボ ッ チ ャ	7		

(コミュニティ事業) 合計参加者数 1,328人 (延べ)

コミュニティ名	参加者数
うたカフェ (34回)	846
将棋ひろば (44回)	482

(イベント事業)

合計参加者数 1,626人 (延べ)

イ ベ ン ト 名	参加者数	実 施 場 所
グラウンド・ゴルフ大会(2回)	106	総 合 グ ラ ウ ン ド
スナッグゴルフ大会(3回)	66	総 合 グ ラ ウ ン ド
宿 題 ひ ろ ば(3回)	36	総 合 体 育 館
こども会お楽しみ会(14回)	586	総 合 体 育 館
老連カローリング・クロリティ大会(1回)	108	総 合 体 育 館
扶子連スポーツ大会(1回)	320	総 合 体 育 館
こども将棋大会(2回)	56	総 合 体 育 館
はじめてのこども将棋(5回)	5	総 合 体 育 館
ヒップホップ中学生・完コピダンス 体 験 レ ッ ス ン(3回)	7	総 合 体 育 館
夏 休 み 自 然 教 室	33	岐 阜 市 少 年 自 然 の 家
日 帰 り バ ス ツ ア ー(2回)	78	岡 崎 市 ・ 伊 勢 市
スロージョギング体験会	23	緑 地 公 園 グ ラ ウ ン ド
タグラグビー体験教室(3回)	2	総 合 体 育 館
ズ ン バ 大 会(2回)	200	総 合 体 育 館

●めざそう値

施 策	生涯学習			
指 標 名	指 標 の 定 義	後期計画策定時	R5実績値	R9目標値
総合型地域スポーツクラブの会員数	総合型地域スポーツクラブの会員数(人)	810	935	900

2. 地域スポーツ

スポーツ協力員を中心とした各地域のスポーツ活動は、各種スポーツ大会等を実施し、地域の親睦を深めました。

[3] 負担金補助及び交付金

1. スポーツ協会

町民の体育の振興とスポーツを通して健康で明るく豊かなまちづくりを目指して、町スポーツ協会に助成金を交付しました。

助成金額 919,700円

〈扶桑町スポーツ協会〉

合計会員数 925人

団 体 名	会 員 数	団 体 名	会 員 数
軟 式 野 球 連 盟	126	グラウンド・ゴルフ協会	72
バレーボール協会	35	柔 道 協 会	14
ソフトテニス協会	18	サ ッ カ ー 協 会	65
卓 球 協 会	127	ス ポ ー ツ 少 年 団	126
ソフトボール協会	304	バスケットボール協会	19
バドミントン協会	19		

●めざそう値

施 策	生涯学習			
指 標 名	指 標 の 定 義	後期計画策定時	R5実績値	R9目標値
ス ポ ー ツ 団 体 の 育 成	スポーツ協会の会員数（人）	943	925	1,000

2. チャレンジデー実行委員会

体育の振興による健康で明るく豊かなまちづくりを目指して、スポーツ推進委員を中心として住民総参加型のスポーツイベント「チャレンジデー」に引き続き参加するために、チャレンジデー実行委員会に補助金を交付しました。

扶桑町の人口34,982人に対して、12,633人（参加率36.1%）の町民が参加して、対戦相手の長野県大町市に勝利し、日常生活において体を動かすことのきっかけづくりができました。

補助金額 135,000円

[4] 地域クラブ活動推進事業費

中学校の部活動の環境を学校単位から地域単位へ移行するため、NPO法人わっと楽しくスポーツふそうに委託し、以下の部活動に指導者を配置しました。

対 象 部 活 動	①扶桑中学校バレーボール部女子 ②扶桑中学校ソフトテニス部女子 ③扶桑中学校卓球部男子 ④扶桑中学校卓球部女子 ⑤扶桑中学校剣道部 ⑥扶桑北中学校バレーボール部女子
活 動 日	土曜日または日曜日もしくは振替休日の指定日

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
2. 各 種 大 会 事 業 費	円 1,973,000	円 1,650,178	% 83.6

【生涯学習課】

〔１〕各種大会開催事業費

スポーツ推進委員やスポーツ協会などの協力のもと開催しました。

期 日	事 業 内 容	参加者数	会 場
5/31	(第9回) チャレンジデー2023 in 扶桑	12,633人	町 内 全 域
6/18 6/25	(第2回) ふれあいソフトボール大会	18チーム (303人)	北 部 グ ラ ウ ン ド 緑 地 公 園 グ ラ ウ ン ド
10/9	(第2回) ス ポ ー ツ フ ェ ス テ ィ バ ル	274人	総 合 体 育 館
11/26	(第41回) 走 ろ う 会	582人	イオンモール扶桑屋上
2/4	(第8回) わ く わ く ス ポ ー ツ フ ェ ス タ	126人	総 合 体 育 館
3/10	(第7回) ミ ス テ リ ー ウ ォ ー ク	371人	扶 桑 町 ・ 大 口 町

〔２〕市町村対抗駅伝大会参加事業費

12月2日に開催された「愛知万博メモリアル 第16回愛知県市町村対抗駅伝競走大会」に参加し、総合タイム1時間51分32秒で町村の部第10位でした。

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
3. 体 育 施 設 費	円 45,675,000	円 44,154,475	% 96.7

【生涯学習課】

[1]・[2] 総合体育館管理費

総合体育館の清掃委託をはじめ、体育器具の修繕をするなど、施設の維持管理に努めました。

[3] その他体育施設管理費

総合グラウンドやテニスコート等施設の清掃・除草の管理委託をするなど、施設の整備、維持管理に努めました。

[4] 体育施設予約システム事業費

利用者がパソコンや携帯電話を用いて体育施設の空き状況検索や電子予約が行える施設予約システムを活用し、利用者の利便向上に努めました。

(電子申請許可件数)

(単位：件)

施 設 名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
総 合 体 育 館	170	191	196	184	193	197	233	215	175	116	187	201	2,258
総合グラウンド	14	7	9	2	6	2	2	4	3	4	6	6	65
テニスコート	22	37	23	37	27	21	22	12	21	28	13	24	287
北部グラウンド	3	5	6	0	2	3	9	6	6	6	4	3	53
計	209	240	234	223	228	223	266	237	205	154	210	234	2,663

体育施設利用状況

(1) 総合体育館利用状況

延べ利用者数 78,453人

月	利用者数	月	利用者数	月	利用者数	月	利用者数
4	7,061	7	6,818	10	7,067	1	5,881
5	6,201	8	6,071	11	6,292	2	6,415
6	6,653	9	6,240	12	5,961	3	7,793

(2) 総合グラウンド利用状況

延べ利用者数 15,110人

月	利用者数	月	利用者数	月	利用者数	月	利用者数
4	1,611	7	1,400	10	1,382	1	984
5	1,716	8	528	11	1,386	2	1,202
6	1,268	9	1,253	12	1,172	3	1,208

(3) 総合グラウンド夜間照明利用状況

延べ利用回数 105回

区分 \ 月	4	5	6	7	8	9	10	11	計
軟式野球	3	3	4	2	6	3	9	4	34
ソフトボール	0	0	1	1	0	2	2	0	6
サッカー	5	10	6	4	9	8	11	12	65
その他の	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(4) 町民テニスコート利用状況

延べ利用者数 5,683人

月	利用者数	月	利用者数	月	利用者数	月	利用者数
4	616	7	633	10	509	1	329
5	459	8	461	11	503	2	412
6	453	9	434	12	415	3	459

(5) 緑地公園グラウンド利用状況

延べ利用者数 6,954人

月	利用者数	月	利用者数	月	利用者数	月	利用者数
4	458	7	712	10	555	1	679
5	938	8	532	11	781	2	482
6	296	9	580	12	350	3	591

(6) 北部グラウンド利用状況

延べ利用者数 6,505人

月	利用者数	月	利用者数	月	利用者数	月	利用者数
4	690	7	1,014	10	824	1	190
5	767	8	265	11	650	2	309
6	268	9	1,045	12	280	3	203

【財政管財課】

〔1〕・〔2〕 総合体育館施設管理費

施設の維持管理のため、次の工事を実施しました。

昇降機改修工事、玄関ホールLED取替工事、浄化槽調整ポンプ取替工事

〔3〕・〔4〕 その他体育施設施設管理費

施設の維持管理のため、次の工事を実施しました。

総合グラウンドナイター照明改修工事、総合グラウンド駐車場フェンス設置工事

V 特 別 会 計

1. 土地取得特別会計

令和5年度土地取得特別会計決算の概要

1. 目 的

土地取得特別会計は、公用若しくは公共の用に供する土地、または公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得する事業にかかる歳入歳出を経理し、土地の取得の円滑化を図るため設置されたものです。

2. 決算規模

令和5年度の決算規模は、歳入総額3,511,976円、歳出総額9,600円でした。

3. 歳 入

各収入の歳入総額に占める割合は、次のとおりでした。

(1) 財 産 収 入	196,014円	5.58%
(2) 繰 越 金	3,315,928円	94.41%
(3) 諸 収 入	34円	0.01%

4. 歳 出

各支出の歳出総額に占める割合は、次のとおりでした。

(1) 財 産 管 理 費	9,600円	100.00%
(2) 他会計繰出金	0円	0%
(3) 予 備 費	0円	0%

5. 実質収支

実質収支として、3,502,376円を翌年度へ繰越しました。

(単位：円)

区分 \ 年度	R 5	R 4	差引増減	対前年度比 (%)
歳 入	3,511,976	29,434,478	△ 25,922,502	11.93
歳 出	9,600	26,118,550	△ 26,108,950	0.04
歳入歳出差引額	3,502,376	3,315,928	186,448	—

2. 国民健康保険特別会計

令和5年度国民健康保険特別会計決算の概要

1. 決算規模

令和5年度の決算規模は、歳入総額2,802,093,886円、歳出総額2,780,359,379円となり、対前年比、歳入は2.8%の減、歳出は0.5%の減となりました。

2. 歳 入

国保税は5.3%の減、一般会計繰入金は1.9%の減、繰越金は32.7%の減となりました。

なお、保険給付費等交付金として県から1,911,342,129円の交付を受けました。

また、歳入不足が見込まれたため、財政安定化基金より1,000万円を借入れました。

(単位：円)

科 目	決 算 額	1 人 当 たり (被保険者数5,452人)	1 世 帯 当 たり (3,689世帯)
保 險 税	551,523,751	101,159	149,504
使 用 料 及 び 手 数 料	5,350	1	1
療 養 給 付 費 等 負 担 金	0	0	0
療 養 給 付 費 等 交 付 金	0	0	0
保 険 給 付 費 等 交 付 金	1,911,342,129	350,576	518,119
財 政 安 定 化 基 金 交 付 金	0	0	0
一 般 会 計 繰 入 金	234,683,117	43,045	63,617
繰 越 金	90,053,335	16,517	24,411
諸 収 入	4,409,204	808	1,195
国 庫 支 出 金	77,000	14	20
町 債	10,000,000	1,834	2,710
歳 入 合 計	2,802,093,886	513,954	759,577

3. 歳 出

総務費は0.3%の増、保険給付費は0.6%の減、事業費納付金として806,405,122円を県に納付しました。

(単位：円)

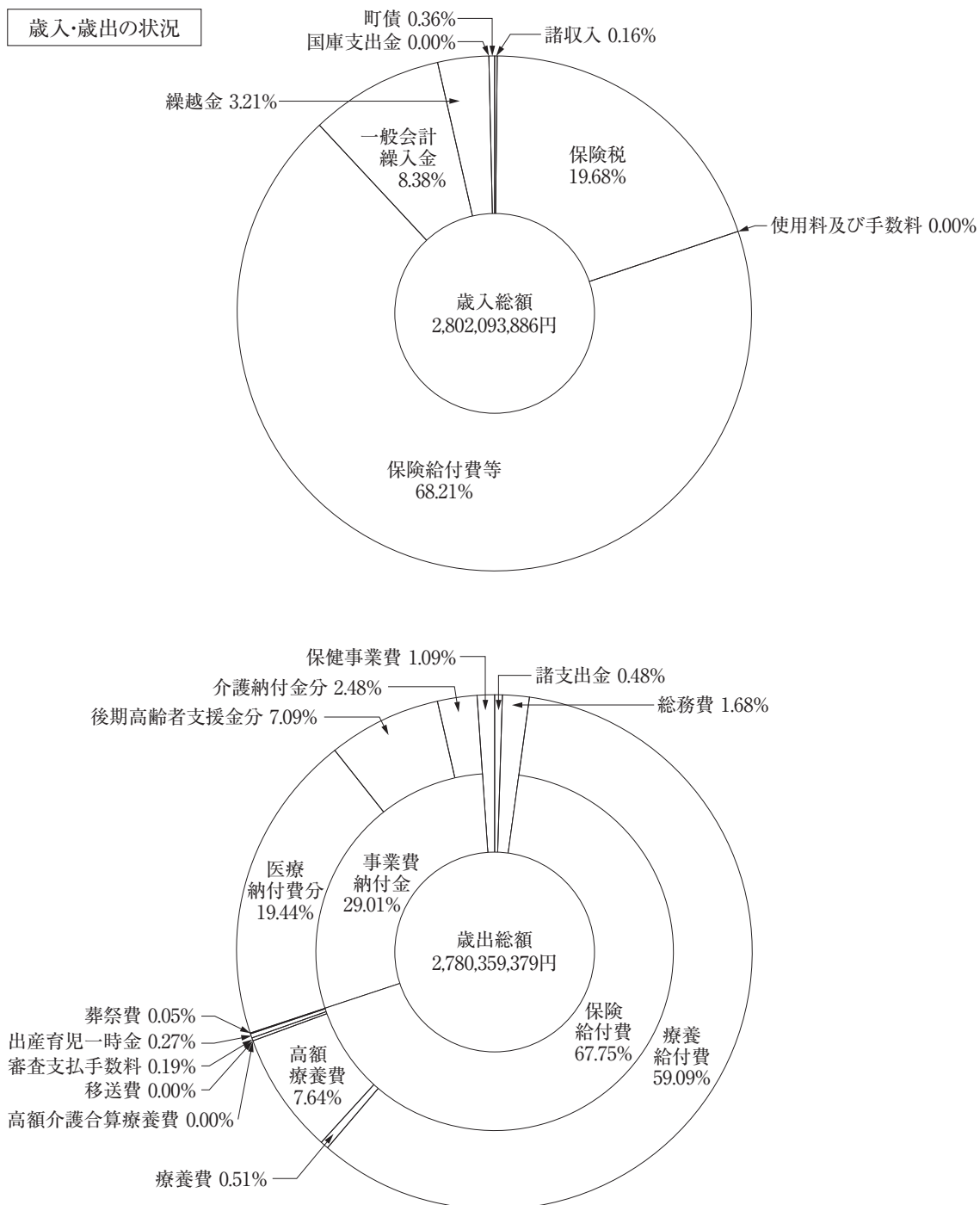
科 目			決 算 額	1 人 当 た り (被保険者数5,452人)	1 世 帯 当 た り (3,689世帯)
総 務 費			46,595,344	8,546	12,630
保 險 給 付 費	一 般	療 養 給 付 費	1,642,937,808	301,345	445,361
		療 養 費	14,287,293	2,620	3,872
		高 額 療 養 費	212,372,555	38,953	57,569
		高額介護合算療養費	97,162	17	26
		移 送 費	83,447	15	22
	退 職	療 養 給 付 費	0	0	0
		療 養 費	0	0	0
		高 額 療 養 費	0	0	0
		高額介護合算療養費	0	0	0
		移 送 費	0	0	0
	費	審 査 支 払 手 数 料	5,236,790	960	1,419
		出 産 育 児 一 時 金	7,585,490	1,391	2,056
		葬 祭 費	1,300,000	238	352
		傷 病 手 当 金	0	0	0
		小 計	1,883,900,545	345,539	510,677
事 業 費 納 付 金	医 療 給 付 費 分		540,467,149	99,131	146,507
	後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分		197,055,342	36,143	53,417
	介 護 納 付 金 分		68,882,631	(注1) 37,785	18,672
	小 計		806,405,122	173,059	218,596
保 健 事 業 費			30,243,369	5,547	8,198
諸 支 出 金			13,214,999	2,423	3,582
歳 出 合 計			2,780,359,379	535,114	753,683

1人当たり給付費等は、被保険者数の年間平均で除したもの（5,452人）

(注1) 介護保険第2号被保険者の年間平均で除したもの（1,823人）

4. 収 支

収支として、21,734,507円を翌年度へ繰り越しました。今後も医療費の適正な費用負担により、財政効果の向上を図る一方、保健事業活動により疾病の予防及び疾病の早期発見、早期治療による重症化防止に努めるとともに、健全な国保運営の確保が必要となっています。



2 款 保険給付費 1 項 療 養 諸 費

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
1. 一般被保険者療養給付費	円 1,689,377,000	円 1,642,937,808	% 97.3
2. 退職被保険者等療養給付費	円 1,000	円 0	% 0

【戸籍保険課】

[1] 一般被保険者療養給付費

[1] 退職被保険者等療養給付費

被保険者の健康回復保持のため医療費の現物給付として、次のとおり給付しました。

	一 般 被 保 険 者 分	退 職 被 保 険 者 等 分
受 診 件 数	106,352件	0件
給 付 額	1,642,937,808円	0円

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
3. 一般被保険者療養費	円 15,157,000	円 14,287,293	% 94.3
4. 退職被保険者等療養費	円 1,000	円 0	% 0

【戸籍保険課】

[1] 一般被保険者療養費

[1] 退職被保険者等療養費

被保険者の健康回復保持のため医療費の現物給付及び現金給付として、次のとおり給付しました。

	一 般 被 保 険 者 分		退 職 被 保 険 者 等 分	
診 療 費	41件	2,544,920円	0件	0円
柔 道 整 復	1,715件	7,789,284円	0件	0円
鍼灸、マッサージ	156件	1,624,349円	0件	0円
補 装 具	117件	2,328,740円	0件	0円
そ の 他	0件	0円	0件	0円
合 計	2,029件	14,287,293円	0件	0円

2 款 保険給付費 2 項 高額療養費

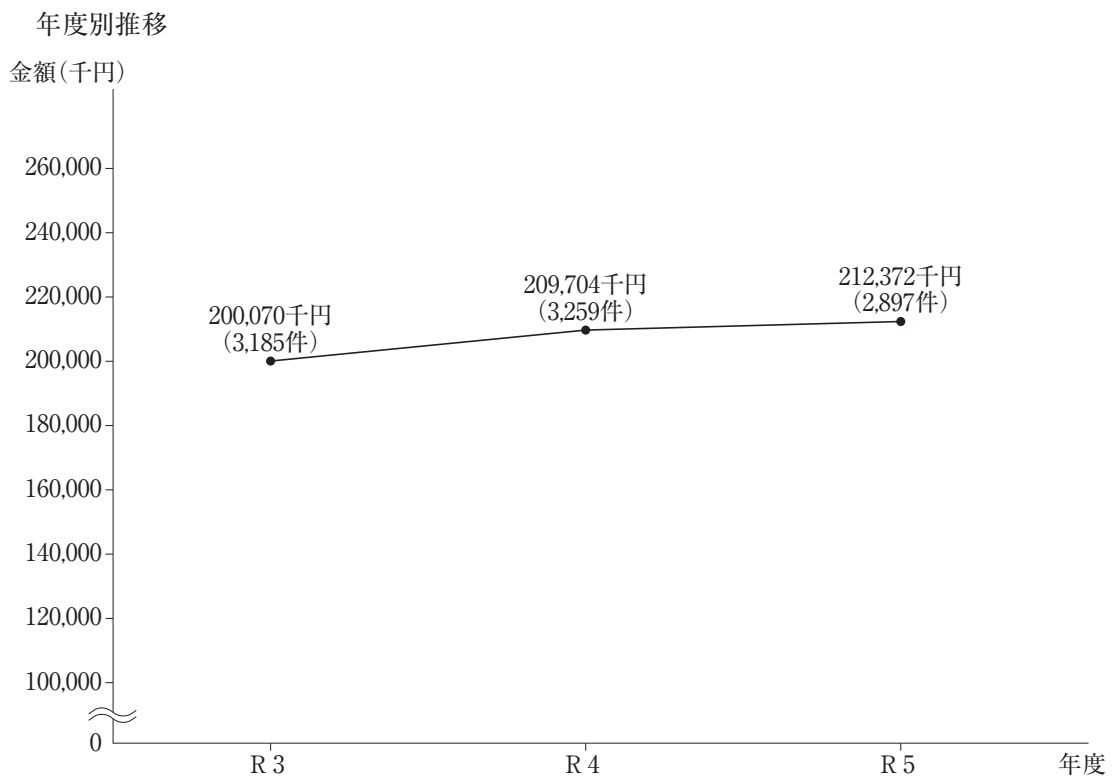
目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
1. 一般被保険者高額療養費	円 213,858,000	円 212,372,555	% 99.3

【戸籍保険課】

〔1〕 一般被保険者高額療養費

高額な医療費に対する被保険者の負担の軽減を図るため、現物給付及び現金給付として次のとおり支給しました。

	一 般 被 保 険 者 分
支 給 件 数	2,897件
支 給 金 額	212,372,555円



2 款 保険給付費 4 項 出産育児諸費

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
1. 出 産 育 児 一 時 金	円 11,005,000	円 7,585,490	% 68.9

【戸籍保険課】

[1] 出産育児一時金

被保険者の出産に対し、出産育児一時金を支給しました（50万円／件）。

支給件数 16件 支給金額 7,582,130円

年 度	件 数	支 給 金 額 (円)
R 3	13	5,864,000
R 4	8	3,348,000
R 5	16	7,582,130

2 款 保険給付費 5 項 葬 祭 諸 費

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
1. 葬 祭 費	円 2,000,000	円 1,300,000	% 65.0

【戸籍保険課】

[1] 葬祭費

被保険者の死亡に対し、葬祭費を支給しました（5万円／件）。

支給件数 26件 支給金額 1,300,000円

年 度	件 数	支 給 金 額 (円)
R 3	36	1,800,000
R 4	39	1,950,000
R 5	26	1,300,000

2 款 保険給付費 6 項 傷病手当金

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
1. 傷 病 手 当 金	円 1,000	円 0	% 0

【戸籍保険課】

[1] 傷病手当金

新型コロナウイルス感染症の感染等によって、労務に服することができない期間に対し傷病手当金を支給していますが、令和 5 年度の申請はありませんでした。

支給件数 0 件 支給金額 0 円

年 度	件 数	支 給 金 額 (円)
R 3	1	21,400
R 4	16	572,361
R 5	0	0

3 款 国民健康保険事業費納付金 1 項 医療給付費分

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
1. 一般被保険者医療給付費分	円 540,468,000	円 540,467,149	% 99.9

【戸籍保険課】

[1] 一般被保険者医療給付費分

県が医療給付費等の推計を行い、公費負担分を差し引いて算出した国民健康保険事業費納付金医療給付費分を支出しました。

3 款 国民健康保険事業費納付金 2 項 後期高齢者支援金等分

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
1. 一般被保険者 後期高齢者支援金等分	円 197,056,000	円 197,055,342	% 99.9

【戸籍保険課】

[1] 一般被保険者後期高齢者支援金等分

県が医療給付費等の推計を行い、公費負担分を差し引いて算出した国民健康保険事業費納付金後期高齢者支援金等分を支出しました。

3 款 国民健康保険事業費納付金 3 項 介護納付金分

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
1. 介 護 納 付 金	円 68,883,000	円 68,882,631	% 99.9

【戸籍保険課】

[1] 介護納付金

県が医療給付費等の推計を行い、公費負担分を差し引いて算出した国民健康保険事業費納付金介護納付金等分を支出しました。

4 款 保健事業費 1 項 特定健康診査等事業費

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
1. 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	円 34,224,000	円 23,220,069	% 67.8

【戸籍保険課】

[1]・[2] 特定健康診査等事業費

生活習慣病の原因となる内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）に着目した特定健康診査・特定保健指導を実施しました。

第3期データヘルス計画及び第4期特定健診実施計画策定業務を委託し計画を策定しました。

特定健康診査

実施期間	7月1日から10月31日まで
実施場所	扶桑町及び大口町内19医療機関
受診者数	1,673名（うち事業所実施件数 8名）

特定保健指導

実施期間	4月～3月
受診者数	積極的支援 8名
	動機付け支援 28名

●めざそう値

施 策	社会保障			
指 標 名	指 標 の 定 義	後期計画策定時	R5 実績値	R9 目標値
特定健康診査の実施率	国民健康保険の40～74歳の被保険者が受診する割合（％）	45.8	43.5	55.0

4 款 保健事業費 2 項 保健事業費

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
1. 疾 病 予 防 費	8,587,000 円	7,023,300 円	81.8 %

【戸籍保険課】

[1] 疾病予防費

被保険者の健康管理の手助けとして、人間ドックを行いました。

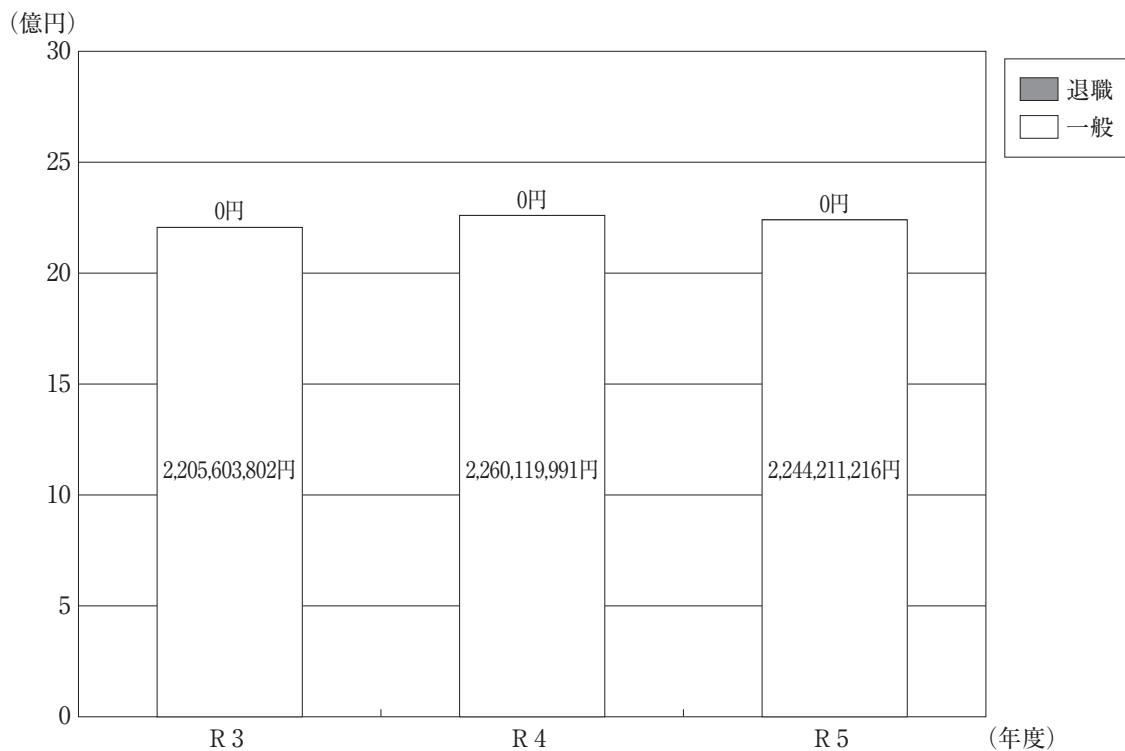
実 施 期 間	7 月 4 日～10月 2 日	11月 1 日～ 1 月29日	7 月12日～11月22日
実 施 場 所	犬山中央病院	江南厚生病院	伊藤整形・内科
人 間 ド ッ ク 受 診 者 数	8	134	28
脳ドック併用 受 診 者 数	7	39	12

がん検診をする扶桑町国民健康保険加入者に対して、一部負担金の助成を行いました。

集団検診助成者数	628名	個別検診助成者数	372名
助成者数総合計	1,000名	助 成 金 額 合 計	795,100円

一般・退職被保険者等療養諸費年度別推移

年 度	費 用 額	月 平 均 費 用 額	伸び率 (%)
R 3	2,205,603,802円	183,800,317円	103.1
R 4	2,260,119,991円	188,343,333円	102.5
R 5	2,244,211,216円	187,017,601円	99.3



3. 介護保険特別会計

令和5年度介護保険特別会計決算の概要

1. 決算規模

令和5年度の決算規模は、歳入総額2,830,705,356円、歳出総額2,781,739,201円でした。

2. 歳入

保険給付費の財源については、65歳以上の人の保険料が23%、40歳から65歳未満の人の保険料が27%、さらに、公費も50%負担しております。公費の内訳は、施設等給付費については国が20%、県が17.5%、町が12.5%で、居宅給付費については国が25%、県が12.5%、町が12.5%となっております。

3. 歳出

介護認定及び保険料の賦課徴収、保険給付費の給付を行いました。

(単位：円)

歳 入		歳 出	
科 目	決 算 額	科 目	決 算 額
介 護 保 険 料		517,422,400	
使 用 料 及 び 手 数 料		31,179	
国 庫 支 出 金	介 護 給 付 費 負 担 金	483,765,695	
	調 整 交 付 金	88,742,000	
	地 域 支 援 事 業 交 付 金 (介護予防日常生活支援総合事業)	14,840,800	
	地 域 支 援 事 業 交 付 金 (その他の地域支援事業)	22,599,115	
	保険者機能強化推進交付金	4,502,000	
	保険者努力支援交付金	6,348,000	
	介護保険事業費補助金	1,600,000	
	介 護 給 付 費 交 付 金	670,765,000	
支 払 基 金 交 付 金	地 域 支 援 事 業 支 援 交 付 金	16,070,000	
	介 護 給 付 費 負 担 金	353,909,915	
県 支 出 金	地 域 支 援 事 業 交 付 金 (介護予防日常生活支援総合事業)	7,907,375	
	地 域 支 援 事 業 交 付 金 (その他の地域支援事業)	11,299,557	
	財 産 収 入		89,547
繰 入 金	一 般 会 計 繰 入 金	430,381,000	
	基 金 繰 入 金	99,171,000	
繰 越 金		100,994,013	
諸 収 入		266,760	
合 計		2,830,705,356	
収 支 差 引 額		48,966,155	

4. 介護保険料徴収実績（現年度分）

（単位：円、％）

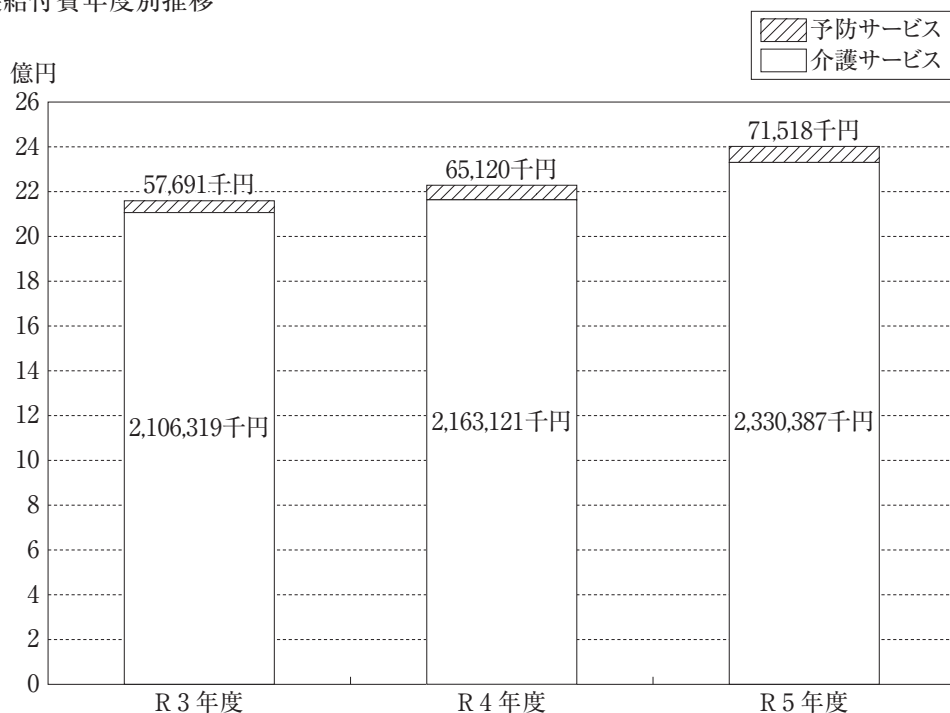
予算額	調定額	収入済額	収入未済額	徴収率
514,621,000	519,526,900	516,579,400	3,003,700	99.4

5. 要介護者数等の令和5年度末の状況

（単位：人）

項 目	人 数	項 目	人 数
人 口	34,999	第 1 段 階	934
65 歳 以 上 人 口	9,090	第 2 段 階	683
（うち75歳以上人口）	5,532	第 3 段 階	505
要 支 援 ・ 要 介 護	1,661	第 4 段 階	1,267
要 支 援 1	249	第 5 段 階	1,438
要 支 援 2	176	第 6 段 階	1,503
要 介 護 1	372	第 7 段 階	1,470
要 介 護 2	286	第 8 段 階	648
要 介 護 3	215	第 9 段 階	209
要 介 護 4	210	第 10 段 階	148
要 介 護 5	153	第 11 段 階	175
総 合 事 業	32	第 12 段 階	110
		計	9,090

6. 介護給付費年度別推移



1 款 総 務 費 1 項 総務管理費

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
	円	円	%
1. 一 般 管 理 費	55,689,000	52,615,292	94.5

【長寿介護課】

[1]・[2] 総務管理費

1. 介護保険指定機関等管理システム改修
介護報酬改定等に伴う、介護保険指定機関等管理システムの改修を行いました。
2. 介護保険システム改修
介護保険制度改正に伴う、介護保険システムの改修を行いました。

1 款 総 務 費 3 項 介護認定審査会費

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
1. 介 護 認 定 審 査 会 費	円 7,024,000	円 6,858,867	% 97.6
2. 認 定 調 査 費	円 7,080,591	円 6,972,533	% 98.5

【長寿介護課】

[1] 介護認定審査会費

[1] 認定調査費

介護保険被保険者が、要介護者または要支援者に該当するかを扶桑町介護認定審査会にて公平かつ適正な審査・判定等業務を実施しました。

一次判定及び二次判定結果

(単位：人)

年度	区分	非該当	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
R 3	一次判定	56	206	127	290	188	145	137	124	1,273
	二次判定	26	200	130	308	196	146	143	124	1,273
R 4	一次判定	37	176	130	262	212	117	140	112	1,186
	二次判定	10	176	164	241	224	114	143	114	1,186
R 5	一次判定	30	162	117	286	210	156	167	133	1,261
	二次判定	7	163	126	277	225	156	168	139	1,261

※却下含む。再審査は含まず。

介護認定審査会開催回数

年 度	R 3	R 4	R 5
開催回数	48	48	49

●めざそう値

施 策	社会保障			
指 標 名	指 標 の 定 義	後期計画策定時	R 5実績値	R 9目標値
要 介 護 ・ 要 支 援 認 定 者 の 割 合	高齢者人口に対する要介護・要支援認定者数の割合 (%) (抑制目標*)	16.6	18.3	19.4

*抑制目標……設定した数値を上回らないように進行を抑制するための目標。

2 款 保険給付費 1 項 介護サービス等諸費

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
1. 居宅介護サービス等給付費	円 1,129,962,807	円 1,129,962,807	% 100.0

【長寿介護課】

〔1〕居宅介護サービス等給付費

要介護1から要介護5の認定者の居宅介護サービスに対して給付を行いました。

サービス利用率（月平均）

サ ー ビ ス 名	R 3		R 4		R 5	
	利用人数 (人)	構成割合 (%)	利用人数 (人)	構成割合 (%)	利用人数 (人)	構成割合 (%)
訪 問 介 護	181	10.3	198	10.6	208	10.4
訪 問 入 浴 介 護	13	0.7	15	0.8	19	1.0
訪 問 看 護	111	6.3	130	6.9	147	7.3
訪 問 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	19	1.1	27	1.4	25	1.3
通 所 介 護	321	18.3	327	17.5	343	17.1
通 所 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	119	6.8	109	5.8	114	5.7
福 祉 用 具 貸 与	434	24.8	457	24.4	476	23.8
居 宅 療 養 管 理 指 導	417	23.8	465	24.8	520	26.0
短期入所生活介護・短期入所療養介護	98	5.6	108	5.8	107	5.3
特 定 施 設 入 居 者 生 活 介 護	40	2.3	37	2.0	41	2.1
合 計	1,753	100.0	1,873	100.0	2,000	100.0
利 用 実 人 数	731	—	743	—	782	—

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
2. 施設介護サービス等給付費	円 726,751,543	円 726,235,797	% 99.9

【長寿介護課】

〔1〕施設介護サービス等給付費

施設介護サービスに対して給付を行いました。

施設サービス種類別利用人数（年度末現在）

（単位：人）

施 設	R 3	R 4	R 5
介 護 老 人 福 祉 施 設 (特 養)	111	110	118
介 護 老 人 保 健 施 設 (老 健)	110	98	105
介 護 療 養 型 医 療 施 設 (療 養 型)	1	1	1
介 護 医 療 院	0	2	2
合 計	222	211	226

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
3. 居 宅 介 護 福 祉 用 具 購 入 住 宅 改 修 費	円 11,867,228	円 11,867,228	% 100.0

【長寿介護課】

[1] 居宅介護福祉用具購入住宅改修費

要介護1から要介護5の認定者の福祉用具購入及び住宅改修費に対して給付を行いました。

利用人数

(単位：人)

種 類	R 3	R 4	R 5
福 祉 用 具 購 入	104	83	126
住 宅 改 修	67	69	76

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
4. 居 宅 介 護 サ ー ビ ス 計 画 等 給 付 費	円 122,654,578	円 122,654,578	% 100.0

【長寿介護課】

[1] 居宅介護サービス計画等給付費

居宅介護サービス計画に対して給付を行いました。

年 度	R 3	R 4	R 5
給 付 件 数	7,582	7,946	8,410

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
5. 地 域 密 着 型 介 護 サ ー ビ ス 等 給 付 費	円 347,538,309	円 339,666,570	% 97.7

【長寿介護課】

[1] 地域密着型介護サービス等給付費

地域密着型介護サービスに対して給付を行いました。

年 度	R 3	R 4	R 5
給 付 件 数	1,670	1,834	1,749

2 款 保険給付費 2 項 介護予防サービス等諸費

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
1. 介護予防サービス等給付費	円 56,801,000	円 54,554,494	% 96.0

【長寿介護課】

〔1〕 介護予防サービス等給付費

要支援1・2認定者の居宅予防サービスに対して給付を行いました。

サービス利用率（月平均）

サ ー ビ ス 名	R 3		R 4		R 5	
	利用人数 (人)	構成割合 (%)	利用人数 (人)	構成割合 (%)	利用人数 (人)	構成割合 (%)
訪 問 入 浴 介 護	0	0.0	0	0.0	0	0.0
訪 問 看 護	19	7.7	21	7.8	30	10.1
訪 問 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	11	4.5	9	3.3	10	3.4
通 所 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	43	17.4	51	19.0	47	15.9
福 祉 用 具 貸 与	151	61.1	161	59.9	178	60.2
居 宅 療 養 管 理 指 導	19	7.7	22	8.2	27	9.1
短期入所生活介護・短期入所療養介護	1	0.4	2	0.7	1	0.3
特 定 施 設 入 居 者 生 活 介 護	3	1.2	3	1.1	3	1.0
合 計	247	100.0	269	100.0	296	100.0
利 用 実 人 数	181	—	193	—	210	—

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
2. 介護予防福祉用具 購入住宅改修費	円 8,987,000	円 5,695,725	% 63.4

【長寿介護課】

〔１〕介護予防福祉用具購入住宅改修費

要支援１・２認定者の福祉用具購入及び住宅改修費に対して給付を行いました。

利用人数

(単位：人)

種 類	R 3	R 4	R 5
福 祉 用 具 購 入	50	38	36
住 宅 改 修	47	52	53

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
3. 介護予防サービス 計画等給付費	円 11,193,199	円 11,193,199	% 100.0

【長寿介護課】

〔１〕介護予防サービス計画等給付費

介護予防サービス計画に対して給付を行いました。

年 度	R 3	R 4	R 5
給 付 件 数	2,118	2,237	2,435

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
4. 地域密着型 介護予防サービス等給付費	円 1,441,000	円 74,386	% 5.2

【長寿介護課】

〔１〕地域密着型介護予防サービス等給付費

地域密着型介護予防サービスに対して給付を行いました。

年 度	R 3	R 4	R 5
給 付 件 数	10	2	2

2 款 保険給付費 3 項 その他諸費

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
1. 審 査 支 払 手 数 料	円 1,480,236	円 1,480,236	% 100.0

【長寿介護課】

[1] 審査支払手数料

審査支払手数料

年 度	R 3	R 4	R 5
審 査 支 払 手 数 料 件 数	37,824	40,154	42,720

2 款 保険給付費 4 項 高額介護サービス等費

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
1. 高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	円 57,933,256	円 57,933,256	% 100.0

【長寿介護課】

[1] 高額介護サービス等費

高額介護サービス費支給件数

年 度	R 3	R 4	R 5
高 額 介 護 サ ー ビ ス 費 支 給 件 数	4,196	4,258	4,493

2 款 保険給付費 5 項 高額医療合算介護サービス等費

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
1. 高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	円 10,830,844	円 10,830,844	% 100.0

【長寿介護課】

[1] 高額医療合算介護サービス等費

高額医療合算介護サービス費支給件数

年 度	R 3	R 4	R 5
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 費 支 給 件 数	30	277	298

2 款 保険給付費 6 項 特定入所者介護サービス等費

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
1. 特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	円 39,801,000	円 36,713,715	% 92.2

【長寿介護課】

[1] 特定入所者介護サービス等費

特定入所者介護サービス費支給件数

年 度	R 3	R 4	R 5
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 費 支 給 件 数	1,694	1,534	1,643

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
2. 特 定 入 所 者 介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 費	円 200,000	円 0	% 0.0

【長寿介護課】

[1] 特定入所者介護予防サービス等費

特定入所者介護予防サービス費支給件数

年 度	R 3	R 4	R 5
特 定 入 所 者 介 護 予 防 サ ー ビ ス 費 支 給 件 数	1	6	0

3 款 地域支援事業費 1 項 介護予防・生活支援サービス事業費

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
1. 介護予防・生活支援サービス事業費	円 63,582,000	円 47,805,854	% 75.2

【長寿介護課】

[1] 介護予防・生活支援サービス事業費

介護予防・日常生活支援総合事業として、訪問介護サービス、通所介護サービス、短期集中通所等サービス及び介護予防ケアマネジメントを実施しました。なお、訪問型サービス及び通所型サービスの実施に伴い、高額介護総合事業サービス及び高額医療合算介護総合事業サービス費を支給しました。

(単位：件)

種 類	R 3	R 4	R 5
訪 問 型 サ ー ビ ス	712	701	708
通 所 型 サ ー ビ ス	1,196	1,058	1,012
短 期 集 中 通 所 等 サ ー ビ ス	115	230	220
介 護 予 防 ケ ア マ ネ ジ メ ン ト	1,033	965	1,031
高 額 介 護 総 合 事 業 サ ー ビ ス	32	18	10
高 額 医 療 合 算 介 護 総 合 事 業 サ ー ビ ス	0	6	4

3 款 地域支援事業費 2 項 一般介護予防事業費

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
1. 一 般 介 護 予 防 事 業 費	円 7,833,000	円 6,413,472	% 81.9

【長寿介護課】

[1] 一般介護予防事業費

要介護状態等になることの予防、または要介護状況等の軽減もしくは悪化の防止に努めました。

認知症予防の目的で、脳を使いながら有酸素運動を行う教室や口腔・栄養講座を取り入れた教室を行いました。また軽度認知障害の早期発見のための検査を実施しました。

運動栄養口腔総合教室「元気アップ教室」 2 クール行いました。 (単位：人)

年度	利 用 施 設	年 間 利 用 人 数	年間延べ利用人数
R 3	総 合 体 育 館 始 め 2 か 所	12	92
R 4	総 合 体 育 館 始 め 2 か 所	21	141
R 5	総 合 体 育 館 始 め 2 か 所	23	179

認知機能低下予防教室（有酸素系） 一次予防事業対象者 (単位：人)

年度	利 用 施 設	年 間 利 用 人 数	年間延べ利用人数
R 3	南新田コミュニティセンター	13	127
	小 淵 公 民 館	10	118
R 4	中 央 公 民 館	20	232
	柏 森 南 公 民 館	10	99
R 5	羽 根 公 民 館	16	163
	扶 桑 台 公 民 館	8	83

運動教室派遣事業 (単位：人)

年度	利 用 施 設	年 間 利 用 人 数	年間延べ利用人数
R 3	総 合 福 祉 セ ン タ ー	53	465
R 4	総 合 福 祉 セ ン タ ー	73	550
R 5	総 合 福 祉 セ ン タ ー	75	616

地区宅老（地区サロン）

山那地区、小淵地区、高雄地区、北新田地区、南新田地区、羽根地区、東川地区、南定松地区、北定松地区、南山名地区、寺前地区、柏森地区、柏森北地区、斎藤地区、高木西地区、高木東地区で活動しました。

●めざそう値

施 策	高齢者福祉			
指 標 名	指 標 の 定 義	後期計画策定時	R 5 実績値	R 9 目標値
地区宅老（地区サロン）事業の実施	地区宅老（地区サロン）事業を実施している数（か所）	19	29	25

3 款 地域支援事業費 3 項 包括的支援事業費・任意事業費

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
1. 包 括 的 支 援 事 業 費	円 56,746,000	円 45,243,229	% 79.7

【長寿介護課】

[1] 包括的支援事業費

高齢者が住み慣れた地域で、活動的にその人らしい生活を継続していくために、介護予防への早期の取組や、必要に応じた介護予防等のスムーズな提供に努められるよう、扶桑町地域包括支援センターに、介護予防マネジメント事業、総合相談・支援事業、権利擁護事業、包括的・継続的マネジメント支援事業を委託し、実施しました。

各事業に就いての主な取組人員

地域包括支援センター職員 8 人（内 非常勤 1 人）

相談状況（延べ人数）

（単位：人）

相談内容	R 3	R 4	R 5
介護・日常生活に関する相談	2,054	3,048	3,291
福祉サービス（町）に関する相談	419	423	325
医療に関する相談	718	1,016	648
所得・家庭生活に関する相談	217	249	63
介護保険サービスに関する相談	4,787	5,638	4,738
福祉サービスに関する相談	10	6	9
虐待に関する相談	67	64	110
成年後見制度に関する相談	53	72	9
消費者被害に関する相談	5	1	2
包括的継続的ケアマネジメント	5	23	20
苦情相談	0	2	2
権利擁護に関する相談	30	27	5
総合事業に関する相談	292	212	175
地域ケア会議	25	26	11
その他	184	240	109
計	8,866	11,047	9,517

予防プラン作成年間状況

(単位：件)

年度		包括支援センター			委 託			総 計		
		新規	継続	合計	新規	継続	合計	新規	継続	合計
R 3	予 防	44	861	905	32	1,190	1,222	76	2,051	2,127
	総合事業	39	539	578	10	435	445	49	974	1,023
	合 計	83	1,400	1,483	42	1,625	1,667	125	3,025	3,150
R 4	予 防	58	1,026	1,084	59	1,130	1,189	117	2,156	2,273
	総合事業	40	579	619	17	397	414	57	976	1,033
	合 計	98	1,605	1,703	76	1,527	1,603	174	3,132	3,306
R 5	予 防	37	1,149	1,186	29	1,188	1,217	66	2,337	2,403
	総合事業	37	527	564	8	344	352	45	871	916
	合 計	74	1,676	1,750	37	1,532	1,569	111	3,208	3,319

高齢者のいる世帯に、民生委員を通じて「緊急連絡シート」を配布しました。

年 度	配 布 世 帯 数	延べ配布世帯数
R 3	215	2,909
R 4	200	2,776
R 5	398	3,170

〔2〕在宅医療・介護連携推進事業費

尾北医師会へ管内2市2町共同で事業委託し、在宅医療・介護連携の推進を図りました。

〔3〕生活支援体制整備事業費

在宅高齢者の生活支援・介護予防サービスの提供体制を構築するため、社会福祉協議会に設置した生活支援コーディネーターを中心に地域のニーズと支援活動とのマッチングや地域資源の発掘、把握に努めました。

〔4〕認知症総合支援事業費

地域包括支援センターに設置した認知症初期集中支援チーム（サポート医 1名福祉関係者2名 医療系チーム員 3名 計6名）により、町内に住む適切な介護保険サービスに結び付いていない方や認知症の行動・心理症状等により対応に苦慮している方等を対象に年12回の支援会議を行い、認知症の早期診断、対応への支援体制を構築し、認知症総合支援の推進を図りました。

目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
2. 任 意 事 業 費	円 1,985,000	円 1,309,932	% 66.0

【長寿介護課】

[1] 任意事業費

徘徊高齢者家族支援サービス事業

年 度	年 間 利 用 者 数 (人)	居 所 確 認 件 数 (件)
R 3	3	0
R 4	4	0
R 5	8	6

扶桑町見守りシール交付事業

認知症等で徘徊の症状がみられる方に対して、早期発見、保護及び引渡しをスムーズに行うことを目的とした見守りシール（QRコード）の交付を行いました。

年 度	利 用 者 数 (人)
R 3	14
R 4	14
R 5	19

介護者慰労事業

(単位：人)

年 度	介 護 者 交 流 会	認知症家族介護者交流会
R 3	新型コロナウイルス感染症対策として、中止	58
R 4	6	65
R 5	5	0

徘徊高齢者搜索模擬訓練

認知症の方やその家族の方を地域で支援するための体制づくりの一環として認知症高齢者搜索訓練を行っています。令和5年10月1日に北新田地内及び北新田公民館において訓練及びミニ講座を実施しました。訓練参加者8名・講座参加者13名

成年後見制度利用支援事業

利用者（町長による後見開始等申立） 0名

高齢者あんしんネットワーク事業

高齢者をとりまく関係機関や地域住民の連携、支え合いを促進することを目的に、警察、消防、自治会、民生委員、老人クラブ、ボランティア連絡協議会、介護保険事業所、見守り協定事業所（新聞販売店、ライフライン事業所、金融機関、葬儀社、自動車販売店等）等と高齢者あんしんネットワーク会議を開催しました。

年 度	開 催 日	参 加 者 (人)
R 3	新型コロナウイルス感染症対策として書面開催	
R 4	12月22日	89
R 5	11月27日	77

●めざそう値

施 策	高齢者福祉			
指 標 名	指 標 の 定 義	後期計画策定時	R 5 実績値	R 9 目標値
認知症サポーター 養成講座受講者数	認知症サポーター養成講座の受講 者数（人）	3,572	3,718	4,500

4. 後期高齢者医療特別会計

令和5年度後期高齢者医療特別会計決算の概要

令和5年度の保険料率については、所得割額を算出する所得割率9.57%、被保険者均等割額49,398円となっています。

経 理 状 況

歳 入

科 目	決 算 額
後期高齢者医療保険料	512,168,100
繰 入 金	85,287,819
繰 越 金	9,800
諸 収 入	761,050
合 計	598,226,769

歳 出

(単位：円)

科 目	決 算 額
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	596,944,469
諸 支 出 金	723,200
合 計	597,667,669

歳入歳出差引額は559,100円で、翌年度へ繰り越しました。

被保険者数（各年度3月末現在）

区 分	年 度	65歳～74歳	75歳以上	合 計
人 数	R 3	175	5,082	5,257
	R 4	168	5,305	5,473
	R 5	156	5,498	5,654

Ⅵ 参 考 資 料 (地方財政状況調査より)

令和5年度普通会計決算の概要

1. 決算規模について

決算規模は、

歳入	121億2,784万9千円	伸び率	△3.8%
歳出	117億7,966万9千円	伸び率	△3.5%

歳入の伸び率は△3.8%で、令和4年度の伸び率（1.8%）に比べると5.6ポイント下回り、地方財政計画の伸び（1.6%）と比べると5.4ポイント下回っている。歳出の伸び率は△3.5%で、令和4年度の伸び率（2.1%）に比べると5.6ポイント下回り、地方財政計画の伸び（1.6%）と比べると5.1ポイント下回っている。

このような決算規模の状況の主な原因としては、歳入については、国庫支出金（△15.5%）、県支出金（△6.2%）、繰入金（△41.3%）、繰越金（△7.7%）等が下回ったことにより、歳入全体として令和4年度を下回った。歳出については、普通建設事業費（△31.2%）、物件費（△12.6%）、積立金（△5.0%）等が下回ったことにより、歳出全体として令和4年度を下回った。

2. 決算収支について

歳入歳出の単純差引額を示す「形式収支額」は3億4,818万円で、令和4年度の3億9,417万8千円に比べ4,599万8千円減少した。

形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した「実質収支額」（この数値により黒字・赤字が判断される）は、3億1,245万2千円となり黒字となった。

実質収支額の増減を表す「単年度収支」（当該年度の実質収支額－前年度の実質収支額）は、△6,765万8千円となった。

また、歳入歳出の中に含まれている黒字要素（積立金、地方債の繰上償還金）及び赤字要素（積立金の取り崩し）が仮に歳入歳出に措置されていない場合、単年度収支がどのようになったかを表す「実質単年度収支」は△1億3,540万5千円となった。

3. 歳入について

歳入の根幹をなす地方税は、令和4年度を2.6%上回った。うち町民税において、法人税割が1.8%増加した。固定資産税は2.1%の増加となった。

また、国庫支出金、県支出金等が減少した一方、各種交付金、使用料・手数料等が増加した。

「地方税」は55億4,839万4千円で、令和4年度（54億1,032万5千円）に比べ1億3,806万9千円の増加（2.6%）となった。伸び率は令和4年度（8.8%）に比べ6.2ポイント下回っている。

「地方譲与税」は8,953万6千円で、令和4年度（8,882万7千円）に比べて70万9千円の増加（0.8%）となった。伸び率は令和4年度（0.2%）に比べ0.6ポイント上回っている。

「地方消費税交付金」等各種交付金は9億6,553万4千円で、令和4年度（9億5,560万2千円）に比べて993万2千円の増加（1.0%）となった。これは主に、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金等が増加したことによるものであり、伸び率は令和4年度（3.5%）に比べ2.5ポイント下回っている。

「地方特例交付金」は5,525万円で、令和4年度（5,489万円）に比べて36万円の増加（0.7%）となった。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金が増加したことによるものであり、伸び率は令和4年度（△32.4%）に比べ33.1ポイント上回っている。

「地方交付税」は16億474万9千円で、令和4年度（16億580万8千円）に比べ105万9千円の減少（△0.1%）となった。伸び率は令和4年度（8.6%）に比べ8.7ポイント下回っている。

「交通安全対策特別交付金」は337万円で、令和4年度（370万3千円）に比べ33万3千円の減少（△9.0%）となった。伸び率は令和4年度（△7.2%）に比べ1.8ポイント下回っている。

「分担金及び負担金」は2,658万7千円で、令和4年度（1,895万5千円）に比べ763万2千円の増加（40.3%）となった。これは主に、派遣職員給与費負担金が増加したことによるものであり、伸び率は令和4年度（△19.9%）に比べ60.2ポイント上回っている。

「使用料」は1億349万4千円で、令和4年度（9,319万8千円）に比べ1,029万6千円の増加（11.0%）となった。伸び率は令和4年度（9.9%）に比べ1.1ポイント上回っている。

「手数料」は3,985万9千円で、令和4年度（4,040万7千円）に比べ54万8千円の減少（△1.4%）となった。伸び率は令和4年度（2.3%）に比べ3.7ポイント下回っている。

「国庫支出金」は15億7,541万2千円で、令和4年度（18億6,408万6千円）に比べ2億8,867万4千円の減少（△15.5%）となった。これは主に、新型コロナウイルスワクチン接種事業費負担金が減少したことによるものであり、伸び率は令和4年度（△17.9%）に比べ2.4ポイント上回っている。

「県支出金」は7億5,966万1千円で、令和4年度（8億1,028万5千円）に比べ5,062万4千円の減少（△6.2%）となった。伸び率は令和4年度（15.2%）に比べ21.4ポイント下回っている。

「財産収入」は2,452万円で、令和4年度（1,367万3千円）に比べ1,084万7千円の増加（79.3%）となった。伸び率は令和4年度（329.7%）に比べ250.4ポイント下回っている。

「寄附金」は354万9千円で、令和4年度（607万7千円）に比べ252万8千円の減少（△41.6%）となった。伸び率は令和4年度（30.3%）に比べ71.9ポイント下回っている。

「繰入金」は3億7,256万6千円で、令和4年度（6億3,454万4千円）に比べ2億6,197万8千円の減少（△41.3%）となった。これは主に、財政調整基金繰入金、公共施設建設基金繰入金等が減少したことによるものであり、伸び率は令和4年度（683.6%）に比べ724.9ポイント下回っている。

「繰越金」は3億9,417万8千円で、令和4年度（4億2,694万1千円）に比べ3,276万3千円の減少（△7.7%）となった。伸び率は令和4年度（16.0%）に比べ23.7ポイント下回っている。

「諸収入」は3億9,878万9千円で、令和4年度（3億9,396万6千円）に比べ482万3千円の増加（1.2%）となった。伸び率は令和4年度（△10.7%）に比べ11.9ポイント上回っている。

「町債」は1億6,240万円で、令和4年度（1億7,970万円）に比べ1,730万円の減少（△9.6%）となった。伸び率は令和4年度（△77.9%）に比べ68.3ポイント上回っている。また、町債への依存度（町債発行額／歳入総額）は1.3%であり、令和4年度（1.4%）に比べ0.1ポイント下回っている。

この結果、歳入構造をみると、一般財源の歳入総額に占める割合は78.9%となり、令和4年度（75.1%）を3.8ポイント上回ることになった。これは、地方税等の一般財源が増加したこと及び新型コロナウイルス接種事業費負担金等の特定財源が減少したことによるものである。

また、自主財源の歳入総額に占める割合は57.1%となり、令和4年度（56.0%）に比べ1.1ポイント上回っている。

4. 歳出について

義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は、令和4年度を2.9%上回った。

また、普通建設事業費の歳出総額に占める割合は6.2%で、令和4年度（8.7%）を2.5ポイント下回った。

(1) 性質別経費

「義務的経費」は52億4,123万7千円で、令和4年度（50億9,259万3千円）に比べ1億4,864万4千

円の増加（2.9％）となった。伸び率は令和4年度の△9.6％を12.5ポイント上回っており、また歳出総額に占める割合は44.5％と令和4年度（41.7％）よりも2.8ポイント上回っている。

「人件費」は23億5,826万9千円で、令和4年度（23億362万9千円）に比べ5,464万円の増加（2.4％）となった。伸び率は令和4年度（1.5％）に比べ0.9ポイント上回っている。

「扶助費」は21億7,105万円で、令和4年度（20億5,152万7千円）に比べ1億1,952万3千円の増額（5.8％）となった。これは主に、母子等福祉医療費支給事務費や自立支援費支給事務費が増加したことによるものであり、伸び率は令和4年度（△23.7％）に比べ29.5ポイント上回っている。

「公債費」は7億1,191万8千円で、令和4年度（7億3,743万7千円）に比べ2,551万9千円の減少（△3.5％）となった。伸び率は令和4年度（9.4％）に比べ12.9ポイント下回っている。

「物件費」は17億5,044万円で、令和4年度（20億203万6千円）に比べ2億5,159万6千円の減少（△12.6％）となった。伸び率は令和4年度（7.3％）に比べ19.9ポイント下回っている。

「維持補修費」は1億4,718万5千円で、令和4年度（1億4,241万5千円）に比べ477万円の増加（3.3％）となった。伸び率は令和4年度（1.1％）に比べ2.2ポイント上回っている。

「補助費等」は18億7,087万8千円で、令和4年度（18億2,226万4千円）に比べ4,861万4千円の増額（2.7％）となった。これは主に価格高騰重点支援給付金事業の皆増によるものであり、伸び率は令和4年度（24.8％）に比べ22.1ポイント下回っている。

「積立金」は6億1,669万8千円で、令和4年度（6億4,936万7千円）に比べ3,266万9千円の減少（△5.0％）となった。伸び率は令和4年度（△24.0％）に比べ19.0ポイント上回っている。

「投資及び出資金・貸付金」は3億471万3千円で、令和4年度（3億5,266万3千円）に比べ4,795万円の減少（△13.6％）となった。伸び率は令和4年度（19.7％）に比べ33.3ポイント下回っている。

「繰出金」は11億1,618万6千円で、令和4年度（10億8,040万8千円）に比べ3,577万8千円の増加（3.3％）となった。伸び率は令和4年度（2.5％）に比べ0.8ポイント上回っている。

「普通建設事業費」は7億3,233万2千円で、令和4年度（10億6,506万3千円）に比べ3億3,273万1千円の減少（△31.2％）となった。これは主に、児童センター建設事業費等が減少したことによるものであり、令和4年度の伸び率（63.6％）を94.8ポイント下回っている。

普通建設事業費のうち、補助事業費は1億535万3千円で、令和4年度（3億3,398万1千円）に比べ2億2,862万8千円の減少（△68.5％）となった。また、単独事業費は5億9,411万4千円で、令和4年度（7億2,613万2千円）に比べ1億3,201万8千円の減少（△18.2％）となった。

(2) 目的別経費

主な目的内訳をみると

民生費	50億 950万2千円	（構成比	42.5％、伸び率	△0.3％）
総務費	15億7,941万6千円	（構成比	13.4％、伸び率	△14.6％）
教育費	13億6,398万4千円	（構成比	11.6％、伸び率	7.8％）
衛生費	12億1,737万6千円	（構成比	10.3％、伸び率	△5.7％）
土木費	10億4,230万3千円	（構成比	8.9％、伸び率	△4.1％）
公債費	7億1,191万8千円	（構成比	6.0％、伸び率	△3.5％）

の順となっている。令和4年度と比べると、公共施設建設基金積立金等の積立金が減少したことや、役場別棟事務室設置事業費の皆減により総務費が減少している。また、新型コロナウイルスワクチン接種事業の減少により衛生費が減少している。一方で、学校教育施設建設基金積立金の増加等により教育費が増加している。

5. 財政運営指標について

地方債現在高の標準財政規模に対する割合は、減少している。
積立金現在高の標準財政規模に対する割合は、増加している。
公債費比率は、減少している。
経常収支比率は、上昇している。

(1) 地方債現在高

令和5年度末の地方債現在高は、借入額が償還元金を下回ったため、65億1,341万9千円となり、令和4年度の70億4,763万7千円に対し5億3,421万8千円減少した。その伸び率は△7.6%で、令和4年度の伸び率（△7.1%）を0.5ポイント下回っている。これを地方債現在高の標準財政規模に対する割合でみると83.6%となり、令和4年度（93.9%）を10.3ポイント下回っている。全国町村平均（令和4年度155.0%）に比べると低い割合であるといえる。

(2) 積立金現在高

令和5年度末の積立金現在高は39億4,388万4千円で、令和4年度の36億7,226万6千円に比べ2億7,161万8千円増加（7.4%）しており、この伸び率は令和4年度（0.8%）を6.6ポイント上回っている。主な要因は、減債基金、役場庁舎建設基金、環境美化センター解体事業基金、学校教育施設建設基金が増加したことによるものである。積立金現在高の標準財政規模に対する割合は50.6%で、令和4年度（48.9%）を0.7ポイント上回っている。また、財政調整基金の標準財政規模に対する割合は15.7%で、令和4年度（17.2%）を1.5ポイント下回っている。

(3) 公債費比率

地方債償還額の財政負担の度合いを判断する指標である公債費比率は2.6%で、令和4年度（2.7%）を0.1ポイント下回っている。

(4) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標として使われる経常収支比率は89.7%で、令和4年度（86.4%）を3.3ポイント上回っている。全国町村平均（令和4年度86.1%）と比べて高い率となっているため注意が必要である。

令和4年度を上回った要因は人件費、物件費、扶助費及び補助費等が増加したことによるものである。なお、臨時財政対策債を経常一般財源から除いた経常収支比率は90.7%で、令和4年度（86.4%）を4.3ポイント上回っている。

6. 財政力の推移について

(単位：千円、%)

区 分	R 5 年度	R 4 年度	R 3 年度
基 準 財 政 需 要 額	6,402,727	6,102,285	5,759,314
基 準 財 政 収 入 額	4,839,970	4,526,305	4,310,698
標 準 税 収 入 額	6,131,092	5,714,225	5,452,417
標 準 財 政 規 模	7,789,294	7,502,655	7,675,864
臨時財政対策債発行可能額	84,300	212,450	774,831
財 政 力 指 数	0.76	0.74	0.75
地 方 交 付 税 額	1,604,749	1,605,808	1,478,266
実 質 収 支 比 率	4.0	5.1	5.6
実 質 単 年 度 収 支	△ 135,405	△ 223,640	471,986
公 債 費 比 率	2.6	2.7	1.9
経 常 一 般 財 源 比 率	99.4	101.5	93.1
経 常 収 支 比 率 ()内は減収補てん債特例分(平成19～21年度)と臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた比率	89.7 (90.7)	86.4 (86.4)	84.1 (90.3)

※標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含む。

※財政力指数は単年度数値。

$$\text{財政力指数} \cdots \cdots \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad \therefore \frac{4,839,970}{6,402,727} \div 0.76$$

$$\text{実質収支比率} \cdots \cdots \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100 \quad \therefore \frac{312,452}{7,789,294} \times 100 \div 4.0$$

$$\text{公債費比率} \cdots \cdots \frac{\left(\begin{array}{l} \text{地方債元利償還金充当} \\ \text{一般財源} \\ \text{(転貸債分除く)} \end{array} \right) - \left(\begin{array}{l} \text{災害復旧費、減収補てん債、臨時財政} \\ \text{特例債、財源対策債、減税補てん債、} \\ \text{臨時税収補てん債、補正予算債、臨時} \\ \text{財政対策債及び公害防止事業債の償還} \\ \text{費に係る基準財政需要額 (A)} \end{array} \right)}{\text{標準財政規模 (臨時財政対策債発行可能額を含む) - (A)}} \times 100$$

$$\therefore \frac{737,437 - 545,736}{7,789,294 - 546,736} \times 100 \div 2.6$$

$$\text{経常一般財源比率} \cdots \cdots \frac{\text{経常一般財源収入額}}{\text{標準財政規模}} \times 100 \quad \therefore \frac{7,743,160}{7,789,294} \times 100 \div 99.4$$

$$\text{経常収支比率} \cdots \cdots \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\left(\begin{array}{l} \text{経常一般財源収入額} \\ + \\ \text{臨時財政対策債} \end{array} \right)} \times 100 \quad \therefore \frac{7,025,085}{7,827,460} \times 100 \div 89.7$$

7. 財政の状況について

(1) 歳 入

(単位：千円、%)

区 分	R 5 年 度		R 4 年 度		対前年度比 ($\frac{A}{B} \times 100$)
	決算額 (A)	構 成 比	決算額 (B)	構 成 比	
地 方 税	5,548,394	45.7	5,410,325	43.0	102.6
地 方 譲 与 税	89,536	0.7	88,827	0.7	100.8
利 子 割 交 付 金	2,201	0.0	2,246	0.0	98.0
配 当 割 交 付 金	45,766	0.4	39,467	0.3	116.0
株式等譲渡所得割交付金	47,207	0.4	27,194	0.2	173.6
法 人 事 業 税 交 付 金	69,981	0.6	80,670	0.6	86.7
地 方 消 費 税 交 付 金	778,396	6.4	785,859	6.2	99.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	174	0.0	1	0.0	17,400.0
環 境 性 能 割 交 付 金	21,810	0.2	20,165	0.2	108.2
地 方 特 例 交 付 金	55,250	0.5	54,890	0.5	100.7
地 方 交 付 税	1,604,749	13.2	1,605,808	12.8	99.9
交通安全対策特別交付金	3,370	0.0	3,703	0.0	91.0
分 担 金 及 び 負 担 金	26,587	0.2	18,955	0.2	140.3
使 用 料	103,494	0.9	93,198	0.7	111.0
手 数 料	39,859	0.3	40,407	0.3	98.6
国 庫 支 出 金	1,575,412	13.0	1,864,086	14.8	84.5
県 支 出 金	759,661	6.3	810,285	6.5	93.8
財 産 収 入	24,520	0.2	13,673	0.1	179.3
寄 附 金	3,549	0.0	6,077	0.0	58.4
繰 入 金	372,566	3.1	634,544	5.0	58.7
繰 越 金	394,178	3.3	426,941	3.4	92.3
諸 収 入	398,789	3.3	393,966	3.1	101.2
地 方 債	162,400	1.3	179,700	1.4	90.4
合 計	12,127,849	100.0	12,600,987	100.0	96.2
う ち 一 般 財 源 等	9,574,185	78.9	9,457,257	75.1	101.2
う ち 自 主 財 源	6,911,936	57.1	7,038,086	56.0	98.2

(2) 歳 出 (性質別)

(単位：千円、%)

区 分		R 5 年 度		R 4 年 度		対前年度比
		決算額 (A)	構 成 比	決算額 (B)	構 成 比	$(\frac{A}{B} \times 100)$
消 費 的 経 費		8,297,822	70.4	8,321,871	68.2	99.7
内 訳	人 件 費	2,358,269	20.0	2,303,629	18.9	102.4
	物 件 費	1,750,440	14.9	2,002,036	16.4	87.4
	維 持 補 修 費	147,185	1.2	142,415	1.2	103.3
	扶 助 費	2,171,050	18.4	2,051,527	16.8	105.8
	補 助 費 等	1,870,878	15.9	1,822,264	14.9	102.7
投 資 的 経 費		732,332	6.2	1,065,063	8.7	68.8
内 訳	普 通 建 設 事 業 費	732,332	6.2	1,065,063	8.7	68.8
	災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0.0
公 債 費		711,918	6.1	737,437	6.0	96.5
積 立 金		616,698	5.2	649,367	5.3	95.0
投資及び出資金・貸付金		304,713	2.6	352,663	2.9	86.4
繰 出 金		1,116,186	9.5	1,080,408	8.9	103.3
合 計		11,779,669	100.0	12,206,809	100.0	96.5
う ち 義 務 的 経 費		5,241,237	44.5	5,092,593	41.7	102.9

(3) 歳 出 (目的別)

(単位：千円、%)

区 分	R 5 年 度		R 4 年 度		対前年度比 ($\frac{A}{B} \times 100$)
	決算額 (A)	構 成 比	決算額 (B)	構 成 比	
議 会 費	125,600	1.1	124,367	1.0	101.0
総 務 費	1,579,416	13.4	1,848,407	15.1	85.4
民 生 費	5,009,502	42.5	5,023,247	41.2	99.7
衛 生 費	1,217,376	10.3	1,290,957	10.6	94.3
労 働 費	6,139	0.1	6,130	0.1	100.1
農 林 水 産 業 費	96,404	0.8	90,068	0.7	107.0
商 工 費	84,153	0.7	218,852	1.8	38.5
土 木 費	1,042,303	8.9	1,086,345	8.9	95.9
消 防 費	542,874	4.6	515,661	4.2	105.3
教 育 費	1,363,984	11.6	1,265,338	10.4	107.8
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0.0
公 債 費	711,918	6.0	737,437	6.0	96.5
合 計	11,779,669	100.0	12,206,809	100.0	96.5

(4) 歳出決算額構成比の推移（性質別・目的別）

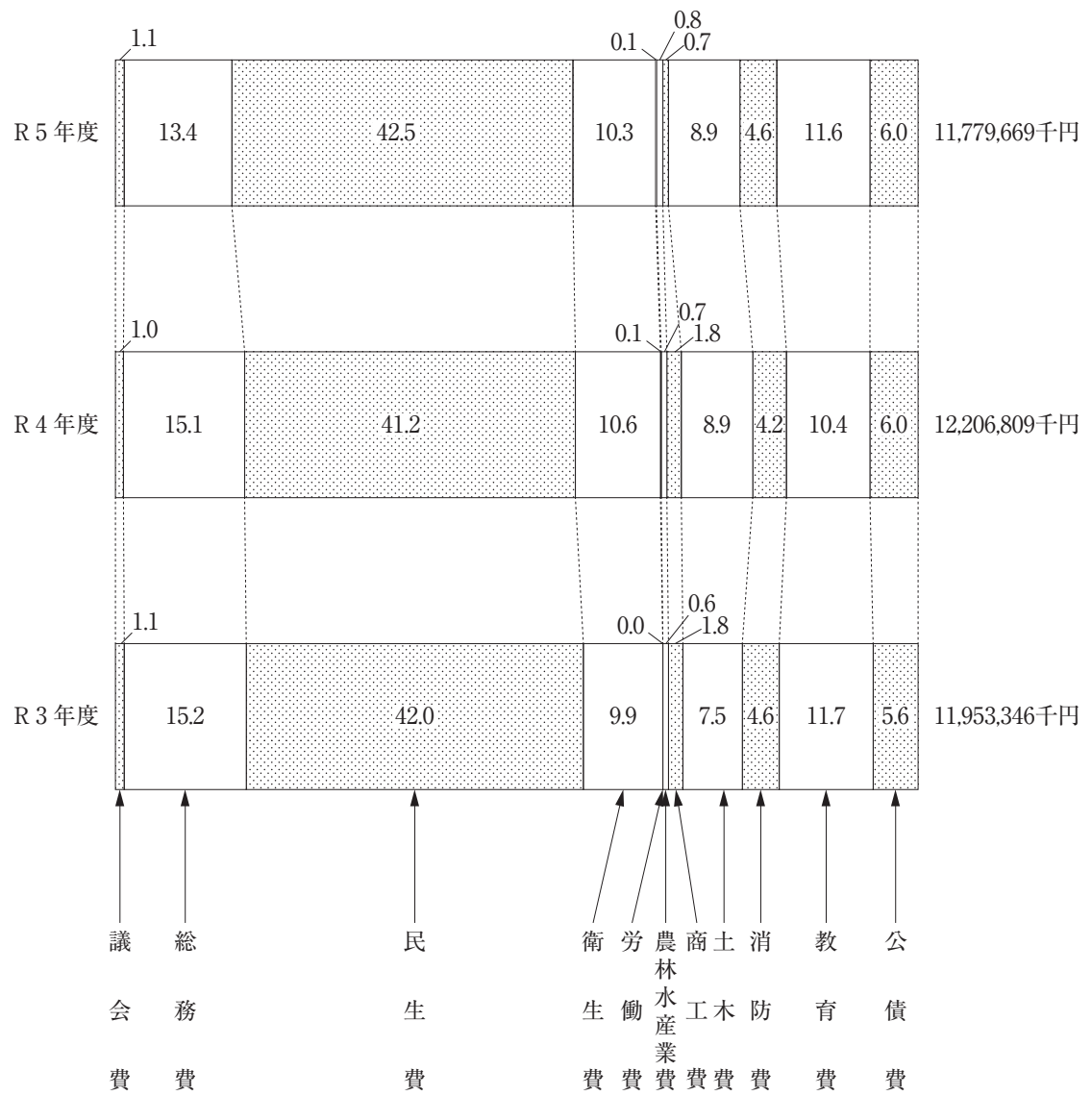
性 質 別 歳 出

（単位：％）

R 5 年度	20.0	14.9	18.4	15.9	6.2	6.1	18.5	11,779,669千円
R 4 年度	18.9	16.4	16.8	14.9	8.7	6.0	18.3	12,206,809千円
R 3 年度	19.0	15.6	22.5	12.2	5.4	5.6	19.7	11,953,346千円
	人 件 費	物 件 費	扶 助 費	補 助 費 等	投 資 的 経 費	公 債 費	繰 上 償 還 金 金 積 立 金 費	

目 的 別 歳 出

(単位：%)



(5) 人件費の内訳

(単位：千円、%)

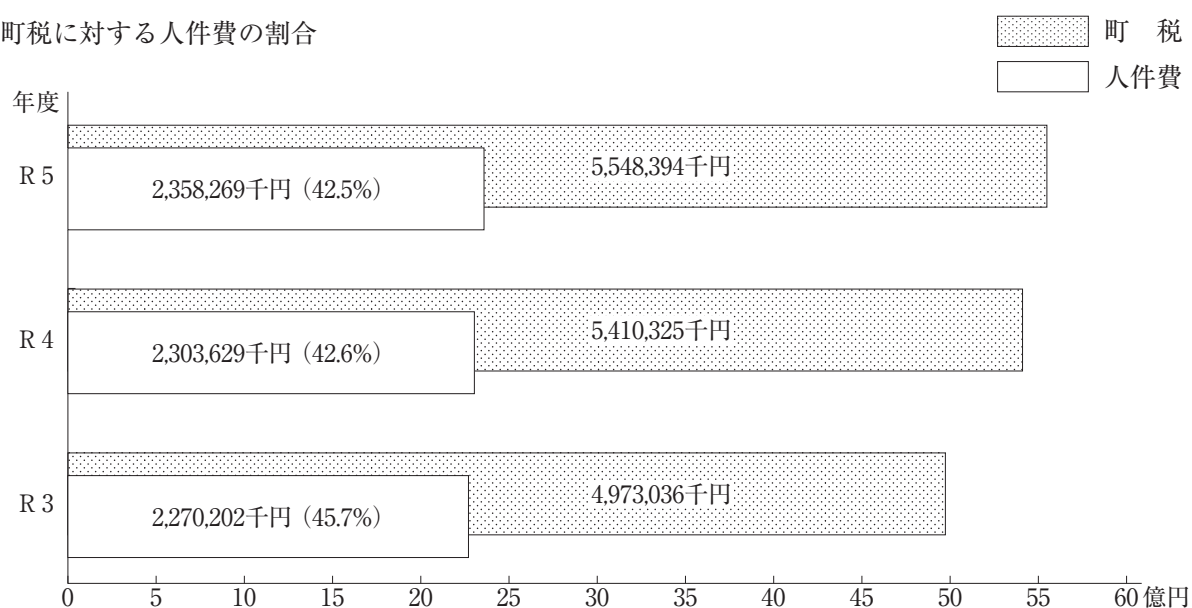
区 分		R 5 年 度		R 4 年 度		対前年度比
		決算額 (A)	構 成 比	決算額 (B)	構 成 比	$(\frac{A}{B} \times 100)$
議 員 報 酬 手 当		78,640	3.3	77,293	3.4	101.7
委 員 等 報 酬		583,525	24.7	567,737	24.6	102.8
特 別 職 員 給 与 手 当		34,958	1.5	34,473	1.5	101.4
一 般 職 員 給	給 料	759,237	32.2	742,424	32.2	102.3
	扶 養 手 当	16,400	0.7	14,631	0.6	112.1
	地 域 手 当	24,794	1.1	23,781	1.0	104.3
	時 間 外 勤 務 手 当	45,226	1.9	64,489	2.7	70.1
	管 理 職 手 当	26,774	1.1	23,119	1.0	115.8
	特 殊 勤 務 手 当	361	0.0	376	0.0	96.0
	期 末 勤 勉 手 当	308,638	13.1	282,162	12.2	109.4
	通 勤 手 当	9,512	0.4	8,813	0.4	107.9
	住 居 手 当	15,538	0.7	15,035	0.7	103.3
	管理職員特別勤務手当	185	0.0	808	0.0	22.9
	小 計	1,206,665	51.2	1,175,638	51.0	102.6
共 済 組 合 負 担 金		260,693	11.1	254,302	11.0	102.5
退 職 手 当 組 合 負 担 金		129,809	5.5	128,853	5.6	100.7
災 害 補 償 費		2,117	0.1	1,406	0.1	150.6
職 員 互 助 会 補 助 金		1,390	0.0	1,409	0.1	98.7
そ の 他		60,472	2.6	62,518	2.7	96.7
合 計		2,358,269	100.0	2,303,629	100.0	102.4

(6) 町税の歳入歳出決算額割合と人件費割合の推移

(単位：千円、%)

年 度	町税収入額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	歳 入 比 ($\frac{A}{B} \times 100$)	歳 出 比 ($\frac{A}{C} \times 100$)
R 5	5,548,394	12,127,849	11,779,669	45.7	47.1
R 4	5,410,325	12,600,987	12,206,809	42.9	44.3
R 3	4,973,036	12,380,287	11,953,346	40.2	41.6

町税に対する人件費の割合



(7) 令和5年度地方債借入状況

(単位：千円)

事 業 名	借 入 金 額
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	2,400
一般補助施設整備等事業債	16,200
学校教育施設等整備事業債	59,500
臨時財政対策債	84,300
合 計	162,400